

平成23年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 長野県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

長野市	2	下諏訪町	32	山形村	62
松本市	3	富士見町	33	朝日村	63
上田市	4	原村	34	筑北村	64
岡谷市	5	辰野町	35	池田町	65
飯田市	6	箕輪町	36	松川村	66
諏訪市	7	飯島町	37	白馬村	67
須坂市	8	南箕輪村	38	小谷村	68
小諸市	9	中川村	39	坂城町	69
伊那市	10	宮田村	40	小布施町	70
駒ヶ根市	11	松川町	41	高山村	71
中野市	12	高森町	42	山ノ内町	72
大町市	13	阿南町	43	木島平村	73
飯山市	14	阿智村	44	野沢温泉村	74
茅野市	15	平谷村	45	信濃町	75
塩尻市	16	根羽村	46	小川村	76
佐久市	17	下條村	47	飯綱町	77
千曲市	18	売木村	48	栄村	78
東御市	19	天龍村	49		
安曇野市	20	泰阜村	50		
小海町	21	喬木村	51		
川上村	22	豊丘村	52		
南牧村	23	大鹿村	53		
南相木村	24	上松町	54		
北相木村	25	南木曾町	55		
佐久穂町	26	木祖村	56		
軽井沢町	27	王滝村	57		
御代田町	28	大桑村	58		
立科町	29	木曾町	59		
青木村	30	麻績村	60		
長和町	31	生坂村	61		

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積 (km ²)	人口密度 (人)	都道府県名	団 体 名	市町村類型	中核市
			24.3.31	23.3.31	381,511 人	386,572 人							
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	12,548	16,459	834.85	834.85	区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
地 方 税	57,511,081	37.7	53,551,946	63.5	第 2 次	40,276	44,748	457	457	歳 入 総 額	152,612,535	150,890,227	
地 方 譲 与 税	1,454,648	1.0	1,454,648	1.7	第 3 次	128,977	132,659			歳 出 総 額	147,558,476	145,466,491	
利 子 割 交 付 金	161,537	0.1	161,537	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)								
配 当 割 交 付 金	90,664	0.1	90,664	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,756	0.0	28,756	0.0	普 通 税	51,608,849	89.7	863,250		旧 新 産 産 ×	収		
地 方 消 費 税 交 付 金	4,096,095	2.7	4,096,095	4.9	法 定 普 通 税	51,608,849	89.7	863,250		旧 工 特 ×	支		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	62,105	0.0	62,105	0.1	市 町 村 民 税	24,638,767	42.8	863,250		低 開 発 ×	状		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	546,715	1.0	-		旧 産 炭 ×	況		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	277,105	0.2	277,105	0.3	所 得 割	18,006,853	31.3	-		山 振 振 ×			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	1,475,879	2.6	180,877		過 疎 ×			
地 方 特 例 交 付 金	531,615	0.3	531,615	0.6	法 人 税 割	4,609,320	8.0	682,373		首 都 ×			
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	234,824	0.2	234,824	0.3	固 定 資 産 税	23,831,702	41.4	-		近 畿 ×			
減 収 補 填 特 例 交 付 金	296,791	0.2	296,791	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	23,591,505	41.0	-		中 部 ×			
地 方 交 付 税	25,638,701	16.8	23,405,602	27.7	軽 自 動 車 税	753,295	1.3	-		財 政 健 全 化 等 ×			
普 通 交 付 税	23,405,602	15.3	23,405,602	27.7	市 町 村 た ば こ 税	2,385,085	4.1	-		指 数 表 選 定 ×			
特 別 交 付 税	2,232,682	1.5	-	-	鉦 産 税	-	-	-		財 源 超 過 ×			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	417	0.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-					
(一 般 財 源 計)	89,852,307	58.9	83,660,073	99.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	85,083	0.1	85,083	0.1	目 的 税	5,902,232	10.3	-					
分 担 金 ・ 負 担 金	1,901,508	1.2	25,783	0.0	法 定 目 的 税	5,902,232	10.3	-					
使 用 料	2,118,707	1.4	216,944	0.3	入 湯 税	26,149	0.0	-					
手 数	1,487,801	1.0	-	-	事 業 所 税	1,916,948	3.3	-					
国 庫 支 出 金	18,347,272	12.0	-	-	都 市 計 画 税	3,959,135	6.9	-					
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-					
都 道 府 県 支 出 金	8,270,624	5.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-					
財 産 収 入	740,266	0.5	209,342	0.2	旧 法 に よ る 税	-	-	-					
寄 附 金	40,952	0.0	-	-	合 計	57,511,081	100.0	863,250					
繰 入 金	1,521,506	1.0	-	-									
繰 越 金	5,423,736	3.6	-	-									
諸 収 入	8,890,773	5.8	181,173	0.2									
地 方 債	13,932,000	9.1	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	7,048,500	4.6	-	-									
歳 入 合 計	152,612,535	100.0	84,378,398	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	841,837	0.6	-	841,837	区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
人 件 費	22,478,824	15.2	20,231,381	19,722,591	21.6	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	16.04.01	10,850	
うち職員給	14,495,291	9.8	12,489,624	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	2	16.04.01	8,890	
扶 助 費	25,843,165	17.5	8,514,328	8,514,328	9.3	退 職 手 当	×	火 葬 場	教 育 長	1	16.04.01	7,280	
公 債 費	20,537,966	13.9	18,856,278	18,409,406	20.1	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	16.04.01	7,240	
元 利 金	18,145,787	12.3	16,666,819	16,219,947	17.7	税 務 事 務	×	小 学 校	議 会 副 議 長	1	16.04.01	6,470	
元 子 利 子	2,383,313	1.6	2,180,593	2,180,593	2.4	老 人 福 祉	×	中 学 校	議 会 議 員	37	16.04.01	6,000	
一 時 借 入 金 利 子	8,866	0.0	8,866	8,866	0.0	伝 染 病	×	そ の 他					
(義 務 的 経 費 計)	68,859,955	46.7	47,601,987	46,646,325	51.0								
物 件 費	17,374,360	11.8	13,590,978	12,935,623	14.1								
維 持 補 修 費	2,431,581	1.6	1,945,397	1,841,565	2.0								
補 助 費 等	13,635,977	9.2	12,701,086	9,169,627	10.0								
うち一部事務組合負担金	717,733	0.5	678,563	678,420	0.7								
繰 出 金	10,769,010	7.3	9,463,375	7,808,287	8.5								
積 立 金	1,775,149	1.2	224,072	-	-								
投資・出資金・貸付金	7,730,849	5.2	846,287	193,424	0.2								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-								
投資的経費	24,981,595	16.9	11,383,533	78,594,851 千円									
うち人件費	579,402	0.4	579,402										
普通建設事業費	23,524,487	15.9	10,780,325										
うち補助	7,231,910	4.9	1,274,742										
うち単独	15,950,624	10.8	9,175,824										
災害復旧事業費	1,457,108	1.0	603,208										
失業対策事業費	-	-	-										
歳 出 合 計	147,558,476	100.0	97,756,715	102,810,774 千円									
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	841,837	0.6	-	841,837	区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
議 会 費	841,837	0.6	-	841,837	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	16.04.01	10,850		
総 務 費	12,854,595	8.7	917,526	9,863,509	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	2	16.04.01	8,890		
民 生 費	44,559,465	30.2	2,049,380	23,144,312	退 職 手 当	×	火 葬 場	教 育 長	1	16.04.01	7,280		
衛 生 費	12,426,856	8.4	1,039,556	10,039,857	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	16.04.01	7,240		
労 働 費	702,587	0.5	1,186	135,477	税 務 事 務	×	小 学 校	議 会 副 議 長	1	16.04.01	6,470		
農 林 水 産 業 費	3,179,617	2.2	984,680	2,893,271	老 人 福 祉	×	中 学 校	議 会 議 員	37	16.04.01	6,000		
商 工 費	9,580,511	6.5	924,780	2,593,245	伝 染 病	×	そ の 他						
土 木 費	19,748,027	13.4	9,734,934	13,524,107									
消 防 費	4,638,587	3.1	580,284	3,656,879									
教 育 費	17,031,188	11.5	7,292,161	11,604,603									
災 害 復 旧 費	1,457,108	1.0	-	603,208									
公 債	20,538,098	13.9	-	18,856,410									
諸 支 出 費	-	-	-	-									
前年度繰上充用金	-	-	-	-									
歳 出 合 計	147,558,476	100.0	23,524,487	97,756,715									
基 準 財 政 収 入 額													
基 準 財 政 需 要 額													
標 準 税 収 入 額 等													
標 準 財 政 規 模													
財 政 力 指 数													
実 質 収 支 比 率 (%)													
公 債 費 負 担 比 率 (%)													
健全化判断比率													
実質赤字比率(%)													
連結実質赤字比率(%)													
実質公債費比率(%)													
将来負担比率(%)													
積立金													
現在高													
特定目的													
地方債現在高													
(債務負担行為)													
物件等購入													
保証・補償													
その他の													
実質的なもの													
収益事業収入													
土地開発基金現在高													
徴収率(%)													
合 計													
市町村民税													
純固定資産税													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	552.00 289	都道府県名		団体名		市町村類型				
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区分	22年国調				17年国調	20	2037	長野県	上田市	地方交付税種地	- 1		
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	4,677	6,579	第2次	25,421	29,878	第3次	44,893	45,460	指定団体等の指定状況						
地方譲与税	20,904,798	29.3	19,677,122	53.5	旧新産	×	旧工特	×	歳入総額	71,293,667	73,281,906	歳入歳出総額	68,608,142	70,031,170	収入歳出差引		2,685,525	3,250,736		
利子割交付金	58,048	0.1	58,048	0.2	低開発	×	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	82,950	333,433	実質収支	2,602,575	2,917,303	単年度収支		-314,728	278,105		
配当割交付金	32,590	0.0	32,590	0.1	山振	×	過疎	×	積立金	60,461	57,001	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		9,641	20,343		
株式等譲渡所得割交付金	10,196	0.0	10,196	0.0	首都	×	近畿	×	財政健全化等	×	×	指数表選定	×	×	実質単年度収支		-244,626	355,449		
地方消費税交付金	1,645,192	2.3	1,645,192	4.5	市町村税の状況 (単位千円・%)				区分											
ゴルフ場利用税交付金	21,457	0.0	21,457	0.1	普通税	19,631,470	93.9	170,637	超過課税分	1,050	3,581,550	3,411	一般職員	-	-	うち消防職員		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	19,631,470	93.9	170,637	普通	1,050	3,581,550	3,411	うち消防職員	-	-	うち技能労務員		53	189,369	3,573
自動車取得税交付金	116,017	0.2	116,017	0.3	市町村民税	8,200,400	39.2	170,637	普通	1,050	3,581,550	3,411	教育公務員	7	22,902	臨時職員		-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	224,517	1.1	-	普通	1,050	3,581,550	3,411	合計	1,057	3,604,452	一人当たり平均給料		3,410	-	
地方特例交付金	216,171	0.3	216,171	0.6	所得割	6,227,851	29.8	-	普通	1,050	3,581,550	3,411	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料	(報酬)月額(百円)	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	98,206	0.1	98,206	0.3	法人均等割	541,966	2.6	48,020	普通	1,050	3,581,550	3,411	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.03.06	10,170	
減収補填特例交付金	117,965	0.2	117,965	0.3	法人税割	1,206,066	5.8	122,617	普通	1,050	3,581,550	3,411	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	8,170	
地方交付税	15,605,040	21.9	14,132,690	38.4	固定資産税	10,035,519	48.0	-	普通	1,050	3,581,550	3,411	退職手当	×	火葬場	教育長	1	18.03.06	7,060	
普通交付税	14,132,690	19.8	14,132,690	38.4	うち純固定資産税	9,957,255	47.6	-	普通	1,050	3,581,550	3,411	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	18.03.06	5,210	
特別交付税	1,472,331	2.1	-	-	軽自動車税	353,446	1.7	-	普通	1,050	3,581,550	3,411	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	18.03.06	4,560	
震災復興特別交付税	19	0.0	-	-	市町村たばこ税	1,042,104	5.0	-	普通	1,050	3,581,550	3,411	老人福祉	×	中学校	議会議員	29	18.03.06	4,250	
(一般財源計)	39,217,196	55.0	36,517,170	99.3	法定外普通税	-	-	-	普通	1,050	3,581,550	3,411	伝染病	×	その他	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	29,766	0.0	29,766	0.1	目的税	1,273,328	6.1	-	普通	1,050	3,581,550	3,411	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料	(報酬)月額(百円)	-	
分担金・負担金	497,553	0.7	-	-	法定目的税	1,273,328	6.1	-	普通	1,050	3,581,550	3,411	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.03.06	10,170	
使用料	1,234,771	1.7	119,585	0.3	入湯税	45,652	0.2	-	普通	1,050	3,581,550	3,411	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	8,170	
手数料	343,048	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	普通	1,050	3,581,550	3,411	退職手当	×	火葬場	教育長	1	18.03.06	7,060	
国庫支出金	6,701,778	9.4	-	-	都市計画税	1,227,676	5.9	-	普通	1,050	3,581,550	3,411	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	18.03.06	5,210	
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	普通	1,050	3,581,550	3,411	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	18.03.06	4,560	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	普通	1,050	3,581,550	3,411	老人福祉	×	中学校	議会議員	29	18.03.06	4,250	
都道府県支出金	3,985,084	5.6	-	-	旧法による税	-	-	-	普通	1,050	3,581,550	3,411	伝染病	×	その他	-	-	-	-	
財産収入	215,562	0.3	77,339	0.2	合計	20,904,798	100.0	170,637	普通	1,050	3,581,550	3,411	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料	(報酬)月額(百円)	-	
寄附入金	126,937	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分														
繰入金	428,038	0.6	-	-	議会費	449,505	0.7	-	449,505	基準財政収入額	16,835,722	16,796,904	基準財政需要額	28,666,799	28,946,855	標準税収入額等	21,528,419	21,560,274		
繰越金	3,250,736	4.6	-	-	総務費	9,058,334	13.2	1,855,329	6,613,318	標準財政規模	38,724,976	39,426,803	財政力指数	0.60	0.62	実質収支比率(%)	6.7	7.4		
諸地方債	8,066,398	11.3	22,655	0.1	衛生費	19,595,772	28.6	826,405	10,221,883	実質収支比率(%)	6.7	7.4	公債費負担比率(%)	17.8	16.8	健全化判断比率	11.2	11.4		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	3,972,175	5.8	94,356	3,230,644	公債費負担比率(%)	17.8	16.8	健全化判断比率	11.2	11.4	将来負担比率(%)	90.9	104.6		
うち臨時財政対策債	3,063,800	4.3	-	-	農林水産業費	2,496,113	3.6	403,691	2,160,063	積立金	3,402,511	3,342,050	現在高	3,359,314	3,159,314	地方債現在高	68,109,745	68,429,454		
歳入合計	71,293,667	100.0	36,766,515	100.0	商工費	5,739,619	8.4	453,589	924,307	積立金	3,402,511	3,342,050	現在高	3,359,314	3,159,314	地方債現在高	68,109,745	68,429,454		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	449,505	0.7	-	449,505	基準財政収入額	16,835,722	16,796,904	基準財政需要額	28,666,799	28,946,855	標準税収入額等	21,528,419	21,560,274	
人件費	9,699,637	14.1	8,655,632	8,582,774	21.5	総務費	9,058,334	13.2	1,855,329	6,613,318	標準財政規模	38,724,976	39,426,803	財政力指数	0.60	0.62	実質収支比率(%)	6.7	7.4	
うち職員給料	6,260,384	9.1	5,325,058	-	-	衛生費	19,595,772	28.6	826,405	10,221,883	実質収支比率(%)	6.7	7.4	公債費負担比率(%)	17.8	16.8	健全化判断比率	11.2	11.4	
扶助費	10,599,067	15.4	3,805,629	3,784,158	9.5	労働費	3,972,175	5.8	94,356	3,230,644	公債費負担比率(%)	17.8	16.8	健全化判断比率	11.2	11.4	将来負担比率(%)	90.9	104.6	
公債費	8,552,572	12.5	8,223,924	8,216,177	20.6	農林水産業費	2,496,113	3.6	403,691	2,160,063	積立金	3,402,511	3,342,050	現在高	3,359,314	3,159,314	地方債現在高	68,109,745	68,429,454	
元金	7,516,509	11.0	7,228,247	7,220,500	18.1	商工費	5,739,619	8.4	453,589	924,307	積立金	3,402,511	3,342,050	現在高	3,359,314	3,159,314	地方債現在高	68,109,745	68,429,454	
元利子	1,036,063	1.5	995,677	995,677	2.5	土木費	9,927,541	14.5	2,725,902	5,389,051	積立金	3,402,511	3,342,050	現在高	3,359,314	3,159,314	地方債現在高	68,109,745	68,429,454	
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	1,819,485	2.7	172,215	1,665,867	積立金	3,402,511	3,342,050	現在高	3,359,314	3,159,314	地方債現在高	68,109,745	68,429,454	
(義務的経費計)	28,851,276	42.1	20,685,185	20,583,109	51.7	教育費	6,373,557	9.3	2,255,858	4,337,487	積立金	3,402,511	3,342,050	現在高	3,359,314	3,159,314	地方債現在高	68,109,745	68,429,454	
物件費	7,033,903	10.3	5,264,858	4,330,229	10.9	災害復旧費	149,000	0.2	-	82,077	積立金	3,402,511	3,342,050	現在高	3,359,314	3,159,314	地方債現在高	68,109,745	68,429,454	
維持補修費	464,838	0.7	411,813	410,023	1.0	公債	8,552,572	12.5	-	8,226,544	積立金	3,402,511	3,342,050	現在高	3,359,314	3,159,314	地方債現在高	68,109,745	68,429,454	
補助費等	9,403,500	13.7	8,751,670	6,999,436	17.6	諸支出	-	-	-	-	積立金	3,402,511	3,342,050	現在高	3,359,314	3,159,314	地方債現在高	68,109,745	68,429,454	
うち一部事務組合負担金	2,587,248	3.8	2,586,149	2,335,684	5.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	3,402,511	3,342,050	現在高	3,359,314	3,159,314	地方債現在高	68,109,745	68,429,454	
繰出金	4,778,284	7.0	4,159,254	3,828,741	9.6	歳出合計	68,608,142	100.0	8,787,345	43,430,724	積立金	3,402,511	3,342,050	現在高	3,359,314	3,159,314	地方債現在高	68,109,745	68,429,454	
積立金	2,183,901	3.2	1,953,418	-	-	議会費	449,505	0.7	-	449,505	基準財政収入額	16,835,722	16,796,904	基準財政需要額	28,666,799	28,946,855	標準税収入額等	21,528,419	21,560,274	
投資・出資金・貸付金	6,956,095	10.1	18,000	-	-	総務費	9,058,334	13.2	1,855,329	6,613,318	標準財政規模	38,724,976	39,426,803	財政力指数	0.60	0.62	実質収支比率(%)	6.7	7.4	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	衛生費	19,595,772	28.6	826,405	10,221,883	実質収支比率(%)	6.7	7.4	公債費負担比率(%)	17.8	16.8	健全化判断比率	11.2	11.4	
投資的経費	8,936,345	13.0	2,186,526	-	-	労働費	3,972,175	5.8	94,356	3,230,644	公債費負担比率(%)	17.8	16.8	健全化判断比率	11.2	11.4	将来負担比率(%)	90.9	104.6	
うち人件費	258,363	0.4	176,481	-	-	農林水産業費	2,496,113	3.6	403,691	2,160,063	積立金	3,402,511	3,342,050	現在高	3,359,314	3,159,314	地方債現在高	68,109,745	68,429,454	
普通建設事業費	8,787,345	12.8	2,104,449	-	-	商工費	5,739,619	8.4	453,589	924,307	積立金	3,402,511	3,342,050	現在高	3,359,314	3,159,314	地方債現在高	68,109,745	68,429,454	
うち補助	3,586,144	5.2	225,519	-	-	土木費	9,927,541	14.5	2,725,902	5,389,051	積立金	3,402,511	3,342,050	現在高	3,359,314	3,159,314	地方債現在高	68,109,745	68,429,454	
うち単独	5,095,754	7.4	1,778,705	-	-	消防費	1,819,485	2.7	172,215	1,665,867	積立金	3,402,511	3,342,050	現在高	3,359,314	3,159,314	地方債現在高			

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区分	22年国調							17年国調	20	2045
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	460	620	第2次	10,686	12,616	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
地方譲与税	7,089,802	32.1	6,680,973	59.7	第3次	13,776	14,569	旧新産	42.9	45.2	×	歳入総額	22,094,772	20,975,924			
地方交付金	160,869	0.7	160,869	1.4	市町村税の状況 (単位千円・%)		旧工特	×	42.9	45.2	×	歳出総額	21,456,968	20,144,705			
利子割交付金	24,146	0.1	24,146	0.2	区分		低開発	×	55.3	52.2	×	歳入歳出差引	637,804	831,219			
配当割交付金	13,557	0.1	13,557	0.1	普通税	6,678,981	94.2	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	42,798	259,341				
株式等譲渡所得割交付金	4,230	0.0	4,230	0.0	法定普通税	6,678,981	94.2	×	×	×	実質収支	595,006	571,878				
地方消費税交付金	549,688	2.5	549,688	4.9	市町村民税	3,086,024	43.5	×	×	×	単年度収支	23,128	136,224				
ゴルフ場利用税交付金	15,303	0.1	15,303	0.1	個人均等割	79,777	1.1	×	×	×	積立金	256,699	26,994				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,458,940	34.7	×	×	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	30,872	0.1	30,872	0.3	法人均等割	186,887	2.6	×	×	×	積立金取崩し額	150,000	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	360,420	5.1	×	×	×	実質単年度収支	129,827	163,218				
地方特例交付金	85,284	0.4	85,284	0.8	固定資産税	3,096,724	43.7	×	×	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
児童手当及び子ども手当特例交付金	44,215	0.2	44,215	0.4	うち純固定資産税	3,077,044	43.4	×	×	×	一般職員	411	1,257,660	3,060			
減収補填特例交付金	41,069	0.2	41,069	0.4	軽自動車税	110,746	1.6	×	×	×	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	4,439,616	20.1	3,532,320	31.5	市町村たばこ税	385,487	5.4	×	×	×	うち技能労務員	6	19,560	3,260			
普通交付税	3,532,320	16.0	3,532,320	31.5	法定外普通税	-	-	×	×	×	教育公務員	-	-	-			
特別交付税	907,291	4.1	-	-	目的税	410,821	5.8	×	×	×	臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	法定目的税	410,821	5.8	×	×	×	合計	411	1,257,660	3,060			
(一般財源計)	12,413,367	56.2	11,097,242	99.1	入湯税	1,993	0.0	×	×	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	12,048	0.1	12,048	0.1	事業所税	-	-	×	×	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	20.01.01	8,145
分担金・負担金	74,349	0.3	-	-	都市計画税	408,828	5.8	×	×	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	20.01.01	6,844
使用料	652,073	3.0	68,669	0.6	水利地益税等	-	-	×	×	×	退職手当	×	火葬場	教育長	1	20.01.01	6,217
手数料	177,713	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	×	×	×	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	19.05.01	4,650
国庫支出金	1,942,703	8.8	-	-	旧法による税	-	-	×	×	×	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	19.05.01	3,960
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	7,089,802	100.0	×	×	×	老人福祉	×	中学校	議会議員	16	19.05.01	3,530
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	伝染病	×	その他	-	-	-	-
都道府県支出金	945,377	4.3	-	-	議会費	218,818	1.0	-	218,772	-	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
財産収入	53,886	0.2	20,192	0.2	総務費	2,721,569	12.7	114,310	2,087,638	-	基準財政収入額	5,713,326	5,777,130				
寄附入金	27,778	0.1	-	-	民生費	6,085,837	28.4	201,602	3,301,665	-	基準財政需要額	9,393,166	9,185,293				
繰入金	407,109	1.8	-	-	衛生費	1,939,332	9.0	106,870	1,653,684	-	標準税収入額等	7,279,708	7,446,783				
繰越金	831,219	3.8	-	-	労働費	238,200	1.1	17,632	45,850	-	標準財政規模	11,910,722	12,086,708				
諸地方債	2,313,456	10.5	337	0.0	農林水産業費	215,109	1.0	77,150	156,421	-	財政力指数	0.65	0.69				
地	2,243,694	10.2	-	-	商工費	2,731,337	12.7	237,133	846,660	-	実質収支比率(%)	5.0	4.7				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	土木費	2,088,120	9.7	1,027,570	1,133,043	-	公債費負担比率(%)	18.1	19.8				
うち臨時財政対策債	1,098,694	5.0	-	-	消防費	478,596	2.2	9,904	460,094	-	健全化判断比率	-	-				
歳入合計	22,094,772	100.0	11,198,488	100.0	教育費	2,064,559	9.6	696,824	1,330,969	-	連結実質赤字比率(%)	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	218,818	1.0	-	218,772	健全化判断比率	-	-				
人件費	3,688,477	17.2	2,732,340	2,545,533	20.7	総務費	2,721,569	12.7	114,310	2,087,638	実質公債費比率(%)	12.3	12.7				
うち職員給料	2,134,307	9.9	2,079,490	-	-	民生費	6,085,837	28.4	201,602	3,301,665	将来負担比率(%)	110.0	111.1				
扶助費	3,025,741	14.1	1,162,513	970,457	7.9	衛生費	1,939,332	9.0	106,870	1,653,684	積立金	1,125,848	1,019,149				
公債費	2,674,832	12.5	2,620,076	2,615,791	21.3	労働費	238,200	1.1	17,632	45,850	現在高	228,944	228,282				
元金	2,322,899	10.8	2,274,625	2,270,340	18.5	農林水産業費	215,109	1.0	77,150	156,421	特定目的	1,969,152	2,141,329				
元利子	346,250	1.6	339,768	339,768	2.8	商工費	2,731,337	12.7	237,133	846,660	地方債現在高	22,561,771	22,640,976				
一時借入金	5,683	0.0	5,683	5,683	0.0	土木費	2,088,120	9.7	1,027,570	1,133,043	（債務負担行為）	222,162	262,487				
(義務的経費計)	9,389,050	43.8	6,514,929	6,131,781	49.9	消防費	478,596	2.2	9,904	460,094	物件等購入保証・補償その他	-	-				
物件費	2,658,619	12.4	2,052,121	1,539,878	12.5	教育費	2,064,559	9.6	696,824	1,330,969	収益事業収入	-	-				
維持補修費	189,321	0.9	156,153	156,153	1.3	災害復旧費	659	0.0	-	159	土地開発基金現在高	-	-				
補助費等	3,144,582	14.7	2,755,085	1,806,878	14.7	公債	2,674,832	12.5	-	2,620,076	徴収率(%)	98.6	94.0				
うち一部事務組合負担金	561,573	2.6	517,472	486,741	4.0	諸支出費	-	-	-	-	合計	98.8	95.1				
繰出金	1,481,251	6.9	1,337,902	1,207,902	9.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	市町村民税	98.8	95.1				
積立金	305,184	1.4	263,851	-	-	歳出合計	21,456,968	100.0	2,488,995	13,855,031	純固定資産税	98.3	92.5				
投資・出資金・貸付金	1,799,307	8.4	-	-	-	議会費	218,818	1.0	-	218,772	国庫支出金	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	総務費	2,721,569	12.7	114,310	2,087,638	保険給付費	86	86				
投資的経費	2,489,654	11.6	774,990	10,842,592千円	-	民生費	6,085,837	28.4	201,602	3,301,665	再差引収支	-77,128	426,012				
うち人件費	111,262	0.5	111,262	-	-	衛生費	1,939,332	9.0	106,870	1,653,684	加入世帯数(世帯)	7,525	-				
普通建設事業費	2,488,995	11.6	774,831	88.2%	96.8%	労働費	238,200	1.1	17,632	45,850	被保険者数(人)	12,618	-				
うち補助	1,086,708	5.1	140,967	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	農林水産業費	215,109	1.0	77,150	156,421	被保険者1人当り	84	-				
うち単独	1,396,285	6.5	631,362	歳入一般財源等	-	商工費	2,731,337	12.7	237,133	846,660	歳入一般財源等	14,492,835千円	-				
災害復旧事業費	659	0.0	159	14,492,835千円	-	土木費	2,088,120	9.7	1,027,570	1,133,043	歳入一般財源等	11,198,488	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	消防費	478,596	2.2	9,904	460,094	歳入一般財源等	11,198,488	-				
歳出合計	21,456,968	100.0	13,855,031	13,855,031	-	教育費	2,064,559	9.6	696,824	1,330,969	歳入一般財源等	11,198,488	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	658.73 160	都道府県名 20 長野県	団体名 2053 飯田市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1 - 4			
			24.3.31	増減率	105,335人	108,624人	-3.0%	区分							22年国調	17年国調	
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	4,837	6,415	第2次	16,879	19,682	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
地方譲与税	13,398,225	29.3	12,627,236	50.2	第3次	30,313	31,490	第3次	30,313	31,490	旧新産×	歳入総額	45,698,959	45,233,219			
地方譲与税	500,543	1.1	500,543	2.0	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額	44,087,198	43,693,890			
利子割交付金	38,851	0.1	38,851	0.2	普通税	12,623,608	94.2	普通税	12,623,608	94.2	57,641	歳入歳出差引	1,611,761	1,539,329			
配当割交付金	21,808	0.0	21,808	0.1	法定普通税	12,623,608	94.2	法定普通税	12,623,608	94.2	57,641	翌年度に繰越すべき財源	409,559	378,531			
株式等譲渡所得割交付金	6,871	0.0	6,871	0.0	市町村民税	5,481,882	40.9	市町村民税	5,481,882	40.9	57,641	実質収支	1,202,202	1,160,798			
地方消費税交付金	1,130,631	2.5	1,130,631	4.5	個人均等割	156,115	1.2	個人均等割	156,115	1.2	-	単年度収支	41,404	307,095			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	4,253,908	31.7	所得割	4,253,908	31.7	-	積立金	787	351,205			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	756,719	5.6	法人均等割	756,719	5.6	57,641	繰上償還金	4,000	-			
自動車取得税交付金	95,146	0.2	95,146	0.4	法人税割	756,719	5.6	法人税割	756,719	5.6	57,641	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,208,945	46.3	固定資産税	6,208,945	46.3	-	実質単年度収支	46,191	658,300			
地方特例交付金	157,937	0.3	157,937	0.6	うち純固定資産税	6,168,684	46.0	うち純固定資産税	6,168,684	46.0	-	区分					
児童手当及び子ども手当特例交付金	81,170	0.2	81,170	0.3	軽自動車税	254,482	1.9	軽自動車税	254,482	1.9	-	一般職員	712	2,267,008	3,184		
減収補填特例交付金	76,767	0.2	76,767	0.3	市町村たばこ税	678,299	5.1	市町村たばこ税	678,299	5.1	-	うち消防職員	-	-			
地方交付税	11,887,377	26.0	10,485,278	41.7	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	36	117,648	3,268		
普通交付税	10,485,278	22.9	10,485,278	41.7	目的税	774,617	5.8	目的税	774,617	5.8	-	教育公務員	20	70,856	3,543		
特別交付税	1,395,843	3.1	-	-	法定目的税	774,617	5.8	法定目的税	774,617	5.8	-	臨時職員	-	-			
震災復興特別交付税	6,256	0.0	-	-	入湯税	3,628	0.0	入湯税	3,628	0.0	-	合計	732	2,337,864	3,194		
(一般財源計)	27,237,389	59.6	25,064,301	99.6	事業所税	-	-	事業所税	-	-	-	区分					
交通安全対策特別交付金	18,687	0.0	18,687	0.1	都市計画税	770,989	5.8	都市計画税	770,989	5.8	-	一般職員	712	2,267,008	3,184		
分担金・負担金	622,219	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち消防職員	-	-			
使用料	747,201	1.6	50,526	0.2	法定外目的税	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち技能労務員	36	117,648	3,268		
手数料	221,910	0.5	-	-	旧法による税	-	-	旧法による税	-	-	-	教育公務員	20	70,856	3,543		
国庫支出金	4,977,055	10.9	-	-	合 計	13,398,225	100.0	合 計	13,398,225	100.0	57,641	臨時職員	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議員公務災害×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	8,760	
都道府県支出金	2,817,711	6.2	-	-	議会費	324,723	0.7	議会費	324,723	0.7	525	ごみ処理	副市区町村長	2	17.04.01	6,970	
財産収入	101,468	0.2	27,141	0.1	総務費	4,943,081	11.2	総務費	4,943,081	11.2	623,614	火葬場×	教育長	1	17.04.01	6,240	
寄附金	55,269	0.1	-	-	衛生費	13,926,783	31.6	衛生費	13,926,783	31.6	731,499	常備消防	議会議長	1	17.04.01	4,990	
繰入金	335,730	0.7	-	-	衛生費	4,306,852	9.8	衛生費	4,306,852	9.8	183,829	小学校×	議会副議長	1	17.04.01	4,360	
繰越金	1,539,329	3.4	-	-	労働費	524,899	1.2	労働費	524,899	1.2	-	中学校×	議会議員	21	17.04.01	4,070	
諸収入	2,087,791	4.6	6,022	0.0	農林水産業費	1,992,229	4.5	農林水産業費	1,992,229	4.5	786,633	その他	-	-	-		
地方債	4,937,200	10.8	-	-	商工費	2,030,707	4.6	商工費	2,030,707	4.6	151,065	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	土木費	4,978,889	11.3	土木費	4,978,889	11.3	2,620,905	議員公務災害×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	8,760
うち臨時財政対策債	1,985,000	4.3	-	-	消防費	1,433,659	3.3	消防費	1,433,659	3.3	209,616	非常勤公務災害×	ごみ処理	副市区町村長	2	17.04.01	6,970
歳入合計	45,698,959	100.0	25,166,677	100.0	教育費	4,245,937	9.6	教育費	4,245,937	9.6	1,197,771	退職手当×	火葬場×	教育長	1	17.04.01	6,240
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	324,723	0.7	議会費	324,723	0.7	525	324,723	標準財政収入額等	14,352,116	13,851,512	
人件費	6,276,564	14.2	5,703,337	5,241,307	19.3	総務費	4,943,081	11.2	総務費	4,943,081	11.2	623,614	3,577,762	標準財政規模	26,822,649	27,120,232	
うち職員給料	4,082,715	9.3	3,577,822	-	-	衛生費	13,926,783	31.6	衛生費	13,926,783	31.6	731,499	7,430,583	財政力指数	0.54	0.56	
扶助費	7,052,576	16.0	2,145,324	2,140,389	7.9	衛生費	4,306,852	9.8	衛生費	4,306,852	9.8	183,829	3,767,893	実質収支比率(%)	4.5	4.3	
公債費	4,865,943	11.0	4,792,495	4,788,495	17.6	労働費	524,899	1.2	労働費	524,899	1.2	-	82,992	公債費負担比率(%)	15.3	15.4	
元金	4,311,373	9.8	4,237,925	4,233,925	15.6	農林水産業費	1,992,229	4.5	農林水産業費	1,992,229	4.5	786,633	1,253,083	健全化判断比率	-	-	
元金	554,570	1.3	554,570	554,570	2.0	農林水産業費	1,992,229	4.5	農林水産業費	1,992,229	4.5	786,633	1,253,083	連結実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	2,030,707	4.6	商工費	2,030,707	4.6	151,065	723,711	実質公債費比率(%)	9.4	9.9	
(義務的経費計)	18,195,083	41.3	12,641,156	12,170,191	44.8	土木費	4,978,889	11.3	土木費	4,978,889	11.3	2,620,905	3,058,445	将来負担比率(%)	2.4	8.3	
物件費	5,328,711	12.1	4,029,024	2,897,487	10.7	消防費	1,433,659	3.3	消防費	1,433,659	3.3	209,616	1,225,897	積立金	1,964,070	1,963,283	
維持補修費	605,085	1.4	566,728	566,728	2.1	教育費	4,245,937	9.6	教育費	4,245,937	9.6	1,197,771	3,275,308	現在高	1,451,032	1,448,465	
補助費等	5,610,639	12.7	4,965,199	3,876,430	14.3	災害復旧費	513,496	1.2	災害復旧費	513,496	1.2	-	264,214	特定目的	7,167,923	6,809,712	
うち一部事務組合負担金	1,632,296	3.7	1,562,565	1,422,445	5.2	公債	4,865,943	11.0	公債	4,865,943	11.0	-	4,792,495	地方債現在高	40,710,938	40,085,111	
繰出金	5,196,292	11.8	4,848,005	4,390,299	16.2	諸支出費	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	40,710,938	40,085,111	
積立金	690,486	1.6	330,184	-	-	前年度繰上充用金	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	40,710,938	40,085,111	
投資・出資金・貸付金	1,441,949	3.3	18,261	-	-	歳出合計	44,087,198	100.0	歳出合計	44,087,198	100.0	6,505,457	29,777,106	地方債現在高	40,710,938	40,085,111	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	23,901,135千円	-	経常経費充当一般財源等計	23,901,135千円	-	-	-	地方債現在高	40,710,938	40,085,111	
投資的経費	7,018,953	15.9	2,378,549	2,378,549	15.9	経常収支比率	88.0%	95.0%	経常収支比率	88.0%	95.0%	-	-	地方債現在高	40,710,938	40,085,111	
うち人件費	103,788	0.2	103,620	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	地方債現在高	40,710,938	40,085,111	
普通建設事業費	6,505,457	14.8	2,114,335	2,114,335	14.8	歳入一般財源等	31,388,867千円	-	歳入一般財源等	31,388,867千円	-	-	-	地方債現在高	40,710,938	40,085,111	
うち補助	2,670,678	6.1	165,434	165,434	6.1	国会	6,952,614	21.8	国会	6,952,614	21.8	525	324,723	地方債現在高	40,710,938	40,085,111	
うち単独	3,690,181	8.4	1,922,970	1,922,970	8.4	国民健康保険	567,296	1.8	国民健康保険	567,296	1.8	84	84	地方債現在高	40,710,938	40,085,111	
災害復旧事業費	513,496	1.2	264,214	264,214	1.2	国民健康保険	567,296	1.8	国民健康保険	567,296	1.8	84	84	地方債現在高	40,710,938	40,085,111	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	2,804,871	8.7	その他	2,804,871	8.7	238	238	地方債現在高	40,710,938	40,085,111	
歳出合計	44,087,198	100.0	29,777,106	29,777,106	100.0	歳入一般財源等	31,388,867千円	-	歳入一般財源等	31,388,867千円	-	-	-	地方債現在高	40,710,938	40,085,111	
区分																	
歳入	45,698,959	100.0	25,166,677	100.0	歳入	45,698,959	100.0	歳入	45,698,959	100.0	25,166,677	100.0	25,166,677	100.0	25,166,677	100.0	
歳出	44,087,198	100.0	29,777,106	100.0	歳出	44,087,198	100.0	歳出	44,087,198	100.0	6,505,457	29,777,106	29,777,106	100.0	29,777,106	100.0	
歳入歳出	1,611,761	3.5	5,388,571	21.4	歳入歳出	1,611,761	3.5	歳入歳出	1,611,761	3.5	5,388,571	21.4	5,388,571	21.4	5,388,571	21.4	
歳入歳出	1,611,761	3.5	5,388,571	21.4	歳入歳出	1,611,761	3.5	歳入歳出	1,611,761	3.5	5,388,571	21.4	5,388,571	21.4	5,388,571	21.4	
歳入歳出	1,611,761	3.5	5,388,571	21.4	歳入歳出	1,611,761	3.5	歳入歳出	1,611,761	3.5	5,388,571	21.4	5,388,571	21.4	5,388,571	21.4	
歳入歳出	1,611,761	3.5	5,388,571	21.4	歳入歳出	1,611,761	3.5	歳入歳出	1,611,761	3.5	5,388,571	21.4	5,388,				

平成23年度 決算状況					人口		22年国調		17年国調		増減率		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
					22年国調		51,200人		産 業 構 造						20		2061		- 1	
					増 減 率		-3.8%		区 分						長野県		諏訪市		地方交付税種地	
					24.3.31		50,481人		第1次		860		1,113		面積(km ²)		109.06			
					23.3.31		50,660人		第2次		3.4		4.0		人口密度(人)		469			
					増 減 率		-0.4%		第3次		9,054		10,324		指定団体等 の指定状況		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比															
地 方 譲 与 税		7,794,211	39.7	7,313,264	68.9															
利 子 割 交 付 金		195,272	1.0	195,272	1.8															
配 当 割 交 付 金		24,231	0.1	24,231	0.2															
株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金		13,604	0.1	13,604	0.1															
地 方 消 費 税 交 付 金		4,245	0.0	4,245	0.0															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		607,391	3.1	607,391	5.7															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		20,250	0.1	20,250	0.2															
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-															
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-															
地 方 特 例 交 付 金		37,409	0.2	37,409	0.4															
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当		70,205	0.4	70,205	0.7															
特 例 交 付 金		28,565	0.1	28,565	0.3															
減 収 補 填 特 例 交 付 金		41,640	0.2	41,640	0.4															
地 方 交 付 税		41,640	0.2	41,640	0.4															
普 通 交 付 税		2,905,406	14.8	2,261,273	21.3															
特 別 交 付 税		2,261,273	11.5	2,261,273	21.3															
震 災 復 興 特 別 交 付 税		644,127	3.3	-	-															
(一 般 財 源 計)		6	0.0	-	-															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		11,672,224	59.4	10,547,144	99.3															
分 担 金 ・ 負 担 金		10,045	0.1	10,045	0.1															
使 用 料		217,251	1.1	503	0.0															
手 数		580,450	3.0	38,991	0.4															
国 庫 支 出 金		104,672	0.5	-	-															
国 有 提 供 交 付 金		1,526,886	7.8	-	-															
(特 別 区 財 政 交 付 金)		-	-	-	-															
都 道 府 県 支 出 金		864,013	4.4	-	-															
財 産 収 入		45,781	0.2	15,109	0.1															
寄 附 金		8,214	0.0	-	-															
繰 入 金		132,537	0.7	-	-															
繰 越 金		1,026,395	5.2	-	-															
諸 地 方 収 入 債		1,747,779	8.9	6,675	0.1															
うち減収補填債(特例分)		1,712,153	8.7	-	-															
うち臨時財政対策債		-	-	-	-															
歳 入 合 計		1,074,153	5.5	-	-															
歳 入 合 計		19,648,400	100.0	10,618,467	100.0															
市町村税の状況(単位千円・%)																				
区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分																
普 通 税		7,238,985	92.9	-																
法 定 普 通 税		7,238,985	92.9	-																
市 町 村 民 税		3,265,628	41.9	-																
個 人 均 等 割		79,499	1.0	-																
所 得 割		2,523,616	32.4	-																
法 人 均 等 割		223,154	2.9	-																
法 人 税 割		439,359	5.6	-																
固 定 資 産 税		3,500,946	44.9	-																
うち純固定資産税		3,471,846	44.5	-																
軽自動車税		107,966	1.4	-																
市町村たばこ税		364,441	4.7	-																
鉦産税		4	0.0	-																
特別土地保有税		-	-	-																
法 定 外 普 通 税		-	-	-																
目 的 税		555,226	7.1	-																
法 定 目 的 税		555,226	7.1	-																
入 湯 税		74,279	1.0	-																
事 業 所 税		-	-	-																
都 市 計 画 税		480,947	6.2	-																
水 利 地 益 税 等		-	-	-																
法 定 外 目 的 税		-	-	-																
旧法による税		-	-	-																
合 計		7,794,211	100.0	-																
目的別歳出の状況(単位千円・%)																				
区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等															
議 会 費		187,956	1.0	-	187,956															
総 務 費		2,460,797	13.1	16,087	2,283,800															
民 生 費		6,272,765	33.5	580,661	3,163,800															
衛 生 費		1,401,837	7.5	255,181	1,019,345															
労 働 費		185,013	1.0	-	43,235															
農 林 水 産 業 費		176,771	0.9	61,973	140,379															
商 工 業 費		1,745,534	9.3	85,709	407,420															
土 木 費		2,081,644	11.1	771,385	1,745,984															
消 防 費		593,069	3.2	30,771	552,344															
教 育 費		1,489,158	7.9	177,431	1,383,584															
災 害 復 旧 費		-	-	-	-															
公 債 費		2,156,327	11.5	-	2,108,327															
諸 支 出 費		-	-	-	-															
前年度繰上充用金		-	-	-	-															
歳 出 合 計		18,750,871	100.0	1,979,198	13,036,174															
経常経費充当一般財源等計		2,254,024		国会 民健康保 険事業況	181,410															
9,921,109千円		800,000		実 質 収 支	167,891															
経 常 収 支 比 率		85,041		再 差 引 収 支	7,774															
84.8%		49,810		加 入 世 帯 数 (世 帯)	13,390															
(減収補填債(特例分)及 び臨時財政対策債除く)		32,507		被 保 険 者 数 (人)	89															
観 光 施 設		223,383		保 險 税 (料) 収 入 額	85															
国民健康保険		1,063,283		被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	253															
そ の 他		-		国 庫 支 出 金	-															
歳 入 一 般 財 源 等		13,933,703千円		保 險 給 付 費	-															
区 分					決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率											
人 件 費		3,885,963	20.7	3,303,411	2,786,343	23.8														
うち職員給		2,065,999	11.0	1,593,860	-	-														
扶 助 費		2,785,619	14.9	969,032	955,207	8.2														
公 債 費		2,156,327	11.5	2,108,327	2,099,994	18.0														
元 利 金		1,920,952	10.2	1,872,952	1,864,619	15.9														
利 子		231,773	1.2	231,773	231,773	2.0														
一 時 借 入 金 利 子		3,602	0.0	3,602	3,602	0.0														
(義 務 的 経 費 計)		8,827,																		

平成23年度		人口	22年国調	52,168人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1						
決算状況		増減率	17年国調	53,668人	区分	22年国調	17年国調	20	2070								
		住民基本台帳人口	増減率	52,244人	第1次	3,072	3,678	面積(km ²)	149.84								
			増減率	52,553人		12.1	13.2	人口密度(人)	348	長野県							
			増減率	-0.6%	第2次	7,727	9,245			須坂市							
			増減率		第3次	14,679	14,985			地方交付税種地							
			増減率		市町村税の状況(単位千円・%)						1-3						
歳入の状況(単位千円・%)					区分	収入	構成	超過課税分									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税				指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
地方譲与税	6,025,892	27.9	5,768,229	49.3	法定普通税	5,760,628	95.6	81,476	旧新産×	歳入総額	21,607,166	21,034,716					
地方譲与税	218,679	1.0	218,679	1.9	市町村民税	2,678,659	44.5	81,476	旧工特×	歳出総額	20,796,149	20,471,748					
利子割交付金	18,453	0.1	18,453	0.2	個人均等割	76,417	1.3	-	低開発×	歳入歳出差引	811,017	562,968					
配当割交付金	10,357	0.0	10,357	0.1	所得割	2,052,132	34.1	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	280,851	160,656					
株式等譲渡所得割交付金	3,260	0.0	3,260	0.0	法人均等割	149,336	2.5	14,000	山振×	実質収支	530,166	402,312					
地方消費税交付金	511,049	2.4	511,049	4.4	法人税割	400,774	6.7	67,476	過疎×	単年度収支	127,854	-11,198					
ゴルフ場利用税交付金	5,384	0.0	5,384	0.0	固定資産税	2,661,195	44.2	-	首都×	積立金	201,720	211,341					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,642,706	43.9	-	近畿×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	41,782	0.2	41,782	0.4	軽自動車税	127,469	2.1	-	中部×	積立金取崩し額	-	258,620					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	293,305	4.9	-	財政健全化等×	実質単年度収支	329,574	-58,477					
地方特例交付金	67,352	0.3	67,352	0.6	法定外普通税	-	-	-	指数表選定×								
児童手当及び子ども手当特例交付金	28,417	0.1	28,417	0.2	目的税	265,264	4.4	-	財源超過×								
減収補填特例交付金	38,935	0.2	38,935	0.3	法定目的税	265,264	4.4	-		一般職員	437	1,398,400	3,200				
地方交付税	5,526,739	25.6	5,003,011	42.8	入湯税	7,601	0.1	-		うち消防職員	89	279,371	3,139				
普通交付税	5,003,011	23.2	5,003,011	42.8	事業所税	-	-	-		うち技能労務員	40	137,640	3,441				
特別交付税	523,721	2.4	-	-	都市計画税	257,663	4.3	-		教育公務員	-	-	-				
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-		臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	12,428,947	57.5	11,647,556	99.6	法定外目的税	-	-	-		合計	437	1,398,400	3,200				
交通安全対策特別交付金	8,964	0.0	8,964	0.1	旧法による税	-	-	-									
分担金・負担金	456,980	2.1	-	-	合 計	6,025,892	100.0	81,476									
使用料	436,424	2.0	21,629	0.2						一部事務組合加入の状況							
手数料	152,385	0.7	-	-						特別職等							
国庫支出金	2,382,473	11.0	-	-						定数							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-						適用開始年月日							
都道府県支出金	1,187,250	5.5	-	-						一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
財産収入	31,947	0.1	10,939	0.1													
寄附金	7,397	0.0	-	-													
繰入金	385,194	1.8	-	-													
繰越金	562,968	2.6	-	-													
諸収入	1,832,637	8.5	156	0.0													
地方債	1,733,600	8.0	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	904,000	4.2	-	-													
歳入合計	21,607,166	100.0	11,689,244	100.0													
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	249,231	1.2	-	249,231	基準財政収入額	4,908,801	4,948,053	基準財政需要額	9,911,812	9,772,711	
人件費	3,711,915	17.8	3,138,286	3,024,166	24.0	総務費	2,148,138	10.3	47,808	1,920,953	標準収入額等	6,261,949	6,321,727	標準財政規模	12,169,949	12,228,379	
うち職員給料	2,447,026	11.8	1,971,393	-	-	衛生費	6,485,227	31.2	598,730	3,446,542	財政力指数	0.52	0.54	財政力指数	0.52	0.54	
扶助費	3,393,565	16.3	1,222,077	1,191,888	9.5	衛生費	1,342,306	6.5	118,054	955,012	実質収支比率(%)	4.4	3.3	実質収支比率(%)	4.4	3.3	
公債費	1,988,763	9.6	1,871,459	1,871,459	14.9	労働費	290,760	1.4	10,984	50,741	公債費負担比率(%)	13.3	13.1	公債費負担比率(%)	13.3	13.1	
元利償還金	1,717,585	8.3	1,615,528	1,615,528	12.8	農林水産業費	575,752	2.8	220,350	421,371	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	27	0.0	27	255,904	2.0	商工費	1,370,884	6.6	90,288	297,737	連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	9,094,243	43.7	6,231,822	6,087,513	48.3	土木費	2,912,402	14.0	1,340,337	1,856,269	実質公債費比率(%)	8.7	8.7	実質公債費比率(%)	8.7	8.7	
物件費	3,171,250	15.2	2,185,300	1,856,000	14.7	消防費	814,678	3.9	13,772	523,319	将来負担比率(%)	34.0	32.4	将来負担比率(%)	34.0	32.4	
維持補修費	232,198	1.1	209,236	209,236	1.7	教育費	2,618,008	12.6	757,804	1,671,157	積立金	2,785,943	2,584,223	積立金	2,785,943	2,584,223	
補助費等	2,073,651	10.0	1,938,314	1,778,504	14.1	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	235,561	235,418	現在高	235,561	235,418	
うち一部事務組合負担金	181,074	0.9	180,599	165,307	1.3	公債費	1,988,763	9.6	-	1,871,459	特定目的	2,530,308	2,666,918	特定目的	2,530,308	2,666,918	
繰出金	1,350,939	6.5	1,184,228	1,128,003	9.0	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	15,665,076	15,649,061	地方債現在高	15,665,076	15,649,061	
積立金	418,059	2.0	406,035	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為)	324,308	203,929	(債務負担行為)	324,308	203,929	
投資・出資金・貸付金	1,257,682	6.0	34,386	14,271	0.1	歳出合計	20,796,149	100.0	3,198,127	13,263,791	物件等購入保証・補償その他の実質的なもの	-	-	物件等購入保証・補償その他の実質的なもの	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	11,073,527千円				収入	195,794	195,794	収入	195,794	195,794	
投資的経費	3,198,127	15.4	1,074,470	87,140	0.5	経常収支比率	87.9%				再差引収支	159,178	159,178	再差引収支	159,178	159,178	
うち人件費	98,391	0.5	87,140	-	-	経常収支比率	94.7%				加入世帯数(世帯)	7,688	7,688	加入世帯数(世帯)	7,688	7,688	
普通建設事業費	3,198,127	15.4	1,074,470	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					被保険者数(人)	13,957	13,957	被保険者数(人)	13,957	13,957	
うち補助	1,715,519	8.2	160,576	-	-	歳入一般財源等	14,074,808千円				被保険者1人当り	75	75	被保険者1人当り	75	75	
うち単独	1,446,964	7.0	907,550	-	-	公営水道	1,124,078				保険税(料)収入額	75	75	保険税(料)収入額	75	75	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	上下水道	1,124,078				国庫支出金	87	87	国庫支出金	87	87	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	75,355				徴収率(%)	87	87	徴収率(%)	87	87	
歳出合計	20,796,149	100.0	13,263,791	-	-	簡易水道	2,477				合計	98.1	98.4	合計	98.1	98.4	
						工業用水道	-				市町村民税	98.5	92.7	市町村民税	98.1	92.1	
						国民健康保険	258,781				純固定資産税	97.6	83.5	純固定資産税	97.3	84.3	
						その他	1,089,681										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況

人口	22年国調	71,093人	産業構造	22年国調	3,048	3,996	面積(k㎡)	667.81	都道府県名	20	団体名	2096	市町村類型	-0																																																																																														
	17年国調	71,788人		17年国調	9.0	10.8									人口密度(人)																																																																																													
	増減率	-1.0%		増減率	11,772	12,989																																																																																																						
					34.7	35.2																																																																																																						
					19,134	19,799																																																																																																						
住民基本台帳人口	24.3.31	69,338人		56.4	53.7			長野県		伊那市	地方交付税種地	1-2																																																																																																
23.3.31	69,883人							区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)																																																																																																		
増減率	-0.8%		市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																																																																																									
			区分	歳入	歳出	超過課税分	普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉱産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計	区	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	基準財政収入額	7,490,264	7,526,533	基準財政需要額	15,551,822	15,549,537	標準収入額等	9,507,288	9,579,834	標準財政規模	20,084,122	20,307,475	財政力指数	0.49	0.52	実質収支比率(%)	4.8	5.3	公債費負担比率(%)	19.8	20.7	健全化判断比率	16.3	17.6	将来負担比率(%)	115.2	125.8	積立金	財政調	2,707,704	2,234,474	現在高	減価	672,006	670,077	特定目的	4,512,991	4,218,205	地方債	現在高	33,845,502	35,444,704	(支出予定額)	債務負担行為	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他の	831,579	758,633	実質的なもの	-	154,910	収益事業収入	-	-	土地開発基金	現在高	-	-	徴収率	98.7	94.3	98.5	93.3	98.9	94.6	98.7	93.6	98.3	93.5	98.3	92.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	33,693人 34,417人 -2.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0
		住民基本 台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	33,539人 33,800人 -0.8%	区分	22年国調	17年国調	20	2100		
					第1次	1,279	1,612	面積(km ²)		165.92	
					第2次	7.6	8.8	人口密度(人)		203	
					第3次	6,623	7,382	指定団体等 の指定状況			
					第3次	9,001	9,257	旧新産×			
					第3次	53.3	50.6	旧工特×			
					第3次			低開発×			
					第3次			旧産炭×			
					第3次			山振疎×			
					第3次			首都×			
					第3次			近畿×			
					第3次			中部			
					第3次			財政健全化等			
					第3次			指数表選定			
					第3次			財源超過			
					第3次			一般職員等			
					第3次			一部事務組合加入の状況			
					第3次			特別職等			
					第3次			定数			
					第3次			適用開始年月日			
					第3次			一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
					第3次			議事公務災害			
					第3次			非常勤公務災害			
					第3次			退職手当			
					第3次			事務機共同			
					第3次			税務事務			
					第3次			老人福祉			
					第3次			伝染病			
					第3次			その他			
					第3次			市町村民税			
					第3次			個人均等割			
					第3次			所得割			
					第3次			法人均等割			
					第3次			法人税割			
					第3次			固定資産税			
					第3次			うち純固定資産税			
					第3次			軽自動車税			
					第3次			市町村たばこ税			
					第3次			鉱産税			
					第3次			特別土地保有税			
					第3次			法定外普通税			
					第3次			目的税			
					第3次			法定目的税			
					第3次			入湯税			
					第3次			事業所税			
					第3次			都市計画税			
					第3次			水利地益税等			
					第3次			法定外目的税			
					第3次			旧法による税			
					第3次			合計			
					第3次			区			
					第3次			収入済額			
					第3次			構成比			
					第3次			超過課税分			
					第3次			普通税			
					第3次			法定普通税			
					第3次			市町村民税			
					第3次			個人均等割			
					第3次			所得割			
					第3次			法人均等割			
					第3次			法人税割			
					第3次			固定資産税			
					第3次			うち純固定資産税			
					第3次			軽自動車税			
					第3次			市町村たばこ税			
					第3次			鉱産税			
					第3次			特別土地保有税			
					第3次			法定外普通税			
					第3次			目的税			
					第3次			法定目的税			
					第3次			入湯税			
					第3次			事業所税			
					第3次			都市計画税			
					第3次			水利地益税等			
					第3次			法定外目的税			
					第3次			旧法による税			
					第3次			合計			
					第3次			区			
					第3次			収入済額			
					第3次			構成比			
					第3次			超過課税分			
					第3次			普通税			
					第3次			法定普通税			
					第3次			市町村民税			
					第3次			個人均等割			
					第3次			所得割			
					第3次			法人均等割			
					第3次			法人税割			
					第3次			固定資産税			
					第3次			うち純固定資産税			
					第3次			軽自動車税			
					第3次			市町村たばこ税			
					第3次			鉱産税			
					第3次			特別土地保有税			
					第3次			法定外普通税			
					第3次			目的税			
					第3次			法定目的税			
					第3次			入湯税			
					第3次			事業所税			
					第3次			都市計画税			
					第3次			水利地益税等			
					第3次			法定外目的税			
					第3次			旧法による税			
					第3次			合計			
					第3次			区			
					第3次			収入済額			
					第3次			構成比			
					第3次			超過課税分			
					第3次			普通税			
					第3次			法定普通税			
					第3次			市町村民税			
					第3次			個人均等割			
					第3次			所得割			
					第3次			法人均等割			
					第3次			法人税割			
					第3次			固定資産税			
					第3次			うち純固定資産税			
					第3次			軽自動車税			
					第3次			市町村たばこ税			
					第3次			鉱産税			
					第3次			特別土地保有税			
					第3次			法定外普通税			
					第3次			目的税			
					第3次			法定目的税			
					第3次			入湯税			
					第3次			事業所税			
					第3次			都市計画税			
					第3次			水利地益税等			
					第3次			法定外目的税			
					第3次			旧法による税			
					第3次			合計			
					第3次			区			
					第3次			収入済額			
					第3次			構成比			
					第3次			超過課税分			
					第3次			普通税			
					第3次			法定普通税			
					第3次			市町村民税			
					第3次			個人均等割			
					第3次			所得割			
					第3次			法人均等割			
					第3次			法人税割			
					第3次			固定資産税			
					第3次			うち純固定資産税			
					第3次			軽自動車税			
					第3次			市町村たばこ税			
					第3次			鉱産税			
					第3次			特別土地保有税			
					第3次			法定外普通税			
					第3次			目的税			
					第3次			法定目的税			
					第3次			入湯税			
					第3次			事業所税			
					第3次			都市計画税			
					第3次			水利地益税等			
					第3次			法定外目的税			
					第3次			旧法による税			
					第3次			合計			
					第3次			区			
					第3次			収入済額			
					第3次			構成比			
					第3次			超過課税分			
					第3次			普通税			
					第3次			法定普通税			
					第3次			市町村民税			
					第3次			個人均等割			
					第3次			所得割			
					第3次			法人均等割			
					第3次			法人税割			

平成23年度 決算状況				人口	22年国調 17年国調 増減率	45,638人 46,788人 -2.5%	産業構造			産 業 構 造	22年国調	17年国調	面積(km ²)	112.06	人口密度(人)	407	都道府県名	団体名	市町村類型	-0					
																				20	2118	長野県	中野市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位千円・%)							歳入の状況 (単位千円・%)							指定団体等 の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	6,143	6,742	第2次	5,985	6,830	第3次	12,607	12,957	旧新産	×	収	歳入総額	20,705,466	21,099,486						
地方譲与税	5,569,912	26.9	5,125,885	43.4	地方	24.8	25.3	市町村税の状況 (単位千円・%)						旧工特	×	支	歳出総額	20,239,554	20,664,751						
地方交付金	246,787	1.2	246,787	2.1	普通税	5,100,764	91.6	区 分	収入済額	構成比	超過課税分			旧開発	×	状	歳入歳出差引	465,912	434,735						
利子割交付金	14,792	0.1	14,792	0.1	法定普通税	5,100,764	91.6							低炭	×	況	翌年度に繰越すべき財源	11,740	103,004						
配当割交付金	8,302	0.0	8,302	0.1	市町村民税	2,072,419	37.2	普 通 税	5,100,764	91.6	51,085			旧産炭	×		実質収支	454,172	331,731						
株式等譲渡所得割交付金	2,634	0.0	2,634	0.0	個人均等割	64,013	1.1	法定普通税	5,100,764	91.6	51,085			山振	×	状	単年度収支	122,441	48,238						
地方消費税交付金	442,119	2.1	442,119	3.7	所得割	1,636,577	29.4	市町村民税	2,072,419	37.2	51,085			過疎	×		積立金	7,500	658,911						
ゴルフ場利用税交付金	9,767	0.0	9,767	0.1	法人均等割	147,531	2.6	個人均等割	64,013	1.1	-			首都	×		繰上償還金	2,500	4,563						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	224,298	4.0	所得割	1,636,577	29.4	-			近畿	×		積立金取崩し額	-	300,911						
自動車取得税交付金	46,884	0.2	46,884	0.4	固定資産税	2,597,358	46.6	法人税割	224,298	4.0	37,396			中 部	×		実質単年度収支	132,441	410,801						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,588,792	46.5	固定資産税	2,597,358	46.6	-			財政健全化等	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金	64,752	0.3	64,752	0.5	軽自動車税	130,211	2.3	うち純固定資産税	2,588,792	46.5	-			指数表選定	×	一般職員	387	1,208,601	3,123						
児童手当及び子ども手当特例交付金	29,453	0.1	29,453	0.2	市町村たばこ税	300,776	5.4	軽減税率	130,211	2.3	-			財源超過	×	うち消防職員	-	-	-						
減収補填特例交付金	35,299	0.2	35,299	0.3	法定外普通税	-	-	固定資産税	2,597,358	46.6	-			一部事務組合加入の状況		うち技能労務員	18	58,068	3,226						
地方交付税	6,468,524	31.2	5,789,984	49.0	目的税	469,148	8.4	都市計画税	444,026	8.0	-			特別職等	定数	教育公務員	1	3,619	3,619						
普通交付税	5,789,984	28.0	5,789,984	49.0	法定目的税	469,148	8.4	都市計画税	444,026	8.0	-			退職手当	×	臨時職員	-	-	-						
特別交付税	678,492	3.3	-	-	入湯税	25,122	0.5	都市計画税	444,026	8.0	-			事務機共同	×	合計	388	1,212,220	3,124						
震災復興特別交付税	48	0.0	-	-	事業所税	-	-	都市計画税	444,026	8.0	-			税務事務	×	一般職員等									
(一般財源計)	12,874,473	62.2	11,751,906	99.5	都市計画税	444,026	8.0	都市計画税	444,026	8.0	-			老人福祉	×										
交通安全対策特別交付金	7,239	0.0	7,239	0.1	法定外目的税	-	-	水利地益税等	-	-	-			伝染病	×										
分担金・負担金	83,047	0.4	-	-	旧法による税	-	-	法定外目的税	-	-	-														
使用料	394,205	1.9	30,863	0.3	合 計	5,569,912	100.0	51,085																	
手数料	87,313	0.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)																				
国庫支出金	1,767,415	8.5	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等																
国庫有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会費	211,577	1.0	-	211,577																
都道府県支出金	1,145,643	5.5	-	-	総務費	2,996,577	14.8	37,489	2,275,095																
財産収入	225,232	1.1	3,220	0.0	民生費	5,906,173	29.2	132,144	3,417,979																
寄附金	5,872	0.0	-	-	衛生費	1,452,277	7.2	43,882	1,315,954																
繰入金	893,225	4.3	-	-	労働費	82,430	0.4	424	60,892																
繰越金	434,735	2.1	-	-	農林水産業費	1,029,300	5.1	189,747	950,694																
諸地方債	955,272	4.6	12,069	0.1	商工費	607,643	3.0	92,705	236,973																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	土木費	2,767,570	13.7	1,281,962	1,836,735																
うち臨時財政対策債	860,095	4.2	-	-	消防費	728,745	3.6	46,716	692,814																
歳入合計	20,705,466	100.0	11,805,297	100.0	教育費	2,230,591	11.0	485,743	1,553,184																
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)							性質別の歳出の状況 (単位千円・%)									区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	211,577	1.0	-	211,577															
人件費	3,386,243	16.7	3,129,926	2,883,380	22.8	総務費	2,996,577	14.8	37,489	2,275,095															
うち職員給料	2,037,475	10.1	1,855,141	-	-	民生費	5,906,173	29.2	132,144	3,417,979															
扶助費	2,476,019	12.2	856,344	764,949	6.0	衛生費	1,452,277	7.2	43,882	1,315,954															
公債費	2,226,671	11.0	2,195,306	2,186,242	17.3	労働費	82,430	0.4	424	60,892															
元利償還金	1,952,630	9.6	1,924,550	1,915,486	15.1	農林水産業費	1,029,300	5.1	189,747	950,694															
一時借入金利子	274,041	1.4	270,756	270,756	2.1	商工費	607,643	3.0	92,705	236,973															
(義務的経費計)	8,088,933	40.0	6,181,576	5,834,571	46.1	土木費	2,767,570	13.7	1,281,962	1,836,735															
物件費	3,055,879	15.1	2,022,616	1,614,351	12.7	消防費	728,745	3.6	46,716	692,814															
維持補修費	473,167	2.3	467,987	269,075	2.1	教育費	2,230,591	11.0	485,743	1,553,184															
補助費等	2,141,257	10.6	1,971,166	1,453,267	11.5	災害復旧費	-	-	-	-															
うち一部事務組合負担金	1,268,646	6.3	1,256,235	1,086,069	8.6	公債	2,226,671	11.0	-	2,195,306															
繰出金	2,659,279	13.1	2,470,725	2,027,411	16.0	諸支出費	-	-	-	-															
積立金	1,159,627	5.7	714,541	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-															
投資・出資金・貸付金	350,600	1.7	13,600	-	-	歳出合計	20,239,554	100.0	2,310,812	14,747,203															
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,712,240	国会	実質収支	167,907															
投資的経費	2,310,812	11.4	904,992	11,198,675千円		公共事業等への繰出	1,162,327	国民健康保険	再差引収支	124,977															
うち人件費	102,266	0.5	102,266	-	-	経常収支比率	52,961	健康	加入世帯数(世帯)	7,276															
普通建設事業費	2,310,812	11.4	904,992	88.4%	94.9%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	保	被保険者数(人)	14,162															
うち補助	705,902	3.5	239,659	-	-	歳入一般財源等	509,546	国民健康保険	保険税(料)収入額	86															
うち単独	1,604,910	7.9	665,333	-	-	歳入一般財源等	987,406	保険	国庫支出金	103															
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	-	状況	保険給付費	237															
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	-	業	合計	98.0	90.4	97.9	89.7												
歳出合計	20,239,554	100.0	14,747,203	15,213,115千円		歳入一般財源等	-	況	市町村民税	98.4	93.3	98.3	92.9												
																区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)							
																基準財政収入額	4,409,577	4,379,114							
																基準財政需要額	9,605,608	9,542,696							
																標準収入額等	5,628,487	5,595,618							
																標準財政規模	12,278,566	12,410,325							
																財政力指数	0.47	0.49							
																実質収支比率(%)	3.7	2.7							
																公債費負担比率(%)	14.4	14.7							
																健全化判断比率									
																実質赤字比率(%)	-	-							
																連結実質赤字比率(%)	-	-							
																実質公債費比率(%)	10.3	10.7							
																将来負担比率(%)	7.8	14.0							
																積立金	2,065,500	2,058,000							
																現在高	1,103,500	1,100,000							
																特定目的	6,492,832	5,769,160							
																地方債現在高	18,573,149	18,693,984							
																(債務負担行為額)	83,968	106,654							
																物件等購入保証・補償	-	-							
																その他	234,114	234,204							
																収益事業収入	-	-							
																土地開発基金現在高	-	897,079							
																徴収率(%)	98.0	90.4							
																合計	98.4	93.3							
																市町村民税	98.4	93.3							
																純固定資産税	97.7	87.9							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政

平成23年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	29,801 人 32,145 人 -7.3 %			産業構造		都道府県名 20 長野県	団体名 2126 大町市		市町村類型	- 1		
			29,762 人 30,120 人 -1.2 %			区分	22年国調		17年国調	面積(km ²)	564.99	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,363	1,797	指定団体等 の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
	地方譲与税	4,197,986	24.6	4,097,441	39.7	第2次	4,385	5,112		新旧産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳入総額	17,081,953	19,374,144	
	地方消費税交付金	313,602	1.8	313,602	3.0	第3次	8,859	9,647			歳出総額	16,258,136	18,636,465	
	地方交付税 普通交付税	5,529,196	32.4	5,529,196	53.6	普通税	4,051,028	96.5			37,549	歳入歳出差引	823,817	737,679
歳入合計	17,081,953	100.0	10,322,302	100.0	法定普通税	4,051,028	96.5	37,549	翌年度に繰越すべき財源		153,357	82,696		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区別		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
区内	人件費	2,865,245	17.6	2,570,196	22.6	普通税	4,051,028	96.5	37,549	-	一般職員	303	973,842	3,214
	うち職員給与	1,811,644	11.1	1,657,106	-	法定普通税	4,051,028	96.5	37,549	-	うち消防職員	-	-	-
	扶助費	1,840,130	11.3	644,074	5.1	市町村民税	1,387,650	33.1	37,549	-	うち技能労務員	17	54,655	3,215
	公債費	2,528,465	15.6	2,494,148	22.0	個人均等割	44,356	1.1	-	-	教育公務員	2	5,714	2,857
	元金利息	2,273,779	14.0	2,239,462	19.7	所得割	1,001,319	23.9	-	-	臨時職員	-	-	-
	一時借入金利息	254,686	1.6	254,686	2.3	法人均等割	112,266	2.7	-	-	合計	305	979,556	3,212
	(義務的経費計)	7,233,840	44.5	5,708,418	49.7	法人税割	229,709	5.5	37,549	-	-	-	-	-
	物件費	2,391,308	14.7	1,717,996	11.2	固定資産税	2,390,348	56.9	-	-	-	-	-	-
	維持補修費	363,312	2.2	342,998	0.7	うち純固定資産税	2,330,530	55.5	-	-	-	-	-	-
	補助費等	2,475,102	15.2	2,031,842	13.2	軽自動車税	77,695	1.9	-	-	-	-	-	-
区内	うち一部事務組合負担金	643,590	4.0	585,290	3.6	市町村たばこ税	191,168	4.6	-	-	-	-	-	-
	繰出金	1,810,340	11.1	1,677,874	14.4	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-
	積立金	164,591	1.0	155,589	-	特別土地保有税	4,167	0.1	-	-	-	-	-	-
	投資・出資金・貸付金	514,509	3.2	4,509	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	目的税	146,958	3.5	-	-	-	-	-	-
	投資的経費	1,305,134	8.0	756,548	-	法定目的税	146,958	3.5	-	-	-	-	-	-
	うち人件費	45,026	0.3	45,026	-	入湯税	46,413	1.1	-	-	-	-	-	-
	普通建設事業費	1,166,892	7.2	687,439	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-
うち補助	355,016	2.2	87,362	-	都市計画法	100,545	2.4	-	-	-	-	-	-	
うち単独	800,166	4.9	588,367	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費	138,242	0.9	69,109	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳出合計	16,258,136	100.0	12,395,774	-	合計	4,197,986	100.0	37,549	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積 (km ²)	266.41	212	都道府県名		団 体 名		市町村類型	- 0
			24.3.31	23.3.31	2.2年国調	1.7年国調					20	2142	長野県	茅野市		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	2,121	2,756	人口密度 (人)	指定団体等 の指定状況	収入	支出	区 分		平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)	
地 方 税	8,851,622	35.7	8,273,388	59.8	第 2 次	10,155	11,434					歳 入 総 額	24,818,730			23,611,628
地 方 譲 与 税	384,998	1.6	384,998	2.8	第 3 次	15,162	16,104					歳 出 総 額	23,848,276			22,205,729
利 子 割 交 付 金	23,203	0.1	23,203	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		歳 入 歳 出 差 引					970,454	1,405,899			
配 当 割 交 付 金	13,025	0.1	13,025	0.1	区 分		収 入 済 額	189,088	263,570							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,088	0.0	4,088	0.0	普 通 税		構 成 比	781,366	1,142,329							
地 方 消 費 税 交 付 金	564,158	2.3	564,158	4.1	法 定 普 通 税		超 過 課 税 分	189,088	263,570							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	67,547	0.3	67,547	0.5	市 町 村 民 税		一 般 職 員 等	実 質 収 支	781,366	1,142,329						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割			単 年 度 収 支	-360,963	459,784						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	73,811	0.3	73,811	0.5	所 得 割			積 立 金	725,912	120,155						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			繰 上 償 還 金	-	-						
地 方 特 例 交 付 金	98,695	0.4	98,695	0.7	法 人 税 割		況	積 立 金 取 崩 し 額	26,687	-						
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	37,524	0.2	37,524	0.3	固 定 資 産 税			実 質 単 年 度 収 支	338,262	579,939						
減 収 補 填 特 例 交 付 金	61,171	0.2	61,171	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税			区 分								
地 方 交 付 税	4,688,787	18.9	4,228,775	30.6	軽 自 動 車 税			職 員 数 (人)	445	給 料 月 額 (百 円)	1,394,630	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	3,134			
普 通 交 付 税	4,228,775	17.0	4,228,775	30.6	市 町 村 た ば こ 税		一 般 職 員 等	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-		
特 別 交 付 税	460,000	1.9	-	-	鉦 産 税			う ち 消 防 職 員	-	-	-	-	-	-		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	12	0.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税			う ち 技 能 労 務 員	1	3,503	3,503	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	14,769,934	59.5	13,731,688	99.2	法 定 外 普 通 税			教 育 公 務 員	-	-	-	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,507	0.1	12,507	0.1	目 的 税		員 等	臨 時 職 員	-	-	-	-	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	243,554	1.0	3,406	0.0	法 定 目 的 税			合 計	445	1,394,630	3,134	-	-			
使 用 料 数	647,278	2.6	73,950	0.5	入 湯 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
国 庫 支 出 金	2,579,581	10.4	-	-	事 業 所 税			議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	19.04.29	9,070		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税		非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	19.04.29	7,360			
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等		退 職 手 当	×	火 葬 場	教 育 長	1	19.04.29	6,410			
都 道 府 県 支 出 金	936,127	3.8	-	-	法 定 外 目 的 税		事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	19.04.29	4,350			
財 産 収 入	76,699	0.3	5,603	0.0	旧 法 に よ る 税		税 務 事 務	×	小 学 校	議 会 副 議 長	1	19.04.29	3,640			
寄 附 金	5,918	0.0	-	-	合 計		老 人 福 祉	×	中 学 校	議 会 議 員	16	19.04.29	3,320			
繰 入 金	54,228	0.2	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		伝 染 病	×	そ の 他							
繰 越 金	1,405,899	5.7	-	-	区 分											
諸 収 入	1,734,348	7.0	9,929	0.1	決 算 額 (A)											
地 方	2,315,500	9.3	-	-	構 成 比											
うち減収補填債 (特例分)	-	-	-	-	(A)のうち 普通建設事業費											
うち臨時財政対策債	1,228,200	4.9	-	-	(A)の 充当一般財源等											
歳 入 合 計	24,818,730	100.0	13,837,083	100.0	標準財政収入額											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)		
人 件 費	3,558,035	14.9	3,069,326	2,907,536	19.3	議 会 費	203,234	0.9	-	203,233	標 準 財 政 規 模	14,395,949	14,634,688			
うち職員給	2,368,477	9.9	1,891,243	-	-	総 務 費	3,421,342	14.3	57,234	3,082,422	財 政 力 指 数	0.64	0.68			
扶 助 費	3,332,223	14.0	1,351,808	1,348,011	8.9	民 生 費	6,602,662	27.7	74,404	3,701,982	実 質 収 支 比 率 (%)	5.4	7.8			
公 債 費	2,797,631	11.7	2,746,772	2,746,772	18.2	衛 生 費	1,609,659	6.7	76,748	1,414,118	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.7	16.3			
内 元 利 子 元 金	2,457,109	10.3	2,406,969	2,406,969	16.0	労 働 費	168,690	0.7	-	33,278	健全化判断比率	実質赤字比率 (%)	-	-		
償 還 金	338,611	1.4	337,892	337,892	2.2	農 林 水 産 業 費	507,325	2.1	239,056	359,716	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
一 時 借 入 金 利 子	1,911	0.0	1,911	1,911	0.0	商 工 費	1,683,102	7.1	71,441	454,920	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.3	11.7			
(義 務 的 経 費 計)	9,687,889	40.6	7,167,906	7,002,319	46.5	土 木 費	2,715,413	11.4	894,741	2,194,382	将 来 負 担 比 率 (%)	101.5	111.7			
物 件 費	3,116,329	13.1	2,414,118	2,148,898	14.3	消 防 費	684,866	2.9	18,044	660,874	積 立 金	2,946,587	2,247,362			
維 持 補 修 費	308,646	1.3	265,789	265,789	1.8	教 育 費	3,454,352	14.5	1,893,795	1,704,137	財 調	1,250,108	1,231,406			
補 助 費 等	3,839,508	16.1	3,660,765	2,881,407	19.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	減 価	905,345	874,582			
うち一部事務組合負担金	1,118,315	4.7	1,085,679	1,035,390	6.9	公 債	2,797,631	11.7	-	2,746,772	特 定 目 的	-	-			
繰 出 金	1,514,125	6.3	1,343,251	1,175,470	7.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	24,786,354	24,927,963			
積 立 金	775,377	3.3	728,794	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債 務 負 担 行 為 額)	140,500	-			
投資・出資金・貸付金	1,280,939	5.4	-	-	-	歳 出 合 計	23,848,276	100.0	3,325,463	16,555,834	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	475,891	472,865			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,036,683	国会	実 質 収 支	240,239	収 益 事 業 収 入	-	-			
投 資 的 経 費	3,325,463	13.9	975,211	13,473,883 千円	89.4 %	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 病 院 介 護 サ ー ビ ス 上 水 道 国 民 健 康 保 険 そ の 他	1,263,292	民 計	再 差 引 収 支	16,815	土 地 開 発 基 金 現 在 高	600,000	600,000			
うち人員費	89,773	0.4	89,773	89,773	97.4 %		326,934	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	8,527	徴 収 率 (%)	97.8	89.8			
普通建設事業費	3,325,463	13.9	975,211	975,211	97.4 %		68,694	保 険	被 保 険 者 数 (人)	15,011	計	98.9	94.3			
うち補助	1,502,310	6.3	68,668	68,668	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		25,624	状	保 険 税 (料) 収 入 額	85	合 計	97.3	86.3			
うち単独	1,765,341	7.4	893,433	893,433	歳 入 一 般 財 源 等		301,561	業	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	81	市 町 村 民 税	98.3	90.4			
災害復旧事業費	-	-	-	-	17,526,288 千円		1,050,578	況		223	純 固 定 資 産 税	96.4	82.9			
失業対策事業費	-	-	-	-												
歳 出 合 計	23,848,276	100.0	16,555,834	17,526,288 千円												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	67,670人 68,346人 -1.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1					
		住民基本 台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	67,100人 67,131人 -0.0%	区分	22年国調	17年国調	20	2151							
					第1次	2,973	3,774	面積(km ²)	290.13	長野県	塩尻市	地方交付税種地	1-3			
					第2次	8.4	10.2	人口密度(人)	233							
					第3次	11,533	12,815	指定団体等 の指定状況								
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		旧新産		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
地方譲与税	9,569,638	34.7	9,192,730	58.2	27,541,291	29,610,835		旧工特		歳入総額	27,541,291	29,610,835				
地方交付金	297,363	1.1	297,363	1.9	26,651,968	28,875,579		低開発		歳出総額	26,651,968	28,875,579				
配当交付金	27,335	0.1	27,335	0.2	889,323	735,256		旧産炭		歳入歳出差引	889,323	735,256				
株式等譲渡所得割交付金	15,343	0.1	15,343	0.1	翌年度に繰越すべき財源	190,570	103,823	山振		実質収支	698,753	631,433				
地方消費税交付金	4,850	0.0	4,850	0.0	単年度収支	67,320	474,948	過疎		積立金	495,633	40,846				
地方消費税交付金	679,869	2.5	679,869	4.3	繰上償還金	31	11,611	首都		積立金取崩し額	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	15,516	0.1	15,516	0.1	実質単年度収支	562,984	527,405	畿中								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				財政健全化等		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
自動車取得税交付金	56,385	0.2	56,385	0.4				指数表選定		一般職員	487	1,455,643	2,989			
軽油引取税交付金	-	-	-	-				財源超過		うち消防職員	-	-	-			
地方特例交付金	89,918	0.3	89,918	0.6						うち技能労務員	25	69,150	2,766			
児童手当及び子ども手当	34,424	0.1	34,424	0.2						教育公務員	2	7,574	3,787			
特例交付金	55,494	0.2	55,494	0.4						臨時職員	-	-	-			
減収補填特例交付金	55,494	0.2	55,494	0.4						合計	489	1,463,217	2,992			
地方交付税	6,062,137	22.0	5,357,741	33.9												
普通交付税	5,357,741	19.5	5,357,741	33.9												
特別交付税	703,473	2.6	-	-												
震災復興特別交付税	923	0.0	-	-												
(一般財源計)	16,818,354	61.1	15,737,050	99.6												
交通安全対策特別交付金	13,863	0.1	13,863	0.1												
分担金・負担金	15,739	0.1	-	-												
使用料	629,547	2.3	26,184	0.2												
手数料	53,742	0.2	-	-												
国庫支出金	2,919,477	10.6	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	1,634,318	5.9	-	-												
財産収入	176,555	0.6	22,057	0.1												
寄附金	3,610	0.0	-	-												
繰入金	210,581	0.8	-	-												
繰越金	735,256	2.7	-	-												
諸収入	2,137,059	7.8	2,360	0.0												
地方債	2,193,190	8.0	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	1,315,990	4.8	-	-												
歳入合計	27,541,291	100.0	15,801,514	100.0												
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
人件費	5,273,165	19.8	4,682,182	25.3	議会議費	272,447	1.0	-	272,447	-	272,447	-	標準財政収入額	9,819,743	9,695,582	
うち職員給料	2,643,239	9.9	2,136,194	-	総務費	3,556,089	13.3	18,073	3,051,637	18,073	3,051,637	-	標準財政規模	16,493,474	16,500,203	
扶助費	3,468,682	13.0	1,144,736	6.7	衛生費	8,197,279	30.8	712,348	4,492,269	712,348	4,492,269	-	財政力指数	0.63	0.64	
公債費	3,288,734	12.3	3,178,098	18.6	衛生費	1,454,554	5.5	48,253	1,324,149	48,253	1,324,149	-	実質収支比率(%)	4.2	3.8	
内訳	元利子 償還金	2,860,993	10.7	2,766,096	16.2	労働費	366,701	1.4	-	127,265	-	127,265	-	公債費負担比率(%)	16.6	16.0
	元利子	427,484	1.6	411,745	2.4	農林水産業費	807,061	3.0	224,458	725,292	224,458	725,292	-	健全化判断比率	-	-
	一時借入金	257	0.0	257	0.0	商工費	2,503,231	9.4	463,108	554,313	463,108	554,313	-	連結実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	12,030,581	45.1	9,005,016	50.5	土木費	2,858,043	10.7	1,278,393	1,680,743	1,278,393	1,680,743	-	実質公債費比率(%)	9.8	10.6	
物件費	3,526,473	13.2	2,831,088	13.1	消防費	815,574	3.1	21,607	770,872	21,607	770,872	-	将来負担比率(%)	70.7	81.5	
維持補修費	147,426	0.6	127,587	0.3	教育費	2,455,939	9.2	434,144	2,053,207	434,144	2,053,207	-	積立金	2,638,766	2,143,133	
補助費等	3,446,783	12.9	3,313,462	13.6	災害復旧費	76,316	0.3	-	56,735	76,316	56,735	-	現在高	265,154	264,802	
うち一部事務組合負担金	1,156,973	4.3	1,156,717	3.8	公債費	3,288,734	12.3	-	3,178,098	-	3,178,098	-	特定目的	2,072,087	2,034,684	
繰出金	1,720,757	6.5	1,529,038	8.5	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	地方債現在高	28,202,831	28,870,634	
積立金	656,290	2.5	588,854	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	(債務負担行為額)	3,185,446	2,598,507	
投資・出資金・貸付金	1,846,958	6.9	33,710	-	歳出合計	26,651,968	100.0	3,200,384	18,287,027	3,200,384	18,287,027	-	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	2,091,240	1,219,295	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,025,212	国会 国民健康 保険 状況 業況							収益事業収入 土地開発基金現在高	216,138	215,737
投資的経費	3,276,700	12.3	858,272	14,741,313千円	公営事業等への繰出	1,212,024							徴収率(%)	98.7	94.6	
うち人件費	67,997	0.3	37,513	86.1%	下水道	41,318							合計	98.5	94.1	
普通建設事業費	3,200,384	12.0	801,537	93.3%	上下水道	30,000							市町村民税	98.5	93.2	
うち補助	2,333,704	8.8	238,659	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	簡易水道	29,621							純固定資産税	98.7	95.4	
うち単独	865,018	3.2	561,216	歳入一般財源等	国民健康保険	384,376										
災害復旧事業費	76,316	0.3	56,735	19,176,350千円	その他	1,327,873										
失業対策事業費	-	-	-													
歳出合計	26,651,968	100.0	18,287,027													
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。																

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積 (km ²)	人口密度 (人)	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
			24.3.31	23.3.31	100,552人	100,462人							
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	4,686	6,060	423.99	237	長 野 県	佐 久 市		
地 方 譲 与 税	12,371,280	26.4	11,631,447	46.1	第 2 次	14,790	16,443						
地方譲与税	560,554	1.2	560,554	2.2	第 3 次	28,136	27,648						
利子割交付金	33,390	0.1	33,390	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)								
配当割交付金	18,741	0.0	18,741	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					
株式等譲渡所得割交付金	5,942	0.0	5,942	0.0	普 通 税	11,607,483	93.8	43,245					
地方消費税交付金	982,545	2.1	982,545	3.9	法 定 普 通 税	11,607,483	93.8	43,245					
ゴルフ場利用税交付金	44,697	0.1	44,697	0.2	市 町 村 民 税	4,692,477	37.9	43,245					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	141,078	1.1	-					
自動車取得税交付金	106,656	0.2	106,656	0.4	所 得 割	3,777,910	30.5	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	285,875	2.3	-					
地方特例交付金	149,136	0.3	149,136	0.6	法 人 税 割	487,614	3.9	43,245					
児童手当及び子ども手当特例交付金	63,797	0.1	63,797	0.3	固 定 資 産 税	6,010,020	48.6	-					
減収補填特例交付金	85,339	0.2	85,339	0.3	うち純固定資産税	5,972,457	48.3	-					
地方交付税	12,603,508	26.9	11,616,899	46.0	軽自動車税	231,246	1.9	-					
普通交付税	11,616,899	24.8	11,616,899	46.0	市町村たばこ税	673,740	5.4	-					
特別交付税	985,346	2.1	-	-	鉦産税	-	-	-					
震災復興特別交付税	1,263	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-					
(一般財源計)	26,876,449	57.4	25,150,007	99.6	目 的 税	763,797	6.2	-					
交通安全対策特別交付金	17,292	0.0	17,292	0.1	法 定 目 的 税	763,797	6.2	-					
分担金・負担金	607,900	1.3	-	-	入 湯 税	23,965	0.2	-					
使用料	935,052	2.0	39,283	0.2	事 業 所 税	-	-	-					
手数料	150,949	0.3	-	-	都 市 計 画 税	739,832	6.0	-					
国庫支出金	4,844,176	10.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-					
都道府県支出金	1,908,432	4.1	-	-	合 計	12,371,280	100.0	43,245					
財産収入	335,924	0.7	35,334	0.1	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)								
寄附入金	5,884	0.0	-	-	議 会 費	324,545	0.7	-	324,545				
繰入金	102,438	0.2	-	-	総 務 費	8,526,352	18.9	147,336	4,727,479				
繰越金	1,488,105	3.2	-	-	民 生 費	12,068,736	26.7	113,288	6,369,523				
諸地方債	4,961,750	10.6	679	0.0	衛 生 費	2,715,061	6.0	105,358	2,412,124				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労 働 費	126,524	0.3	-	54,775				
うち臨時財政対策債	2,011,900	4.3	-	-	農 林 水 産 業 費	874,281	1.9	162,083	713,553				
歳入合計	46,862,351	100.0	25,242,595	100.0	商 工 費	2,544,725	5.6	299,466	877,915				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	324,545	0.7	-	324,545			
人件費	6,712,946	14.9	6,159,175	5,865,590	21.5	総 務 費	8,526,352	18.9	147,336	4,727,479			
うち職員給	4,137,696	9.2	3,645,619	-	-	民 生 費	12,068,736	26.7	113,288	6,369,523			
扶助費	6,296,644	14.0	1,776,055	1,694,380	6.2	衛 生 費	2,715,061	6.0	105,358	2,412,124			
公債費	5,013,477	11.1	4,888,179	3,866,919	14.2	労 働 費	126,524	0.3	-	54,775			
元利金	4,432,661	9.8	4,310,619	3,289,359	12.1	農 林 水 産 業 費	874,281	1.9	162,083	713,553			
償還金	580,816	1.3	577,560	577,560	2.1	商 工 費	2,544,725	5.6	299,466	877,915			
一時借入金	-	-	-	-	-	土 木 費	5,280,071	11.7	2,577,739	3,136,540			
(義務的経費計)	18,023,067	39.9	12,823,409	11,426,889	41.9	消 防 費	1,094,150	2.4	20,322	1,039,742			
物件費	4,755,212	10.5	3,775,437	3,082,259	11.3	教 育 費	6,523,085	14.5	3,046,212	4,500,443			
維持補修費	668,461	1.5	577,997	577,997	2.1	災 害 復 旧 費	26,420	0.1	-	23,393			
補助費等	4,177,792	9.3	3,882,328	3,129,210	11.5	公 債 費	5,014,248	11.1	-	4,888,950			
うち一部事務組合負担金	1,537,652	3.4	1,439,210	1,339,837	4.9	諸 支 出 費	-	-	-	-			
繰出金	3,607,233	8.0	3,242,537	2,720,358	10.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-			
積立金	2,419,608	5.4	1,828,725	-	-	歳 出 合 計	45,118,198	100.0	6,471,804	29,068,982			
投資・出資金・貸付金	4,968,601	11.0	410,881	372,314	1.4	公 合 計	5,193,831			157,953			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下 水 道	1,555,637			113,213			
投資的経費	6,498,224	14.4	2,527,668	21,309,027千円		病 院	581,413			14,931			
うち人件費	62,837	0.1	58,714			介 護 サ ー ビ ス	201,592			26,614			
普通建設事業費	6,471,804	14.3	2,504,275	78.2%	84.4%	簡 易 水 道	39,849			73			
うち補助	2,855,994	6.3	214,521	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国 民 健 康 保 険	479,727			96			
うち単独	3,579,957	7.9	2,259,753	歳入一般財源等		そ の 他	2,335,613			229			
災害復旧事業費	26,420	0.1	23,393	30,813,135千円		実 質 収 支 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人) 保 險 税 (料) 収 入 額 国 庫 支 出 金 保 險 給 付 費							
失業対策事業費	-	-	-			1 人 当 り							
歳出合計	45,118,198	100.0	29,068,982			徴 収 率 (%) 合 計 市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税							
都道府県名 団 体 名 市町村類型 - 1													
20 2177 長野県 佐久市 地方交付税種地 1-3													
指定団体等の指定状況													
収入総額 46,862,351 平成23年度(千円)													
歳入総額 47,444,160 平成22年度(千円)													
歳出総額 45,956,055													
歳入歳出差引 1,488,105													
翌年度に繰越すべき財源 375,186													
実質収支 1,112,919													
単年度収支 -167,174													
積立金 214,321													
積立金取崩し額 403,553													
繰上償還金 1,032,345													
積立金取崩し額 -													
実質単年度収支 1,650,219													
区 分 平成23年度(千円) 平成22年度(千円)													
職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)													
一般職員等 733 2,324,343 3,171													
うち消防職員 - -													
うち技能労務員 47 158,437 3,371													
教育公務員 - -													
臨時職員 - -													
合計 733 2,324,343 3,171													
一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)													
議員公務災害 × し尿処理 市区町村長 1 21.06.01 8,720													
非常勤公務災害 × ごみ処理 副市区町村長 1 21.06.01 7,090													
退職手当 × 火葬場 教育長 1 21.06.01 6,170													
事務機共同 × 常備消防 議会議長 1 21.04.24 4,610													
税務事務 × 小学校 × 議会副議長 1 21.04.24 3,830													
老人福祉 × 中学校 × 議会議員 26 21.04.24 3,490													
伝染病 × その他													
基準財政収入額 10,306,205													
基準財政需要額 19,928,442													
標準収入額等 13,179,994													
標準財政規模 26,808,883													
財政力指数 0.53													
実質収支比率(%) 3.5													
公債費負担比率(%) 15.9													
健全化判断比率													
実質赤字比率(%) -													
連結実質赤字比率(%) -													
実質公債費比率(%) 4.2													
将来負担比率(%) -													
積立金 4,715,326													
現在高 5,471,657													
特定目的 16,805,726													
地方債現在高 41,527,933													
債務負担行為(支出予定額)													
物件等購入 4,490,599													
保証・補償 4,400													
その他の実質的なもの 322,461													
収益事業収入 -													
土地開発基金現在高 801,539													
徴収率(%)													
合計 97.2 87.9 97.2 87.9													
市町村民税 98.0 91.6 97.9 91.8													
純固定資産税 96.4 84.0 96.6 84.2													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km ²)	人口密度(人)	119.84 518	都道府県名 20 長野県	団体名 2185 千曲市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1 - 3		
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率									22年国調	17年国調
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,225 7.5	3,266 9.9	指定団体等の指定状況								
地方譲与税	7,718,387	30.0	7,474,290	49.2	第2次	10,009	11,228	旧新産	×	収入総額	25,722,121	25,519,789	平成23年度(千円)		平成22年度(千円)	
地方交付金	244,539	1.0	244,539	1.6	第3次	17,595	18,188	旧工特	×	歳出総額	25,149,108	24,643,311				
利子割交付金	21,994	0.1	21,994	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)											
配当割交付金	12,347	0.0	12,347	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分								
株式等譲渡所得割交付金	3,877	0.0	3,877	0.0	普通税	7,411,371	96.0	-	歳入歳出差引	573,013	876,478					
地方消費税交付金	589,829	2.3	589,829	3.9	法定普通税	7,411,371	96.0	-	翌年度に繰越すべき財源	42,009	320,619					
ゴルフ場利用税交付金	7,424	0.0	7,424	0.0	市町村民税	2,974,738	38.5	-	実質収支	531,004	555,859					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	91,127	1.2	-	単年度収支	-24,855	234,059					
自動車取得税交付金	46,597	0.2	46,597	0.3	所得割	2,358,252	30.6	-	積立金	60,456	272,297					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	171,546	2.2	-	繰上償還金	8,705	2,746					
地方特例交付金	78,576	0.3	78,576	0.5	法人税割	353,813	4.6	-	積立金取崩し額	-	-					
児童手当及び子ども手当特例交付金	30,672	0.1	30,672	0.2	固定資産税	3,931,391	50.9	-	実質単年度収支	44,306	509,102					
減収補填特例交付金	47,904	0.2	47,904	0.3	うち純固定資産税	3,914,821	50.7	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
地方交付税	7,466,322	29.0	6,660,754	43.8	軽自動車税	145,107	1.9	-	一般職員	423	1,349,793	3,191				
普通交付税	6,660,754	25.9	6,660,754	43.8	市町村たばこ税	360,135	4.7	-	うち消防職員	-	-	-				
特別交付税	805,560	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	16	54,608	3,413				
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	目的税	307,016	4.0	-	教育公務員	1	4,070	4,070				
(一般財源計)	16,189,892	62.9	15,140,227	99.6	法定目的税	307,016	4.0	-	臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	10,547	0.0	10,547	0.1	入湯税	62,919	0.8	-	合計	424	1,353,863	3,193				
分担金・負担金	151,454	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
使用料	422,105	1.6	23,114	0.2	都市計画税	244,097	3.2	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,740	
手数料	97,412	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,669	
国庫支出金	2,523,133	9.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	17.04.01	5,786
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.05.01	4,040
都道府県支出金	1,214,137	4.7	-	-	合 計	7,718,387	100.0	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.05.01	3,360
財産収入	92,356	0.4	30,572	0.2	区分 平成23年度(千円) 平成22年度(千円)											
寄附入金	14,923	0.1	-	-	議会費	259,623	1.0	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	22	17.05.01	3,130
繰入金	24,349	0.1	-	-	総務費	3,743,750	14.9	255,864	伝染病	×	その他	-				
繰越金	576,478	2.2	-	-	衛生費	6,911,049	27.5	90,495	基準財政収入額						6,294,688	6,363,991
諸地方債	1,594,188	6.2	205	0.0	労働費	1,499,540	6.0	43,537	基準財政需要額						11,694,510	11,505,693
地地方債	2,811,147	10.9	-	-	農林水産業費	666,297	2.6	176,728	標準税収入額等						8,055,462	8,164,760
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	1,198,121	4.8	68,823	標準財政規模						16,020,963	15,970,376
うち臨時財政対策債	1,304,747	5.1	-	-	土木費	2,880,627	11.5	1,233,740	財政力指数						0.56	0.60
歳入合計	25,722,121	100.0	15,204,665	100.0	消防費	757,367	3.0	32,317	実質収支比率(%)						3.3	3.5
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模				16,020,963	15,970,376
人件費	4,031,707	16.0	3,700,328	3,507,783	21.2	議会費	259,623	1.0	-	259,619	財政力指数				0.56	0.60
うち職員給料	2,325,193	9.2	2,039,767	-	-	総務費	3,743,750	14.9	255,864	2,694,367	実質収支比率(%)				3.3	3.5
扶助費	3,311,895	13.2	995,626	995,626	6.0	衛生費	6,911,049	27.5	90,495	3,913,030	公債費負担比率(%)				17.3	16.0
公債費	3,231,437	12.8	3,140,620	3,134,287	19.0	労働費	1,499,540	6.0	43,537	1,278,945	健全化判断比率				11.3	12.2
元金	2,864,979	11.4	2,774,943	2,768,610	16.8	農林水産業費	666,297	2.6	176,728	513,426	将来負担比率(%)				49.3	74.8
元利子	366,458	1.5	365,677	365,677	2.2	商工費	1,198,121	4.8	68,823	333,281	積立金				2,536,556	2,176,100
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	2,880,627	11.5	1,233,740	1,958,521	現在高				425,331	375,265
(義務的経費計)	10,575,039	42.0	7,836,574	7,637,696	46.3	消防費	757,367	3.0	32,317	713,662	特定目的				4,760,825	3,534,403
物件費	3,317,414	13.2	2,260,765	1,932,591	11.7	教育費	3,099,901	12.3	951,917	2,083,323	地方債現在高				26,484,203	26,538,035
維持補修費	171,682	0.7	161,470	161,470	1.0	災害復旧費	29,658	0.1	-	23,701	(債務負担行為額)				4,229,716	1,515,033
補助費等	3,449,611	13.7	3,294,212	3,138,155	19.0	公債	3,231,437	12.8	-	3,140,620	物件等購入保証・補償その他				244,495	390,251
うち一部事務組合負担金	1,249,713	5.0	1,234,923	1,189,922	7.2	諸支出費	706,450	2.8	706,450	706,450	収益事業収入				-	-
繰出金	1,820,687	7.2	1,598,046	1,476,550	8.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高				648,592	648,556
積立金	1,361,012	5.4	758,411	-	-	歳出合計	25,149,108	100.0	3,559,871	17,628,647	徴収率(%)				98.2	90.5
投資・出資金・貸付金	864,134	3.4	-	-	-	国会	3,159,010	12.6	-	-	市町村民税				98.6	92.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	377,094	1.5	-	-	純固定資産税				97.7	88.3
投資的経費	3,589,529	14.3	1,719,169	14,346,462	86.9%	国民健康保険	377,094	1.5	-	-	合計				98.0	88.5
うち人件費	72,687	0.3	72,687	-	-	下水道	1,337,153	5.3	-	-	市町村民税				98.4	91.5
普通建設事業費	3,559,871	14.2	1,695,468	86.9%	94.4%	観光施設	54,389	0.2	-	-	歳入一般財源等				97.6	85.7
うち補助	1,261,577	5.0	90,509	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	8,975	0.0	-	-	歳入一般財源等				18,201,660	千円
うち単独	2,200,934	8.8	1,564,250	-	-	上水道	1,170	0.0	-	-	歳入一般財源等				18,201,660	千円
災害復旧事業費	29,658	0.1	23,701	-	-	その他	1,380,229	5.3	-	-	歳入一般財源等				18,201,660	千円
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,380,229	5.3	-	-	歳入一般財源等				18,201,660	千円
歳出合計	25,149,108	100.0	17,628,647	18,201,660	86.9%	94.4%	18,201,660	100.0	-	-	歳入一般財源等				18,201,660	千円

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	30,696人 31,271人 -1.8%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0					
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	30,822人 30,955人 -0.4%	区分	22年国調	17年国調	20	2193	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位千円・%)		面積(km ²)			112.30											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,880	2,470	長野県		東御市						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,939	5,229	指定団体等の指定状況		平成23年度(千円) 平成22年度(千円)						
地方譲与税	4,035,926	27.1	3,827,419	43.4	第3次	8,411	8,654	旧新産 ×	収入総額	14,905,572	14,771,266					
地方譲与税	192,860	1.3	192,860	2.2	市町村税の状況 (単位千円・%)		旧工特 ×	歳出総額	14,427,800	14,290,089						
利子割交付金	10,270	0.1	10,270	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	477,772	481,177					
配当割交付金	5,765	0.0	5,765	0.1	普通税	3,823,593	94.7	25,660	翌年度に繰越すべき財源	52,355	89,464					
株式等譲渡所得割交付金	1,803	0.0	1,803	0.0	法定普通税	3,823,593	94.7	25,660	実質収支	425,417	391,713					
地方消費税交付金	299,316	2.0	299,316	3.4	市町村民税	1,388,797	34.4	25,660	単年度収支	33,704	-54,108					
ゴルフ場利用税交付金	10,894	0.1	10,894	0.1	個人均等割	44,495	1.1	-	積立金	4,788	6,810					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,103,890	27.4	-	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	36,653	0.2	36,653	0.4	法人均等割	159,532	4.0	-	積立金取崩し額	51,983	337,542					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	80,880	2.0	25,660	実質単年度収支	-13,491	-384,840					
地方特例交付金	51,814	0.3	51,814	0.6	固定資産税	2,146,848	53.2	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
児童手当及び子ども手当特例交付金	22,832	0.2	22,832	0.3	うち純固定資産税	2,125,653	52.7	-	一般職員	238	718,046	3,017				
減収補填特例交付金	28,982	0.2	28,982	0.3	軽自動車税	76,597	1.9	-	うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	4,847,755	32.5	4,307,165	48.9	市町村たばこ税	211,351	5.2	-	うち技能労務員	8	21,752	2,719				
普通交付税	4,307,165	28.9	4,307,165	48.9	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	-	-	-				
特別交付税	540,584	3.6	-	-	目的税	212,333	5.3	-	臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	法定目的税	212,333	5.3	-	合計	238	718,046	3,017				
(一般財源計)	9,493,056	63.7	8,743,959	99.2	入湯税	3,826	0.1	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
交通安全対策特別交付金	5,130	0.0	5,130	0.1	事業所税	-	-	-	議員公務災害 ×	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	8,380		
分担金・負担金	119,759	0.8	-	-	都市計画税	208,507	5.2	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	6,830		
使用料	332,286	2.2	32,402	0.4	水利地益税等	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	教育長	1	16.04.01	5,780		
手数料	66,128	0.4	34	0.0	法定外目的税	-	-	-	事務機共同 ×	常備消防	議会議長	1	17.04.01	3,560		
国庫支出金	1,029,481	6.9	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	小学校 ×	議会副議長	1	17.04.01	2,980		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	4,035,926	100.0	25,660	老人福祉	中学校 ×	議会議員	17	17.04.01	2,730		
都道府県支出金	978,453	6.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
財産収入	53,369	0.4	19,040	0.2	議会費	153,142	1.1	-	基準財政収入額	3,272,316	3,283,278					
寄附金	22,640	0.2	-	-	総務費	3,073,478	21.3	594,443	基準財政需要額	7,027,481	6,990,429					
繰入金	242,943	1.6	-	-	衛生費	3,735,886	25.9	145,656	標準税収入額等	4,167,668	4,195,460					
繰越金	276,258	1.9	-	-	衛生費	1,215,226	8.4	10,372	標準財政規模	9,137,256	9,200,805					
諸地方債	385,269	2.6	11,980	0.1	労働費	-	-	-	財政力指数	0.48	0.50					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	507,336	3.5	43,508	実質収支比率(%)	4.7	4.3					
うち臨時財政対策債	662,300	4.4	-	-	商工費	1,135,549	7.9	478,580	公債費負担比率(%)	12.3	12.0					
歳入合計	14,905,572	100.0	8,812,545	100.0	土木費	1,746,517	12.1	421,922	健全化判断比率	-	-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	9,137,256	9,200,805			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	153,142	1.1	-	153,142	財政力指数	0.48	0.50			
人件費	1,976,675	13.7	1,756,021	1,735,205	18.3	総務費	3,073,478	21.3	594,443	2,162,718	実質収支比率(%)	4.7	4.3			
うち職員給料	1,223,118	8.5	1,018,950	-	-	衛生費	3,735,886	25.9	145,656	2,012,313	公債費負担比率(%)	12.3	12.0			
扶助費	1,733,052	12.0	559,916	541,539	5.7	衛生費	1,215,226	8.4	10,372	1,040,149	健全化判断比率	-	-			
公債費	1,360,733	9.4	1,329,871	1,329,871	14.0	労働費	-	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-			
元利償還金	1,162,727	8.1	1,135,450	1,135,450	12.0	農林水産業費	507,336	3.5	43,508	350,826	実質公債費比率(%)	9.7	12.6			
元金	198,006	1.4	194,421	194,421	2.1	商工費	1,135,549	7.9	478,580	539,613	将来負担比率(%)	39.8	62.3			
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	1,746,517	12.1	421,922	1,417,585	積立金	1,596,231	1,438,506			
(義務的経費計)	5,070,460	35.1	3,645,808	3,606,615	38.1	消防費	436,056	3.0	35,706	398,703	現在高	707,696	306,851			
物件費	2,048,857	14.2	1,523,987	1,252,620	13.2	教育費	1,063,877	7.4	127,479	953,123	特定目的	4,110,452	3,484,712			
維持補修費	110,370	0.8	86,398	40,101	0.4	災害復旧費	-	-	-	-	地方債現在高	14,972,611	14,234,538			
補助費等	2,665,540	18.5	2,495,951	2,114,410	22.3	公債費	1,360,733	9.4	-	1,329,871	(債務負担行為額)	2,043,361	3,198,844			
うち一部事務組合負担金	630,299	4.4	627,400	556,688	5.9	諸支出費	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	455,598	579,071			
繰出金	923,475	6.4	808,231	697,878	7.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-			
積立金	1,221,973	8.5	995,528	-	-	歳出合計	14,427,800	100.0	1,857,666	10,358,043	土地開発基金現在高	300,000	300,000			
投資・出資金・貸付金	529,459	3.7	219,057	13,702	0.1	経常経費充当一般財源等計	7,725,326千円				徴収率(%)	98.2	92.8	98.3	92.4	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	81.5%	87.7%			【現・計】	98.2	93.2	98.4	92.9	
投資的経費	1,857,666	12.9	583,083	19,958	0.1	歳入一般財源等	10,835,815千円				【現・計】	98.0	92.0	98.2	91.5	
うち人件費	19,958	0.1	19,958	-	-	公営事業等への繰出	2,393,230	国会	実質収支	344,819	再差引収支	337,077	-	-		
普通建設事業費	1,857,666	12.9	583,083	583,083	12.9	下水道	1,066,416	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	4,723	国民健康保険	205,166	-	-		
うち補助	316,643	2.2	68,860	68,860	2.2	病院	416,868	国民健康保険	被保険者数(人)	8,512	国民健康保険	205,166	-	-		
うち単独	1,540,041	10.7	513,241	513,241	10.7	簡易水道	14,708	国民健康保険	被保険者1人当り	79	国民健康保険	205,166	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	上水道	12,544	国民健康保険	被保険者1人当り	91	国民健康保険	205,166	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	677,528	国民健康保険	被保険者1人当り	244	国民健康保険	677,528	-	-		
歳出合計	14,427,800	100.0	10,358,043	10,835,815千円		その他	677,528	国民健康保険	被保険者1人当り	244	国民健康保険	677,528	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成 23 年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	96,479 人 96,266 人 0.2 %	産業構造			都道府県名 20 長野県	団体名 2207 安曇野市	市町村類型 地方交付税種地	- 1					
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	97,795 人 97,639 人 0.2 %	区分	22年国調	17年国調					面積(km ²) 331.82		人口密度(人) 291		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	4,281 9.2	5,928 11.4	指定団体等の 指定状況	収入	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
地方譲与税	11,746,788	30.7	11,746,788	49.3						歳入総額	38,204,251	38,067,002				
地方譲与税	536,176	1.4	536,176	2.3	歳出総額	37,917,559	37,757,771									
利子割交付金	36,239	0.1	36,239	0.2	第2次	13,713 29.4	16,484 31.8	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	×	収入	歳入歳出差引		286,692	309,231		
配当割交付金	20,341	0.1	20,341	0.1							市町村税の状況 (単位千円・%)	翌年度に繰越すべき財源	107,981	178,009		
株式等譲渡所得割交付金	6,420	0.0	6,420	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	×			歳入歳出	実質収支		178,711
地方消費税交付金	893,558	2.3	893,558	3.8							普通税	11,705,680		99.7	135,650	歳入
ゴルフ場利用税交付金	46,623	0.1	46,623	0.2	法定普通税	11,705,680	99.7	135,650	支	状		積立金	100,152	287,549		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		市町村民税	5,294,844	45.1			135,650	況	積立金取崩し額	繰上償還金	70,063	38,437
自動車取得税交付金	101,981	0.3	101,981	0.4	個人均等割		146,606	1.2	-	財政健全化等	× <td>積立金取崩し額</td> <td>-</td> <td>-</td>			積立金取崩し額	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-		所得割	3,977,860	33.9	-			指数表選定	× <td>実質単年度収支</td> <td>217,704</td> <td>326,109</td>	実質単年度収支	217,704	326,109
地方特例交付金	141,782	0.4	141,782	0.6	法人均等割		275,127	2.3	-	財務健全化等	× <td>区</td> <th>分</th> <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>			区	分	職員数(人)
児童手当及び子ども手当特例交付金	42,145	0.1	42,145	0.2		法人税割	895,251	7.6	135,650			× <th rowspan="2">一般職員等</th> <td>一般職員</td> <td>672</td> <td>2,162,496</td> <td>3,218</td>	一般職員等	一般職員	672	2,162,496
減収補填特例交付金	99,637	0.3	99,637	0.4	固定資産税		5,620,628	47.8	-	× <th rowspan="2">うち消防職員</th> <td>うち消防職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	うち消防職員			うち消防職員	-	-
地方交付税	10,943,009	28.6	10,202,410	42.8		うち純固定資産税	5,595,974	47.6	-			× <th rowspan="2">うち技能労務員</th> <td>うち技能労務員</td> <td>3</td> <td>11,193</td> <td>3,731</td>	うち技能労務員	うち技能労務員	3	11,193
普通交付税	10,202,410	26.7	10,202,410	42.8	軽自動車税		222,913	1.9	-	× <th rowspan="2">教育公務員</th> <td>教育公務員</td> <td>3</td> <td>10,050</td> <td>3,350</td>	教育公務員			教育公務員	3	10,050
特別交付税	740,582	1.9	-	-		市町村たばこ税	567,295	4.8	-			× <th rowspan="2">臨時職員</th> <td>臨時職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	臨時職員	臨時職員	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	24,472,917	64.1	23,732,318	99.6	法定外普通税		-	-	-	× <th rowspan="2">合</th> <td>合</td> <td>675</td> <td>2,172,546</td> <td>3,219</td>	合			合	675	2,172,546
交通安全対策特別交付金	17,359	0.0	17,359	0.1		目的税	41,108	0.3	-			× <th rowspan="2">一部事務組合加入の状況</th> <th rowspan="2">特別職等</th> <th rowspan="2">定数</th> <th rowspan="2">適用開始年月日</th> <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日
分担金・負担金	236,058	0.6	-	-	法定目的税		41,108	0.3	-	× <th rowspan="2">議員公務災害</th> <th rowspan="2">×</th> <th rowspan="2">し尿処理</th> <td>1</td> <td>22.04.01</td> <td>7,424</td>	議員公務災害					
使用料	856,610	2.2	30,618	0.1		入湯税	41,108	0.3	-			× <th rowspan="2">非常勤公務災害</th> <th rowspan="2">×<th rowspan="2">ごみ処理</th><td>1</td><td>22.04.01</td><td>6,912</td></th>	非常勤公務災害	× <th rowspan="2">ごみ処理</th> <td>1</td> <td>22.04.01</td> <td>6,912</td>	ごみ処理	1
手数料	166,550	0.4	-	-	事業所税		-	-	-	× <th rowspan="2">退職手当</th> <th rowspan="2">×<th rowspan="2">火葬場</th><td>1</td><td>22.04.01</td><td>6,213</td></th>	退職手当					× <th rowspan="2">火葬場</th> <td>1</td> <td>22.04.01</td> <td>6,213</td>
国庫支出金	3,447,300	9.0	-	-		都市計画税	-	-	-			× <th rowspan="2">事務機共同</th> <th rowspan="2">×<th rowspan="2">常備消防</th><td>1</td><td>17.10.01</td><td>4,590</td></th>	事務機共同	× <th rowspan="2">常備消防</th> <td>1</td> <td>17.10.01</td> <td>4,590</td>	常備消防	
国(特別区財源)交付金	-	-	-	-	水利地益税等		-	-	-	× <th rowspan="2">税務事務</th> <th rowspan="2">×<th rowspan="2">小学校</th><td>1</td><td>17.10.01</td><td>3,830</td></th>	税務事務					× <th rowspan="2">小学校</th> <td>1</td> <td>17.10.01</td> <td>3,830</td>
都道府県支出金	1,848,832	4.8	-	-		法定外目的税	-	-	-			× <th rowspan="2">老人福祉</th> <th rowspan="2">×<th rowspan="2">中学校</th><td>26</td><td>17.10.01</td><td>3,600</td></th>	老人福祉	× <th rowspan="2">中学校</th> <td>26</td> <td>17.10.01</td> <td>3,600</td>	中学校	
財産収入	131,180	0.3	32,954	0.1	旧法による税		-	-	-	× <th rowspan="2">伝染病</th> <th rowspan="2">×<th rowspan="2">その他</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td></th>	伝染病					× <th rowspan="2">その他</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>
寄附金	6,594	0.0	-	-		合計	11,746,788	100.0	135,650			× <th rowspan="2">-<th rowspan="2">-<th rowspan="2">-<td>1</td><td>22.04.01</td><td>7,424</td></th></th></th>	- <th rowspan="2">-<th rowspan="2">-<td>1</td><td>22.04.01</td><td>7,424</td></th></th>	- <th rowspan="2">-<td>1</td><td>22.04.01</td><td>7,424</td></th>	- <td>1</td> <td>22.04.01</td> <td>7,424</td>	
繰入金	680,980	1.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					歳出
繰越金	309,201	0.8	-	-		旧法による税						-	-	-	× <th rowspan="2">-<th rowspan="2">-<th rowspan="2">-<td>基準財政収入額</td><td>10,025,537</td><td>9,734,208</td></th></th></th>	
諸地方債	1,289,470	3.4	3,260	0.0	合計		11,746,788	100.0	135,650	× <th rowspan="2">-<th rowspan="2">-<th rowspan="2">-<td>基準財政需要額</td><td>17,485,149</td><td>17,391,747</td></th></th></th>	- <th rowspan="2">-<th rowspan="2">-<td>基準財政需要額</td><td>17,485,149</td><td>17,391,747</td></th></th>	- <th rowspan="2">-<td>基準財政需要額</td><td>17,485,149</td><td>17,391,747</td></th>	- <td>基準財政需要額</td> <td>17,485,149</td> <td>17,391,747</td>	基準財政需要額		17,485,149
地うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-		合	11,746,788	100.0	135,650					× <th rowspan="2">-<th rowspan="2">-<th rowspan="2">-<td>標準税収入額等</td><td>12,779,737</td><td>12,407,852</td></th></th></th>	- <th rowspan="2">-<th rowspan="2">-<td>標準税収入額等</td><td>12,779,737</td><td>12,407,852</td></th></th>	- <th rowspan="2">-<td>標準税収入額等</td><td>12,779,737</td><td>12,407,852</td></th>
地うち臨時財政対策債	1,968,600	5.2	-	-	歳入		38,204,251	100.0	23,816,509	× <th rowspan="2">-<th rowspan="2">-<th rowspan="2">-<td>標準財政規模</td><td>24,950,830</td><td>24,983,760</td></th></th></th>	- <th rowspan="2">-<th rowspan="2">-<td>標準財政規模</td><td>24,950,830</td><td>24,983,760</td></th></th>	- <th rowspan="2">-<td>標準財政規模</td><td>24,950,830</td><td>24,983,760</td></th>	- <td>標準財政規模</td> <td>24,950,830</td> <td>24,983,760</td>			
歳入合計	38,204,251	100.0	23,816,509	100.0		性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比					(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	歳出
					区					分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費			
人件費	5,723,508	15.1	5,145,693	19.9		議会費	343,510	0.9	-					×	343,510	歳出
うち職員給料	3,780,962	10.0	3,241,709	-	総務費		7,274,140	19.2	1,320,505	×	5,112,302	歳出	状況			
扶助費	5,355,681	14.1	1,853,816	7.2		衛生費	10,895,046	28.7	407,267					×	5,653,820	歳出
公債費	4,723,049	12.5	4,685,738	17.9	衛生費		2,475,236	6.5	46,787	×	2,153,569	歳出	状況			
元利子	4,215,204	11.1	4,177,893	15.9		労働費	109,198	0.3	38					×	22,932	歳出
元利子	507,845	1.3	507,845	2.0	農林水産業費		1,911,494	5.0	761,546	×	1,412,992	歳出	状況			
一時借入金(義務的経費計)	15,802,238	41.7	11,685,247	44.9		商工費	1,341,857	3.5	25,878					×	483,088	歳出
物件費	5,257,015	13.9	3,984,647	11.5	土木費		3,557,316	9.4	1,202,996	×	2,910,897	歳出	状況			
維持補修費	110,946	0.3	102,237	0.4		消防費	1,402,053	3.7	227,158					×	1,190,269	歳出
補助費等	3,632,154	9.6	3,326,558	10.7	教育費		3,854,588	10.2	1,417,515	×	2,840,645	歳出	状況			
うち一部事務組合負担金	1,808,800	4.8	1,801,854	5.8		災害復旧費	30,072	0.1	-					×	25,037	歳出
繰出金	4,378,226	11.5	4,014,262	15.1	公債費		4,723,049	12.5	4,685,738	×	4,685,738	歳出	状況			
積立金	2,412,460	6.4	1,764,436	-		諸支出費	-	-	-					×	-	歳出
投資・出資金・貸付金	884,758	2.3	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	×	-	歳出	状況			
前年度繰上充用金	-	-	-	-		歳出合計	37,917,559	100.0	5,409,690					×	26,834,799	歳出
投資的経費	5,439,762	14.3	1,957,412	-	経常経費充当一般財源等計		4,456,606	12.2	4,456,606	×	4,456,606	歳出	状況			
うち人件費	119,976	0.3	119,976	-		21,310,999千円	21,310,999	100.0	21,310,999					×	21,310,999	歳出
普通建設事業費	5,409,690	14.3	1,932,375	-	經常収支比率		82.6%	89.5%	82.6%	×	-	歳入	状況			
うち補助	956,520	2.5	354,689	-		82.6% <td>82.6%</td> <td>89.5%</td> <td>82.6%</td> <td rowspan="2">×</td> <td rowspan="2">-</td> <td rowspan="2">歳入</td> <td rowspan="2">状況</td> <th rowspan="2">健全化判断比率</th> <td>将来負担比率(%)</td> <td>35.0</td> <td>49.0</td>	82.6%	89.5%	82.6%					×	-	歳入
うち単独	4,233,894	11.2	1,364,121	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-	-	-	×	-	歳入	状況			
災害復旧事業費	30,072	0.1	25,037	-		歳入一般財源等	27,121,491千円	100.0	27,121,491千円					×	-	歳入
失業対策事業費	-	-	-	-	歳出合計		37,917,559	100.0	5,409,690	×	26,834,799	歳出	状況			
歳出合計	37,917,559	100.0	26,834,799	100.0		歳入一般財源等	27,121,491千円	100.0	27,121,491千円					×	-	歳入
					歳出合計		37,917,559	100.0	5,409,690	×	26,834,799	歳出	状況			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	都道府県名		団体名	市町村類型	- 0			
			増減率	増減率	区分	22年国調		17年国調	20				3041		
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31	4,972人 4,759人 4.5%	4,163人 4,243人 -1.9%	第1次 第2次 第3次	2,602 75.6 2,094 70.9	209.61 24	長野県	川上村	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
地方譲与税	602,480	13.5	602,480	21.8	普通税	602,480	100.0	1,671	旧新産×	収入	歳入総額	4,455,861	5,163,402		
地方交付金	136,163	3.1	136,163	4.9	法定普通税	602,480	100.0	1,671	旧工特×		歳出総額	4,190,742	4,928,663		
利子割交付金	1,479	0.0	1,479	0.1	市町村民税	282,277	46.9	1,671	低開発×		歳入歳出差引	265,119	234,739		
配当割交付金	830	0.0	830	0.0	個人均等割	7,623	1.3	-	旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源	104,853	104,501		
株式等譲渡所得割交付金	262	0.0	262	0.0	所得割	249,893	41.5	-	山振×	支状況	実質収支	160,266	130,238		
地方消費税交付金	37,111	0.8	37,111	1.3	法人均等割	14,522	2.4	-	過疎×		単年度収支	30,028	33,433		
ゴルフ場利用税交付金	16,530	0.4	16,530	0.6	法人税割	10,239	1.7	-	首都×		積立金	2,086	3,477		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	283,452	47.0	-	近畿×		繰上償還金	208,600	279,673		
自動車取得税交付金	25,706	0.6	25,706	0.9	うち純固定資産税	280,041	46.5	-	中部×	財政健全化等	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,796	2.5	-	指数表選定		一般職員等	実質単年度収支	240,714	316,583	
地方特例交付金	15,461	0.3	15,461	0.6	市町村たばこ税	21,955	3.6	-	財源超過×			一般職員	62	179,676	2,898
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,154	0.1	5,154	0.2	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			うち消防職員	-	-	-
減収補填特例交付金	10,307	0.2	10,307	0.4	目的税	-	-	-	特別職等	うち技能労務員		4	12,364	3,091	
地方交付税	2,115,536	47.5	1,925,228	69.6	法定目的税	-	-	-	定数	教育公務員	-	-	-		
普通交付税	1,925,228	43.2	1,925,228	69.6	入湯税	-	-	-	適用開始年月日	臨時職員	-	-	-		
特別交付税	153,023	3.4	-	-	事業所税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	その他	-	-	-		
震災復興特別交付税	37,285	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	24.04.01	7,060		
(一般財源計)	2,951,558	66.2	2,761,250	99.9	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	24.04.01	5,810		
交通安全対策特別交付金	840	0.0	840	0.0	法定外目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	24.04.01	5,370		
分担金・負担金	48,993	1.1	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	23.05.01	2,470		
使用料	57,328	1.3	-	-	合 計	602,480	100.0	1,671	税務事務	小学校×	1	23.05.01	1,710		
手数料	3,193	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				老人福祉	中学校×	10	23.05.01	1,570		
国庫支出金	312,840	7.0	-	-	議会費	52,755	1.3	-	伝染病×	その他	-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	総務費	719,304	17.2	127,773	-	し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	7,060	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	民生費	589,843	14.1	45,015	-	ごみ処理	副市区町村長	1	24.04.01	5,810	
都道府県支出金	158,572	3.6	-	-	衛生費	227,666	5.4	412	-	火葬場	教育長	1	24.04.01	5,370	
財産収入	11,806	0.3	2,406	0.1	労働費	-	-	-	-	常備消防	議会議長	1	23.05.01	2,470	
寄附金	500	0.0	-	-	農林水産業費	555,424	13.3	282,071	327,870	小学校×	議会副議長	1	23.05.01	1,710	
繰入金	20,251	0.5	-	-	商工費	40,211	1.0	4,117	34,272	中学校×	議会議員	10	23.05.01	1,570	
繰越金	164,739	3.7	-	-	土木費	594,665	14.2	423,610	222,029	その他	-	-	-		
諸収入	89,641	2.0	244	0.0	消防費	373,190	8.9	138,093	324,116	議員	10	23.05.01	1,570		
地方債	635,600	14.3	-	-	教育費	381,538	9.1	88,846	293,061	議員	10	23.05.01	1,570		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	災害復旧費	29,079	0.7	-	15,606	議員	10	23.05.01	1,570		
うち臨時財政対策債	172,000	3.9	-	-	公債	627,067	15.0	-	627,067	議員	10	23.05.01	1,570		
歳入合計	4,455,861	100.0	2,764,740	100.0	諸支出費	-	-	-	-	議員	10	23.05.01	1,570		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
人件費	525,247	12.5	494,378	491,253	16.7	議会費	52,755	1.3	-	52,755	基準財政収入額	592,602	606,956		
うち職員給料	293,308	7.0	265,274	-	-	総務費	719,304	17.2	127,773	663,709	基準財政需要額	2,517,830	2,488,640		
扶助費	203,928	4.9	81,594	80,755	2.7	民生費	589,843	14.1	45,015	368,233	標準税収入額等	728,123	737,542		
公債費	627,067	15.0	627,067	418,467	14.2	衛生費	227,666	5.4	412	204,950	標準財政規模	2,826,220	2,833,480		
元金	586,281	14.0	586,281	377,681	12.9	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.25	0.25		
元利子	40,786	1.0	40,786	40,786	1.4	農林水産業費	555,424	13.3	282,071	327,870	実質収支比率(%)	5.7	4.6		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	40,211	1.0	4,117	34,272	公債費負担比率(%)	18.4	18.2		
(義務的経費計)	1,356,242	32.4	1,203,039	990,475	33.7	土木費	594,665	14.2	423,610	222,029	健全化判断比率	5.9	7.4		
物件費	584,761	14.0	495,713	380,555	13.0	消防費	373,190	8.9	138,093	324,116	将来負担比率(%)	-	-		
維持補修費	27,751	0.7	27,751	27,751	0.9	教育費	381,538	9.1	88,846	293,061	積立金	1,223,688	1,151,602		
補助費等	306,031	7.3	270,289	203,663	6.9	災害復旧費	29,079	0.7	-	15,606	現在高	47,890	47,853		
うち一部事務組合負担金	126,118	3.0	126,078	116,439	4.0	公債	627,067	15.0	-	627,067	特定目的	2,132,074	1,849,257		
繰出金	467,111	11.1	446,812	387,962	13.2	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,637,863	3,588,544		
積立金	305,190	7.3	298,844	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-		
投資・出資金・貸付金	4,640	0.1	200	-	-	歳出合計	4,190,742	100.0	1,109,937	3,133,668	物件等購入保証・補償その他	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	467,111				実質収支	30,442	-		
投資的経費	1,139,016	27.2	391,020	1,990,406		経常収支比率	67.8%	72.0%			再差引収支	30,442	-		
うち人件費	14,864	0.4	14,864	-	-	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	47,000				加入世帯数(世帯)	874	-		
普通建設事業費	1,109,937	26.5	375,414	67.8%	72.0%	歳入一般財源等	3,398,787				被保険者数(人)	2,606	-		
うち補助	544,363	13.0	60,439	-	-	公営水道	262,652				国民健康保険	40,770	-		
うち単独	470,539	11.2	286,540	-	-	簡易水道	53,969				国民健康保険	40,770	-		
災害復旧事業費	29,079	0.7	15,606	-	-	と畜場	2,278				介護サービス	427	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	介護サービス	427				国民健康保険	40,770	-		
歳出合計	4,190,742	100.0	3,133,668			その他	107,015				その他	107,015	-		
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。															

平成23年度 決算状況				人口			22年国調 17年国調 増減率		3,528人 3,494人 1.0%		産業構造				都道府県名 20 長野県		団体名 3050 南牧村		市町村類型 地方交付税種地 2-1		-0					
歳入の状況 (単位千円・%)											区分		22年国調		17年国調		面積(k㎡) 133.10		人口密度(人) 27		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次		1,339 61.4		1,211 56.5		指定団体等 の指定状況		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)						
地方譲与税	633,051	14.6	633,051		26.3	第2次	113		131		旧新産	×	収	歳入総額	4,350,487		4,058,469									
地方譲与税	97,303	2.2	97,303		4.0	第3次	5.2		6.1		旧工特	×	支	歳出総額	4,118,512		3,622,961									
利子割交付金	1,177	0.0	1,177		0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発	×	状	歳入歳出差引	231,975		435,508											
配当割交付金	661	0.0	661		0.0	区分				旧産炭	×	況	翌年度に繰越すべき財源	60,285		73,422										
株式等譲渡所得割交付金	205	0.0	205		0.0	普通税		632,266		99.9		2,187		実質収支	171,690		362,086									
地方消費税交付金	32,738	0.8	32,738		1.4	法定普通税		632,266		99.9		2,187		単年度収支	-190,396		98,621									
ゴルフ場利用税交付金	10,764	0.2	10,764		0.4	市町村民税		188,074		29.7		2,187		積立金	695		1,222									
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	個人均等割		8,817		1.4		-		繰上償還金	233,724		101,753									
自動車取得税交付金	18,577	0.4	18,577		0.8	所得割		148,362		23.4		-		積立金取崩し額	-		-									
軽油引取税交付金	-	-	-		-	法人均等割		17,498		2.8		-		実質単年度収支	44,023		201,596									
地方特例交付金	10,882	0.3	10,882		0.5	法人税割		13,397		2.1		2,187		区分												
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,464	0.1	3,464		0.1	固定資産税		409,851		64.7		-		一般職員	50		148,950		2,979							
減収補填特例交付金	7,418	0.2	7,418		0.3	うち純固定資産税		407,386		64.4		-		うち消防職員	-		-		-							
地方交付税	1,808,023	41.6	1,585,450		65.9	軽自動車税		11,323		1.8		-		うち技能労務員	-		-		-							
普通交付税	1,585,450	36.4	1,585,450		65.9	市町村たばこ税		23,018		3.6		-		教育公務員	-		-		-							
特別交付税	213,070	4.9	-		-	鉱産税		-		-		-		臨時職員	-		-		-							
震災復興特別交付税	9,503	0.2	-		-	特別土地保有税		-		-		-		等合計	50		148,950		2,979							
(一般財源計)	2,613,381	60.1	2,390,808		99.3	法定外普通税		-		-		-		一部事務組合加入の状況												
交通安全対策特別交付金	765	0.0	765		0.0	目的税		785		0.1		-		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.12.20	5,320						
分担金・負担金	25,312	0.6	-		-	法定目的税		785		0.1		-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	10.04.01	6,130						
使用料	64,183	1.5	1,575		0.1	入湯税		785		0.1		-		退職手当	×	火葬場	教育長	1	22.07.01	5,310						
手数料	3,916	0.1	-		-	事業所税		-		-		-		事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	11.04.01	2,490						
国庫支出金	233,476	5.4	-		-	都市計画税		-		-		-		税務事務	×	小学校	議会副議長	1	11.04.01	1,740						
国庫提供交付金	-	-	-		-	水利地益税等		-		-		-		老人福祉	×	中学校	議会議員	6	11.04.01	1,570						
(特別区財調交付金)	-	-	-		-	法定外目的税		-		-		-		伝染病	×	その他										
都道府県支出金	102,192	2.3	-		-	旧法による税		-		-		-		区分												
財産収入	31,165	0.7	13,215		0.5	合 計		633,051		100.0		2,187		基準財政収入額	612,327		617,806									
寄附金	35,124	0.8	-		-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)											基準財政需要額	2,197,777		2,221,120						
繰入金	115,726	2.7	-		-	議会費		36,346		0.9		-		36,346		標準財政収入額等	772,541		777,175							
繰越金	435,508	10.0	-		-	総務費		452,009		11.0		128,635		297,691		標準財政規模	2,508,925		2,560,002							
諸地方債	104,739	2.4	1,052		0.0	民生費		1,052,528		25.6		89,572		839,944		財政力指数	0.29		0.30							
地方債	585,000	13.4	-		-	衛生費		181,126		4.4		16,956		120,666		実質収支比率(%)	6.8		14.1							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		-	労働費		8,218		0.2		-		-		公債費負担比率(%)	26.8		22.9							
うち臨時財政対策債	150,900	3.5	-		-	農林水産業費		361,383		8.8		200,032		256,359		健全化判断比率										
歳入合計	4,350,487	100.0	2,407,415		100.0	商工費		77,980		1.9		35,825		42,354		実質赤字比率(%)	-		-							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		連結実質赤字比率(%)		-		-								
人件費	419,860	10.2	359,655		13.8	土木費		536,098		13.0		417,142		165,500		実質公債費比率(%)	4.9		6.6							
うち職員給与	242,332	5.9	188,129		-	消防費		233,528		5.7		126,269		183,032		将来負担比率(%)	-		-							
扶助費	146,633	3.6	45,161		1.8	教育費		282,215		6.9		48,985		274,817		積立金										
公債費	895,167	21.7	895,167		25.9	災害復旧費		1,914		0.0		-		485		財調	400,751		400,056							
元金	847,190	20.6	847,190		24.0	公債		895,167		21.7		-		895,167		減償	403,867		403,388							
元利子	47,977	1.2	47,977		1.9	諸支出費		-		-		-		-		特定目的	4,584,097		4,211,339							
一時借入金	-	-	-		-	前年度繰上充用金		-		-		-		-		地方債現在高	3,549,620		3,811,810							
(義務的経費計)	1,461,660	35.5	1,299,983		41.4	歳出合計		4,118,512		100.0		1,063,416		3,112,361		(債務負担行為額)										
物件費	552,981	13.4	443,821		15.7	経常経費充当一般財源等計		246,354		国会		76,055		物件等購入	-		-									
維持補修費	33,557	0.8	31,554		0.7	1,835,595千円		73,008		国民健康		46,892		保証・補償	-		-									
補助費等	229,481	5.6	218,279		7.3	経常収支比率		11,500		計		673		その他	-		-									
うち一部事務組合負担金	106,577	2.6	106,499		3.9	71.8%		1,955		の		1,695		実質的なもの	-		-									
繰出金	246,354	6.0	219,017		6.6	76.2%		326		保険		116		収益事業収入	-		-									
積立金	484,149	11.8	465,000		-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		56,279		状況		72		土地開発基金現在高	103,315		103,129									
投資・出資金・貸付金	45,000	1.1	45,000		-	歳入一般財源等		103,286		業		148		徴収率(%)	97.1		89.2									
前年度繰上充用金	-	-	-		-	3,344,336千円		-		業況		-		現計	89.0		92.7									
投資的経費	1,065,330	25.9	389,707		13.8	合 計		246,354		実質収支		76,055		合計	96.4		87.1									
うち人件費	23,888	0.6	23,888		-	下水道		73,008		再差引収支		46,892		市町村民税												
普通建設事業費	1,063,416	25.8	389,222		13.8	簡易水道		11,500		加入世帯数(世帯)		673		純固定資産税												
うち補助	182,219	4.4	62,870		2.3	と畜場		1,955		被保険者数(人)		1,695		98.0												
うち単独	841,197	20.4	288,252		11.5	介護サービス		326		被保険者1人当り		116		92.7												
災害復旧事業費	1,914	0.0	485		0.0	国民健康保険		56,279		保険料収入額		116		96.4												
失業対策事業費	-	-	-		-	その他		103,286		保険給付費		148		87.1												
歳出合計	4,118,512	100.0	3,112,361		75.4	歳入一般財源等		3,344,336千円		業況		148		96.4												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況				人口		22年国調 17年国調		増減率		1,121人 1,151人 -2.6%		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		
区		増減率		24.3.31 23.3.31		増減率		1,108人 1,149人 -3.6%		産 業 構 造			20		3068		- 0				
第1次		増減率		増減率		増減率		1,088人 1,149人 -3.6%		産 業 構 造			長野県		南相木村		地方交付税種地				
第2次		増減率		増減率		増減率		1,088人 1,149人 -3.6%		産 業 構 造			長野県		南相木村		地方交付税種地				
第3次		増減率		増減率		増減率		1,088人 1,149人 -3.6%		産 業 構 造			長野県		南相木村		地方交付税種地				
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)				
地方譲与税		1,038,053		62.1		1,038,053		90.1		普通税			29		1,672,358		1,676,550				
地方譲与税		53,191		3.2		53,191		4.6		法定普通税			29		1,487,940		1,591,347				
利子割交付金		253		0.0		253		0.0		市町村民税			29		184,418		85,203				
配当割交付金		142		0.0		142		0.0		個人均等割			-		57,886		19,339				
株式等譲渡所得割交付金		44		0.0		44		0.0		法人均等割			-		126,532		65,864				
地方消費税交付金		8,723		0.5		8,723		0.8		法人税割			29		60,668		-5,702				
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		固定資産税			-		989		167,444				
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税			-		-		-				
自動車取得税交付金		10,083		0.6		10,083		0.9		軽自動車税			-		-		-				
軽油引取税交付金		-		-		-		-		市町村たばこ税			-		-		-				
地方特例交付金		7,305		0.4		7,305		0.6		法定外普通税			-		-		-				
児童手当及び子ども手当特例交付金		3,569		0.2		3,569		0.3		目的税			-		-		-				
減収補填特例交付金		3,736		0.2		3,736		0.3		法定目的税			-		-		-				
地方交付税		115,537		6.9		21,186		1.8		入湯税			-		-		-				
普通交付税		21,186		1.3		21,186		1.8		事業所税			-		-		-				
特別交付税		94,349		5.6		-		-		都市計画税			-		-		-				
震災復興特別交付税		2		0.0		-		-		水利地益税等			-		-		-				
(一般財源計)		1,233,331		73.7		1,138,980		98.8		法定外目的税			-		-		-				
交通安全対策特別交付金		-		-		-		-		旧法による税			-		-		-				
分担金・負担金		2,811		0.2		-		-		合 計			29		-		-				
使用料		30,153		1.8		718		0.1		目的別歳出の状況 (単位千円・%)			-		-		-				
手数料		882		0.1		-		-		区分			-		-		-				
国庫支出金		99,149		5.9		-		-		歳出合計			1,487,940		100.0		281,183				
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-		-		-		-		議会費			-		-		41,879				
都道府県支出金		57,708		3.5		-		-		総務費			26,366		275,329		275,329				
財産収入		32,396		1.9		12,938		1.1		民生費			1,133		171,921		171,921				
寄附金		1,473		0.1		-		-		衛生費			5,174		64,138		64,138				
繰入金		15,200		0.9		-		-		労働費			-		6		6				
繰越金		85,203		5.1		-		-		農林水産業費			37,323		76,919		76,919				
諸地方債		35,252		2.1		110		0.0		商工費			4,848		23,180		23,180				
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		土木費			172,796		114,872		114,872				
うち臨時財政対策債		-		-		-		-		消防費			31,840		66,278		66,278				
歳入合計		1,672,358		100.0		1,152,746		100.0		教育費			1,703		130,296		130,296				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																					
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	
人件費		335,141		22.5		327,406		308,790		26.8		議会費		41,879		2.8		-		41,879	
うち職員給料		197,515		13.3		190,749		-		-		総務費		306,066		20.6		26,366		275,329	
扶助費		49,214		3.3		14,182		13,980		1.2		民生費		259,000		17.4		1,133		171,921	
公債費		217,440		14.6		213,229		213,229		18.5		衛生費		73,447		4.9		5,174		64,138	
元利償還金		201,419		13.5		198,077		198,077		17.2		労働費		21,732		1.5		-		6	
一時借入金		16,021		1.1		15,152		15,152		1.3		農林水産業費		112,268		7.5		37,323		76,919	
(義務的経費計)		601,795		40.4		554,817		535,999		46.5		商工費		23,433		1.6		4,848		23,180	
物件費		245,869		16.5		205,632		179,823		15.6		土木費		213,209		14.3		172,796		114,872	
維持補修費		25,729		1.7		24,195		23,838		2.1		消防費		72,866		4.9		31,840		66,278	
補助費等		164,811		11.1		136,171		119,485		10.4		教育費		146,600		9.9		1,703		130,296	
うち一部事務組合負担金		57,826		3.9		56,999		51,885		4.5		災害復旧費		-		-		-		-	
繰出金		106,891		7.2		78,464		65,855		5.7		公債		217,440		14.6		-		213,229	
積立金		13,855		0.9		5,611		-		-		諸支出費		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金		26,075		1.8		4,956		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		歳出合計		1,487,940		100.0		281,183		1,178,047	
投資的経費		302,915		20.4		168,201		925,000千円		-		経常経費充当一般財源等計			106,891		国会		742		
うち人件費		23,758		1.6		23,758		-		-		経常収支比率			14,115		国民健康保険の状況		-9,258		
普通建設事業費		281,183		18.9		168,195		80.2%		80.2%		公営事業等への繰出			1,278		健康保険の状況		221		
うち補助		121,535		8.2		28,876		-		-		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			114		被保険者数(人)		420		
うち単独		156,369		10.5		136,040		-		-		歳入一般財源等			84		国民健康保険		78		
災害復旧事業費		-		-		-		-		-		歳入一般財源等			28,451		国民健康保険		90		
失業対策事業費		21,732		1.5		6		-		-		歳入一般財源等			62,849		国民健康保険		236		
歳出合計		1,487,940		100.0		1,178,047		1,362,465千円		-		歳入一般財源等			-		国民健康保険		-		
歳入一般財源等																					
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	
歳入一般財源等		1,178,047		70.4		1,178,047		1,178,047		70.4		歳入一般財源等		1,178,047		70.4		-		-	
普通建設事業費		281,183		18.9		168,195		80.2%		80.2%		普通建設事業費		281,183		18.9		-		-	
経常収支比率		80.2%		80.2%		-		-		-		経常収支比率		80.2%		80.2%		-		-	
減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		-		-		-		-		減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		-		-		-	
歳入一般財源等		1,178,047		70.4		1,178,047		1,178,047		70.4		歳入一般財源等		1,178,047		70.4		-		-	
普通建設事業費		281,183		18.9		168,195		80.2%		80.2%		普通建設事業費		281,183		18.9		-		-	
経常収支比率		80.2%		80.2%		-		-		-		経常収支比率		80.2%		80.2%		-		-	
減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		-		-		-		-		減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		-		-		-	
歳入一般財源等		1,178,047		70.4		1,178,047		1,178,047		70.4		歳入一般財源等		1,178,047		70.4		-		-	
普通建設事業費		281,183		18.9		168,195		80.2%		80.2%		普通建設事業費		281,183		18.9		-		-	
経常収支比率		80.2%		80.2%		-		-		-		経常収支比率		80.2%		80.2%		-		-	
減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		-		-		-		-		減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		-		-		-	
歳入一般財源等		1,178,047		70.4		1,178,047		1,178,047		70.4		歳入一般財源等		1,178,047		70.4		-		-	
普通建設事業費		281,183		18.9		168,195		80.2%		80.2%		普通建設事業費		281,183		18.9		-		-	
経常収支比率		80.2%		80.2%		-		-		-		経常収支比率		80.2%		80.2%		-		-	
減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		-		-		-		-		減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		-		-		-	
歳入一般財源等		1,178,047		70.4		1,178,047		1,178,047		70.4		歳入一般財源等		1,178,047		70.4		-		-	
普通建設事業費		281,183		18.9		168,195		80.2%		80.2%		普通建設事業費		281,183		18.9		-		-	
経常収支比率		80.2%		80.2%		-		-		-		経常収支比率		80.2%		80.2%		-		-	
減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		-		-		-		-		減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		-		-		-	
歳入一般財源等		1,178,047		70.4		1,178,047		1,178,047		70.4		歳入一般財源等		1,178,047		70.4		-		-	
普通建設事業費		281,183		18.9		168,195		80.2%		80.2%		普通建設事業費		281,183		18.9		-		-	
経常収支比率		80.2%		80.2%		-		-		-		経常収支比率		80.2%		80.2%		-		-	
減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		-		-		-		-		減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		-		-		-	
歳入一般財源等		1,178,047		70.4		1,178,047		1,178,047		70.4		歳入一般財源等		1,178,047		70.4		-		-	
普通建設事業費		281,183		18.9		168,195		80.2%		80.2%		普通建設事業費		281,183		18.9		-		-	
経常収支比率		80.2%		80.2%		-															

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造 区 分	22年国調	17年国調	面積(km ²)	人口密度(人)	56.26 15	都道府県名		団 体 名		市町村類型		- 0											
			24.3.31		815人								第 1 次	134 33.1	166 36.6	20	3076	長野県		北相木村	地方交付税種地	2-1								
			23.3.31		834人																									
歳入の状況 (単位千円・%)													区 分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第 2 次		99 24.4		98 21.6		第 3 次		172 42.5		190 41.9													
市町村税の状況 (単位千円・%)													区 分		収入済額		構 成 比		超過課税分											
普通税													普 通 税		115,034		100.0		82											
法定普通税													法 定 普 通 税		115,034		100.0		82											
市町村民税													市 町 村 民 税		27,084		23.5		82											
個人均等割													個 人 均 等 割		1,098		1.0		-											
所得割													所 得 割		23,964		20.8		-											
法人均等割													法 人 均 等 割		1,520		1.3		-											
法人税割													法 人 税 割		502		0.4		82											
固定資産税													固 定 資 産 税		84,051		73.1		-											
うち純固定資産税													う ち 純 固 定 資 産 税		82,579		71.8		-											
軽自動車税													軽 自 動 車 税		2,620		2.3		-											
市町村たばこ税													市 町 村 た ば こ 税		1,279		1.1		-											
鉱産税													鉱 産 税		-		-		-											
特別土地保有税													特 別 土 地 保 有 税		-		-		-											
法定外普通税													法 定 外 普 通 税		-		-		-											
目的税													目 的 税		-		-		-											
法定目的税													法 定 目 的 税		-		-		-											
入湯税													入 湯 税		-		-		-											
事業所税													事 業 所 税		-		-		-											
都市計画税													都 市 計 画 税		-		-		-											
水利地益税等													水 利 地 益 税 等		-		-		-											
法定外目的税													法 定 外 目 的 税		-		-		-											
旧法による税													旧 法 に よ る 税		-		-		-											
合 計													合 計		115,034		100.0		82											
歳入合計													歳 入 合 計		1,450,360		100.0		871,693		100.0									
目的別歳出の状況 (単位千円・%)													区 分		決算額(A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		143,685		147,946			
議会費													議 会 費		32,712		2.4		-		32,712		-		829,687		865,995			
総務費													総 務 費		389,583		28.0		39,762		350,579		-		175,393		180,512			
衛生費													衛 生 費		236,377		17.0		37,788		158,804		-		175,393		180,512			
衛生費													衛 生 費		96,856		7.0		6,705		37,607		-		175,393		180,512			
労働費													労 働 費		5,908		0.4		-		180		-		175,393		180,512			
農林水産業費													農 林 水 産 業 費		42,475		3.1		8,184		37,431		-		175,393		180,512			
商工費													商 工 費		25,666		1.8		1,286		15,067		-		175,393		180,512			
土木費													土 木 費		98,641		7.1		87,414		45,720		-		175,393		180,512			
消防費													消 防 費		35,166		2.5		475		34,072		-		175,393		180,512			
教育費													教 育 費		166,942		12.0		44,506		145,861		-		175,393		180,512			
災害復旧費													災 害 復 旧 費		784		0.1		-		450		-		175,393		180,512			
公債													公 債		258,754		18.6		-		258,754		-		175,393		180,512			
諸支出費													諸 支 出 費		-		-		-		-		-		175,393		180,512			
前年度繰上充用金													前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		175,393		180,512			
歳出合計													歳 出 合 計		1,389,864		100.0		226,120		1,117,237		-		175,393		180,512			
経常経費充当一般財源等計													経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		78,540		国会 民健康保 険 状 況		-		-		-		-		-			
709,570千円													公 管 業 等 へ の 繰 上 水 道 国 民 健 康 保 険 そ の 他		4,067		再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人) 保 險 税 (料) 収 入 額 国 庫 支 出 金 保 險 給 付 費		88		131		246		95		139		263	
経常収支比率													経 常 収 支 比 率		77.0%		81.4%		-		-		-		-		-		-	
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)													(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		-		-		-		-		-		-		-		-	
歳入一般財源等													歳 入 一 般 財 源 等		1,177,733千円		-		-		-		-		-		-		-	
歳入合計													歳 入 合 計		1,389,864		100.0		-		-		-		-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													区 分		決算額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		標準財政収入額		175,393		180,512			
人件費													人 件 費		262,473		18.9		-		262,473		-		175,393		180,512			
うち職員給与													う ち 職 員 給 与		149,481		10.8		-		149,481		-		175,393		180,512			
扶助費													扶 助 費		44,112		3.2		-		44,112		-		175,393		180,512			
公債													公 債		258,754		18.6		-		258,754		-		175,393		180,512			
元利													元 利		237,689		17.1		-		237,689		-		175,393		180,512			
元金													元 金		21,065		1.5		-		21,065		-		175,393		180,512			
元子													元 子		-		-		-		-		-		175,393		180,512			
元子													元 子		-		-		-		-		-		175,393		180,512			
一時借入金													一 時 借 入 金		-		-		-		-		-		175,393		180,512			
(義務的経費計)													(義 務 的 経 費 計)		565,339		40.7		-		565,339		-		175,393		180,512			
物件費													物 件 費		208,546		15.0		-		208,546		-		175,393		180,512			
維持補修費													維 持 補 修 費		5,475		0.4		-		5,475		-		175,393		180,512			
補助費等													補 助 費 等		202,712		14.6		-		202,712		-		175,393		180,512			
うち一部事務組合負担金													う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		47,496		3.4		-		47,496		-		175,393		180,512			
繰出金													繰 出 金		78,540		5.7		-		78,540		-		175,393		180,512			
繰立金													繰 立 金		102,348		7.4		-		102,348		-		175,393		180,512			
投資・出資金・貸付金													投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		-		-		-		-		-		175,393		180,512			
前年度繰上充用金													前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		175,393		180,512			
投資的経費													投 資 的 経 費		226,904		16.3		-		226,904		-		175,393		180,512			
うち人件費													う ち 人 件 費		7,237		0.5		-		7,237		-		175,393		180,512			
普通建設事業費													普 通 建 設 事 業 費		226,120		16.3		-		226,120		-		175,393		180,512			
うち補助													う ち 補 助		5,930		0.4		-		5,930		-		175,393		180,512			
うち単独													う ち 単 独		220,190		15.8		-		220,190		-		175,393		180,512			
災害復旧事業費													災 害 復 旧 事 業 費		784		0.1		-		784		-		175,393		180,512			
失業対策事業費													失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		175,393		180,512			
歳出合計													歳 出 合 計		1,389,864		100.0		-		-		-		175,393		180,512			
標準財政収入額													基 準 財 政 収 入 額		143,685		-		-		-		-		143,685		147,946			
標準財政需要額													基 準 財 政 需 要 額		829,687		-		-		-		-		829,687		865,995			
標準税収入額等													標 準 税 収 入 額 等		175,393		-		-		-		-		175,393		180,512			
標準財政規模													標 準 財 政 規 模		913,601		-		-		-		-		913,601		967,863			
財政力指数													財 政 力 指 数		0.18		-		-		-		-		0.18		0.19			
実質収支比率(%)													実 質 収 支 比 率 (%)		6.3		-		-		-		-		6.3		6.6			
公債費負担比率(%)													公 債 費 負 担 比 率 (%)		22.0		-		-		-		-		22.0		17.3			
健全化判断比率													健 全 化 判 断 比 率		6.8		-		-		-		-		6.8		9.2			
実質赤字比率(%)													実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-		-		-		-		-		-			
連結実質赤字比率(%)													連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-		-		-		-		-		-			
実質公債費比率(%)													実 質 公 債 費 比 率 (%)		-		-		-		-		-		-		-			
将来負担比率(%)													将 来 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-		-		-			
積立金													積 立 金		642,750		-		-		-		-		642,750		551,750			
現在高													現 在 高		47,331		-		-		-		-		47,331		97,003			
特定目的													特 定 目 的		1,501,757		-		-		-		-		1,501,757		1,493,970			
地方債現在高													地 方 債 現 在 高		1,420,629		-		-		-		-		1,420,629		1,494,518			
(債務負担行為)													(債 務 負 担 行 為)		-		-		-		-		-		-		-			
物件等購入保証・補償													物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償		-		-		-		-		-		-		-			
その他の実質的なもの													そ の 他 の 実 質 的 な も の		-		-		-		-		-		-					
収益事業収入													収 益 事 業 収 入		-		-		-		-		-		-					
土地開発基金現在高													土 地 開 発 基 金 現 在 高		322,214		-		-		-		-		322,214		322,214			
徴収率(%)													徴 収 率 (%)		99.6		99.3		99.6		99.3		99.6		99.3					
合 計													合 計		99.6		99.3		99.6		99.3		99.6		99.3					
市町村民税													市 町 村 民 税		98.8		98.1		98.8		98.1		98.8		98.1					
純固定資産税													純 固 定 資 産 税		99.8		99.7		99.8		99.7		99.8		99.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	19,018人 17,144人 10.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	19,384人 19,213人 0.9%	区分	22年国調	17年国調	20	3211	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	299	355	面積(km ²)		156.05		
					第2次	1,310	1,379	人口密度(人)		122		
					第3次	6,963	7,198					
					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		
								旧新産×		区分		
								旧工特×		平成23年度(千円)		
								低開発×		平成22年度(千円)		
								旧産炭×				
								山振疎×				
								首都×				
								近畿×				
								中部				
								財政健全化等×				
								指数表選定				
								財源超過				
								一般職員等				
								一部事務組合加入の状況				
								特別職等				
								定数				
								適用開始年月日				
								一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
								議員公務災害×				
								非常勤公務災害				
								退職手当				
								事務機共同×				
								税務事務				
								老人福祉				
								伝染病×				
								し尿処理				
								ごみ処理				
								火葬場×				
								常備消防				
								小学校×				
								中学校×				
								その他				
								区				
								平成23年度(千円)		平成22年度(千円)		
								基準財政収入額		6,339,041		
								基準財政需要額		4,042,039		
								標準税収入額等		8,354,081		
								標準財政規模		8,513,353		
								財政力指数		1.58		
								実質収支比率(%)		12.9		
								公債費負担比率(%)		2.2		
								健全化判断比率		-		
								実質赤字比率(%)		-		
								連結実質赤字比率(%)		-		
								実質公債費比率(%)		0.6		
								将来負担比率(%)		-		
								積立金		5,979,826		
								現在高		308,980		
								特定目的		5,007,507		
								地方債現在高		2,854,054		
								(債務負担行為額)		18,463		
								物件等購入保証・補償		-		
								その他		3,917,426		
								収益事業収入		-		
								土地開発基金現在高		942,466		
								徴収率(%)		96.8		
								現計		85.4		
								合計		96.9		
								市町村民税		97.1		
								純固定資産税		84.2		
								96.7		84.7		
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	經常一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
		人件費	1,998,730	14.9	1,810,004	1,783,796	21.3	議会費	154,258	1.1	-	154,258
		うち職員給料	1,296,467	9.7	1,114,166	-	-	総務費	2,387,928	17.8	37,043	2,255,862
		扶助費	650,036	4.8	235,777	234,198	2.8	衛生費	2,209,857	16.5	158,472	1,497,897
		公債費	270,674	2.0	247,834	227,834	2.7	衛生費	1,747,265	13.0	113,554	1,571,275
		元利償還金	224,132	1.7	204,261	184,261	2.2	労働費	263	0.0	-	263
		一時借入金	46,542	0.3	43,573	43,573	0.5	農林水産業費	212,544	1.6	26,988	190,839
		(義務的経費計)	2,919,440	21.7	2,293,615	2,245,828	26.8	商工費	469,085	3.5	110,569	359,651
		物件費	1,966,950	14.7	1,718,305	1,232,607	14.7	土木費	4,064,075	30.3	3,025,047	2,253,443
		維持補修費	79,741	0.6	70,912	68,237	0.8	消防費	335,129	2.5	6,567	328,588
		補助費等	2,014,037	15.0	1,970,361	978,870	11.7	教育費	1,572,122	11.7	158,565	1,467,197
		うち一部事務組合負担金	741,560	5.5	735,466	725,993	8.7	災害復旧費	-	-	-	-
		繰出金	1,078,412	8.0	616,467	391,013	4.7	公債	271,538	2.0	-	248,698
		積立金	1,628,679	12.1	1,600,001	-	-	諸支出費	-	-	-	-
		投資・出資金・貸付金	100,000	0.7	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,424,064	100.0	3,636,805	10,327,971
		投資的経費	3,636,805	27.1	2,058,310	4,916,555千円	-	国会	1,788,032	-	-	78,466
		うち人件費	14,902	0.1	14,902	-	-	国民健康保険	705,000	-	-	78,466
		普通建設事業費	3,636,805	27.1	2,058,310	-	-	国民健康保険	459,000	-	-	3,913
		うち補助	2,167,859	16.1	647,447	58.7%	58.7%	と畜場	7,031	-	-	7,191
		うち単独	1,423,318	10.6	1,365,235	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	駐車場整備	5,000	-	-	90
		災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	251,467	-	-	93
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	360,534	-	-	235
		歳出合計	13,424,064	100.0	10,327,971	11,449,417千円	-	被保険者数(人)	-	-	-	90
								被保険者1人当り	-	-	-	93
								保険給付費	-	-	-	235

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調		17年国調		産業構造		面積(k㎡)	人口密度(人)	58.78	251	都道府県名		団体名		市町村類型	- 2
			増減率		増減率		区分	22年国調					17年国調	20	3238	長野県		
			24.3.31	14,738人	23.3.31	14,124人	4.3%	第1次	762	920								
			増減率	14,855人		14,748人	0.7%	第2次	10.4	12.2								
							第3次	2,363	2,610									
								32.4	34.6									
								4,172	3,991									
								57.2	53.0									
市町村税の状況 (単位千円・%)																		
歳入の状況 (単位千円・%)			区分			決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額		構成比	超過課税分					
地方譲与税	2,238,212	28.8	2,112,916	56.7	普通税	2,112,474	94.4	10,731		法定普通税	2,112,474	94.4	10,731					
地方交付金	72,525	0.9	72,525	1.9	市町村民税	733,941	32.8	10,731		個人均等割	25,004	1.1	-					
利子割交付金	5,059	0.1	5,059	0.1	所得割	590,859	26.4	-		法人均等割	51,517	2.3	-					
配当割交付金	2,839	0.0	2,839	0.1	法人税割	66,561	3.0	10,731		固定資産税	1,240,952	55.4	-					
株式等譲渡所得割交付金	899	0.0	899	0.0	うち純固定資産税	1,235,829	55.2	-		軽自動車税	34,722	1.6	-					
地方消費税交付金	138,732	1.8	138,732	3.7	市町村たばこ税	102,859	4.6	-		市町村たばこ税	102,859	4.6	-					
ゴルフ場利用税交付金	20,633	0.3	20,633	0.6	鉦産税	-	-	-		法定外普通税	-	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	目的税	125,738	5.6	-		法定目的税	125,738	5.6	-					
自動車取得税交付金	13,835	0.2	13,835	0.4	入湯税	442	0.0	-		事業所税	-	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	都市計画税	125,296	5.6	-		都市計画税	125,296	5.6	-					
地方特例交付金	22,495	0.3	22,495	0.6	水利地益税等	-	-	-		法定外目的税	-	-	-					
児童手当及び子ども手当	6,627	0.1	6,627	0.2	旧法による税	-	-	-		合 計	2,238,212	100.0	10,731					
特例交付金	15,868	0.2	15,868	0.4	合 計	2,238,212	100.0	10,731										
減収補填特例交付金	15,868	0.2	15,868	0.4	目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
地方交付税	1,443,707	18.6	1,305,310	35.1	議会費	90,687	1.2	-	90,687	議会総務費	1,559,469	20.8	293	1,124,107				
普通交付税	1,305,310	16.8	1,305,310	35.1	衛生費	1,540,104	20.5	228,220	706,194	衛生費	1,540,104	20.5	228,220	706,194				
特別交付税	138,395	1.8	-	-	労働費	393,900	5.2	4,641	325,100	労働費	393,900	5.2	4,641	325,100				
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	農林水産業費	359,362	4.8	204,005	164,119	農林水産業費	359,362	4.8	204,005	164,119				
(一般財源計)	3,958,936	51.0	3,695,243	99.2	商工費	79,455	1.1	1,481	77,449	商工費	79,455	1.1	1,481	77,449				
交通安全対策特別交付金	1,831	0.0	1,831	0.0	土木費	1,200,164	16.0	826,727	390,933	土木費	1,200,164	16.0	826,727	390,933				
分担金・負担金	14,389	0.2	-	-	消防費	380,228	5.1	133,647	241,376	消防費	380,228	5.1	133,647	241,376				
使用料	155,833	2.0	-	-	教育費	990,790	13.2	367,241	399,837	教育費	990,790	13.2	367,241	399,837				
手数料	10,101	0.1	-	-	災害復旧費	6,068	0.1	-	5,964	災害復旧費	6,068	0.1	-	5,964				
国庫支出金	1,378,511	17.7	-	-	公債	907,605	12.1	-	872,976	公債	907,605	12.1	-	872,976				
国庫提供交付金	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
都道府県支出金	400,244	5.2	-	-	歳出合計	7,508,062	100.0	1,766,255	4,398,972	歳出合計	7,508,062	100.0	1,766,255	4,398,972				
財産収入	15,830	0.2	180	0.0	経常経費充当一般財源等計	3,051,608	千円	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,051,608	千円	-	-				
寄附金	580	0.0	-	-	経常収支比率	74.8%	81.9%											
繰入金	625,825	8.1	-	-	(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)													
繰越金	299,839	3.9	-	-	歳入一般財源等	4,658,583	千円	4,658,583	千円	歳入一般財源等	4,658,583	千円	4,658,583	千円				
諸地方債	128,954	1.7	26,848	0.7	歳入	4,658,583	千円	4,658,583	千円	歳入	4,658,583	千円	4,658,583	千円				
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	歳出	7,508,062	千円	7,508,062	千円	歳出	7,508,062	千円	7,508,062	千円				
うち臨時財政対策債	356,500	4.6	-	-	合 計	7,508,062	100.0	1,766,255	4,398,972	合 計	7,508,062	100.0	1,766,255	4,398,972				
歳入合計	7,767,673	100.0	3,724,102	100.0	区分													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等									
人件費	862,188	11.5	717,391	695,017	17.0	議会費	90,687	1.2	-	90,687								
うち職員給与	511,083	6.8	387,845	-	-	総務費	1,559,469	20.8	293	1,124,107								
扶助費	516,597	6.9	124,568	121,578	3.0	衛生費	1,540,104	20.5	228,220	706,194								
公債費	907,605	12.1	872,976	872,976	21.4	労働費	393,900	5.2	4,641	325,100								
元金	816,735	10.9	784,495	784,495	19.2	農林水産業費	359,362	4.8	204,005	164,119								
利子	90,630	1.2	88,241	88,241	2.2	商工費	79,455	1.1	1,481	77,449								
一時借入金	240	0.0	240	240	0.0	土木費	1,200,164	16.0	826,727	390,933								
(義務的経費計)	2,286,390	30.5	1,714,935	1,689,571	41.4	消防費	380,228	5.1	133,647	241,376								
物件費	1,006,338	13.4	704,322	579,007	14.2	教育費	990,790	13.2	367,241	399,837								
維持補修費	21,079	0.3	20,454	20,454	0.5	災害復旧費	6,068	0.1	-	5,964								
補助費等	642,004	8.6	575,625	483,099	11.8	公債	907,605	12.1	-	872,976								
うち一部事務組合負担金	341,476	4.5	341,476	341,476	8.4	諸支出費	-	-	-	-								
繰出金	563,368	7.5	508,096	272,277	6.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-								
積立金	1,209,360	16.1	647,276	-	-	歳出合計	7,508,062	100.0	1,766,255	4,398,972								
投資・出資金・貸付金	7,200	0.1	7,200	7,200	0.2	経常経費充当一般財源等計	3,051,608	千円	-	-								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	74.8%	81.9%										
投資的経費	1,772,323	23.6	221,064	-	-	(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)												
うち人件費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,658,583	千円	4,658,583	千円								
普通建設事業費	1,766,255	23.5	215,100	-	-	歳入	4,658,583	千円	4,658,583	千円								
うち補助	1,513,762	20.2	53,752	-	-	歳出	7,508,062	千円	7,508,062	千円								
うち単独	251,627	3.4	160,482	-	-	合 計	7,508,062	100.0	1,766,255	4,398,972								
災害復旧事業費	6,068	0.1	5,964	-	-	議会費	90,687	1.2	-	90,687								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	総務費	1,559,469	20.8	293	1,124,107								
歳出合計	7,508,062	100.0	4,398,972	-	-	衛生費	1,540,104	20.5	228,220	706,194								
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																		
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																		
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。																		

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	66.82 115	都道府県名 20 長野県	団体名 3246 立科町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2 - 2		
			24.3.31	23.3.31	7,707人	8,237人	増減率	-6.4%							区分	22年国調
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	968	1,145	第2次	1,093	1,345	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
地方譲与税	890,157	17.3	890,157	29.9	第3次	2,241	2,261	市町村税の状況 (単位千円・%)	歳入総額	5,157,713	5,098,979	歳入総額	5,157,713	5,098,979		
地方交付金	69,673	1.4	69,673	2.3	市町村税の状況 (単位千円・%)		普通税	887,205	99.7	7,481	収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額	4,393,232	4,551,112
利子割交付金	2,330	0.0	2,330	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	764,481						
配当割交付金	1,308	0.0	1,308	0.0	普通税	887,205	99.7	7,481	法定普通税	887,205	99.7	7,481	歳入歳出差引	764,481	547,867	
株式等譲渡所得割交付金	412	0.0	412	0.0	市町村民税	341,103	38.3	7,481	市町村民税	341,103	38.3	7,481	歳入歳出差引	764,481	547,867	
地方消費税交付金	75,273	1.5	75,273	2.5	個人均等割	13,439	1.5	-	個人均等割	13,439	1.5	-	歳入歳出差引	764,481	547,867	
ゴルフ場利用税交付金	11,145	0.2	11,145	0.4	所得割	251,973	28.3	-	所得割	251,973	28.3	-	歳入歳出差引	764,481	547,867	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	41,324	4.6	7,481	法人均等割	41,324	4.6	7,481	歳入歳出差引	764,481	547,867	
自動車取得税交付金	13,196	0.3	13,196	0.4	法人税割	34,367	3.9	-	法人税割	34,367	3.9	-	歳入歳出差引	764,481	547,867	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	480,349	54.0	-	固定資産税	480,349	54.0	-	歳入歳出差引	764,481	547,867	
地方特例交付金	11,383	0.2	11,383	0.4	うち純固定資産税	479,517	53.9	-	うち純固定資産税	479,517	53.9	-	歳入歳出差引	764,481	547,867	
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,630	0.1	4,630	0.2	軽自動車税	23,698	2.7	-	軽自動車税	23,698	2.7	-	歳入歳出差引	764,481	547,867	
減収補填特例交付金	6,753	0.1	6,753	0.2	市町村たばこ税	42,055	4.7	-	市町村たばこ税	42,055	4.7	-	歳入歳出差引	764,481	547,867	
地方交付税	1,926,502	37.4	1,761,046	59.2	鉦産税	-	-	-	鉦産税	-	-	-	歳入歳出差引	764,481	547,867	
普通交付税	1,761,046	34.1	1,761,046	59.2	特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	歳入歳出差引	764,481	547,867	
特別交付税	165,454	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	歳入歳出差引	764,481	547,867	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	2,952	0.3	-	目的税	2,952	0.3	-	歳入歳出差引	764,481	547,867	
(一般財源計)	3,001,379	58.2	2,835,923	95.4	法定目的税	2,952	0.3	-	法定目的税	2,952	0.3	-	歳入歳出差引	764,481	547,867	
交通安全対策特別交付金	880	0.0	880	0.0	入湯税	2,952	0.3	-	入湯税	2,952	0.3	-	歳入歳出差引	764,481	547,867	
分担金・負担金	104,980	2.0	-	-	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-	歳入歳出差引	764,481	547,867	
使用料	213,164	4.1	3,455	0.1	都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	歳入歳出差引	764,481	547,867	
手数料	10,892	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	歳入歳出差引	764,481	547,867	
国庫支出金	217,051	4.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	歳入歳出差引	764,481	547,867	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	歳入歳出差引	764,481	547,867	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	890,157	100.0	7,481	合計	890,157	100.0	7,481	歳入歳出差引	764,481	547,867	
都道府県支出金	186,326	3.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
財産収入	152,301	3.0	110,380	3.7	議会費	79,177	1.8	-	79,177	79,177	議会費	79,177	79,177			
寄附金	7,029	0.1	-	-	総務費	501,005	11.4	29,092	442,932	442,932	総務費	501,005	501,005			
繰入金	176,152	3.4	-	-	衛生費	1,223,509	27.8	96,946	697,057	697,057	衛生費	1,223,509	1,223,509			
繰越金	547,867	10.6	-	-	衛生費	353,308	8.0	14,592	283,180	283,180	衛生費	353,308	353,308			
諸地方債	183,792	3.6	23,260	0.8	労働費	-	-	-	-	-	労働費	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	326,767	7.4	37,812	234,394	234,394	農林水産業費	326,767	326,767			
うち臨時財政対策債	199,900	3.9	-	-	商工費	250,277	5.7	10,295	145,558	145,558	商工費	250,277	250,277			
歳入合計	5,157,713	100.0	2,973,898	100.0	土木費	691,565	15.7	316,683	502,054	502,054	土木費	691,565	691,565			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	79,177	1.8	-	79,177	議会費	79,177	79,177			
人件費	798,162	18.2	691,488	689,633	21.7	総務費	501,005	11.4	29,092	442,932	総務費	501,005	501,005			
うち職員給与	492,235	11.2	400,297	-	-	衛生費	1,223,509	27.8	96,946	697,057	衛生費	1,223,509	1,223,509			
扶助費	301,879	6.9	72,357	72,357	2.3	衛生費	353,308	8.0	14,592	283,180	衛生費	353,308	353,308			
公債費	377,669	8.6	358,054	358,054	11.3	労働費	-	-	-	-	労働費	-	-			
元金	339,133	7.7	320,084	320,084	10.1	農林水産業費	326,767	7.4	37,812	234,394	農林水産業費	326,767	326,767			
利子	38,536	0.9	37,970	37,970	1.2	商工費	250,277	5.7	10,295	145,558	商工費	250,277	250,277			
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	691,565	15.7	316,683	502,054	土木費	691,565	691,565			
(義務的経費計)	1,477,710	33.6	1,121,899	1,120,044	35.3	消防費	171,676	3.9	26,829	162,043	消防費	171,676	171,676			
物件費	641,294	14.6	404,877	261,633	8.2	教育費	407,940	9.3	21,939	370,496	教育費	407,940	407,940			
維持補修費	64,782	1.5	47,824	44,201	1.4	災害復旧費	10,339	0.2	-	9,680	災害復旧費	10,339	10,339			
補助費等	589,798	13.4	536,687	469,138	14.8	公債	377,669	8.6	-	358,054	公債	377,669	377,669			
うち一部事務組合負担金	322,346	7.3	318,383	301,826	9.5	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-			
繰出金	693,109	15.8	657,781	609,695	19.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-			
積立金	239,476	5.5	200,000	-	-	歳出合計	4,393,232	100.0	554,188	3,284,625	歳出合計	4,393,232	4,393,232			
投資・出資金・貸付金	122,536	2.8	5,500	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,504,711	千円	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,504,711	2,504,711			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	78.9%	84.2%	-	-	経常収支比率	78.9%	78.9%			
投資的経費	564,527	12.8	310,057	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-			
うち人件費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,924,106	千円	-	-	歳入一般財源等	3,924,106	3,924,106			
普通建設事業費	554,188	12.6	300,377	-	-	歳入合計	5,157,713	千円	-	-	歳入合計	5,157,713	5,157,713			
うち補助	28,212	0.6	14,574	-	-	議会費	79,177	1.8	-	79,177	議会費	79,177	79,177			
うち単独	525,896	12.0	285,723	-	-	総務費	501,005	11.4	29,092	442,932	総務費	501,005	501,005			
災害復旧事業費	10,339	0.2	9,680	-	-	衛生費	1,223,509	27.8	96,946	697,057	衛生費	1,223,509	1,223,509			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	衛生費	353,308	8.0	14,592	283,180	衛生費	353,308	353,308			
歳出合計	4,393,232	100.0	3,284,625	-	-	労働費	-	-	-	-	労働費	-	-			
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。																

平成23年度 決算状況		人口	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名		団体名		市町村類型				
			増減率	増減率	増減率	増減率	区分	22年国調			17年国調	20	3491	長野県	青木村	地方交付税種地	- 1		
		住民基本台帳人口	24.3.31	4,722人	23.3.31	4,748人	-0.5%	第1次	204	342	57.09	81	20	3491	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	819	917	第3次	1,091	1,053	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
地方譲与税	391,644	11.8	391,644	21.2							旧新産	×	歳入総額	3,311,708	3,856,235				
地方交付金	33,489	1.0	33,489	1.8							旧工特	×	歳出総額	3,058,649	3,522,849				
利子割交付金	1,324	0.0	1,324	0.1							低開発	×	歳入歳出差引	253,059	333,386				
配当割交付金	744	0.0	744	0.0							旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	9,948	56,363				
株式等譲渡所得割交付金	232	0.0	232	0.0							山振	×	実質収支	243,111	277,023				
地方消費税交付金	39,324	1.2	39,324	2.1	市町村税の状況 (単位千円・%)						過疎	×	単年度収支	-33,912	124,776				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区分	収入済額	構成比	超過課税分			首都	×	積立金	152,920	102,350				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税	389,593	99.5	-			近畿	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	6,359	0.2	6,359	0.3	法定普通税	389,593	99.5	-			中部	×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	168,544	43.0	-			財政健全化等	×	実質単年度収支	119,008	227,126				
地方特例交付金	7,602	0.2	7,602	0.4	個人均等割	7,078	1.8	-			指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,026	0.1	4,026	0.2	所得割	144,011	36.8	-			財源超過	×	一般職員	46	129,950	2,825			
減収補填特例交付金	3,576	0.1	3,576	0.2	法人均等割	7,151	1.8	-					うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	1,484,706	44.8	1,359,155	73.7	法人税割	10,304	2.6	-					うち技能労務員	-	-	-			
普通交付税	1,359,155	41.0	1,359,155	73.7	固定資産税	189,349	48.3	-					教育公務員	-	-	-			
特別交付税	125,550	3.8	-	-	うち純固定資産税	187,839	48.0	-					臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	軽自動車税	13,849	3.5	-					合計	46	129,950	2,825			
(一般財源計)	1,965,424	59.3	1,839,873	99.7	市町村たばこ税	17,851	4.6	-					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	664	0.0	664	0.0	鉱産税	-	-	-					議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.07.01	5,920
分担金・負担金	1,808	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-					非常勤公務災害	-	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-
使用料	100,730	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-					退職手当	-	火葬場	教育長	1	23.10.01	5,390
手数料	3,151	0.1	-	-	目的税	2,051	0.5	-					事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	24.04.01	2,710
国庫支出金	254,775	7.7	-	-	法定目的税	2,051	0.5	-					税務事務	×	小学校	議会副議長	1	24.04.01	1,820
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	2,051	0.5	-					老人福祉	×	中学校	議会議員	8	24.04.01	1,640
都道府県支出金	193,048	5.8	-	-	事業所税	-	-	-					伝染病	×	その他	-	-	-	
財産収入	6,183	0.2	2,684	0.1	都市計画税	-	-	-											
寄附入金	1,870	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-											
繰入金	132,071	4.0	-	-	法定外目的税	-	-	-											
繰越金	333,386	10.1	-	-	旧法による税	-	-	-											
諸地方債	187,400	5.7	2,106	0.1	合計	391,644	100.0	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	129,000	3.9	-	-															
歳入合計	3,311,708	100.0	1,845,327	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)						
人件費	504,558	16.5	455,080	441,903	22.4	議会費	48,384	1.6	-	48,384	基準財政収入額	365,974	375,980						
うち職員給料	308,300	10.1	266,546	-	-	総務費	689,503	22.5	23,791	599,261	基準財政需要額	1,725,129	1,697,883						
扶助費	217,028	7.1	79,381	74,980	3.8	衛生費	707,130	23.1	112,458	404,163	標準税収入額等	458,743	471,420						
公債費	256,712	8.4	250,518	250,518	12.7	衛生費	125,930	4.1	-	109,665	標準財政規模	1,947,553	1,975,893						
元利金	225,111	7.4	218,917	218,917	11.1	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.23	0.25						
元利子	31,601	1.0	31,601	31,601	1.6	農林水産業費	149,315	4.9	24,899	74,640	実質収支比率(%)	12.5	14.0						
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	111,482	3.6	22,182	45,341	公債費負担比率(%)	10.1	10.5						
(義務的経費計)	978,298	32.0	784,979	767,401	38.9	土木費	448,195	14.7	174,801	338,647	健全化判断比率	-	-						
物件費	481,594	15.7	321,691	226,916	11.5	消防費	154,833	5.1	33,326	124,954	実質公債費比率(%)	10.5	12.3						
維持補修費	36,149	1.2	33,624	33,624	1.7	教育費	265,634	8.7	88,753	215,054	将来負担比率(%)	-	16.9						
補助費等	319,435	10.4	273,744	214,788	10.9	災害復旧費	101,531	3.3	-	27,431	積立金	816,709	663,789						
うち一部事務組合負担金	93,681	3.1	93,681	93,681	4.7	公債	256,712	8.4	-	250,518	現在高	24,988	24,988						
繰出金	418,512	13.7	397,379	317,379	16.1	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	429,792	455,863						
積立金	222,920	7.3	220,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,090,956	2,128,667						
投資・出資金・貸付金	20,000	0.7	-	-	-	歳出合計	3,058,649	100.0	480,210	2,238,058	(債務負担行為)	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	議会	48,384	1.6	-	48,384	物件等購入保証・補償その他	-	-						
投資的経費	581,741	19.0	206,641	1,560,108千円	79.0%	総務	689,503	22.5	23,791	599,261	再差引収支	29,915	-						
うち人件費	-	-	-	-	-	衛生	707,130	23.1	112,458	404,163	加入世帯数(世帯)	752	-						
普通建設事業費	480,210	15.7	179,210	79.0%	84.5%	労働	-	-	-	-	被保険者数(人)	1,328	-						
うち補助	197,603	6.5	95,100	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	農林水産	149,315	4.9	24,899	74,640	被保険者1人当り	81	-						
うち単独	282,607	9.2	84,110	歳入一般財源等	2,491,117千円	商工	111,482	3.6	22,182	45,341	保険税(料)収入額	83	-						
災害復旧事業費	101,531	3.3	27,431	歳入一般財源等	2,491,117千円	土木	448,195	14.7	174,801	338,647	国庫支出金	83	-						
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,491,117千円	消防	154,833	5.1	33,326	124,954	保険給付費	267	-						
歳出合計	3,058,649	100.0	2,238,058	歳入一般財源等	2,491,117千円	教育	265,634	8.7	88,753	215,054	徴収率(%)	98.8	94.9	98.7	94.2				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名		団体名		市町村類型		
			24.3.31	23.3.31	6,780人	7,304人	-7.2%	区			22年国調	17年国調	20	3505	長野県	長和町	地方交付税種地
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	371	590	11.9	16.3	183.95	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
地方譲与税	726,966	11.9	726,966	19.9	第2次	993	1,219	31.9	33.7	37	指定団体等の指定状況	歳入総額	6,107,611	6,049,346			
地方交付金	79,014	1.3	79,014	2.2	第3次	1,752	1,804	56.2	49.9		旧新産×	歳出総額	5,813,536	5,697,908			
利子割交付金	1,795	0.0	1,795	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)						旧工特×	歳入歳出差引	294,075	351,438			
配当割交付金	1,007	0.0	1,007	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	旧低開発×	翌年度に繰越すべき財源	22,587	57,707				
株式等譲渡所得割交付金	317	0.0	317	0.0	普通税	726,966	100.0	2,950		旧産炭×	実質収支	271,488	293,731				
地方消費税交付金	62,864	1.0	62,864	1.7	法定普通税	726,966	100.0	2,950		山振振×	単年度収支	-22,243	124,368				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	228,216	31.4	2,950		過疎×	積立金	5,514	3,295				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	16,262	2.2	-		首都×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	15,051	0.2	15,051	0.4	所得割	194,320	26.7	-		近畿×	積立金取崩し額	100,000	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,094	2.1	2,512		中×	実質単年度収支	-116,729	127,663				
地方特例交付金	13,477	0.2	13,477	0.4	法人税割	2,540	0.3	438		財政健全化等×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,541	0.1	6,541	0.2	固定資産税	436,838	60.1	-		指数表選定×	一般職員	91	288,015	3,165			
減収補填特例交付金	6,936	0.1	6,936	0.2	うち純固定資産税	424,097	58.3	-		財源超過×	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	3,025,735	49.5	2,722,570	74.6	軽自動車税	19,386	2.7	-			うち技能労務員	-	-	-			
普通交付税	2,722,570	44.6	2,722,570	74.6	市町村たばこ税	42,526	5.8	-			教育公務員	-	-	-			
特別交付税	303,163	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	-	-	-			合計	91	288,015	3,165			
(一般財源計)	3,926,226	64.3	3,623,061	99.2	法定目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	1,528	0.0	1,528	0.0	入湯税	-	-	-			議員公務災害×	し尿処理	1	19.04.01	6,894		
分担金・負担金	39,084	0.6	19,857	0.5	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	1	19.04.01	5,748		
使用料	206,385	3.4	6,590	0.2	都市計画税	-	-	-			退職手当	火葬場	1	19.04.01	5,194		
手数料	15,481	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同×	常備消防	1	17.10.01	2,610		
国庫支出金	243,045	4.0	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	小学校×	1	17.10.01	1,960		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	中学校	10	17.10.01	1,750		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	726,966	100.0	2,950			伝染病×	その他	-	-	-		
都道府県支出金	291,483	4.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
財産収入	26,232	0.4	64	0.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
寄附入金	1,630	0.0	-	-	議会費	83,795	1.4	-	83,795	基準財政収入額	700,590	707,653					
繰入金	142,129	2.3	-	-	総務費	1,271,172	21.9	19,493	853,722	基準財政需要額	3,045,200	3,059,765					
繰越金	201,438	3.3	-	-	衛生費	1,064,362	18.3	15,798	721,282	標準税収入額等	883,769	891,481					
諸地方債	151,866	2.5	3	0.0	衛生費	838,125	14.4	106,260	602,410	標準財政規模	3,834,923	3,929,393					
地方債	861,084	14.1	-	-	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.24	0.25					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	266,662	4.6	35,702	144,296	実質収支比率(%)	7.1	7.5					
うち臨時財政対策債	228,584	3.7	-	-	商工費	269,858	4.6	60,919	177,457	公債費負担比率(%)	16.7	18.4					
歳入合計	6,107,611	100.0	3,651,103	100.0	土木費	654,727	11.3	371,119	394,294	健全化判断比率	-	-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	83,795	1.4	-	83,795	標準財政規模	3,834,923	3,929,393				
人件費	849,989	14.6	740,793	731,142	18.8	総務費	1,271,172	21.9	19,493	853,722	財政力指数	0.24	0.25				
うち職員給料	497,293	8.6	397,371	-	-	衛生費	1,064,362	18.3	15,798	721,282	実質収支比率(%)	7.1	7.5				
扶助費	270,101	4.6	78,662	76,995	2.0	衛生費	838,125	14.4	106,260	602,410	公債費負担比率(%)	16.7	18.4				
公債費	762,855	13.1	759,924	759,924	19.6	労働費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-				
元利償還金	690,709	11.9	687,778	687,778	17.7	農林水産業費	266,662	4.6	35,702	144,296	実質赤字比率(%)	-	-				
元金	72,146	1.2	72,146	72,146	1.9	商工費	269,858	4.6	60,919	177,457	連結実質赤字比率(%)	-	-				
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	654,727	11.3	371,119	394,294	実質公債費比率(%)	14.3	15.6				
(義務的経費計)	1,882,945	32.4	1,579,379	1,568,061	40.4	土木費	654,727	11.3	371,119	394,294	将来負担比率(%)	28.5	31.4				
物件費	973,497	16.7	642,916	466,024	12.0	消防費	159,107	2.7	2,988	150,047	積立金	1,611,789	1,556,275				
維持補修費	34,282	0.6	23,084	23,084	0.6	教育費	441,065	7.6	17,807	370,919	現在高	341,388	340,183				
補助費等	967,204	16.6	860,679	602,214	15.5	災害復旧費	1,808	0.0	-	348	特定目的	1,968,004	1,445,139				
うち一部事務組合負担金	239,479	4.1	236,628	221,833	5.7	公債	762,855	13.1	-	759,924	地方債現在高	6,186,576	6,016,201				
繰出金	729,530	12.5	601,634	568,213	14.6	諸支出費	-	-	-	-	（債務負担行為額）	-	-				
積立金	534,184	9.2	320,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-				
投資・出資金・貸付金	60,000	1.0	-	-	-	歳出合計	5,813,536	100.0	630,086	4,258,494	収益事業収入	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,000,293	国会	実質収支	19,757	土地開発基金現在高	34,222	33,874				
投資的経費	631,894	10.9	230,802	3,227,596千円	83.2%	公営事業等への繰出	270,763	国民健康保険	再差引収支	14,640	徴収率(%)	97.9	90.2	97.4	88.8		
うち人件費	12,567	0.2	12,469	-	-	経常収支比率	83.2%	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	1,153	現計	98.2	93.4	98.1	92.7		
普通建設事業費	630,086	10.8	230,454	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	88.4%	国民健康保険	被保険者数(人)	2,047	合計	97.5	87.5	96.7	85.6		
うち補助	45,997	0.8	32,479	-	-	歳入一般財源等	4,552,569千円	国民健康保険	被保険者1人当り	68	市町村民税	98.2	93.4	98.1	92.7		
うち単独	580,632	10.0	194,518	-	-	歳入一般財源等	4,552,569千円	国民健康保険	被保険者1人当り	95	純固定資産税	97.5	87.5	96.7	85.6		
災害復旧事業費	1,808	0.0	348	-	-	歳入一般財源等	4,552,569千円	国民健康保険	被保険者1人当り	245	純固定資産税	97.5	87.5	96.7	85.6		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,552,569千円	国民健康保険	被保険者1人当り	245	純固定資産税	97.5	87.5	96.7	85.6		
歳出合計	5,813,536	100.0	4,258,494	4,552,569千円	83.2%	歳入一般財源等	4,552,569千円	国民健康保険	被保険者1人当り	245	純固定資産税	97.5	87.5	96.7	85.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	15,338人 15,528人 -1.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	15,210人 15,328人 -0.8%	区分	22年国調	17年国調	20	3629	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,038	1,447	面積(km ²) 144.66	人口密度(人) 106	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,825	3,157			歳入総額	8,029,753	7,871,885			
地方譲与税	2,438,256	30.4	2,438,256	50.1	第3次	3,950	4,062	歳出総額	7,645,179	7,489,696					
地方交付金	163,513	2.0	163,513	3.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳入歳出差引	384,574	382,189					
利子割交付金	5,631	0.1	5,631	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	-	47,466				
配当割交付金	3,160	0.0	3,160	0.1	普通税	2,434,694	99.9	-	実質収支	384,574	334,723				
株式等譲渡所得割交付金	994	0.0	994	0.0	法定普通税	2,434,694	99.9	-	単年度収支	49,851	79,077				
地方消費税交付金	161,665	2.0	161,665	3.3	市町村民税	851,972	34.9	-	積立金	300,972	52,512				
ゴルフ場利用税交付金	14,531	0.2	14,531	0.3	個人均等割	28,460	1.2	-	繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	597,123	24.5	-	積立金取崩し額	-	-				
自動車取得税交付金	31,179	0.4	31,179	0.6	法人均等割	55,150	2.3	-	実質単年度収支	350,823	131,589				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	171,239	7.0	-	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	27,533	0.3	27,533	0.6	固定資産税	1,465,827	60.1	-	一般職員	142	428,698	3,019			
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,126	0.1	10,126	0.2	うち純固定資産税	1,444,569	59.2	-	うち消防職員	-	-	-			
減収補填特例交付金	17,407	0.2	17,407	0.4	軽自動車税	38,973	1.6	-	うち技能労務員	-	-	-			
地方交付税	2,197,431	27.4	1,974,727	40.5	市町村たばこ税	77,838	3.2	-	教育公務員	-	-	-			
普通交付税	1,974,727	24.6	1,974,727	40.5	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	3	6,870	2,290			
特別交付税	210,799	2.6	-	-	目的税	3,562	0.1	-	合計	145	435,568	3,004			
震災復興特別交付税	11,905	0.1	-	-	法定目的税	3,562	0.1	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)	5,043,893	62.8	4,821,189	99.0	入湯税	3,562	0.1	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.12.01	4,949
交通安全対策特別交付金	2,765	0.0	2,765	0.1	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.01.01	5,920
分担金・負担金	59,126	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	火葬場	教育長	1	18.01.01	5,340
使用料	215,400	2.7	23,902	0.5	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	常備消防	議会議長	1	15.05.01	2,880
手数料	11,161	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	小学校	議会副議長	1	15.05.01	2,240
国庫支出金	387,153	4.8	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	中学校	議会議員	9	15.05.01	2,010
国有提供交付金	-	-	-	-	合計	2,438,256	100.0	-	区分			平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会費	71,766	0.9	-	基準財政収入額	2,090,102	2,125,449				
都道府県支出金	723,703	9.0	-	-	総務費	1,130,880	14.8	3,175	基準財政需要額	4,065,700	4,028,879				
財産収入	14,792	0.2	8,420	0.2	衛生費	2,423,732	31.7	775,490	標準税収入額等	2,660,242	2,714,492				
寄附金	13,590	0.2	-	-	労働費	467,506	6.1	43,155	標準財政規模	5,037,874	5,084,877				
繰入金	460,504	5.7	-	-	農林水産業費	416,987	5.5	150,372	財政力指数	0.54	0.57				
繰越金	382,189	4.8	-	-	商工費	645,802	8.4	32,481	実質収支比率(%)	7.6	6.6				
諸地方債	315,477	3.9	13,982	0.3	土木費	881,388	11.5	192,174	公債費負担比率(%)	9.1	8.9				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	消防費	286,318	3.7	8,794	健全化判断比率	8.3	9.7				
うち臨時財政対策債	400,000	5.0	-	-	教育費	629,867	8.2	38,577	実質公債費比率(%)	50.9	57.7				
歳入合計	8,029,753	100.0	4,870,258	100.0	災害復旧費	18,592	0.2	-	将来負担比率(%)	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区分			平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
人件費	1,160,495	15.2	994,291	969,990	議会費	71,766	0.9	-	71,766	積立金	財調	1,177,907	876,935		
うち職員給料	711,065	9.3	549,592	-	総務費	1,130,880	14.8	3,175	1,026,404	現在高	減債	600,479	550,130		
扶助費	549,669	7.2	173,338	172,999	衛生費	2,423,732	31.7	775,490	1,130,771	特定目的	地方債現在高	1,135,632	1,520,074		
公債費	568,729	7.4	539,978	539,978	労働費	467,506	6.1	43,155	442,016	地方債現在高	(債務負担行為額)	5,030,374	5,112,449		
元利償還金	482,075	6.3	455,277	455,277	農林水産業費	416,987	5.5	150,372	230,938	物件等購入	保証・補償	10,837	14,621		
一時借入金	86,654	1.1	84,701	84,701	商工費	645,802	8.4	32,481	435,905	その他	実質的なもの	317,363	306,131		
(義務的経費計)	2,278,893	29.8	1,707,607	1,682,967	土木費	881,388	11.5	192,174	797,902	収益事業収入	土地開発基金現在高	62,500	62,500		
物件費	1,254,093	16.4	992,677	808,139	消防費	286,318	3.7	8,794	266,906	徴収率(%)	合計	99.5	97.4		
維持補修費	46,448	0.6	42,827	42,827	教育費	629,867	8.2	38,577	608,223	市町村民税	99.5	97.9			
補助費等	1,537,894	20.1	1,352,298	1,141,920	災害復旧費	18,592	0.2	-	16,859	純固定資産税	99.5	97.0			
うち一部事務組合負担金	457,634	6.0	451,414	451,381	公債	568,729	7.4	-	539,978	歳入一般財源等	5,952,707千円	-			
繰出金	611,349	8.0	557,415	386,292	諸支出費	-	-	-	-	歳入一般財源等	5,952,707千円	-			
積立金	413,692	5.4	350,000	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入一般財源等	5,952,707千円	-			
投資・出資金・貸付金	240,000	3.1	50,000	-	歳出合計	7,645,179	100.0	1,244,218	5,568,133	歳入一般財源等	5,952,707千円	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	国会	1,139,671	-	-	-	歳入一般財源等	5,952,707千円	-			
投資的経費	1,262,810	16.5	515,309	4,062,145千円	国民健康保険	518,000	-	-	-	歳入一般財源等	5,952,707千円	-			
うち人件費	360	0.0	360	-	国民健康保険	83,970	-	-	-	歳入一般財源等	5,952,707千円	-			
普通建設事業費	1,244,218	16.3	498,450	77.1%	国民健康保険	83,970	-	-	-	歳入一般財源等	5,952,707千円	-			
うち補助	817,784	10.7	135,856	83.4%	その他	355,845	-	-	-	歳入一般財源等	5,952,707千円	-			
うち単独	394,183	5.2	332,352	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	5,952,707千円	-			
災害復旧事業費	18,592	0.2	16,859	-	国会	1,139,671	-	-	-	歳入一般財源等	5,952,707千円	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	国民健康保険	83,970	-	-	-	歳入一般財源等	5,952,707千円	-			
歳出合計	7,645,179	100.0	5,568,133	-	国民健康保険	83,970	-	-	-	歳入一般財源等	5,952,707千円	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	43.23 175	都道府県名 団体名		市町村類型	- 0			
			24.3.31	23.3.31	7,573人	7,456人	1.6%	増減率			7,867人	7,889人			-0.3%	増減率	22年国調
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,190	27.9	1,458	32.6	第2次	1,151	26.9	1,203	26.9			
地方譲与税	905,107	21.4	905,107	34.5	第3次	1,931	45.2	1,801	40.3	市町村税の状況 (単位千円・%)							
地方譲与税	100,922	2.4	100,922	3.9	普通税		904,316	99.9	区分								
利子割交付金	2,782	0.1	2,782	0.1	法定普通税		904,316	99.9	収入済額								
配当割交付金	1,561	0.0	1,561	0.1	市町村民税		394,331	43.6	構成比								
株式等譲渡所得割交付金	494	0.0	494	0.0	個人均等割		15,561	1.7	超過課税分								
地方消費税交付金	63,527	1.5	63,527	2.4	所得割		329,631	36.4	普通税								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割		22,464	2.5	法定普通税								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割		26,675	2.9	市町村民税								
自動車取得税交付金	19,323	0.5	19,323	0.7	固定資産税		454,360	50.2	個人均等割								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税		454,358	50.2	所得割								
地方特例交付金	16,612	0.4	16,612	0.6	軽自動車税		24,019	2.7	法人税割								
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,605	0.2	6,605	0.3	市町村たばこ税		31,606	3.5	固定資産税								
減収補填特例交付金	10,007	0.2	10,007	0.4	鉦産税		-	-	うち純固定資産税								
地方交付税	1,644,232	38.8	1,497,663	57.1	法定外普通税		-	-	軽自動車税								
普通交付税	1,497,663	35.3	1,497,663	57.1	目的税		791	0.1	市町村たばこ税								
特別交付税	140,686	3.3	-	-	法定目的税		791	0.1	鉦産税								
震災復興特別交付税	5,883	0.1	-	-	入湯税		791	0.1	法定外普通税								
(一般財源計)	2,754,560	65.0	2,607,991	99.5	事業所税		-	-	目的税								
交通安全対策特別交付金	1,683	0.0	1,683	0.1	都市計画税		-	-	法定外普通税								
分担金・負担金	33,795	0.8	-	-	水利地益税等		-	-	法定外目的税								
使用料	55,806	1.3	5,425	0.2	法定外目的税		-	-	旧法による税								
手数料	5,247	0.1	-	-	合 計		905,107	100.0	合 計								
国庫支出金	259,452	6.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分										
国有提供交付金	-	-	-	-	議会費		75,057	2.1	普通建設事業費		充当一般財源等		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	総務費		479,567	13.3	普通建設事業費		充当一般財源等		840,452		833,087		
都道府県支出金	201,538	4.8	-	-	民生費		966,278	26.8	普通建設事業費		充当一般財源等		2,338,293		2,335,977		
財産収入	27,047	0.6	3,752	0.1	衛生費		291,083	8.1	普通建設事業費		充当一般財源等		1,058,856		1,048,897		
寄附金	955	0.0	-	-	労働費		-	-	普通建設事業費		充当一般財源等		2,751,986		2,809,398		
繰入金	11,540	0.3	-	-	農林水産業費		250,675	7.0	普通建設事業費		充当一般財源等		2,751,986		2,809,398		
繰越金	465,747	11.0	-	-	商工費		271,245	7.5	普通建設事業費		充当一般財源等		2,751,986		2,809,398		
諸地方債	240,849	5.7	2,043	0.1	土木費		407,082	11.3	普通建設事業費		充当一般財源等		2,751,986		2,809,398		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	消防費		164,964	4.6	普通建設事業費		充当一般財源等		2,751,986		2,809,398		
うち臨時財政対策債	130,000	3.1	-	-	教育費		431,355	12.0	普通建設事業費		充当一般財源等		2,751,986		2,809,398		
歳入合計	4,238,619	100.0	2,620,894	100.0	災害復旧費		-	-	普通建設事業費		充当一般財源等		2,751,986		2,809,398		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額等						
人件費	770,313	21.4	737,117	731,328	26.6	議会費	75,057	2.1	-	75,057	標準財政収入額等						
うち職員給与	477,523	13.3	447,040	-	-	総務費	479,567	13.3	15,672	404,890	標準財政収入額等						
扶助費	397,129	11.0	169,908	150,186	5.5	民生費	966,278	26.8	646	652,560	標準財政収入額等						
公債費	263,071	7.3	263,071	263,071	9.6	衛生費	291,083	8.1	12,805	271,520	標準財政収入額等						
元金	233,513	6.5	233,513	233,513	8.5	労働費	-	-	-	-	標準財政収入額等						
利子	29,558	0.8	29,558	29,558	1.1	農林水産業費	250,675	7.0	120,416	107,681	標準財政収入額等						
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	271,245	7.5	13,437	102,823	標準財政収入額等						
(義務的経費計)	1,430,513	39.7	1,170,096	1,144,585	41.6	土木費	407,082	11.3	47,007	349,157	標準財政収入額等						
物件費	594,190	16.5	430,003	380,078	13.8	消防費	164,964	4.6	7,537	152,717	標準財政収入額等						
維持補修費	25,862	0.7	23,635	23,635	0.9	教育費	431,355	12.0	113,860	411,891	標準財政収入額等						
補助費等	773,808	21.5	709,339	320,922	11.7	災害復旧費	-	-	-	-	標準財政収入額等						
うち一部事務組合負担金	268,728	7.5	268,712	262,580	9.5	公債	263,071	7.3	-	263,071	標準財政収入額等						
繰出金	270,983	7.5	243,354	158,575	5.8	諸支出費	-	-	-	-	標準財政収入額等						
積立金	31,421	0.9	4,314	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	標準財政収入額等						
投資・出資金・貸付金	142,220	4.0	-	-	-	歳出合計	3,600,377	100.0	331,380	2,791,367	標準財政収入額等						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	573,928	国会	実質収支	28,177	標準財政収入額等						
投資的経費	331,380	9.2	210,626	2,027,795千円	-	経常収支比率	73.7%	77.4%	73.7%	77.4%	標準財政収入額等						
うち人件費	3,689	0.1	3,689	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	標準財政収入額等						
普通建設事業費	331,380	9.2	210,626	-	-	歳入一般財源等	3,429,609千円	国会	再差引収支	21,588	標準財政収入額等						
うち補助	86,820	2.4	21,355	-	-	公営事業等への繰出	636	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	1,400	標準財政収入額等						
うち単独	193,170	5.4	180,712	-	-	下水道	103,821	国民健康保険	被保険者数(人)	2,643	標準財政収入額等						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	163,676	国民健康保険	被保険者1人当り	86	標準財政収入額等						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	3,600,377	国民健康保険	被保険者1人当り	85	標準財政収入額等						
歳出合計	3,600,377	100.0	2,791,367	3,429,609千円	-	歳入合計	3,600,377	国民健康保険	被保険者1人当り	238	標準財政収入額等						
標準財政収入額等																	
標準財政需要額																	
標準税収入額等																	
標準財政規模																	
財政力指数																	
実質収支比率(%)																	
公債費負担比率(%)																	
健全化判断比率																	
実質赤字比率(%)																	
連結実質赤字比率(%)																	
実質公債費比率(%)																	
将来負担比率(%)																	
積立金																	
現在高																	
特定目的																	
地方債現在高																	
(債務負担行為)																	
物件等購入保証・補償																	
その他																	
収益事業収入																	
土地開発基金現在高																	
徴収率(%)																	
合計																	
市町村民税																	
純固定資産税																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政収入額及び標準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名		団体名		市町村類型						
			24.3.31	23.3.31	20,909人	21,801人	22年国調	17年国調			20	3823	長野県	辰野町	地方交付税種地	-1					
歳入の状況(単位千円・%)		24.3.31		23.3.31		22年国調		17年国調		169.02		20		3823		地方交付税種地					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	504	858	5.1	7.6	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)							
地方譲与税	2,606,549	30.4	2,538,733	47.7	第2次	4,627	5,294	46.4	47.1	旧新産×	収入総額	8,562,195	8,752,792								
地方交付金	123,991	1.4	123,991	2.3	第3次	4,846	5,064	48.6	45.0	旧工特×	歳出総額	8,127,252	8,347,557								
利子割交付金	8,291	0.1	8,291	0.2	市町村税の状況(単位千円・%)		区分		収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	434,943	405,235							
配当割交付金	4,655	0.1	4,655	0.1	普通税	2,522,604	96.8				低開発×	翌年度に繰越すべき財源	20,003	74,613							
株式等譲渡所得割交付金	1,445	0.0	1,445	0.0	法定普通税	2,522,604	96.8				旧産炭×	実質収支	414,940	330,622							
地方消費税交付金	204,910	2.4	204,910	3.9	市町村民税	1,073,447	41.2				山振疎×	単年度収支	84,318	42,162							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	32,052	1.2				過疎×	積立金	36,638	383,000							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	834,532	32.0				首都×	繰上償還金	-	-							
自動車取得税交付金	23,440	0.3	23,440	0.4	法人均等割	57,666	2.2				近畿×	積立金取崩し額	-	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	149,197	5.7				中部	実質単年度収支	120,956	425,162							
地方特例交付金	29,260	0.3	29,260	0.5	固定資産税	1,252,080	48.0				財政健全化等×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,099	0.1	12,099	0.2	うち純固定資産税	1,242,747	47.7				指数表選定×	一般職員	170	500,480	2,944						
減収補填特例交付金	17,161	0.2	17,161	0.3	軽自動車税	52,379	2.0				財源超過×	うち消防職員	-	-	-						
地方交付税	2,586,209	30.2	2,382,813	44.8	市町村たばこ税	144,698	5.6					うち技能労務員	10	29,430	2,943						
普通交付税	2,382,813	27.8	2,382,813	44.8	法定外普通税	-	-					教育公務員	-	-	-						
特別交付税	203,392	2.4	-	-	目的税	83,945	3.2					臨時職員	-	-	-						
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	法定目的税	83,945	3.2					合計	170	500,480	2,944						
(一般財源計)	5,588,750	65.3	5,317,538	99.9	入湯税	16,129	0.6					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
交通安全対策特別交付金	2,870	0.0	2,870	0.1	事業所税	-	-					議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,719			
分担金・負担金	57,376	0.7	-	-	都市計画税	67,816	2.6					非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	6,231			
使用料	243,915	2.8	-	-	水利地益税等	-	-					退職手当	×	火葬場	教育長	1	23.04.01	5,022			
手数料	30,847	0.4	-	-	法定外目的税	-	-					事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	19.04.01	3,090			
国庫支出金	720,724	8.4	-	-	旧法による税	-	-					税務事務	×	小学校	議会副議長	1	19.04.01	2,480			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	701	0.0	701	0.0	合 計	2,606,549	100.0					老人福祉	×	中学校	議会議員	12	19.04.01	2,270			
都道府県支出金	516,174	6.0	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		伝染病	×	その他							
財産収入	26,070	0.3	-	-	議会費	109,049	1.3	-	109,049												
寄附入金	2,681	0.0	-	-	総務費	1,031,425	12.7	77,442	931,128												
繰入金	22,818	0.3	-	-	民生費	2,475,043	30.5	444,032	1,387,398												
繰越金	405,235	4.7	-	-	衛生費	1,037,830	12.8	5,832	987,023												
諸地方債	73,134	0.9	-	-	労働費	66,117	0.8	695	972												
地方債	870,900	10.2	-	-	農林水産業費	257,020	3.2	69,192	214,492												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	150,677	1.9	9,095	150,025												
うち臨時財政対策債	449,400	5.2	-	-	土木費	789,397	9.7	185,401	691,491												
歳入合計	8,562,195	100.0	5,321,109	100.0	消防費	328,347	4.0	5,319	315,615												
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		健全化判断比率		実質赤字比率(%)		連結実質赤字比率(%)		実質公債費比率(%)		将来負担比率(%)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	109,049	1.3	-	109,049											
人件費	1,320,832	16.3	1,108,182	1,089,969	18.9	総務費	1,031,425	12.7	77,442	931,128											
うち職員給料	826,457	10.2	632,363	-	-	民生費	2,475,043	30.5	444,032	1,387,398											
扶助費	928,825	11.4	386,689	356,641	6.2	衛生費	1,037,830	12.8	5,832	987,023											
公債費	778,046	9.6	766,828	766,828	13.3	労働費	66,117	0.8	695	972											
元利子	703,145	8.7	693,145	693,145	12.0	農林水産業費	257,020	3.2	69,192	214,492											
償還金	74,901	0.9	73,683	73,683	1.3	商工費	150,677	1.9	9,095	150,025											
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	789,397	9.7	185,401	691,491											
(義務的経費計)	3,027,703	37.3	2,261,699	2,213,438	38.4	消防費	328,347	4.0	5,319	315,615											
物件費	974,429	12.0	764,821	515,904	8.9	教育費	1,027,759	12.6	439,806	719,059											
維持補修費	26,384	0.3	22,919	17,942	0.3	災害復旧費	76,542	0.9	-	8,505											
補助費等	1,344,860	16.5	1,318,039	949,934	16.5	公債	778,046	9.6	-	766,828											
うち一部事務組合負担金	610,798	7.5	606,394	565,709	9.8	諸支出費	-	-	-	-											
繰出金	1,159,156	14.3	1,097,453	1,065,785	18.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-											
積立金	165,472	2.0	150,709	-	-	歳出合計	8,127,252	100.0	1,236,814	6,281,585											
投資・出資金・貸付金	115,892	1.4	115,892	95,120	1.6	経常経費充当一般財源等計	4,858,123千円														
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	84.2%														
投資的経費	1,313,356	16.2	550,053	18,807	0.2	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)															
うち人件費	18,807	0.2	18,807	-	-	歳入一般財源等	6,716,528千円														
普通建設事業費	1,236,814	15.2	541,548	199,334	6.3	議会	109,049														
うち補助	508,039	6.3	199,334	-	-	公病	521,074														
うち単独	723,293	8.9	336,732	-	-	公事業等への繰出	494,003														
災害復旧事業費	76,542	0.9	8,505	-	-	下水道	508,055														
失業対策事業費	-	-	-	-	-	介護サービス	44,031														
歳出合計	8,127,252	100.0	6,281,585	-	-	簡易水道	11,668														
						国民健康保険	109,001														
						その他	494,003														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調	26,214人	産業構造		面積(k㎡)	86.12	304	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1											
17年国調	増減率	26,276人	-0.2%	区分	22年国調	17年国調				20	3831	長野県		箕輪町	地方交付税種地									
歳入の状況 (単位千円・%)																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	指定団体等 の指定状況	区分	平成23年度(千円)		平成22年度(千円)												
地方譲与税	3,338,163	36.1	3,338,163	57.0	971	1,283	7.7	×	収入	歳入総額	9,259,401		10,124,770											
地方譲与税	128,133	1.4	128,133	2.2	6,022	7,256	47.8	×		歳出総額	8,821,625		9,620,380											
配当交付金	5,772	0.1	5,772	0.1	5,597	5,758	44.5	×		歳入歳出差引	437,776		504,390											
地方消費税交付金	272,391	2.9	272,391	4.6	市町村税の状況 (単位千円・%)				支	翌年度に繰越すべき財源	8,232		36,161											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区分	収入済額	構成比	超過課税分		状	実質収支	429,544		468,229										
自動車取得税交付金	24,266	0.3	24,266	0.4	普通税	3,303,682	99.0	-	山		単年度収支	-38,685		-18,566										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定普通税	3,303,682	99.0	-	振		積立金	172,528		267,370										
地方特例交付金	42,356	0.5	42,356	0.7	市町村民税	1,373,333	41.1	-	疎	繰上償還金	145,886		35,000											
減収補填特例交付金	24,123	0.3	24,123	0.4	個人均等割	38,350	1.1	-	首	積立金取崩し額	-		-											
地方交付税	2,200,394	23.8	2,024,240	34.5	所得割	1,045,257	31.3	-	都	実質単年度収支	279,729		283,804											
普通交付税	2,024,240	21.9	2,024,240	34.5	法人均等割	93,844	2.8	-	近	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)											
特別交付税	176,150	1.9	-	-	法人税割	195,882	5.9	-	畿	一般職員等	一般職員	185		574,425										
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	固定資産税	1,708,347	51.2	-	中		うち消防職員	-		-										
(一般財源計)	6,023,549	65.1	5,847,395	99.8	うち純固定資産税	1,705,769	51.1	-	部	うち技能労務員	8		23,744											
交通安全対策特別交付金	3,504	0.0	3,504	0.1	軽自動車税	64,846	1.9	-	財政健全化等	教育公務員	-		-											
分担金・負担金	36,030	0.4	-	-	市町村たばこ税	157,156	4.7	-		指数表選定	臨時職員	-		-										
使用料	254,140	2.7	6,983	0.1	法定外普通税	-	-	-	財源超過		合計	185		574,425										
手数料	14,457	0.2	-	-	目的税	34,481	1.0	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
国庫支出金	784,690	8.5	-	-	法定目的税	34,481	1.0	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	7,470										
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	34,481	1.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	6,030										
特別区交付金	455,592	4.9	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	19.04.01	5,339										
都道府県支出金	14,091	0.2	1,100	0.0	都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	19.04.30	3,170										
財産収入	2,464	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	19.04.30	2,530										
寄附入金	61,129	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	13	19.04.30	2,270										
繰入金	504,390	5.4	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	-										
繰越入金	442,265	4.8	43	0.0	合計	3,338,163	100.0	-	区					平成23年度(千円)	平成22年度(千円)									
地方債	663,100	7.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									基準財政収入額	2,776,588	2,900,377								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額		4,800,828	4,748,733											
うち臨時財政対策債	390,000	4.2	-	-	議会費	111,345	1.3	-	111,339	標準財政収入額等		3,513,351	3,706,575											
歳入合計	9,259,401	100.0	5,859,025	100.0	総務費	1,186,199	13.4	31,210	1,047,183	標準財政規模		6,121,219	6,201,829											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														財政力指数		0.63	0.68							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議	民	衛	労	農林水産業費	商工費	消	教	災	公	諸	前	歳	実質収支比率(%)		7.0	7.5		
人件費	1,607,455	18.2	1,344,667	1,328,679	21.3	総務費	1,186,199	13.4	31,210	1,047,183	土木費	742,256	8.4	209,246	581,922	教育費	887,966	10.1	237,596	667,909	公債費負担比率(%)		14.3	11.8
うち職員給料	1,026,328	11.6	778,815	-	-	衛生費	2,644,896	30.0	137,832	1,495,071	労働費	55,469	0.6	-	55,469	災害復旧費	13,004	0.1	-	12,401	公債費負担比率(%)		14.3	11.8
扶助費	1,155,733	13.1	473,950	473,950	7.6	民生費	2,644,896	30.0	137,832	1,495,071	農林水産業費	544,037	6.2	197,803	433,388	公債	1,061,166	12.0	-	1,046,191	将来負担比率(%)		83.0	88.7
公債費	1,061,166	12.0	1,046,191	900,357	14.4	労働費	708,774	8.0	2,195	633,619	商工費	539,846	6.1	13,111	509,718	積立金	645,355	7.3	645,273	641,537	財政調		-	-
元金	936,172	10.6	922,059	776,225	12.4	農林水産業費	544,037	6.2	197,803	433,388	土木費	742,256	8.4	209,246	581,922	減価	1,204,561	13.7	1,128,012	1,065,918	特定目的		-	-
利子	124,037	1.4	123,175	123,175	2.0	消費費	326,667	3.7	19,497	302,395	商工費	539,846	6.1	13,111	509,718	現在高	1,204,561	13.7	1,128,012	1,065,918	地方債現在高		7,862,992	8,136,064
一時借入金	957	0.0	957	957	0.0	土木費	742,256	8.4	209,246	581,922	土木費	742,256	8.4	209,246	581,922	積立金	1,204,561	13.7	1,128,012	1,065,918	財調		1,611,284	1,438,756
(義務的経費計)	3,824,354	43.4	2,864,808	2,702,986	43.3	消費費	326,667	3.7	19,497	302,395	土木費	742,256	8.4	209,246	581,922	現在高	1,204,561	13.7	1,128,012	1,065,918	減価		190,997	190,989
物件費	1,163,161	13.2	914,442	687,229	11.0	教育費	887,966	10.1	237,596	667,909	土木費	742,256	8.4	209,246	581,922	特定目的	245,250	-	-	-	将来負担比率(%)		83.0	88.7
維持補修費	42,376	0.5	40,622	40,622	0.7	災害復旧費	13,004	0.1	-	12,401	土木費	742,256	8.4	209,246	581,922	地方債現在高	7,862,992	8,136,064	償		-	-		
補助費等	1,234,505	14.0	1,166,903	907,550	14.5	公債	1,061,166	12.0	-	1,046,191	土木費	742,256	8.4	209,246	581,922	地方債現在高	7,862,992	8,136,064	現		-	-		
うち一部事務組合負担金	645,355	7.3	645,273	641,537	10.3	諸支出費	-	-	-	-	土木費	742,256	8.4	209,246	581,922	地方債現在高	7,862,992	8,136,064	負		413,495	562,179		
繰出金	1,204,561	13.7	1,128,012	1,065,918	17.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土木費	742,256	8.4	209,246	581,922	地方債現在高	7,862,992	8,136,064	担		-	-		
積立金	176,788	2.0	172,201	-	-	歳出合計	8,821,625	100.0	848,490	6,896,605	土木費	742,256	8.4	209,246	581,922	地方債現在高	7,862,992	8,136,064	実		380,079	410,986		
投資・出資金・貸付金	314,386	3.6	314,386	-	-	歳入一般財源等	7,334,381千円	-	-	-	土木費	742,256	8.4	209,246	581,922	地方債現在高	7,862,992	8,136,064	質		-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,404,305千円	-	-	-	土木費	742,256	8.4	209,246	581,922	地方債現在高	7,862,992	8,136,064	収		380,079	410,986		
投資的経費	861,494	9.8	295,231	5,404,305千円	-	経常収支比率	86.5%	92.2%	-	-	土木費	742,256	8.4	209,246	581,922	地方債現在高	7,862,992	8,136,064	支		-	-		
うち人件費	12,120	0.1	11,920	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	7,334,381千円	-	-	-	土木費	742,256	8.4	209,246	581,922	地方債現在高	7,862,992	8,136,064	出		110,000	110,000		
普通建設事業費	848,490	9.6	282,830	国民健康保険	125,665	歳入一般財源等	7,334,381千円	-	-	-	土木費	742,256	8.4	209,246	581,922	地方債現在高	7,862,992	8,136,064	金		110,000	110,000		
うち補助	504,609	5.7	101,654	国民健康保険	125,665	歳入一般財源等	7,334,381千円	-	-	-	土木費	742,256	8.4	209,246	581,922	地方債現在高	7,862,992	8,136,064	入		110,000	110,000		
うち単独	306,806	3.5	161,401	国民健康保険	125,665	歳入一般財源等	7,334,381千円	-	-	-	土木費	742,256	8.4	209,246	581,922	地方債現在高	7,862,992	8,136,064	歳		98.4	91.7		
災害復旧事業費	13,004	0.1	12,401	国民健康保険	125,665	歳入一般財源等	7,334,381千円	-	-	-	土木費	742,256	8.4	209,246	581,922	地方債現在高	7,862,992	8,136,064	出		98.5	90.8		
失業対策事業費	-	-	-	国民健康保険	125,665	歳入一般財源等	7,334,381千円	-	-	-	土木費	742,256	8.4	209,246	581,922	地方債現在高	7,862,992	8,136,064	金		98.2	91.5		
歳出合計	8,821,625	100.0	6,896,605	国民健康保険	125,665	歳入一般財源等	7,334,381千円	-	-	-	土木費	742,256	8.4	209,246	581,922	地方債現在高	7,862,992	8,136,064	入		98.2	91.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	9,902人 10,570人 -6.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	9,859人 9,869人 -0.1%	区分	22年国調	17年国調	20	3840						
					第1次	849	1,124	面積(km ²)		86.94					
						16.0	18.4	人口密度(人)		114					
					第2次	2,103	2,625	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
					第3次	2,363	2,358	旧新産×		歳入総額	5,010,384	5,380,742			
					市町村税の状況(単位千円・%)			旧工特×		歳出総額	4,879,970	5,220,012			
					区分			低開発×		歳入歳出差引	130,414	160,730			
					普通税			旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源	4,056	38,258			
					法定普通税			山振×		実質収支	126,358	122,472			
					市町村民税			過疎×		単年度収支	3,886	28,921			
					個人均等割			首都×		積立金	135,879	91,637			
					所得割			近畿×		繰上償還金	108,064	95,485			
					法人均等割			中部×		積立金取崩し額	-	-			
					法人税割			財政健全化等×		実質単年度収支	247,829	216,043			
					固定資産税			指数表選定×		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
					うち純固定資産税			財源超過×		一般職員	99	298,188	3,012		
					軽自動車税					うち消防職員	-	-	-		
					市町村たばこ税					うち技能労務員	-	-	-		
					鉱産税					教育公務員	-	-	-		
					特別土地保有税					臨時職員	-	-	-		
					法定外普通税					合計	99	298,188	3,012		
					目的税					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
					法定目的税					議員公務災害×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,549
					事業所税					非常勤公務災害×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,550
					都市計画税					退職手当	火葬場	教育長	1	18.04.01	4,840
					水利地益税等					事務機共同×	常備消防	議会議長	1	20.04.01	2,882
					法定外目的税					税務事務	小学校×	議会副議長	1	20.04.01	2,205
					旧法による税					老人福祉×	中学校×	議会議員	10	20.04.01	1,980
					合 計					伝染病×	その他				
					合 計			1,137,491	100.0			区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
					目的別歳出の状況(単位千円・%)							基準財政収入額	1,037,446	1,063,429	
					区分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	2,700,100	2,656,318	
					区 分			決議額	構成比	議会費	83,845	1.7	標準収入額等	1,306,127	1,342,838
					人 件 費			878,683	18.0	総務費	762,488	15.6	2,507	711,370	2,656,318
					うち職員給料			506,811	10.4	衛生費	1,298,390	26.6	218,307	684,973	2,656,318
					扶助費			408,164	8.4	衛生費	311,197	6.4	6,447	280,115	2,656,318
					公債費			710,743	14.6	労働費	-	-	-	-	2,656,318
					元利子			623,199	12.8	農林水産業費	365,804	7.5	86,861	288,204	2,656,318
					元金			86,856	1.8	商工費	214,934	4.4	3,000	79,283	2,656,318
					一時借入金			688	0.0	土木費	606,256	12.4	335,511	298,826	2,656,318
					利息			688	0.0	消防費	196,499	4.0	22,748	164,561	2,656,318
					（義務的経費計）			1,997,590	40.9	教育費	320,139	6.6	47,786	296,984	2,656,318
					物件費			544,452	11.2	災害復旧費	9,675	0.2	-	4,509	2,656,318
					維持補修費			42,007	0.9	公債	710,743	14.6	668,308	668,308	2,656,318
					補助費等			592,189	12.1	諸支出費	710,743	14.6	-	-	2,656,318
					うち一部事務組合負担金			262,301	5.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	2,656,318
					繰出金			605,885	12.4	歳出合計	4,879,970	100.0	723,167	3,560,978	2,656,318
					積立金			239,005	4.9	国会	697,794	14.6	70,309	70,309	2,656,318
					投資・出資金・貸付金			126,000	2.6	国民健康保険	280,300	5.8	33,274	33,274	2,656,318
					前年度繰上充用金			-	-	国民健康保険	87,742	1.8	1,441	1,441	2,656,318
					投資的経費			732,842	15.0	国民健康保険	4,167	0.1	2,603	2,603	2,656,318
					うち人件費			7,710	0.2	国民健康保険	-	-	-	-	2,656,318
					普通建設事業費			723,167	14.8	国民健康保険	46,519	1.0	93	93	2,656,318
					うち補助			290,510	6.0	国民健康保険	279,066	5.8	58	58	2,656,318
					うち単独			421,057	8.6	国民健康保険	-	-	-	-	2,656,318
					災害復旧事業費			9,675	0.2	国民健康保険	-	-	-	-	2,656,318
					失業対策事業費			-	-	国民健康保険	-	-	-	-	2,656,318
					歳出合計			4,879,970	100.0	国民健康保険	279,066	5.8	206	206	2,656,318

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況					人口		22年国調		17年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型					
					増減率		14,543人		13,620人		増減率		20		3858		-1					
					住民基本台帳人口		24.3.31 14,428人		23.3.31 14,216人		増減率		長野県		南箕輪村		地方交付税種地					
歳入の状況 (単位千円・%)					増減率		1.5%		面積(km ²)		40.90		人口密度(人)		356		指定団体等の指定状況					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)				区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)						
地方譲与税	2,037,145	33.3	2,037,145	56.0	545	2,882	3,085	普通税				一般職員		6,113,181		5,505,128						
地方交付金	84,727	1.4	84,727	2.3	7.5	39.5	41.9	法定普通税				うち消防職員		5,630,861		4,960,592						
利子割交付金	5,742	0.1	5,742	0.2				市町村民税				うち技能労務員		482,320		544,536						
配当割交付金	3,223	0.1	3,223	0.1				個人均等割				教育公務員		79,243		88,998						
株式等譲渡所得割交付金	1,012	0.0	1,012	0.0				法人均等割				臨時職員		403,077		455,538						
地方消費税交付金	150,491	2.5	150,491	4.1				法人税割				合計		-44,937		94,314						
ゴルフ場利用税交付金	6,389	0.1	6,389	0.2				固定資産税				区		256,216		345,166						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				うち純固定資産税				分		213,792		439,480						
自動車取得税交付金	16,030	0.3	16,030	0.4				軽自動車税				職		-		-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村たばこ税				員		-		-						
地方特例交付金	24,291	0.4	24,291	0.7				市町村民税				等		-		-						
児童手当及び子ども手当	8,641	0.1	8,641	0.2				法定外普通税				合		213,792		439,480						
特例交付金	15,650	0.3	15,650	0.4				目的税				計		-		-						
減収補填特例交付金	15,650	0.3	15,650	0.4				法定目的税				区		-		-						
地方交付税	1,411,416	23.1	1,254,578	34.5				入湯税				分		-		-						
普通交付税	1,254,578	20.5	1,254,578	34.5				事業所税				職		-		-						
特別交付税	156,835	2.6	-	-				都市計画税				員		-		-						
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-				水利地益税等				等		-		-						
(一般財源計)	3,740,466	61.2	3,583,628	98.5				法定外目的税				合		-		-						
交通安全対策特別交付金	1,843	0.0	1,843	0.1				旧法による税				計		-		-						
分担金・負担金	30,607	0.5	-	-				合				区		-		-						
使用料	139,681	2.3	5,504	0.2				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				分		-		-						
手数料	17,011	0.3	-	-				議会費				職		-		-						
国庫支出金	473,623	7.7	-	-				総務費				員		-		-						
国有提供交付金	-	-	-	-				民生費				等		-		-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				衛生費				合		-		-						
都道府県支出金	388,480	6.4	-	-				労働費				区		-		-						
財産収入	55,661	0.9	44,566	1.2				農林水産業費				分		-		-						
寄附金	1,445	0.0	-	-				商工費				職		-		-						
繰入金	210,690	3.4	-	-				土木費				員		-		-						
繰越金	529,489	8.7	-	-				消防費				等		-		-						
諸地方債	89,054	1.5	3,279	0.1				教育費				合		-		-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				災害復旧費				区		-		-						
うち臨時財政対策債	348,531	5.7	-	-				公債費				分		-		-						
歳入合計	6,113,181	100.0	3,638,820	100.0				諸支出費				職		-		-						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					増減率		-		経常経費充当一般財源等		75.9%		区		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	経常収支比率	区分				決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等				
人件費	947,051	16.8	764,624	75.6	756,666	75.6	19.0	議会費				73,114		1.3		-		73,114				
うち職員給与	583,822	10.4	407,926	40.2	-	-	-	総務費				921,613		16.4		38,566		849,186				
扶助費	647,573	11.5	196,436	19.4	194,508	19.4	4.9	民生費				2,110,836		37.5		333,502		1,049,334				
公債費	422,439	7.5	422,439	42.2	422,439	42.2	10.6	衛生費				411,157		7.3		52,725		366,120				
元利償還金	353,069	6.3	353,069	35.3	353,069	35.3	8.9	労働費				-		-		-		-				
一時借入金	69,370	1.2	69,370	6.9	69,370	6.9	1.7	農林水産業費				236,150		4.2		107,776		165,900				
(義務的経費計)	2,017,063	35.8	1,383,499	13.8	1,373,613	13.7	34.4	商工費				157,980		2.8		80,446		156,262				
物件費	869,783	15.4	787,778	78.8	503,693	50.4	12.6	土木費				510,428		9.1		165,519		479,310				
維持補修費	19,139	0.3	19,069	1.9	14,517	1.4	0.4	消防費				321,710		5.7		150,498		230,751				
補助費等	812,813	14.4	614,282	61.4	539,783	53.9	13.5	教育費				465,434		8.3		70,708		450,046				
うち一部事務組合負担金	379,454	6.7	368,635	36.9	363,828	36.3	9.1	災害復旧費				-		-		-		-				
繰出金	333,676	5.9	295,083	29.5	295,083	29.5	7.4	公債費				422,439		7.5		-		422,439				
積立金	261,791	4.6	255,006	25.5	-	-	-	諸支出費				-		-		-		-				
投資・出資金・貸付金	316,856	5.6	308,536	30.9	300,000	30.0	7.5	前年度繰上充用金				-		-		-		-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	歳出合計				5,630,861		100.0		999,740		4,242,462				
投資的経費	999,740	17.8	579,209	57.9	3,026,689	30.3	75.9%	経常経費充当一般財源等計				650,225		国会		12,785		-				
うち人件費	22,904	0.4	22,904	2.3	-	-	-	公営事業等への繰出				300,000		国民健康保険		再差引収支		-55,959				
普通建設事業費	999,740	17.8	579,209	57.9	579,209	57.9	83.2%	下水道				16,549		国民健康保険		加入世帯数(世帯)		1,964				
うち補助	404,520	7.2	121,760	12.2	7,524	7.5	0.9	上水道				7,524		国民健康保険		被保険者数(人)		3,524				
うち単独	570,392	10.1	432,621	43.3	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				-		国民健康保険		保険税(料)収入額		84				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	歳入一般財源等				116,812		国民健康保険		被保険者1人当り		86				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	歳入合計				209,340		国民健康保険		被保険者1人当り		211				
歳出合計	5,630,861	100.0	4,242,462	75.3	4,724,782	75.0	83.2%	歳入一般財源等				-		国民健康保険		被保険者1人当り		-				
基準財政収入額					1,703,287		1,677,012		基準財政需要額		2,957,865		2,853,947		標準収入額等		2,167,031		2,143,673			
標準財政規模					3,770,140		3,734,864		財政力指数					0.61		0.65		実質収支比率(%)				
財政力指数					0.61		0.65		公債費負担比率(%)					8.9		10.3		健全化判断比率				
実質赤字比率(%)					-		-		連結実質赤字比率(%)					-		-		実質公債費比率(%)				
連結実質赤字比率(%)					-		-		将来負担比率(%)					4.8		18.8		積立金				
将来負担比率(%)					4.8		18.8		現在高					2,120,928		1,864,712		減価特定目的				
現在高					242,859		242,558		地方債現在高					393,093		598,509		債務負担行為				
地方債現在高					4,127,584		4,045,522		物件等購入保証・補償その他					20,080		26,755		収益事業収入				
物件等購入保証・補償その他					-		-		土地開発基金現在高					-		-		徴収率(%)				
土地開発基金現在高					59,487		59,487		合計					98.5		94.2		市町村民税				
合計					98.5		94.2		市町村民税					98.8		93.8		純固定資産税				
市町村民税					98.8		93.8		純固定資産税					98.3		93.8						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	5,074人 5,263人 -3.6%	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	-0			
		住民基本 台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	5,205人 5,191人 0.3%	区分	22年国調	17年国調	20 長野県		3866 中川村	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)				面積(km ²)		人口密度(人)		指定団体等 の指定状況		区分					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	693 24.2	797 26.4	77.05 66		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)			
地方譲与税	456,238	11.6	456,238	19.9	第2次	947 33.1	1,004 33.3	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振疎 × 首都 × 近畿 × 中部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財源超過 ×	収 支 状 況	歳入総額		3,929,383	3,994,499		
地方譲与税	56,433	1.4	56,433	2.5	第3次	1,218 42.6	1,210 40.1			歳出総額		3,649,185	3,749,458		
利子割交付金	1,529	0.0	1,529	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引		280,198	245,041		
配当割交付金	859	0.0	859	0.0	区分	収入済額	構成比			超過課税分	翌年度に繰越すべき財源		24,063	10,572	
株式等譲渡所得割交付金	270	0.0	270	0.0	普通税	456,114	100.0			-	実質収支		256,135	234,469	
地方消費税交付金	42,077	1.1	42,077	1.8	法定普通税	456,114	100.0			-	単年度収支		21,666	92,436	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	192,779	42.3			-	積立金		1,000	52,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	7,374	1.6			-	繰上償還金		76,603	111,569	
自動車取得税交付金	10,737	0.3	10,737	0.5	所得割	171,299	37.5			-	積立金取崩し額		-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	11,251	2.5			-	実質単年度収支		99,269	256,005	
地方特例交付金	10,695	0.3	10,695	0.5	法人税割	2,855	0.6	-	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
児童手当及び子ども手当 特例交付金	4,964	0.1	4,964	0.2	固定資産税	227,837	49.9	-	一般職員	67	209,308	3,124			
減収補填特例交付金	5,731	0.1	5,731	0.2	うち純固定資産税	223,425	49.0	-	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	1,880,245	47.9	1,707,256	74.3	軽自動車税	15,925	3.5	-	うち技能労務員	2	6,270	3,135			
普通交付税	1,707,256	43.4	1,707,256	74.3	市町村たばこ税	19,573	4.3	-	教育公務員	-	-	-			
特別交付税	172,987	4.4	-	-	鋳産税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	合計	67	209,308	3,124			
(一般財源計)	2,459,083	62.6	2,286,094	99.5	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	662	0.0	662	0.0	目的税	124	0.0	-	議員公務災害 ×	し尿処理	市区町村長	1	21.07.01	4,767	
分担金・負担金	6,590	0.2	-	-	法定目的税	124	0.0	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.07.01	4,731	
使用料	68,146	1.7	2,194	0.1	入湯税	124	0.0	-	退職手当 ×	火葬場	教育長	1	21.07.01	4,705	
手数料	5,653	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同 ×	常備消防	議会議長	1	21.04.01	2,560	
国庫支出金	183,081	4.7	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務 ×	小学校 ×	議会副議長	1	21.04.01	1,950	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉 ×	中学校 ×	議会議員	8	21.04.01	1,780	
都道府県支出金	396,622	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病 ×	その他	-	-	-	-	
財産収入	9,220	0.2	7,920	0.3	旧法による税	-	-	-	区分			平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
寄附金	251	0.0	-	-	合計	456,238	100.0	-	基準財政収入額		456,051	445,484			
繰入金	36,104	0.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政需要額		2,163,307	2,108,608				
繰越金	245,041	6.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準収入額等		567,969	552,649		
諸地方債	63,630	1.6	145	0.0	議会費	65,721	1.8	-	65,721	標準財政規模		2,419,803	2,412,061		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総務費	540,312	14.8	27,791	490,494	財政力指数		0.22	0.23		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	衛生費	797,109	21.8	154,682	443,364	実質収支比率(%)		10.6	9.7		
歳入合計	3,929,383	100.0	2,297,015	100.0	労働費	146,879	4.0	6,217	123,472	公債費負担比率(%)		17.8	17.6		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	65,721	1.8	-	65,721	連結実質赤字比率(%)	-	-		
人件費	590,424	16.2	532,794	532,774	23.2	総務費	540,312	14.8	27,791	490,494	実質公債費比率(%)	9.6	12.3		
うち職員給料	350,955	9.6	296,269	-	-	衛生費	797,109	21.8	154,682	443,364	将来負担比率(%)	5.9	11.3		
扶助費	224,569	6.2	74,980	74,115	3.2	労働費	146,879	4.0	6,217	123,472	積立金	791,300	790,300		
公債費	500,949	13.7	498,258	421,655	18.4	農林水産業費	425,543	11.7	160,168	269,912	現在高	142,520	47,420		
元金	456,487	12.5	453,796	377,193	16.4	商工費	57,986	1.6	10,026	54,517	特定目的	294,555	318,308		
元利子	44,442	1.2	44,442	44,442	1.9	土木費	709,267	19.4	504,814	284,015	地方債現在高	3,542,579	3,543,766		
一時借入金	20	0.0	20	20	0.0	消防費	94,179	2.6	2,506	90,209	(債務負担行為額)	36,551	42,851		
(義務的経費計)	1,315,942	36.1	1,106,032	1,028,544	44.8	教育費	214,133	5.9	12,861	195,107	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	3,356	5,630		
物件費	453,126	12.4	350,006	227,606	9.9	災害復旧費	92,585	2.5	-	6,146	収益事業収入	-	-		
維持補修費	5,966	0.2	5,122	3,162	0.1	公債	505,471	13.9	-	502,780	土地開発基金現在高	61,040	60,940		
補助費等	308,641	8.5	273,753	203,020	8.8	諸支出費	-	-	-	-	徴収率(%)	98.9	96.3		
うち一部事務組合負担金	137,099	3.8	132,826	126,858	5.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	合計	99.1	97.2		
繰出金	485,409	13.3	466,173	442,895	19.3	歳出合計	3,649,185	100.0	879,065	2,525,737	市町村民税	99.3	97.4		
積立金	108,451	3.0	95,474	-	-	国会	518,514	-	-	15,315	純固定資産税	98.6	95.0		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	国民健康保険	278,600	-	-	14,574	歳入一般財源等		2,805,935千円		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	29,248	-	-	731	経常経費充当一般財源等計		1,905,227千円		
投資的経費	971,650	26.6	229,177	1,905,227	82.9%	国民健康保険	3,857	-	-	1,351	経常収支比率		82.9%		
うち人件費	19,825	0.5	19,641	-	-	国民健康保険	-	-	-	92	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		-		
普通建設事業費	879,065	24.1	223,031	-	-	国民健康保険	30,959	-	-	77	歳入一般財源等		2,805,935千円		
うち補助	277,009	7.6	56,404	-	-	その他	175,850	-	-	223	経常経費充当一般財源等計		1,905,227千円		
うち単独	597,471	16.4	163,142	-	-	国会			実質収支	15,315	経常収支比率		82.9%		
災害復旧事業費	92,585	2.5	6,146	-	-	国民健康保険			再差引収支	14,574	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険			加入世帯数(世帯)	731	経常収支比率		82.9%		
歳出合計	3,649,185	100.0	2,525,737	2,805,935	82.9%	国民健康保険			被保険者数(人)	1,351	経常収支比率		82.9%		
									被保険者1人当り	保険給付費	歳入一般財源等		2,805,935千円		
									被保険者1人当り	保険給付費	歳入一般財源等		2,805,935千円		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	54.52 165	都道府県名 20 長野県	団体名 3882 宮田村	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 2
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区 分	22年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	304	425	第 2 次	1,971	2,110	第 3 次	2,198	2,226	
地 方 税	1,188,324	27.0	1,188,324	48.0	第 1 次	6.8	8.9	第 2 次	44.1	44.2	第 3 次	49.1	46.7	
地 方 譲 与 税	63,267	1.4	63,267	2.6	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									
利 子 割 交 付 金	3,530	0.1	3,530	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
配 当 割 交 付 金	1,981	0.0	1,981	0.1	普 通 税	1,185,014	99.7	-						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	618	0.0	618	0.0	法 定 普 通 税	1,185,014	99.7	-						
地 方 消 費 税 交 付 金	91,570	2.1	91,570	3.7	市 町 村 民 税	523,954	44.1	-						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	16,376	1.4	-						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	376,023	31.6	-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,029	0.3	12,029	0.5	法 人 均 等 割	32,081	2.7	-						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	99,474	8.4	-						
地 方 特 例 交 付 金	17,400	0.4	17,400	0.7	固 定 資 産 税	590,029	49.7	-						
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	6,336	0.1	6,336	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	586,595	49.4	-						
減 収 補 填 特 例 交 付 金	11,064	0.3	11,064	0.4	軽 自 動 車 税	22,247	1.9	-						
地 方 交 付 税	1,183,021	26.9	1,086,160	43.8	市 町 村 た ば こ 税	48,784	4.1	-						
普 通 交 付 税	1,086,160	24.7	1,086,160	43.8	鉦 産 税	-	-	-						
特 別 交 付 税	96,859	2.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
(一 般 財 源 計)	2,561,740	58.2	2,464,879	99.5	目 的 税	3,310	0.3	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,161	0.0	1,161	0.0	法 定 目 的 税	3,310	0.3	-						
分 担 金 ・ 負 担 金	3,179	0.1	-	-	入 湯 税	3,310	0.3	-						
使 用 料	123,718	2.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
手 数	11,488	0.3	4,632	0.2	都 市 計 画 税	-	-	-						
国 庫 支 出 金	545,865	12.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
都 道 府 県 支 出 金	142,525	3.2	-	-	合 計	1,188,324	100.0	-						
財 産 収 入 金	30,470	0.7	6,469	0.3	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									
寄 附 金	3,053	0.1	-	-	議 会 費	76,559	1.8	-	76,559					
繰 入 金	237,279	5.4	-	-	総 務 費	718,286	17.0	2,536	672,598					
繰 越 金	191,651	4.4	-	-	民 生 費	1,408,942	33.3	468,086	584,397					
諸 地 方 債 収 入 債	365,070	8.3	-	-	衛 生 費	222,938	5.3	-	201,671					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労 働 費	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	224,870	5.1	-	-	農 林 水 産 業 費	180,421	4.3	77,410	137,158					
歳 入 合 計	4,398,609	100.0	2,477,334	100.0	商 工 費	248,820	5.9	529	91,042					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等				
人 件 費	740,627	17.5	662,915	662,903	24.5	議 会 費	76,559	1.8	-	76,559				
うち職員給	437,779	10.4	367,253	-	-	総 務 費	718,286	17.0	2,536	672,598				
扶 助 費	462,476	10.9	145,105	122,586	4.5	民 生 費	1,408,942	33.3	468,086	584,397				
公 債 費	412,143	9.7	384,701	384,701	14.2	衛 生 費	222,938	5.3	-	201,671				
内 元 利 子 元 金 利 子	350,912	8.3	323,470	323,470	12.0	労 働 費	-	-	-	-				
償 還 金	61,231	1.4	61,231	61,231	2.3	農 林 水 産 業 費	180,421	4.3	77,410	137,158				
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	248,820	5.9	529	91,042				
(義 務 的 経 費 計)	1,615,246	38.2	1,192,721	1,170,190	43.3	土 木 費	413,065	9.8	201,972	285,068				
物 件 費	491,725	11.6	347,341	280,488	10.4	消 防 費	164,334	3.9	1,503	137,194				
維 持 補 修 費	2,584	0.1	2,584	1,476	0.1	教 育 費	295,507	7.0	27,484	278,892				
補 助 費 等	528,096	12.5	518,105	424,877	15.7	災 害 復 旧 費	247	0.0	-	247				
うち一部事務組合負担金	220,821	5.2	220,170	215,852	8.0	公 債	412,143	9.7	-	384,701				
繰 出 金	144,175	3.4	119,513	119,513	4.4	諸 支 出 費	87,229	2.1	87,229	68,424				
積 立 金	229,118	5.4	225,741	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	350,551	8.3	198,551	198,551	7.3	歳 出 合 計	4,228,491	100.0	866,749	2,917,951				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	416,296	国会	実 質 収 支	78,488				
投 資 的 経 費	866,996	20.5	313,395	2,195,095 千 円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	215,329	民 健 康 保 險 事 業 況	再 差 引 収 支	44,760				
うち人件費	17,980	0.4	17,980	-	-	経 常 収 支 比 率	46,796	保 險 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,171				
普通建設事業費	866,749	20.5	313,148	81.2 %	88.6 %	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	9,996	被 保 険 者 数 (人)	2,063					
うち補助	284,147	6.7	30,886	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	37,722	保 險 税 (料) 収 入 額	91					
うち単独	582,602	13.8	282,262	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	106,453	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	75					
災害復旧事業費	247	0.0	247	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	106,453	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	240					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	106,453	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	240					
歳 出 合 計	4,228,491	100.0	2,917,951	3,088,069 千 円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	106,453	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	240					
都道府県名 団体名 市町村類型														
20 3882 地方交付税種地														
長野県 宮田村														
指定団体等の指定状況														
収入総額 4,398,609 平成23年度(千円)														
歳入総額 4,228,491 平成22年度(千円)														
歳入歳出差引 170,118														
翌年度に繰越すべき財源 45,990														
実質収支 124,128														
単年度収支 -18,503														
積立金 215,228														
繰上償還金 -														
積立金取崩し額 -														
実質単年度収支 196,725														
区 分 平成23年度(千円) 平成22年度(千円)														
一般職員 84 266,364 3,171														
うち消防職員 - - -														
うち技能労務員 9 27,810 3,090														
教育公務員 - - -														
臨時職員 - - -														
合計 84 266,364 3,171														
一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
議員公務災害 × し尿処理 × 市区町村長 1 17.04.01 6,438														
非常勤公務災害 × ごみ処理 × 副市区町村長 1 19.04.01 5,526														
退職手当 × 火葬場 × 教育長 1 17.04.01 4,788														
事務機共同 × 常備消防 × 議会議長 1 17.04.03 2,632														
税務事務 × 小学校 × 議会副議長 1 17.04.03 2,033														
老人福祉 × 中学校 × 議会議員 10 17.04.03 1,824														
伝染病 × その他														
基準財政収入額 1,018,413 1,008,224														
基準財政需要額 2,104,573 2,089,928														
標準収入額等 1,291,391 1,283,654														
標準財政規模 2,602,421 2,678,171														
財政力指数 0.50 0.54														
実質収支比率(%) 4.8 5.3														
公債費負担比率(%) 12.5 13.2														
健全化判断比率														
実質赤字比率(%) - -														
連結実質赤字比率(%) - -														
実質公債費比率(%) 16.2 16.8														
将来負担比率(%) 92.4 128.6														
積立金 946,048 730,820														
現在高 1,273 1,268														
特定目的 355,156 578,550														
地方債現在高 3,976,803 3,962,645														
(債務負担行為額)														
物件等購入 51,426 51,426														
保証・補償 15,086 68,959														
その他 58,077 94,000														
収益事業収入 - -														
土地開発基金現在高 - -														
徴収率(%)														
合計 99.0 97.4 98.8 96.9														
市町村民税 99.2 97.5 98.7 96.5														
純固定資産税 98.8 97.1 98.7 97.1														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	72.90 188	都道府県名 20 長野県	団体名 4021 松川町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2 - 2					
			24.3.31	23.3.31	13,676人	14,117人	増減率	増減率							22年国調	17年国調			
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,807	2,056	第2次	2,239	2,579	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
地方譲与税	1,408,698	21.5	1,408,698	35.6	第3次	3,339	3,421	市町村税の状況 (単位千円・%)	歳入総額	6,556,699	6,099,162	歳入総額	6,194,221	5,575,216					
地方交付金	85,604	1.3	85,604	2.2	市町村税の状況 (単位千円・%)		普通税	1,390,605	98.7	歳出総額	6,194,221	5,575,216	歳入歳出差引	362,478	523,946				
利子割交付金	4,249	0.1	4,249	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	法定普通税	1,390,605	98.7	歳入歳出差引	362,478	523,946					
配当割交付金	2,385	0.0	2,385	0.1	普通税	1,390,605	98.7	-	法定普通税	1,390,605	98.7	歳入歳出差引	362,478	523,946					
株式等譲渡所得割交付金	747	0.0	747	0.0	市町村民税	571,732	40.6	-	市町村民税	571,732	40.6	翌年度に繰越すべき財源	82,264	183,164					
地方消費税交付金	126,260	1.9	126,260	3.2	個人均等割	17,831	1.3	-	市町村民税	571,732	40.6	実質収支	280,214	340,782					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	470,818	33.4	-	市町村民税	571,732	40.6	単年度収支	-60,568	51,922					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	25,160	1.8	-	市町村民税	571,732	40.6	積立金	1,793	54,078					
自動車取得税交付金	16,263	0.2	16,263	0.4	法人税割	57,923	4.1	-	市町村民税	571,732	40.6	繰上償還金	173,490	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	721,084	51.2	-	市町村民税	571,732	40.6	積立金取崩し額	-	-					
地方特例交付金	18,953	0.3	18,953	0.5	うち純固定資産税	702,899	49.9	-	市町村民税	571,732	40.6	実質単年度収支	114,715	106,000					
児童手当及び子ども手当	6,529	0.1	6,529	0.2	軽自動車税	37,638	2.7	-	市町村民税	571,732	40.6	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
特別交付金	12,424	0.2	12,424	0.3	市町村たばこ税	60,151	4.3	-	市町村民税	571,732	40.6	一般職員	82	241,244	2,942				
減収補填特例交付金	12,424	0.2	12,424	0.3	鉦産税	-	-	-	市町村民税	571,732	40.6	うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	2,482,892	37.9	2,290,192	57.9	特別土地保有税	-	-	-	市町村民税	571,732	40.6	うち技能労務員	1	2,734	2,734				
普通交付税	2,290,192	34.9	2,290,192	57.9	法定外普通税	-	-	-	市町村民税	571,732	40.6	教育公務員	-	-	-				
特別交付税	192,697	2.9	-	-	目的税	18,093	1.3	-	市町村民税	571,732	40.6	臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	法定目的税	18,093	1.3	-	市町村民税	571,732	40.6	合計	82	241,244	2,942				
(一般財源計)	4,146,051	63.2	3,953,351	99.9	入湯税	18,093	1.3	-	市町村民税	571,732	40.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	1,715	0.0	1,715	0.0	事業所税	-	-	-	市町村民税	571,732	40.6	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	34.04.01	6,840	
分担金・負担金	14,741	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	市町村民税	571,732	40.6	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	24.04.01	5,770	
使用料	108,352	1.7	5	0.0	水利地益税等	-	-	-	市町村民税	571,732	40.6	退職手当	-	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	5,080
手数料	20,360	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	市町村民税	571,732	40.6	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	19.04.01	2,698
国庫支出金	586,405	8.9	-	-	旧法による税	-	-	-	市町村民税	571,732	40.6	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,090
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	1,408,698	100.0	-	市町村民税	571,732	40.6	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	19.04.01	1,900
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	市町村民税	571,732	40.6	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-
都道府県支出金	612,796	9.3	-	-	普通税	1,390,605	98.7	-	市町村民税	571,732	40.6	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
財産収入	10,902	0.2	6	0.0	法定普通税	1,390,605	98.7	-	市町村民税	571,732	40.6	基準財政収入額	1,244,582	1,247,285					
寄附金	1,196	0.0	-	-	市町村民税	571,732	40.6	-	市町村民税	571,732	40.6	基準財政需要額	3,534,774	3,549,446					
繰入金	51,591	0.8	-	-	個人均等割	17,831	1.3	-	市町村民税	571,732	40.6	標準税収入額等	1,575,098	1,577,707					
繰越金	523,946	8.0	-	-	所得割	470,818	33.4	-	市町村民税	571,732	40.6	標準財政規模	4,147,145	4,237,801					
諸地方債	348,200	5.3	567	0.0	法人均等割	25,160	1.8	-	市町村民税	571,732	40.6	財政力指数	0.36	0.38					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法人税割	57,923	4.1	-	市町村民税	571,732	40.6	実質収支比率(%)	6.8	8.0					
うち臨時財政対策債	239,000	3.6	-	-	固定資産税	721,084	51.2	-	市町村民税	571,732	40.6	公債費負担比率(%)	17.4	15.9					
歳入合計	6,556,699	100.0	3,955,644	100.0	うち純固定資産税	702,899	49.9	-	市町村民税	571,732	40.6	健全化判断比率	14.0	16.4					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	4,147,145	4,237,801					
人件費	742,992	12.0	641,653	632,607	15.1	議会費	89,259	1.4	-	89,259	-	財政力指数	0.36	0.38					
うち職員給料	414,012	6.7	324,681	-	-	総務費	702,836	11.3	3,214	635,930	-	実質収支比率(%)	6.8	8.0					
扶助費	649,722	10.5	202,773	202,470	4.8	衛生費	1,659,572	26.8	125,192	961,472	-	公債費負担比率(%)	17.4	15.9					
公債費	871,386	14.1	871,386	697,896	16.6	衛生費	350,275	5.7	34,142	303,754	-	健全化判断比率	-	-					
元金	809,889	13.1	809,889	637,196	15.2	労働費	13,282	0.2	-	10,782	-	実質赤字比率(%)	-	-					
元利子	61,283	1.0	61,283	60,486	1.4	労働費	812,912	13.1	387,576	412,091	-	連結実質赤字比率(%)	-	-					
一時借入金	214	0.0	214	214	0.0	労働費	240,555	3.9	43,451	147,910	-	実質公債費比率(%)	14.0	16.4					
(義務的経費計)	2,264,100	36.6	1,715,812	1,532,973	36.5	労働費	665,798	10.7	442,180	576,519	-	将来負担比率(%)	-	-					
物件費	905,304	14.6	728,937	707,181	16.9	労働費	247,336	4.0	1,743	243,880	-	積立金	1,620,552	1,618,759					
維持補修費	33,209	0.5	32,558	29,788	0.7	労働費	540,943	8.7	189,945	388,630	-	現在高	222,562	242,289					
補助費等	559,657	9.0	529,154	396,722	9.5	労働費	67	0.0	-	67	-	特定目的	1,820,782	1,645,587					
うち一部事務組合負担金	259,233	4.2	247,594	247,594	5.9	労働費	871,386	14.1	-	871,386	-	地方債現在高	4,044,553	4,506,242					
繰出金	905,099	14.6	861,136	749,501	17.9	労働費	-	-	-	-	-	(債務負担行為額)	118,300	133,395					
積立金	204,853	3.3	200,000	-	-	労働費	-	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	47,045	38,549					
投資・出資金・貸付金	94,489	1.5	9,061	-	-	労働費	-	-	-	-	-	収益事業収入	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-	-	土地開発基金現在高	83,946	83,893					
投資的経費	1,227,510	19.8	565,022	3,416,165	81.4%	労働費	957,601	15.0	96,605	120,549	-	徴収率(%)	98.7	95.3					
うち人件費	35,943	0.6	35,943	-	86.4%	労働費	473,755	7.6	96,605	83,549	-	合計	98.8	95.1					
普通建設事業費	1,227,443	19.8	564,955	3,416,165	81.4%	労働費	52,502	0.8	96,605	83,549	-	市町村民税	98.7	94.8					
うち補助	753,548	12.2	120,166	3,416,165	81.4%	労働費	-	-	96,605	83,549	-	純固定資産税	98.6	95.0					
うち単独	473,895	7.7	444,789	3,416,165	81.4%	労働費	-	-	96,605	83,549	-	歳入一般財源等	98.5	94.8					
災害復旧事業費	67	0.0	67	3,416,165	81.4%	労働費	-	-	96,605	83,549	-	歳入合計	98.5	94.8					
失業対策事業費	-	-	-	3,416,165	81.4%	労働費	-	-	96,605	83,549	-	歳入合計	98.5	94.8					
歳出合計	6,194,221	100.0	4,641,680	3,416,165	81.4%	労働費	334,739	5.4	96,605	83,549	-	歳入合計	98.5	94.8					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	13,216人 12,976人 1.8%	産業構造		面積(km ²)		45.26		都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	13,430人 13,507人 -0.6%	区分	22年国調	17年国調	人口密度(人)		292	20	4030	長野県 高森町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
地方譲与税	1,320,768	18.6	1,320,768	35.6	普通税	1,302,503	98.6	-	歳入総額	7,118,557	5,852,707	歳入総額	7,118,557	5,852,707	
地方譲与税	88,427	1.2	88,427	2.4	法定普通税	1,302,503	98.6	-	歳出総額	6,252,347	5,485,358	歳出総額	6,252,347	5,485,358	
利子割交付金	4,106	0.1	4,106	0.1	市町村民税	549,207	41.6	-	歳入歳出差引	866,210	367,349	歳入歳出差引	866,210	367,349	
配当割交付金	2,305	0.0	2,305	0.1	個人均等割	19,163	1.5	-	翌年度に繰越すべき財源	345,853	33,188	翌年度に繰越すべき財源	345,853	33,188	
株式等譲渡所得割交付金	724	0.0	724	0.0	所得割	454,601	34.4	-	実質収支	520,357	334,161	実質収支	520,357	334,161	
地方消費税交付金	122,177	1.7	122,177	3.3	法人均等割	37,565	2.8	-	単年度収支	186,196	-106,779	単年度収支	186,196	-106,779	
ゴルフ場利用税交付金	13,793	0.2	13,793	0.4	法人税割	37,878	2.9	-	積立金	71,209	51,085	積立金	71,209	51,085	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	663,719	50.3	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	16,938	0.2	16,938	0.5	うち純固定資産税	660,842	50.0	-	積立金取崩し額	-	-	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,796	2.7	-	実質単年度収支	257,405	-55,694	実質単年度収支	257,405	-55,694	
地方特例交付金	21,841	0.3	21,841	0.6	市町村たばこ税	53,781	4.1	-							
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,363	0.1	6,363	0.2	鉦産税	-	-	-							
減収補填特例交付金	15,478	0.2	15,478	0.4	特別土地保有税	-	-	-							
地方交付税	2,266,273	31.8	2,099,322	56.5	法定外普通税	-	-	-							
普通交付税	2,099,322	29.5	2,099,322	56.5	目的税	18,265	1.4	-							
特別交付税	166,948	2.3	-	-	法定目的税	18,265	1.4	-							
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	入湯税	18,265	1.4	-							
(一般財源計)	3,857,352	54.2	3,690,401	99.4	事業所税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	2,101	0.0	2,101	0.1	都市計画税	-	-	-							
分担金・負担金	17,430	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-							
使用料	230,147	3.2	-	-	法定外目的税	-	-	-							
手数料	16,473	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-							
国庫支出金	741,832	10.4	-	-	合計	1,320,768	100.0	-							
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	319,379	4.5	-	-											
財産収入	56,246	0.8	19,310	0.5											
寄附金	5,339	0.1	-	-											
繰入金	561,140	7.9	-	-											
繰越金	367,349	5.2	-	-											
諸収入	110,369	1.6	1,024	0.0											
地方債	833,400	11.7	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	260,000	3.7	-	-											
歳入合計	7,118,557	100.0	3,712,836	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区別					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
人件費	698,992	11.2	641,604	634,519	16.0	議会費	83,659	1.3	-	83,659	基準財政収入額	1,194,647	1,197,769		
うち職員給料	382,643	6.1	338,077	-	-	総務費	671,412	10.7	65,108	544,350	基準財政需要額	3,293,969	3,237,226		
扶助費	626,145	10.0	191,550	191,495	4.8	衛生費	1,556,652	24.9	16,741	923,398	標準税収入額等	1,510,546	1,515,134		
公債費	771,537	12.3	766,955	766,955	19.3	衛生費	257,754	4.1	12,991	208,560	標準財政規模	3,883,506	3,904,771		
元利金	692,219	11.1	688,273	688,273	17.3	労働費	18,560	0.3	-	11,931	財政力指数	0.38	0.40		
元子利子	79,318	1.3	78,682	78,682	2.0	農林水産業費	430,880	6.9	150,960	338,453	実質収支比率(%)	13.4	8.6		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	103,336	1.7	20,937	57,674	公債費負担比率(%)	15.5	15.9		
(義務的経費計)	2,096,674	33.5	1,600,109	1,592,969	40.1	土木費	662,871	10.6	169,529	627,077	健全化判断比率	-	-		
物件費	897,167	14.3	640,361	523,619	13.2	消防費	226,543	3.6	9,204	217,947	実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	10,513	0.2	8,909	8,909	0.2	教育費	1,469,143	23.5	1,160,086	317,111	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	449,113	7.2	406,928	376,903	9.5	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	16.9	16.9		
うち一部事務組合負担金	258,557	4.1	249,354	249,348	6.3	公債	771,537	12.3	-	766,955	将来負担比率(%)	95.3	107.1		
繰出金	1,057,989	16.9	1,015,303	793,918	20.0	諸支出費	-	-	-	-	積立金	358,317	287,108		
積立金	78,693	1.3	70,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	10,776	10,731		
投資・出資金・貸付金	56,642	0.9	7,093	6,193	0.2	歳出合計	6,252,347	100.0	1,605,556	4,097,115	特定目的	594,075	1,147,776		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,060,970	-	-	-	地方債現在高	6,256,779	6,115,598		
投資的経費	1,605,556	25.7	348,412	3,302,511千円	-	公会計	392,308	-	-	-	(債務負担行為額)	1,474,025	126,000		
うち人件費	21,791	0.3	21,392	-	-	下水道	2,981	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-		
普通建設事業費	1,605,556	25.7	348,412	83.1%	88.9%	上下水道	2,981	-	-	-	その他	390,126	437,925		
うち補助	987,923	15.8	74,190	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-		
うち単独	605,627	9.7	272,916	歳入一般財源等	-	交通	-	-	-	-	土地開発基金現在高	573,235	373,231		
災害復旧事業費	-	-	-	4,963,325千円	-	国民健康保険	82,886	-	-	-	徴収率(%)	98.5	94.5		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	582,795	-	-	-	合計	98.9	94.9		
歳出合計	6,252,347	100.0	4,097,115	-	-	歳入一般財源等	4,963,325千円	-	-	-	市町村民税	98.6	94.8		
											純固定資産税	97.9	93.4	98.0	94.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積 (km ²)	123.35	44	都道府県名 20 長野県	団 体 名 4048 阿南町	市町村類型 地方交付税種地	- 1
			24.3.31	23.3.31	5,455人	5,972人								
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	413	16.9	432	15.7	第 2 次	707	28.9	898	32.6
第 3 次	1,327	54.2	1,421	51.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)									
区 分 収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分														
普 通 税 413,955 99.1 27,872														
法 定 普 通 税 413,955 99.1 27,872														
市 町 村 民 税 160,041 38.3 -														
個 人 均 等 割 6,333 1.5 -														
所 得 割 132,898 31.8 -														
法 人 均 等 割 11,043 2.6 -														
法 人 税 割 9,767 2.3 -														
固 定 資 産 税 225,528 54.0 27,872														
うち純固定資産税 224,129 53.7 27,872														
軽自動車税 14,362 3.4 -														
市町村たばこ税 14,024 3.4 -														
鉦産税 - - -														
特別土地保有税 - - -														
法定外普通税 - - -														
目 的 税 3,773 0.9 -														
法 定 目 的 税 3,773 0.9 -														
入 湯 税 3,773 0.9 -														
事 業 所 税 - - -														
都 市 計 画 税 - - -														
水 利 地 益 税 等 - - -														
法 定 外 目 的 税 - - -														
旧法による税 - - -														
合 計 417,728 100.0 27,872														
指 定 団 体 等 の 指 定 状 況														
旧 新 産 産 品 収 入 歳 入 総 額 4,949,383 4,324,914														
旧 工 特 産 品 収 入 歳 出 総 額 4,623,707 4,097,649														
低 開 発 産 品 収 入 歳 出 差 引 325,676 227,265														
旧 産 炭 産 品 収 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 225,669 150,019														
山 振 振 産 品 収 入 歳 出 差 引 実 質 収 支 100,007 77,246														
過 疎 産 品 収 入 歳 出 差 引 単 年 度 収 支 22,761 -19,235														
首 都 産 品 収 入 歳 出 差 引 積 立 金 16,760 4,302														
近 畿 産 品 収 入 歳 出 差 引 積 立 金 取 崩 し 額 - 10,000														
中 部 産 品 収 入 歳 出 差 引 実 質 単 年 度 収 支 39,521 -24,933														
財政健全化等														
指数表選定														
財源超過														
一 般 職 員 等 68 191,896 2,822														
うち消防職員 - -														
うち技能労務員 - -														
教育公務員 - -														
臨時職員 - -														
合 計 68 191,896 2,822														
一部事務組合加入の状況														
特別職等														
定数														
適用開始年月日														
一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
議員公務災害 × し尿処理 × 市区町村長 1 23.04.01 6,130														
非常勤公務災害 × ごみ処理 × 副市区町村長 1 23.04.01 5,410														
退職手当 × 火葬場 × 教育長 1 23.04.01 4,620														
事務機共同 × 常備消防 × 議会議長 1 15.04.01 2,280														
税務事務 × 小学校 × 議会副議長 1 15.04.01 1,640														
老人福祉 × 中学校 × 議会議員 10 15.04.01 1,451														
伝染病 × その他														
区 分 平成23年度(千円) 平成22年度(千円)														
基準財政収入額 438,218 436,671														
基準財政需要額 2,592,507 2,609,609														
標準収入額等 542,046 539,335														
標準財政規模 2,852,639 2,926,721														
財政力指数 0.17 0.18														
実質収支比率(%) 3.5 2.6														
公債費負担比率(%) 15.5 17.5														
健全化判断比率														
実質赤字比率(%) - -														
連結実質赤字比率(%) - -														
実質公債費比率(%) 8.4 10.8														
将来負担比率(%) - -														
積立金 712,475 695,715														
現在高 148,069 147,701														
特定目的 681,703 799,790														
地方債現在高 2,886,443 3,227,206														
(債務負担行為)														
物件等購入 保証・補償 - -														
その他 - -														
実質的なもの - -														
収益事業収入 - -														
土地開発基金現在高 92,663 92,433														
徴収率(%)														
現・計 98.2 94.8 98.3 94.9														
市町村民税 99.0 97.0 99.2 96.7														
純固定資産税 97.4 92.6 97.6 93.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等				
人 件 費	552,211	11.9	494,356	473,819	17.2	議 会 費	57,927	1.3	-	57,927				
うち職員給料	322,413	7.0	270,946	-	-	総 務 費	414,680	9.0	49,634	363,732				
扶助費	248,780	5.4	107,436	107,429	3.9	衛 生 費	1,897,882	41.0	1,230,474	893,457				
公債費	548,883	11.9	513,558	513,558	18.6	衛 生 費	337,782	7.3	12,186	264,220				
元利子	504,163	10.9	471,273	471,273	17.1	労 働 費	43,889	0.9	-	195				
償還金	44,325	1.0	41,890	41,890	1.5	農 林 水 産 業 費	379,041	8.2	105,865	292,938				
一時借入金	395	0.0	395	395	0.0	商 工 費	72,217	1.6	33,263	66,360				
(義務的経費計)	1,349,874	29.2	1,115,350	1,094,806	39.7	土 木 費	353,354	7.6	308,244	143,234				
物件費	475,015	10.3	297,314	256,028	9.3	消 防 費	133,882	2.9	7,938	125,436				
維持補修費	40,889	0.9	25,194	24,521	0.9	教 育 費	285,053	6.2	18,318	252,659				
補助費等	362,599	7.8	319,219	274,567	10.0	災 害 復 旧 費	99,117	2.1	-	4,975				
うち一部事務組合負担金	216,186	4.7	216,105	179,256	6.5	公 債 費	548,883	11.9	-	513,558				
繰出金	493,239	10.7	464,342	424,665	15.4	諸 支 出 費	-	-	-	-				
積立金	37,052	0.8	27,148	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,623,707	100.0	1,765,922	2,978,691				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	493,239	国会	実 質 収 支	885				
投資的経費	1,865,039	40.3	730,124	2,074,587千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	127,350	民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	-2,933				
うち人件費	18,113	0.4	18,113	-	-	簡 易 水 道	105,570	の 被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	747				
普通建設事業費	1,765,922	38.2	725,149	75.2%	75.7%	上 水 道	-	の 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	1,239				
うち補助	260,601	5.6	69,722	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	の 繰 上 充 用 金	保 險 税 (料) 収 入 額	77				
うち単独	1,505,321	32.6	655,427	歳 入 一 般 財 源 等	-	国 民 健 康 保 険	37,462	の 繰 上 充 用 金	保 險 給 付 費	90				
災害復旧事業費	99,117	2.1	4,975	3,304,367千円	-	そ の 他	222,857	の 繰 上 充 用 金	保 險 給 付 費	270				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	493,239	国 会	実 質 収 支	885				
歳 出 合 計	4,623,707	100.0	2,978,691	2,074,587千円	-	下 水 道	127,350	民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	-2,933				
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。														
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。														
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。														

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	7,036人 7,548人 -6.8%	産業構造				都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	6,828人 6,924人 -1.4%	区分	22年国調	17年国調	面積 (km ²)	20	4072	長野県	阿智村	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	509	742	214.47	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
地方譲与税	748,713	11.1	748,713	19.3	第2次	1,012	1,200		新旧産	×	歳入総額	6,766,554	7,431,720		
地方譲与税	65,908	1.0	65,908	1.7	第3次	2,081	2,180		旧工特	×	歳出総額	6,103,407	6,801,489		
利子割交付金	1,884	0.0	1,884	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)				低開発	×	歳入歳出差引	663,147	630,231		
配当割交付金	1,056	0.0	1,056	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	124,857	402,990		
株式等譲渡所得割交付金	332	0.0	332	0.0	普通税	700,512	93.6	2,145	山振	×	実質収支	538,290	227,241		
地方消費税交付金	78,365	1.2	78,365	2.0	法定普通税	700,512	93.6	2,145	過疎	×	単年度収支	311,049	70,443		
ゴルフ場利用税交付金	8,362	0.1	8,362	0.2	市町村民税	248,659	33.2	2,145	首都	×	積立金	124,230	237,605		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	11,283	1.5	-	近畿	×	繰上償還金	176,803	212,512		
自動車取得税交付金	12,530	0.2	12,530	0.3	所得割	194,623	26.0	-	中	×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,890	3.7	-	部	×	実質単年度収支	612,082	520,560		
地方特例交付金	13,038	0.2	13,038	0.3	法人税割	14,863	2.0	2,145	財政健全化等	×	区分				
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,542	0.1	6,542	0.2	固定資産税	391,704	52.3	-	指数表選定	×	一般職員	82	241,572	2,946	
減収補填特例交付金	6,496	0.1	6,496	0.2	うち純固定資産税	390,913	52.2	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	3,223,627	47.6	2,931,809	75.5	軽自動車税	19,415	2.6	-			うち技能労務員	6	17,760	2,960	
普通交付税	2,931,809	43.3	2,931,809	75.5	市町村たばこ税	40,734	5.4	-			教育公務員	-	-	-	
特別交付税	291,816	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	48,201	6.4	-			合	82	241,572	2,946	
(一般財源計)	4,153,815	61.4	3,861,997	99.5	法定目的税	48,201	6.4	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	1,425	0.0	1,425	0.0	入湯税	48,201	6.4	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	18.04.01	6,390	
分担金・負担金	26,505	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	19.04.01	5,750	
使用料	159,162	2.4	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	1	18.04.01	4,990	
手数料	19,833	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	22.04.01	2,660	
国庫支出金	349,182	5.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	22.04.01	1,976	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	14	22.04.01	1,672	
都道府県支出金	507,877	7.5	-	-	合計	748,713	100.0	2,145	伝染病	×	その他				
財産収入	59,923	0.9	17,156	0.4	区分										
寄附金	10,565	0.2	-	-	基準財政収入額	680,582									
繰入金	234,089	3.5	-	-	基準財政需要額	3,219,974									
繰越金	630,231	9.3	-	-	標準税収入額等	860,278									
諸地方債	155,047	2.3	1,049	0.0	標準財政規模	4,035,159									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	財政力指数	0.22									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	実質収支比率(%)	13.3									
歳入合計	6,766,554	100.0	3,881,627	100.0	公債費負担比率(%)	19.2									
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	健康判断比率	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)
人件費	834,450	13.7	733,932	722,852	18.6	議会費	92,459	1.5	-	92,459	健全化判断比率	-	-	-	-
うち職員給料	490,571	8.0	393,812	-	-	総務費	1,100,899	18.0	210,172	803,016	実質赤字比率(%)	-	-	-	-
扶助費	335,163	5.5	114,410	113,952	2.9	衛生費	1,533,671	25.1	609,187	845,304	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-
公債費	985,760	16.2	955,646	778,843	20.1	衛生費	398,370	6.5	14,229	342,478	実質公債費比率(%)	9.1	11.6	-	-
元利償還金	905,410	14.8	875,296	698,493	18.0	労働費	12,389	0.2	-	9,514	将来負担比率(%)	-	-	-	-
一時借入金利息	80,350	1.3	80,350	80,350	2.1	農林水産業費	317,620	5.2	78,705	224,683	積立金	1,585,398	1,461,168		
(義務的経費計)	2,155,373	35.3	1,803,988	1,615,647	41.6	商工費	278,121	4.6	28,347	197,480	現在高	362,453	324,786		
物件費	700,870	11.5	476,818	357,262	9.2	土木費	386,805	6.3	173,440	267,054	特定目的	2,123,328	2,262,177		
維持補修費	27,440	0.4	23,149	22,897	0.6	消防費	270,997	4.4	56,564	246,592	地方債現在高	6,270,431	6,716,941		
補助費等	694,071	11.4	649,261	512,841	13.2	教育費	670,472	11.0	382,104	315,642	(債務負担行為)	-	318,016		
うち一部事務組合負担金	303,942	5.0	303,942	303,942	7.8	災害復旧費	55,844	0.9	-	7,563	物件等購入	-	-		
繰出金	658,124	10.8	579,731	566,853	14.6	公債	985,760	16.2	-	955,646	保証・補償	-	-		
積立金	231,537	3.8	142,350	-	-	諸支出費	-	-	-	-	その他	-	-		
投資・出資金・貸付金	27,400	0.4	20,200	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質的なもの	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,103,407	100.0	1,552,748	4,307,431	収益事業収入	-	-		
投資的経費	1,608,592	26.4	611,934	3,075,500	41.6	経常経費充当一般財源等計	658,124				土地開発基金現在高	450,099	447,493		
うち人件費	24,285	0.4	24,285	-	-	公営事業等への繰出	265,445				徴収率(%)	98.1	95.5	98.1	95.7
普通建設事業費	1,552,748	25.4	604,371	79.2%	79.2%	下水道	73,074				「現・計」	99.1	97.2	98.8	96.5
うち補助	611,657	10.0	276,903	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	9,303				合	96.9	93.5	97.1	94.4
うち単独	910,695	14.9	317,072	歳入一般財源等		介護サービス	-				計				
災害復旧事業費	55,844	0.9	7,563	4,970,578	41.6	上水道	79,403				市町村民税				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	230,899				純固定資産税				
歳出合計	6,103,407	100.0	4,307,431	4,970,578	41.6	その他	-				国庫支出金				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km ²) 人口密度(人)	77.40 7	都道府県名		団体名		市町村類型	- 2		
			24.3.31	23.3.31	563人	688人				-18.2%	20	4099	長野県			平谷村	地方交付税種地
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	27	38	第2次	45	62	第3次	152	169	指定団体等の指定状況			
地方譲与税	113,902	10.4	113,902	17.8	普通税	97,852	85.9	法定普通税	97,852	85.9	市町村民税	17,023	14.9	個人均等割	1,170	1.0	
地方消費税交付金	6,091	0.6	6,091	0.9	市町村民税	17,023	14.9	個人均等割	12,789	11.2	法人均等割	2,982	2.6	法人税割	82	0.1	
ゴルフ場利用税交付金	6,933	0.6	6,933	1.1	固定資産税	77,314	67.9	うち純固定資産税	77,314	67.9	軽自動車税	1,229	1.1	市町村たばこ税	2,286	2.0	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	目的税	16,050	14.1	法定目的税	16,050	14.1	入湯税	16,050	14.1	事業所税	-	-	
自動車取得税交付金	1,855	0.2	1,855	0.3	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	合 計	113,902	100.0	合 計	113,902	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
地方特例交付金	2,911	0.3	2,911	0.5	議会費	24,173	2.5	総務費	149,903	15.2	民生費	109,383	11.1	衛生費	38,532	3.9	
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,986	0.2	1,986	0.3	労働費	-	-	農林水産業費	124,160	12.6	商工費	65,658	6.7	土木費	43,081	4.4	
減収補填特例交付金	925	0.1	925	0.1	消防費	29,669	3.0	教育費	59,922	6.1	災害復旧費	1,671	0.2	公債	338,866	34.4	
地方交付税	585,121	53.3	497,471	77.6	諸支出費	-	-	前年度繰上充用金	-	-	歳出合計	985,018	100.0	188,482	853,357	85.3	
普通交付税	497,471	45.3	497,471	77.6	経常経費充当一般財源等計	64,386	6.1	国会	64,386	6.1	国民健康保険	13,567	1.3	国民健康保険	13,567	1.3	
特別交付税	87,650	8.0	-	-	経常収支比率	76.3%	80.9%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	歳入一般財源等	966,518	96.6	歳入一般財源等	966,518	96.6	
震災復興特別交付税(一般財源計)	726,678	66.2	639,028	99.6	歳入合計	985,018	100.0	853,357	85.3	85.3	歳入合計	985,018	100.0	853,357	85.3	85.3	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内訳	うち職員給	54,284	5.5	うち職員給	54,284	5.5	うち職員給	54,284	5.5	うち職員給	54,284	5.5
分担金・負担金	2,322	0.2	-	-	扶助費	23,369	2.4	扶助費	23,369	2.4	扶助費	23,369	2.4	扶助費	23,369	2.4	
使用料	12,115	1.1	-	-	公債費	338,866	34.4	公債費	338,866	34.4	公債費	338,866	34.4	公債費	338,866	34.4	
手数料	1,524	0.1	-	-	元金	323,201	32.8	元金	323,201	32.8	元金	323,201	32.8	元金	323,201	32.8	
国庫支出金	53,922	4.9	-	-	元利子	15,665	1.6	元利子	15,665	1.6	元利子	15,665	1.6	元利子	15,665	1.6	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	一時借入金	-	-	一時借入金	-	-	一時借入金	-	-	一時借入金	-	-	
都道府県支出金	57,261	5.2	-	-	(義務的経費計)	478,861	48.6	(義務的経費計)	478,861	48.6	(義務的経費計)	478,861	48.6	(義務的経費計)	478,861	48.6	
財産収入	8,122	0.7	831	0.1	物件費	117,963	12.0	物件費	117,963	12.0	物件費	117,963	12.0	物件費	117,963	12.0	
寄附金	50	0.0	-	-	維持補修費	3,781	0.4	維持補修費	3,781	0.4	維持補修費	3,781	0.4	維持補修費	3,781	0.4	
繰入金	85,000	7.7	-	-	補助費等	119,348	12.1	補助費等	119,348	12.1	補助費等	119,348	12.1	補助費等	119,348	12.1	
繰越金	53,512	4.9	-	-	うち一部事務組合負担金	39,881	4.0	うち一部事務組合負担金	39,881	4.0	うち一部事務組合負担金	39,881	4.0	うち一部事務組合負担金	39,881	4.0	
諸地方債	55,537	5.1	1,578	0.2	繰入金	64,386	6.5	繰入金	64,386	6.5	繰入金	64,386	6.5	繰入金	64,386	6.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	積立金	10,526	1.1	積立金	10,526	1.1	積立金	10,526	1.1	積立金	10,526	1.1	
うち臨時財政対策債	38,936	3.5	-	-	投資・出資金・貸付金	-	-	投資・出資金・貸付金	-	-	投資・出資金・貸付金	-	-	投資・出資金・貸付金	-	-	
歳入合計	1,098,179	100.0	641,437	100.0	前年度繰上充用金	-	-	前年度繰上充用金	-	-	前年度繰上充用金	-	-	前年度繰上充用金	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額	構成比	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
人件費	116,626	11.8	109,201	108,147	15.9	議会費	24,173	2.5	-	24,173	議会費	24,173	2.5	100,553	102,167		
うち職員給	54,284	5.5	47,988	-	-	総務費	149,903	15.2	11,936	141,305	総務費	149,903	15.2	598,024	675,097		
扶助費	23,369	2.4	7,702	6,431	0.9	民生費	109,383	11.1	10,493	85,593	民生費	109,383	11.1	128,249	130,256		
公債費	338,866	34.4	338,454	228,975	33.7	衛生費	38,532	3.9	-	35,844	衛生費	38,532	3.9	664,656	781,302		
元金	323,201	32.8	322,819	213,971	31.4	労働費	-	-	-	-	労働費	-	-	664,656	781,302		
元利子	15,665	1.6	15,635	15,004	2.2	農林水産業費	124,160	12.6	78,623	63,864	農林水産業費	124,160	12.6	128,249	130,256		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	65,658	6.7	43,012	42,544	商工費	65,658	6.7	664,656	781,302		
(義務的経費計)	478,861	48.6	455,357	343,553	50.5	土木費	43,081	4.4	31,311	33,944	土木費	43,081	4.4	664,656	781,302		
物件費	117,963	12.0	100,439	79,148	11.6	消防費	29,669	3.0	1,817	27,308	消防費	29,669	3.0	664,656	781,302		
維持補修費	3,781	0.4	2,296	2,296	0.3	教育費	59,922	6.1	11,290	58,857	教育費	59,922	6.1	664,656	781,302		
補助費等	119,348	12.1	112,182	70,413	10.3	災害復旧費	1,671	0.2	-	1,471	災害復旧費	1,671	0.2	664,656	781,302		
うち一部事務組合負担金	39,881	4.0	39,881	35,475	5.2	公債	338,866	34.4	-	338,454	公債	338,866	34.4	664,656	781,302		
繰入金	64,386	6.5	61,690	23,812	3.5	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	664,656	781,302		
積立金	10,526	1.1	10,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	664,656	781,302		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	985,018	100.0	188,482	853,357	歳出合計	985,018	100.0	664,656	781,302		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	64,386	6.1	国会	64,386	経常経費充当一般財源等計	64,386	6.1	664,656	781,302		
投資的経費	190,153	19.3	111,393	519,222	51.9	経常収支比率	76.3%	80.9%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	経常収支比率	76.3%	80.9%	664,656	781,302		
うち人件費	14,763	1.5	14,763	-	-	歳入一般財源等	966,518	96.6	歳入一般財源等	966,518	歳入一般財源等	966,518	96.6	664,656	781,302		
普通建設事業費	188,482	19.1	109,922	-	-	歳入合計	985,018	100.0	853,357	85.3	歳入合計	985,018	100.0	664,656	781,302		
うち補助	41,011	4.2	2,120	-	-	内訳	うち職員給	54,284	5.5	うち職員給	54,284	うち職員給	54,284	5.5	664,656	781,302	
うち単独	147,471	15.0	107,802	-	-	扶助費	23,369	2.4	扶助費	23,369	扶助費	23,369	2.4	664,656	781,302		
災害復旧事業費	1,671	0.2	1,471	-	-	公債費	338,866	34.4	公債費	338,866	公債費	338,866	34.4	664,656	781,302		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	元金	323,201	32.8	元金	323,201	元金	323,201	32.8	664,656	781,302		
歳出合計	985,018	100.0	853,357	-	-	元利子	15,665	1.6	元利子	15,665	元利子	15,665	1.6	664,656	781,302		
標準財政収入額																	
標準財政需要額																	
標準税収入額等																	
標準財政規模																	
財政力指数																	
実質収支比率(%)																	
公債費負担比率(%)																	
健全化判断比率																	
実質赤字比率(%)																	
連結実質赤字比率(%)																	
実質公債費比率(%)																	
将来負担比率(%)																	
積立金																	
現在高																	
特定目的																	
地方債現在高																	
(債務負担行為額)																	
物件等購入保証・補償																	
その他の実質的なもの																	
収益事業収入																	
土地開発基金現在高																	
徴収率(%)																	
現計																	
合計																	
市町村民税																	
純固定資産税																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	89.95 13	都道府県名 20 長野県	団体名 4102 根羽村	市町村類型 地方交付税種地	-1 2-1
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区 分	22年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比									
地 方 譲 与 税	91,816	4.9	91,816		9.0									
地 方 割 当 金	17,356	0.9	17,356		1.7									
利 子 割 当 金	300	0.0	300		0.0									
配 当 割 当 金	168	0.0	168		0.0									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	52	0.0	52		0.0									
地 方 消 費 税 交 付 金	11,803	0.6	11,803		1.2									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,245	0.3	6,245		0.6									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-		-									
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,296	0.2	3,296		0.3									
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-		-									
地 方 特 例 交 付 金	3,351	0.2	3,351		0.3									
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	1,848	0.1	1,848		0.2									
減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,503	0.1	1,503		0.1									
地 方 交 付 税	952,498	51.3	867,905		84.9									
普 通 交 付 税	867,905	46.8	867,905		84.9									
特 別 交 付 税	84,592	4.6	-		-									
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0	-		-									
(一 般 財 源 計)	1,086,885	58.6	1,002,292		98.1									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-		-									
分 担 金 ・ 負 担 金	9,788	0.5	-		-									
使 用 料	12,358	0.7	-		-									
手 数 料	965	0.1	-		-									
国 庫 支 出 金	91,239	4.9	-		-									
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-		-									
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-		-									
都 道 府 県 支 出 金	180,584	9.7	-		-									
財 産 収 入	36,369	2.0	19,423		1.9									
寄 附 金	5,507	0.3	-		-									
繰 上 金	7,014	0.4	-		-									
繰 越 金	157,478	8.5	-		-									
諸 収 入	38,882	2.1	319		0.0									
地 方 債	228,900	12.3	-		-									
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-		-									
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	54,000	2.9	-		-									
歳 入 合 計	1,855,969	100.0	1,022,034		100.0									
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率							
人 件 費	206,707	12.0	195,118		183,545		17.1							
う ち 職 員 給 付 金	101,680	5.9	92,209		-		-							
扶 助 費	45,744	2.7	16,628		13,527		1.3							
公 債 費	358,664	20.8	357,186		219,714		20.4							
内 元 利 子 金	336,902	19.5	335,424		198,025		18.4							
内 償 還 金	21,762	1.3	21,762		21,689		2.0							
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-		-		-							
(義 務 的 経 費 計)	611,115	35.4	568,932		416,786		38.7							
物 件 費	175,926	10.2	136,109		87,260		8.1							
維 持 補 修 費	2,964	0.2	133		32		0.0							
補 助 費 等	137,058	7.9	119,712		85,139		7.9							
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	52,272	3.0	52,272		52,272		4.9							
繰 上 金	172,365	10.0	167,037		141,286		13.1							
積 立 金	153,926	8.9	146,999		-		-							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-		-		-							
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		-		-							
投 資 的 経 費	470,944	27.3	117,081		730,503 千円		-							
う ち 人 件 費	11,453	0.7	11,453		-		-							
内 普 通 建 設 事 業 費	466,443	27.1	117,048		67.9%		71.5%							
内 繰 上 金	294,064	17.1	16,440		-		-							
内 繰 越 金	172,379	10.0	100,608		-		-							
内 災 害 復 旧 事 業 費	4,501	0.3	33		-		-							
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-		-		-							
歳 出 合 計	1,724,298	100.0	1,256,003		1,387,674 千円		-							
目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普 通 建 設 事 業 費		(A)のうち 充 当 一 般 財 源 等									
議 会 費	32,727	1.9	-		32,727									
総 務 費	360,204	20.9	43,071		325,157									
民 生 費	179,972	10.4	8,972		123,797									
衛 生 費	165,096	9.6	5,468		163,785									
労 働 費	-	-	-		-									
農 林 水 産 業 費	360,340	20.9	293,830		83,685									
商 工 費	20,008	1.2	4,964		13,320									
土 木 費	116,740	6.8	103,639		39,585									
消 防 費	44,451	2.6	2,063		40,797									
教 育 費	81,595	4.7	4,436		75,931									
災 害 復 旧 費	4,501	0.3	-		33									
公 債	358,664	20.8	-		357,186									
諸 支 出 費	-	-	-		-									
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		-									
歳 出 合 計	1,724,298	100.0	466,443		1,256,003									
経常経費充当一般財源等計														
730,503 千円														
経常収支比率														
67.9%														
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)														
71.5%														
歳入一般財源等														
1,387,674 千円														
国会														
実 質 収 支														
14,524														
再 差 引 収 支														
14,524														
加 入 世 帯 数 (世 帯)														
142														
被 保 険 者 数 (人)														
225														
保 險 税 (料) 収 入 額														
54														
被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費														
64														
徴 収 率 (%)														
259														
国 庫 支 出 金														
100.0														
純 固 定 資 産 税														
100.0														
100.0														
100.0														
100.0														
99.9														
100.0														
100.0														
100.0														
100.0														
100.0														
99.9														
100.0														
100.0														
100.0														
99.9														
100.0														
100.0														
100.0														
99.9														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況

人口	22年国調	4,200人
	17年国調	4,210人
増減率		-0.2%
住民基本台帳人口	24.3.31	4,081人
	23.3.31	4,119人
増減率		-0.9%

産 業 構 造	区 分		22年国調		17年国調		
	第1次	第2次	531 24.3	594 26.9	660 30.2	692 31.3	
面積 (km ²)	37.66						
	人口密度 (人)						
	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)			
				区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分
				普 通 税	324,408	98.9	-
				法 定 普 通 税	324,408	98.9	-
				市 町 村 民 税	140,778	42.9	-
				個 人 均 等 割	5,535	1.7	-
				所 得 割	114,778	35.0	-
				法 人 均 等 割	7,166	2.2	-
				法 人 税 割	13,299	4.1	-
				固 定 資 産 税	151,604	46.2	-
				う ち 純 固 定 資 産 税	151,391	46.1	-
				軽 自 動 車 税	11,949	3.6	-
				市 町 村 た ば こ 税	20,077	6.1	-
				鉱 産 税	-	-	-
				特 別 土 地 保 有 税	-	-	-
				法 定 外 普 通 税	-	-	-
				目 的 税	3,728	1.1	-
				法 定 目 的 税	3,728	1.1	-
				入 湯 税	3,728	1.1	-
				事 業 所 税	-	-	-
				都 市 計 画 税	-	-	-
				水 利 地 益 税 等	-	-	-
				法 定 外 目 的 税	-	-	-
				旧 法 に よ る 税	-	-	-
				合 計	328,136	100.0	-

都道府県名	20
団体名	4111
市町村類型	- 0
長野県	下條村
地方交付税種地	2-2

歳入の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				平成23年度(千円)		平成22年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	旧 新 産	×	收	歳 入 総 額	2,577,339	2,675,789	歳 出 総 額	2,311,132	2,379,545
地 方 譲 与 税	328,136	12.7	328,136	19.5	旧 工 特	×	支	歳 入 歳 出 差 引	266,207	296,244	翌年度に繰越すべき財源	4,043	5,588
利 子 割 交 付 金	44,388	1.7	44,388	2.6	低 開 発	×	状	実 質 収 支	262,164	290,656	単 年 度 収 支	-28,492	-8,815
配 当 割 交 付 金	993	0.0	993	0.1	旧 産 炭	×	況	積 立 金	207,823	257,842	積 立 金 取 崩 し 額	170,892	101,200
配 当 割 交 付 金	557	0.0	557	0.0	山 振 振	×	一	実 質 単 年 度 収 支	350,223	350,227	区 分		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	178	0.0	178	0.0	過 疎	×	般 職 員		38	110,466		2,907	
地 方 消 費 税 交 付 金	35,927	1.4	35,927	2.1	首 都 畿	×	員	うち 消 防 職 員					
地 方 消 費 税 交 付 金	8,128	0.3	8,128	0.5	近 畿 中 部	×	等 合 計	うち 技 能 労 務 員					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 等	×		教 育 公 務 員					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,424	0.3	8,424	0.5	指 数 表 選 定	×		臨 時 職 員					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	財 源 超 過	×							
地 方 特 例 交 付 金	7,730	0.3	7,730	0.5									
児 童 手 当 及 び 子 ど も 手 当	3,378	0.1	3,378	0.2									
特 例 交 付 金	4,352	0.2	4,352	0.3									
減 収 補 填 特 例 交 付 金	4,352	0.2	4,352	0.3									
地 方 交 付 税	1,356,496	52.6	1,247,960	74.0									
普 通 交 付 税	1,247,960	48.4	1,247,960	74.0									
特 別 交 付 税	108,535	4.2	-	-									
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0	-	-									
(一 般 財 源 計)	1,790,957	69.5	1,682,421	99.8									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	654	0.0	654	0.0									
分 担 金 ・ 負 担 金	14,062	0.5	-	-									
使 用 料 数	151,039	5.9	282	0.0									
手 数	2,242	0.1	-	-									
国 庫 支 出 金	168,096	6.5	-	-									
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-									
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-									
都 道 府 県 支 出 金	154,530	6.0	-	-									
財 産 収 入 金	17,983	0.7	2	0.0									
寄 附 金	761	0.0	-	-									
繰 上 金	10,604	0.4	-	-									
繰 越 金	86,244	3.3	-	-									
諸 地 方	56,167	2.2	2,845	0.2									
地 方	124,000	4.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	100,000	3.9	-	-									
歳 入 合 計	2,577,339	100.0	1,686,204	100.0									

歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)				平成23年度(千円)		平成22年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	1,802,942	1,845,445
人 件 費	313,725	13.6	273,623	269,666	15.1	議 会 費	38,487	1.7	-	38,487	標 準 財 政 規 模	1,802,942	1,845,445
うち職員給	164,685	7.1	126,890	-	-	総 務 費	490,434	21.2	67,388	404,173	財 政 力 指 数	0.22	0.22
扶 助 費	260,501	11.3	108,775	108,775	6.1	民 生 費	711,155	30.8	6,633	492,585	実 質 収 支 比 率 (%)	14.5	15.7
公 債 費	366,736	15.9	342,931	176,329	9.9	衛 生 費	157,864	6.8	11,940	136,335	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.4	13.5
元 利 子	347,581	15.0	325,607	159,005	8.9	労 働 費	-	-	-	-	健 全 化 判 断 比 率		
償 還 金	19,155	0.8	17,324	17,324	1.0	農 林 水 産 業 費	70,388	3.0	795	56,797	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商 工 費	68,595	3.0	1,291	36,320	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
(義務的経費計)	940,962	40.7	725,329	554,770	31.1	土 木 費	110,474	4.8	57,089	67,453	実 質 公 債 費 比 率 (%)	-3.5	-2.4
物 件 費	341,600	14.8	231,387	212,485	11.9	消 防 費	95,129	4.1	-	90,131	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
維 持 補 修 費	39,646	1.7	33,622	32,275	1.8	教 育 費	167,132	7.2	7,481	159,816			
補 助 費 等	261,280	11.3	238,386	207,027	11.6	災 害 復 旧 費	34,738	1.5	-	4,189	積 立 金	2,547,539	2,129,716
うち一部事務組合負担金	126,958	5.5	126,839	126,839	7.1	公 債	366,736	15.9	-	342,931	現 在 高	916,653	914,232
繰 出 金	175,321	7.6	159,449	148,906	8.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	1,547,652	1,404,553
積 立 金	363,947	15.7	350,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,172,995	1,396,576
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,021	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	2,311,132	100.0	152,617	1,829,217	(支 出 予 定 額)		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	175,321		国会	42,514	物 件 等 購 入	-	-
投 資 的 経 費	187,355	8.1	91,044	1,155,463 千円		公 営 事 業 等 へ の 歳 入 一 般 財 源 等	31,000		民 健 康 保 険 事 業 況	41,371	保 証 ・ 補 償	-	-
うち人件費	10,543	0.5	10,543	64.7%	68.5%	経 常 収 支 比 率			の 被 保 険 者 数 (人)	504	そ の 他	-	-
普通建設事業費	152,617	6.6	86,855	(減収補填債(特例分)及 び臨時財政対策債除く)		簡 易 水 道			加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,003	実 質 的 な も の	-	-
うち補助	45,378	2.0	4,679	歳 入 一 般 財 源 等		上 水 道			保 險 者 数 (人)	67	収 益 事 業 収 入		
うち単独	107,239	4.6	82,176	2,095,424 千円		工 業 用 水 道			保 險 税 (料) 収 入 額	83	土 地 開 発 基 金 現 在 高		
災害復旧事業費	34,738	1.5	4,189			交 通			被 保 険 者 1人 当 り	219	現 在 高		
失業対策事業費	-	-	-			所 の 他			被 保 険 者 1人 当 り		徴 収 率 (%)	100.0	100.0
歳 出 合 計	2,311,132	100.0	1,829,217						保 険 給 付 費		合 計	100.0	100.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	656人 735人 -10.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	622人 606人 2.6%	区分	22年国調	17年国調	20	4129				
					第1次	112	154	面積(km ²)		43.55			
						32.4	36.6	人口密度(人)		15			
					第2次	45	73	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
					第3次	13.0	17.3	旧新産×		歳入総額	1,219,052	1,239,758	
					市町村税の状況(単位千円・%)			旧工特×		歳出総額	1,158,363	1,173,534	
					区分			低開発×		歳入歳出差引	60,689	66,224	
					普通税			旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源	21,831	25,687	
					法定普通税			山振疎		実質収支	38,858	40,537	
					市町村民税			過疎		単年度収支	-1,679	-825	
					個人均等割			首都		積立金	42,685	88,543	
					所得割			近畿		繰上償還金	-	-	
					法人均等割			中部		積立金取崩し額	-	-	
					法人税割			財政健全化等		実質単年度収支	41,006	87,718	
					固定資産税			指数表選定		区分			
					うち純固定資産税			財源超過		一般職員	14	38,738	2,767
					軽自動車税			一部事務組合加入の状況		うち消防職員	-	-	-
					市町村たばこ税			特別職等		うち技能労務員	-	-	-
					鉱産税			定数		教育公務員	-	-	-
					特別土地保有税			適用開始年月日		臨時職員	-	-	-
					法定外普通税			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		合計	14	38,738	2,767
					目的税			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		区分			
					法定目的税			議員公務災害		し尿処理	1	23.04.01	4,950
					入湯税			非常勤公務災害		ごみ処理	1	23.04.01	4,540
					事業所税			退職手当		火葬場	1	23.04.01	4,230
					都市計画税			事務機共同		常備消防	1	23.04.01	1,711
					水利地益税等			税務事務		小学校	1	22.04.01	1,190
					法定外目的税			老人福祉		中学校	6	22.04.01	1,000
					旧法による税			伝染病		その他	-	-	-
					合計			歳入合計		区分			
					70,397	100.0	4,796	目的別歳出の状況(単位千円・%)		平成23年度(千円)	71,942	71,785	
					歳入合計			議会費		基準財政収入額	626,301	654,295	
					区分			総務費		基準財政需要額	89,708	89,552	
					決算額(A)			民生費		標準税収入額等	681,036	732,301	
					構成比			衛生費		財政力指数	0.11	0.11	
					(A)のうち			労働費		実質収支比率(%)	5.7	5.5	
					普通建設事業費			農林水産業費		公債費負担比率(%)	16.5	13.6	
					(A)の			商工費		健全化判断比率	-	-	
					充当一般財源等			土木費		連結実質赤字比率(%)	-	-	
					経常経費充当一般財源等			消防費		実質公債費比率(%)	16.0	15.7	
					経常収支比率			教育費		将来負担比率(%)	-	14.6	
					79.2%			災害復旧費		積立金	281,782	239,097	
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			公債		現在高	201,107	168,987	
					歳入一般財源等			諸支出費		特定目的	279,022	264,208	
					894,432千円			前年度繰上充用金		地方債現在高	1,035,181	1,040,064	
					区分			歳出合計		(債務負担行為額)	-	-	
					国会			公計		物件等購入	-	-	
					国民健康保険			簡易水道		保証・補償	14,432	17,660	
					国民健康保険			下水道		その他の	-	-	
					国民健康保険			上水道		収益事業収入	-	-	
					国民健康保険			工業用水道		土地開発基金現在高	47,333	47,333	
					国民健康保険			その他		徴収率(%)	99.7	98.2	
					国民健康保険			その他		現計	99.3	99.3	
					国民健康保険			その他		合計	99.7	97.0	
					国民健康保険			その他		合計	99.7	97.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km ²)	人口密度(人)	109.56 15	都道府県名 団体名		市町村類型	- 1			
			24.3.31	23.3.31	22年国調	17年国調					20	4137			長野県	天龍村	地方交付税種地
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	94	135	指定団体等の指定状況									
地方譲与税	234,736	10.0	234,736	16.4	第2次	224	354	旧新産	×	収	歳入総額	2,336,041	2,534,639				
地方交付金	31,912	1.4	31,912	2.2	第3次	31.8	38.1	旧工特	×	支	歳出総額	2,273,222	2,428,546				
利子割交付金	392	0.0	392	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)		低開発	×	状	歳入歳出差引	62,819	106,093					
配当割交付金	220	0.0	220	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	況	翌年度に繰越すべき財源	22,169	49,458					
株式等譲渡所得割交付金	69	0.0	69	0.0	普通税	231,485	98.6	23,079	旧産炭	実質収支	40,650	56,635					
地方消費税交付金	16,741	0.7	16,741	1.2	法定普通税	231,485	98.6	23,079	山振	単年度収支	-15,985	6,182					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	60,866	25.9	934	過疎	積立金	157,113	115,353					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	2,000	0.9	-	首都	繰上償還金	121,921	61,499					
自動車取得税交付金	6,012	0.3	6,012	0.4	所得割	43,930	18.7	-	畿中	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,431	1.9	-	部	実質単年度収支	263,049	183,034					
地方特例交付金	3,782	0.2	3,782	0.3	法人税割	10,505	4.5	934	財政健全化等	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,526	0.1	1,526	0.1	固定資産税	163,121	69.5	22,145	指数表選定	一般職員	43	123,238	2,866				
減収補填特例交付金	2,256	0.1	2,256	0.2	うち純固定資産税	163,081	69.5	22,145	財源超過	うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	1,260,623	54.0	1,130,204	79.0	軽自動車税	3,817	1.6	-	-	うち技能労務員	2	4,326	2,163				
普通交付税	1,130,204	48.4	1,130,204	79.0	市町村たばこ税	3,681	1.6	-	-	教育公務員	-	-	-				
特別交付税	130,418	5.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	3,251	1.4	-	-	合計	43	123,238	2,866				
(一般財源計)	1,554,487	66.5	1,424,068	99.6	法定目的税	3,251	1.4	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	3,251	1.4	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	24.04.01	5,750
分担金・負担金	6,375	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	24.04.01	4,810
使用料	37,365	1.6	18	0.0	都市計画税	-	-	-	-	退職手当	-	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	4,250
手数料	1,240	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	24.04.01	2,200
国庫支出金	77,641	3.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	1,520
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	24.04.01	1,330
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	234,736	100.0	23,079	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-
都道府県支出金	188,106	8.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分 平成23年度(千円) 平成22年度(千円)											
財産収入	6,579	0.3	5,911	0.4	議会費	30,579	1.3	-	30,579	基準財政収入額	220,288	210,429					
寄附入金	632	0.0	-	-	総務費	485,896	21.4	41,705	460,859	基準財政需要額	1,350,515	1,463,823					
繰入金	96,456	4.1	-	-	衛生費	316,416	13.9	7,035	222,880	標準税収入額等	277,361	264,484					
繰越金	106,093	4.5	-	-	労働費	72,038	3.2	5,839	65,379	標準財政規模	1,480,793	1,628,814					
諸地方債	51,439	2.2	111	0.0	農林水産業費	137,840	6.1	52,890	74,511	財政力指数	0.15	0.15					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	147,986	6.5	34,699	109,940	実質収支比率(%)	2.7	3.5					
うち臨時財政対策債	73,228	3.1	-	-	土木費	272,100	12.0	190,801	133,902	公債費負担比率(%)	29.2	26.6					
歳入合計	2,336,041	100.0	1,430,108	100.0	消防費	60,021	2.6	-	52,438	健全化判断比率	9.1	12.7					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	1,480,793	1,628,814				
人件費	332,871	14.6	309,693	305,072	20.3	議会費	30,579	1.3	-	30,579	財政力指数	0.15	0.15				
うち職員給料	175,960	7.7	162,375	-	-	総務費	485,896	21.4	41,705	460,859	実質収支比率(%)	2.7	3.5				
扶助費	55,889	2.5	36,283	33,663	2.2	衛生費	316,416	13.9	7,035	222,880	公債費負担比率(%)	29.2	26.6				
公債費	549,647	24.2	545,830	423,909	28.2	労働費	72,038	3.2	5,839	65,379	健全化判断比率	9.1	12.7				
元利金	526,821	23.2	523,004	401,651	26.7	農林水産業費	137,840	6.1	52,890	74,511	将来負担比率(%)	-	-				
元金	22,826	1.0	22,826	22,258	1.5	商工費	147,986	6.5	34,699	109,940	積立金	553,361	396,248				
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	272,100	12.0	190,801	133,902	現在高	311,400	352,000				
(義務的経費計)	938,407	41.3	891,806	762,644	50.7	消防費	60,021	2.6	-	52,438	特定目的	109,611	109,126				
物件費	275,391	12.1	191,789	144,120	9.6	教育費	97,492	4.3	2,416	90,882	地方債現在高	1,589,936	1,907,129				
維持補修費	25,419	1.1	22,322	10,619	0.7	災害復旧費	89,160	3.9	-	17,191	(債務負担行為)	-	-				
補助費等	198,110	8.7	158,794	98,856	6.6	公債	549,647	24.2	-	545,830	物件等購入保証・補償その他	-	-				
うち一部事務組合負担金	67,162	3.0	67,102	61,201	4.1	諸支出費	-	-	-	-	収益事業収入	-	-				
繰出金	183,924	8.1	169,258	169,258	11.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	13,000	13,000				
積立金	213,454	9.4	212,434	-	-	歳出合計	2,273,222	100.0	335,385	1,804,466	徴収率(%)	99.6	98.4				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,185,497	千円	-	-	合計	99.6	98.4				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	78.9%	82.9%	-	-	市町村民税	99.5	97.6				
投資的経費	438,517	19.3	158,063	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	純固定資産税	99.7	98.6				
うち人件費	12,119	0.5	12,119	-	-	歳入一般財源等	1,867,285	千円	-	-	歳出合計	99.7	98.2				
普通建設事業費	335,385	14.8	140,872	-	-	公営事業等への繰出	-	-	-	-	国庫支出金	107	107				
うち補助	28,007	1.2	1	-	-	下水道	56,723	国民健康保険	20,594	20,594	保険給付費	298	298				
うち単独	307,378	13.5	140,871	-	-	簡易水道	13,920	国民健康保険	20,594	20,594	被保険者数(人)	450	450				
災害復旧事業費	89,160	3.9	17,191	-	-	上水道	-	工業用水道	-	-	被保険者1人当り	59	59				
失業対策事業費	13,972	0.6	-	-	-	その他	92,687	その他	92,687	92,687	加入世帯数(世帯)	308	308				
歳出合計	2,273,222	100.0	1,804,466	-	-	その他	92,687	その他	92,687	92,687	被保険者数(人)	450	450				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	64.54 30	都道府県名		団体名		市町村類型			
			24.3.31	23.3.31	1,910人	2,062人	増減率	増減率				増減率	増減率	20	4145	長野県	泰阜村	地方交付税種地	-1
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	147	158	第2次	263	336	第3次	461	490	指定団体等の指定状況					
地方譲与税	197,546	8.5	197,546	15.6	30.2	34.1	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分				平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	歳入総額		2,335,716	2,278,671		
地方交付金	32,554	1.4	32,554	2.6	461	490	普通税	197,546	100.0	23,240	法定普通税	197,546	100.0	23,240	旧新産	×	歳出総額	2,153,022	2,121,240
利子割交付金	431	0.0	431	0.0	52.9	49.8	市町村民税	61,044	30.9	489	市町村民税	61,044	30.9	489	旧工特	×	歳入歳出差引	182,694	157,431
配当割交付金	242	0.0	242	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)		個人均等割	2,406	1.2	-	個人均等割	2,406	1.2	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	63,689	50,689
株式等譲渡所得割交付金	76	0.0	76	0.0	区分		所得割	50,424	25.5	-	所得割	50,424	25.5	-	旧産炭	×	実質収支	119,005	106,742
地方消費税交付金	16,403	0.7	16,403	1.3	普通税	197,546	100.0	23,240	法定普通税	197,546	100.0	23,240	山振	×	歳入歳出	12,263	9,749		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	197,546	100.0	23,240	市町村民税	61,044	30.9	489	過疎	×	積立金	42,116	86,859		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	61,044	30.9	489	個人均等割	2,406	1.2	-	首都	×	繰上償還金	-	66,894		
自動車取得税交付金	6,149	0.3	6,149	0.5	個人均等割	2,406	1.2	-	法人税割	4,785	2.4	489	近畿	×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	50,424	25.5	-	法人税割	4,785	2.4	489	中	×	実質単年度収支	54,379	163,502		
地方特例交付金	4,320	0.2	4,320	0.3	法人税割	4,785	2.4	489	固定資産税	129,667	65.6	22,751	部	×	区分				
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,629	0.1	1,629	0.1	固定資産税	129,667	65.6	22,751	うち純固定資産税	129,141	65.4	22,751	財政健全化等	×	一般職員	32	99,904	3,122	
減収補填特例交付金	2,691	0.1	2,691	0.2	うち純固定資産税	129,141	65.4	22,751	軽自動車税	5,124	2.6	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	1,197,956	51.3	1,007,698	79.4	軽自動車税	5,124	2.6	-	市町村たばこ税	1,711	0.9	-	財源超過	×	うち技能労務員	2	5,240	2,620	
普通交付税	1,007,698	43.1	1,007,698	79.4	市町村たばこ税	1,711	0.9	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
特別交付税	190,257	8.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	5,580
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	24.04.01	4,940
(一般財源計)	1,455,677	62.3	1,265,419	99.8	入湯税	-	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	24.04.01	4,370
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	24.04.01	2,129
分担金・負担金	1,909	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	24.04.01	1,478
使用料	44,185	1.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	7	24.04.01	1,274
手数料	2,373	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	
国庫支出金	137,456	5.9	-	-	合計	197,546	100.0	23,240	合計	197,546	100.0	23,240	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		183,408	184,739				
都道府県支出金	119,565	5.1	-	-	議会費	33,794	1.6	-	33,794	-	33,794	基準財政需要額	1,191,038	1,252,853					
財産収入	5,662	0.2	-	-	総務費	439,074	20.4	74,418	345,587	-	345,587	標準税収入額等	228,085	229,136					
寄附金	6,779	0.3	-	-	民生費	428,755	19.9	48,646	260,645	-	260,645	標準財政規模	1,308,413	1,399,674					
繰入金	125,643	5.4	-	-	衛生費	293,741	13.6	11,403	283,292	-	283,292	財政力指数	0.15	0.16					
繰越金	157,431	6.7	-	-	労働費	44	0.0	-	44	-	44	実質収支比率(%)	9.1	7.6					
諸地方債	44,836	1.9	3,098	0.2	農林水産業費	120,770	5.6	53,353	92,721	-	92,721	公債費負担比率(%)	16.5	23.3					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	30,668	1.4	2,743	30,275	-	30,275	健全化判断比率	-	-					
うち臨時財政対策債	72,600	3.1	-	-	土木費	258,913	12.0	206,150	136,240	-	136,240	実質公債費比率(%)	13.3	16.1					
歳入合計	2,335,716	100.0	1,268,517	100.0	消防費	64,838	3.0	8,708	62,934	-	62,934	将来負担比率(%)	12.3	21.4					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	33,794	1.6	-	33,794	積立金	335,024	292,908						
人件費	326,454	15.2	300,833	298,070	22.2	総務費	439,074	20.4	74,418	345,587	現在高	90,948	103,548						
うち職員給料	175,265	8.1	152,765	-	-	民生費	428,755	19.9	48,646	260,645	特定目的	552,194	563,483						
扶助費	117,952	5.5	57,550	56,724	4.2	衛生費	293,741	13.6	11,403	283,292	地方債現在高	2,550,262	2,596,031						
公債費	315,378	14.6	309,568	309,568	23.1	労働費	44	0.0	-	44	（支出予定額）	-	-						
元利償還金	279,969	13.0	274,611	274,611	20.5	農林水産業費	120,770	5.6	53,353	92,721	物件等購入保証・補償	-	-						
一時借入金	154	0.0	154	154	0.0	商工費	30,668	1.4	2,743	30,275	その他	-	-						
(義務的経費計)	759,784	35.3	667,951	664,362	49.5	土木費	258,913	12.0	206,150	136,240	収益事業収入	-	-						
物件費	297,884	13.8	203,926	141,622	10.6	消防費	64,838	3.0	8,708	62,934	土地開発基金現在高	90,969	90,723						
維持補修費	6,749	0.3	4,850	2,329	0.2	教育費	144,556	6.7	33,041	131,336	徴収率(%)	100.0	99.8						
補助費等	139,563	6.5	114,242	76,930	5.7	災害復旧費	22,491	1.0	-	1,941	合計	100.0	99.8						
うち一部事務組合負担金	68,455	3.2	68,455	66,317	4.9	公債	315,378	14.6	-	309,568	市町村民税	99.9	99.8						
繰出金	344,729	16.0	333,153	115,359	8.6	諸支出費	-	-	-	-	純固定資産税	100.0	99.8						
積立金	143,360	6.7	135,620	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入一般財源等	1,871,071千円	1,871,071千円						
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,153,022	100.0	438,462	1,688,377	歳入一般財源等	1,871,071千円	1,871,071千円						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	344,729	16.0	-	-	歳入一般財源等	1,871,071千円	1,871,071千円						
投資的経費	460,953	21.4	228,635	1,000,602千円	74.6%	国民健康保険	183,356	8.6	-	-	歳入一般財源等	1,871,071千円	1,871,071千円						
うち人件費	-	-	-	-	-	国民健康保険	183,356	8.6	-	-	歳入一般財源等	1,871,071千円	1,871,071千円						
普通建設事業費	438,462	20.4	226,694	226,694	78.9%	国民健康保険	183,356	8.6	-	-	歳入一般財源等	1,871,071千円	1,871,071千円						
うち補助	103,409	4.8	17,373	17,373	-	国民健康保険	183,356	8.6	-	-	歳入一般財源等	1,871,071千円	1,871,071千円						
うち単独	334,093	15.5	208,361	208,361	-	国民健康保険	183,356	8.6	-	-	歳入一般財源等	1,871,071千円	1,871,071千円						
災害復旧事業費	22,491	1.0	1,941	1,941	-	国民健康保険	183,356	8.6	-	-	歳入一般財源等	1,871,071千円	1,871,071千円						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	183,356	8.6	-	-	歳入一般財源等	1,871,071千円	1,871,071千円						
歳出合計	2,153,022	100.0	1,688,377	1,871,071千円	-	国民健康保険	183,356	8.6	-	-	歳入一般財源等	1,871,071千円	1,871,071千円						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	6,819人 7,068人 -3.5%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	-0		
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	6,954人 6,960人 -0.1%	区分	22年国調	17年国調	面積(km ²)	76.85	20	4161	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
地方譲与税	601,731	14.5	601,731	25.0	普通税	601,731	100.0	-	旧新産×	歳入総額	4,158,173	4,439,922	
地方譲与税	69,767	1.7	69,767	2.9	法定普通税	601,731	100.0	-	旧工特×	歳出総額	3,474,485	3,743,065	
利子割交付金	1,917	0.0	1,917	0.1	市町村民税	253,389	42.1	-	低開発×	歳入歳出差引	683,688	696,857	
配当割交付金	1,075	0.0	1,075	0.0	個人均等割	9,644	1.6	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	46,803	19,680	
株式等譲渡所得割交付金	336	0.0	336	0.0	法人均等割	13,174	2.2	-	山振疎×	実質収支	636,885	677,177	
地方消費税交付金	58,707	1.4	58,707	2.4	法人税割	20,240	3.4	-	過疎×	単年度収支	-40,292	190,966	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	292,922	48.7	-	首都×	積立金	1,314	4,278	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	291,117	48.4	-	近畿×	繰上償還金	103,062	-	
自動車取得税交付金	13,246	0.3	13,246	0.6	軽自動車税	20,363	3.4	-	中部×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	35,057	5.8	-	財政健全化等×	実質単年度収支	64,084	195,244	
地方特例交付金	11,260	0.3	11,260	0.5	法定外普通税	-	-	-	指数表選定×	区分			
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,475	0.1	3,475	0.1	目的税	-	-	-	財源超過×	一般職員	58	179,162	3,089
減収補填特例交付金	7,785	0.2	7,785	0.3	法定目的税	-	-	-		うち消防職員	-	-	-
地方交付税	1,795,068	43.2	1,627,511	67.7	入湯税	-	-	-		うち技能労務員	3	9,483	3,161
普通交付税	1,627,511	39.1	1,627,511	67.7	事業所税	-	-	-		教育公務員	-	-	-
特別交付税	167,555	4.0	-	-	都市計画税	-	-	-		臨時職員	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-		合計	58	179,162	3,089
(一般財源計)	2,553,107	61.4	2,385,550	99.2	法定外目的税	-	-	-		一部事務組合加入の状況			
交通安全対策特別交付金	987	0.0	987	0.0	旧法による税	-	-	-		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	11,598	0.3	-	-	合 計	601,731	100.0	-		議員公務災害	1	24.04.01	5,530
使用料	99,801	2.4	1,116	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					非常勤公務災害	1	24.04.01	4,700
手数料	8,765	0.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	退職手当	1	24.04.01	4,150
国庫支出金	265,181	6.4	-	-	議 会 費	65,107	1.9	-	65,107	事務機共同	1	24.04.01	2,430
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	総 務 費	536,509	15.4	80,247	431,419	税務事務	1	24.04.01	1,810
都道府県支出金	184,374	4.4	-	-	民 生 費	874,722	25.2	1,761	560,689	老人福祉	12	24.04.01	1,460
財産収入	12,266	0.3	8,135	0.3	衛 生 費	167,154	4.8	12,961	148,811	伝 染 病	-	-	-
寄附入金	6,658	0.2	-	-	労 働 費	18,848	0.5	-	415	健康診断比率	-	-	-
繰入金	3,073	0.1	-	-	農 林 水 産 業 費	273,017	7.9	106,031	212,468	健全化判断比率	-	-	-
繰越金	696,857	16.8	-	-	商 工 費	82,218	2.4	1,407	80,218	連結実質赤字比率(%)	-	-	-
諸地方債	70,706	1.7	8,113	0.3	土 木 費	536,579	15.4	318,674	458,782	実質公債費比率(%)	8.2	9.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	消 防 費	168,585	4.9	11,922	157,491	将来負担比率(%)	-	-	-
うち臨時財政対策債	167,000	4.0	-	-	教 育 費	228,564	6.6	33,727	225,347	積立金	1,162,790	1,161,476	
歳入合計	4,158,173	100.0	2,403,901	100.0	災 害 復 旧 費	29,234	0.8	-	3,835	現在高	297,098	200,000	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分					区分			
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	65,107	1.9	-	65,107	標準財政収入額	594,593	582,718
人 件 費	529,148	15.2	413,642	401,318	15.6	総 務 費	536,509	15.4	80,247	431,419	標準財政需要額	2,222,104	2,196,956
うち職員給料	310,061	8.9	197,174	-	-	民 生 費	874,722	25.2	1,761	560,689	標準税収入額等	744,780	727,636
扶助費	347,433	10.0	116,638	114,579	4.5	衛 生 費	167,154	4.8	12,961	148,811	標準財政規模	2,539,973	2,575,886
公債費	493,948	14.2	481,806	377,378	14.7	農 林 水 産 業 費	273,017	7.9	106,031	212,468	財政力指数	0.28	0.29
元利償還金	446,348	12.8	434,407	331,345	12.9	商 工 費	82,218	2.4	1,407	80,218	実質収支比率(%)	25.1	26.3
一時借入金	47,600	1.4	47,399	46,033	1.8	土 木 費	536,579	15.4	318,674	458,782	公債費負担比率(%)	13.7	10.7
(義務的経費計)	1,370,529	39.4	1,012,086	893,275	34.7	消 防 費	168,585	4.9	11,922	157,491	健全化判断比率	8.2	9.5
物件費	477,440	13.7	402,886	323,320	12.6	教 育 費	228,564	6.6	33,727	225,347	将来負担比率(%)	-	-
維持補修費	60,241	1.7	58,666	33,535	1.3	災 害 復 旧 費	29,234	0.8	-	3,835	積立金	1,162,790	1,161,476
補助費等	408,434	11.8	386,278	263,579	10.3	公 債 費	493,948	14.2	-	481,806	現在高	297,098	200,000
うち一部事務組合負担金	141,122	4.1	141,122	141,116	5.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	788,489	787,127
繰出金	453,870	13.1	429,608	327,328	12.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,322,290	3,523,838
積立金	102,847	3.0	100,000	-	-	歳 出 合 計	3,474,485	100.0	566,730	2,826,388	(債務負担行為)	-	-
投資・出資金・貸付金	5,160	0.1	5,160	-	-	公 合 計	453,870	国会	実 質 収 支	25,698	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下 水 道	183,506	国民健康保険	再 差 引 収 支	23,793	-	-	
投資的経費	595,964	17.2	431,704	1,841,037千円	-	簡 易 水 道	20,606	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	841	-	-	
うち人件費	12,777	0.4	12,777	経常収支比率	71.6%	上 水 道	-	保	被 保 険 者 数 (人)	1,626	-	-	
普通建設事業費	566,730	16.3	427,869	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	76.6%	工 業 用 水 道	-	険 状	保 険 税 (料) 収 入 額	73	-	-	
うち補助	105,273	3.0	26,838	歳入一般財源等	3,510,076千円	国 民 健 康 保 険	29,356	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	79	-	-	
うち単独	457,928	13.2	397,502	歳入一般財源等	3,510,076千円	そ の 他	220,402			195	-	-	
災害復旧事業費	29,234	0.8	3,835	歳入一般財源等	3,510,076千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	-			-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	3,510,076千円	国 庫 支 出 金	-			-	-	-	
歳出合計	3,474,485	100.0	2,826,388	歳入一般財源等	3,510,076千円	純 固 定 資 産 税	-			-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	1,160人 1,356人 -14.5%	産業構造			都道府県名 20 長野県		団体名 4170 大鹿村		市町村類型 - 0 地方交付税種地 2 - 1			
歳入の状況 (単位千円・%)		住宅人口	24.3.31 23.3.31 増減率	1,149人 1,182人 -2.8%	区分	22年国調	17年国調	面積 (km ²)	248.35	人口密度 (人)	5	区分	平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)	
地方譲与税	199,561	9.9	199,561	15.4	第1次	148	234	28.8	31.3	指定団体等 の指定状況	収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,024,380	2,279,936		
地方譲与税	28,182	1.4	28,182	2.2								2,199,689			
利子割交付金	218	0.0	218	0.0								80,247			
配当割交付金	122	0.0	122	0.0	第2次	90	188	17.5	25.2	低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 畿中 部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	125,546	80,247			
株式等譲渡所得割交付金	38	0.0	38	0.0							43,448				
地方消費税交付金	11,713	0.6	11,713	0.9							36,799				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	第3次	276	323	53.7	43.2	市町村税の状況 (単位千円・%)	97,699	36,799			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							60,900	-12,461			
自動車取得税交付金	5,357	0.3	5,357	0.4							838	577			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区分		収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	198,685	99.6	2,395	2,395
地方特例交付金	2,997	0.1	2,997	0.2	区分		収入	済額	構成比	超過課税分	法定普通税	198,685	99.6	2,395	2,395
児童手当及び子ども手当	1,020	0.1	1,020	0.1	区分		収入	済額	構成比	超過課税分	市町村民税	29,445	14.8	-	-
特別交付金	1,977	0.1	1,977	0.2	区分		収入	済額	構成比	超過課税分	個人均等割	1,275	0.6	-	-
地方交付税	1,192,920	58.9	1,029,660	79.5	区分		収入	済額	構成比	超過課税分	法人均等割	23,487	11.8	-	-
普通交付税	1,029,660	50.9	1,029,660	79.5	区分		収入	済額	構成比	超過課税分	法人税割	3,956	2.0	-	-
特別交付税	162,999	8.1	-	-	区分		収入	済額	構成比	超過課税分	固定資産税	727	0.4	-	-
震災復興特別交付税	261	0.0	-	-	区分		収入	済額	構成比	超過課税分	うち純固定資産税	163,226	81.8	2,395	2,395
(一般財源計)	1,441,108	71.2	1,277,848	98.6	区分		収入	済額	構成比	超過課税分	軽自動車税	3,872	1.9	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	区分		収入	済額	構成比	超過課税分	市町村たばこ税	2,142	1.1	-	-
分担金・負担金	3,797	0.2	-	-	区分		収入	済額	構成比	超過課税分	鉱産税	-	-	-	-
使用料	36,215	1.8	16,796	1.3	区分		収入	済額	構成比	超過課税分	特別土地保有税	-	-	-	-
手数料	1,992	0.1	-	-	区分		収入	済額	構成比	超過課税分	法定外普通税	-	-	-	-
国庫支出金	124,028	6.1	-	-	区分		収入	済額	構成比	超過課税分	目的税	876	0.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	区分		収入	済額	構成比	超過課税分	法定目的税	876	0.4	-	-
特別区財調交付金	-	-	-	-	区分		収入	済額	構成比	超過課税分	入湯税	876	0.4	-	-
都道府県支出金	161,693	8.0	-	-	区分		収入	済額	構成比	超過課税分	事業所税	-	-	-	-
財産収入	7,047	0.3	681	0.1	区分		収入	済額	構成比	超過課税分	都市計画税	-	-	-	-
寄附金	477	0.0	-	-	区分		収入	済額	構成比	超過課税分	水利地益税等	-	-	-	-
繰入金	25,098	1.2	-	-	区分		収入	済額	構成比	超過課税分	法定外目的税	-	-	-	-
繰越金	80,247	4.0	-	-	区分		収入	済額	構成比	超過課税分	旧法による税	-	-	-	-
諸収入	46,178	2.3	629	0.0	区分		収入	済額	構成比	超過課税分	合 計	199,561	100.0	2,395	2,395
地方債	96,500	4.8	-	-	区分		収入	済額	構成比	超過課税分	合 計	199,561	100.0	2,395	2,395
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区分		収入	済額	構成比	超過課税分	合 計	199,561	100.0	2,395	2,395
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	区分		収入	済額	構成比	超過課税分	合 計	199,561	100.0	2,395	2,395
歳入合計	2,024,380	100.0	1,295,954	100.0	区分		収入	済額	構成比	超過課税分	合 計	199,561	100.0	2,395	2,395
歳入の状況 (単位千円・%)													区 分	平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													区 分	平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)		
人件費	267,410	14.1	255,916	254,083	19.6	議会費	28,912	1.5	-	28,912	基準財政収入額	195,934	199,211		
うち職員給	137,377	7.2	128,125	-	-	総務費	360,425	19.0	33,312	328,592	基準財政需要額	1,225,594	1,279,309		
扶助費	64,702	3.4	14,891	14,137	1.1	民生費	275,972	14.5	29,315	181,420	標準税収入額等	248,720	253,046		
公債費	309,626	16.3	309,626	309,626	23.9	衛生費	173,558	9.1	5,215	162,972	標準財政規模	1,358,576	1,457,717		
元利償還金	287,271	15.1	287,271	287,271	22.2	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.16	0.17		
一時借入金	22,355	1.2	22,355	22,355	1.7	農林水産業費	319,078	16.8	250,903	147,599	実質収支比率(%)	7.2	2.5		
(義務的経費計)	641,738	33.8	580,433	577,846	44.6	商工費	78,622	4.1	40,341	73,837	公債費負担比率(%)	19.2	23.3		
物件費	272,026	14.3	211,829	170,103	13.1	土木費	172,963	9.1	145,336	85,411	健全化判断比率	-	-		
維持補修費	37,823	2.0	35,389	28,694	2.2	消防費	53,641	2.8	479	51,947	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	147,777	7.8	131,400	113,786	8.8	教育費	121,520	6.4	11,992	109,984	実質公債費比率(%)	12.7	15.6		
うち一部事務組合負担金	55,843	2.9	55,843	54,981	4.2	災害復旧費	4,517	0.2	-	4,517	将来負担比率(%)	-	-		
繰出金	169,001	8.9	150,832	58,716	4.5	公債	309,626	16.3	-	309,626	積立金	426,025	425,187		
積立金	109,059	5.7	105,001	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	472,856	407,182		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,163,157	1,145,708		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,898,834	100.0	516,893	1,484,817	地方債現在高	1,546,393	1,737,164		
投資的経費	521,410	27.5	269,933	949,145千円	-	経常経費充当一般財源等計	169,001	9.4	169,001	169,001	(債務負担行為額)	-	-		
うち人件費	20,653	1.1	20,653	-	-	公営事業等への繰出	70,411	3.7	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-		
普通建設事業費	516,893	27.2	265,416	73.2%	73.2%	簡易水道	70,411	3.7	-	-	収益事業収入	-	-		
うち補助	201,278	10.6	54,836	-	-	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	60,120	60,120		
うち単独	315,140	16.6	210,105	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	交通	-	-	-	-	徴収率(%)	99.9	99.8		
災害復旧事業費	4,517	0.2	4,517	歳入一般財源等	1,610,363千円	国民健康保険	40,128	2.1	-	-	合計	99.9	99.8		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	1,610,363千円	その他	58,462	3.1	-	-	市町村民税	99.5	99.3		
歳出合計	1,898,834	100.0	1,484,817	1,610,363千円	100.0	その他	58,462	3.1	-	-	純固定資産税	99.7	99.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積 (km ²)	人口密度 (人)	168.47 31	都道府県名 20 長野県	団体名 4226 上松町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 2
			24.3.31	23.3.31	5,245人	5,770人								
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	193	258							
地 方 譲 与 税	671,918	19.2	671,918	27.9	第 2 次	776	840							
地 方 割 当 金	43,074	1.2	43,074	1.8	第 3 次	1,517	1,653							
利 子 割 当 金	1,594	0.0	1,594	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									
配 当 割 当 金	894	0.0	894	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
株式等譲渡所得割交付金	283	0.0	283	0.0	普 通 税	671,810	100.0	61,329						
地方消費税交付金	57,599	1.6	57,599	2.4	法 定 普 通 税	671,810	100.0	61,329						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	280,615	41.8	16,369						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	7,383	1.1	-						
自動車取得税交付金	8,167	0.2	8,167	0.3	所 得 割	176,198	26.2	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	24,691	3.7	4,539						
地方特例交付金	9,825	0.3	9,825	0.4	法 人 税 割	72,343	10.8	11,830						
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,739	0.2	5,739	0.2	固 定 資 産 税	351,412	52.3	44,960						
減収補填特例交付金	4,086	0.1	4,086	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	337,827	50.3	44,960						
地方交付税	1,756,692	50.1	1,598,836	66.4	軽自動車税	9,758	1.5	-						
普通交付税	1,598,836	45.6	1,598,836	66.4	市町村たばこ税	30,025	4.5	-						
特別交付税	157,855	4.5	-	-	鉦産税	-	-	-						
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
(一般財源計)	2,550,046	72.8	2,392,190	99.3	法定外普通税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	677	0.0	677	0.0	目 的 税	108	0.0	-						
分担金・負担金	18,555	0.5	-	-	法 定 目 的 税	108	0.0	-						
使用料	63,284	1.8	2,013	0.1	入 湯 税	108	0.0	-						
手数料	3,959	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
国庫支出金	192,460	5.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
都道府県支出金	161,483	4.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
財産収入	81,480	2.3	13,148	0.5	合 計	671,918	100.0	61,329						
寄附入金	200	0.0	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									
繰入金	51,295	1.5	-	-	議 会 費	54,268	1.6	-	54,268					
繰越金	64,565	1.8	-	-	総 務 費	712,914	20.8	27,402	617,439					
諸地方債	79,443	2.3	217	0.0	民 生 費	800,810	23.4	568	518,334					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	212,633	6.2	3,230	203,826					
うち臨時財政対策債	77,000	2.2	-	-	労 働 費	14,507	0.4	-	11,162					
歳入合計	3,503,247	100.0	2,408,245	100.0	農 林 水 産 業 費	129,191	3.8	38,517	85,780					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	54,268	1.6	-	54,268				
人 件 費	634,246	18.5	604,644	598,881	24.1	総 務 費	712,914	20.8	27,402	617,439				
うち職員給	399,826	11.7	376,749	-	-	民 生 費	800,810	23.4	568	518,334				
扶助費	218,696	6.4	65,325	65,236	2.6	衛 生 費	212,633	6.2	3,230	203,826				
公債費	500,842	14.6	452,934	452,934	18.2	労 働 費	14,507	0.4	-	11,162				
元金	438,832	12.8	413,076	413,076	16.6	農 林 水 産 業 費	129,191	3.8	38,517	85,780				
利子	62,010	1.8	39,858	39,858	1.6	商 工 費	121,956	3.6	24,892	87,060				
一時借入金	-	-	-	-	-	土 木 費	468,450	13.7	159,052	356,944				
(義務的経費計)	1,353,784	39.5	1,122,903	1,117,051	44.9	消 防 費	136,138	4.0	5,145	122,726				
物件費	552,416	16.1	392,977	290,959	11.7	教 育 費	268,102	7.8	47,832	241,039				
維持補修費	13,788	0.4	10,156	7,399	0.3	災 害 復 旧 費	4,081	0.1	-	1,520				
補助費等	557,607	16.3	476,579	410,448	16.5	公 債 費	500,842	14.6	-	452,934				
うち一部事務組合負担金	307,751	9.0	289,962	267,241	10.8	諸 支 出 費	-	-	-	-				
繰出金	408,172	11.9	383,592	366,640	14.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-				
積立金	224,526	6.6	210,000	-	-	歳 出 合 計	3,423,892	100.0	306,638	2,753,032				
投資・出資金・貸付金	2,880	0.1	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	464,741	国会	実 質 収 支	27,298				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	2,192,497 千円	192,498	国民健康	再 差 引 収 支	27,298				
投資的経費	310,719	9.1	156,825	-	-	経 常 収 支 比 率	56,569	保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	793				
うち人件費	5,528	0.2	5,528	-	-	88.2 %	-	被 保 険 者 数 (人)	1,192					
普通建設事業費	306,638	9.0	155,305	-	-	91.0 %	-	保 險 税 (料) 収 入 額	95					
うち補助	6,113	0.2	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	103					
うち単独	298,633	8.7	153,413	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	30,315	計	98.9	93.5	99.1	93.8		
災害復旧事業費	4,081	0.1	1,520	-	-	2,832,387 千円	185,359	業 況	98.8	94.3	99.2	94.8		
失業対策事業費	-	-	-	-	-				98.8	92.1	99.0	92.3		
歳出合計	3,423,892	100.0	2,753,032											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km ²)	人口密度(人)	140.46	22	都道府県名 20 長野県	団体名 4251 木祖村	市町村類型 地方交付税種地	- 2		
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率										区 分	22年国調
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	131	122										
地 方 譲 与 税	770,000	28.8	770,000	43.8	第 2 次	525	629										
地 方 割 当 金	34,221	1.3	34,221	1.9	第 3 次	882	911										
利 子 割 当 金	967	0.0	967	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)												
配 当 割 当 金	542	0.0	542	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分									
株式等譲渡所得割交付金	171	0.0	171	0.0	普 通 税	770,000	100.0	42,613									
地方消費税交付金	30,182	1.1	30,182	1.7	法 定 普 通 税	770,000	100.0	42,613									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	124,974	16.2	2,343									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	4,749	0.6	-									
自動車取得税交付金	6,606	0.2	6,606	0.4	所 得 割	106,028	13.8	-									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	7,550	1.0	1,258									
地方特例交付金	6,274	0.2	6,274	0.4	法 人 税 割	6,647	0.9	1,085									
児童手当及び子ども手当 特 例 交 付 金	3,363	0.1	3,363	0.2	固 定 資 産 税	630,213	81.8	40,270									
減収補填特例交付金	2,911	0.1	2,911	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	605,080	78.6	40,270									
地方交付税	1,045,409	39.1	900,977	51.2	軽自動車税	7,910	1.0	-									
普通交付税	900,977	33.7	900,977	51.2	市町村たばこ税	6,903	0.9	-									
特別交付税	144,131	5.4	-	-	鉦産税	-	-	-									
震災復興特別交付税	301	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-									
(一般財源計)	1,894,372	70.8	1,749,940	99.4	目 的 税	-	-	-									
交通安全対策特別交付金	580	0.0	580	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-									
分担金・負担金	11,245	0.4	-	-	入 湯 税	-	-	-									
使用料	35,191	1.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-									
手数料	2,104	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-									
国庫支出金	131,020	4.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-									
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-									
都道府県支出金	85,056	3.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-									
財産収入	16,098	0.6	7,858	0.4	合 計	770,000	100.0	42,613									
寄附金	2,671	0.1	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)												
繰入金	6,704	0.3	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等								
繰越金	122,335	4.6	-	-	議 会 費	51,902	2.1	-	51,902								
諸地方債	76,105	2.8	1,486	0.1	総 務 費	367,736	14.8	27,934	337,884								
地 方 債	291,100	10.9	-	-	衛 生 費	460,108	18.5	2,986	310,821								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	100,704	4.0	137	96,218								
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	労 働 費	30,307	1.2	-	-								
歳入合計	2,674,581	100.0	1,759,864	100.0	農 林 水 産 業 費	231,953	9.3	67,417	175,551								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	51,902	2.1	-	51,902					基 準 財 政 収 入 額	615,820	628,169
人 件 費	463,944	18.6	416,971	404,637	23.0	総 務 費	367,736	14.8	27,934	337,884					基 準 財 政 需 要 額	1,516,883	1,506,548
うち職員給与	236,756	9.5	207,629	-	-	衛 生 費	460,108	18.5	2,986	310,821					標 準 税 収 入 額 等	797,316	813,054
扶助費	143,650	5.8	50,941	48,056	2.7	衛 生 費	100,704	4.0	137	96,218					標 準 財 政 規 模	1,835,783	1,882,184
公債費	385,227	15.5	358,659	358,659	20.4	労 働 費	30,307	1.2	-	-					財 政 力 指 数	0.43	0.45
元金	345,234	13.9	318,666	318,666	18.1	農 林 水 産 業 費	231,953	9.3	67,417	175,551					実 質 収 支 比 率 (%)	8.7	5.7
利子	39,051	1.6	39,051	39,051	2.2	農 林 水 産 業 費	231,953	9.3	67,417	175,551					公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.0	16.8
一時借入金	942	0.0	942	942	0.1	商 工 費	107,108	4.3	9,164	94,339					健全化判断比率	-	-
(義務的経費計)	992,821	39.9	826,571	811,352	46.1	土 木 費	363,371	14.6	229,068	206,151					実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.6	10.9
物件費	396,316	15.9	325,076	244,771	13.9	消 防 費	102,067	4.1	5,985	93,318					将来負担比率(%)	-	-
維持補修費	12,443	0.5	11,077	11,076	0.6	教 育 費	279,045	11.2	144,815	194,401					積立金	1,116,110	1,059,235
補助費等	291,970	11.7	272,899	241,703	13.7	災 害 復 旧 費	11,763	0.5	-	2,693					財 調 減 償 特 定 目 的	8,856	8,851
うち一部事務組合負担金	175,721	7.1	171,571	159,885	9.1	公 債	385,227	15.5	-	358,659					地 方 債 現 在 高	530,611	523,387
繰出金	277,152	11.1	264,453	240,675	13.7	諸 支 出 費	-	-	-	-					積立金	2,936,472	2,990,606
積立金	11,107	0.4	7,211	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-					現 在 高	1,116,110	1,059,235
投資・出資金・貸付金	10,213	0.4	8,213	8,174	0.5	歳 出 合 計	2,491,291	100.0	487,506	1,921,937					特 定 目 的	8,856	8,851
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	277,152	国会	実 質 収 支	3,763					地方債現在高	2,936,472	2,990,606
投資的経費	499,269	20.0	206,437	1,557,751 千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	140,276	国民健康保険	再 差 引 収 支	412					物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	-	-
うち人件費	10,891	0.4	10,891	-	-	簡 易 水 道	11,290	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	439					収 益 事 業 収 入	-	-
普通建設事業費	487,506	19.6	203,744	88.5 %	88.5 %	上 水 道	-	保 険	被 保 険 者 数 (人)	749					土地開発基金現在高	138,786	138,693
うち補助	35,238	1.4	11,124	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	状	保 險 税 (料) 収 入 額	85					徴収率(%)	99.6	98.7
うち単独	452,268	18.2	192,620	歳入一般財源等	2,105,227 千円	国 民 健 康 保 険	19,934	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	82					合 計	99.6	98.7
災害復旧事業費	11,763	0.5	2,693	歳入一般財源等	2,105,227 千円	そ の 他	105,652			287					市 町 村 民 税	99.7	97.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-										純 固 定 資 産 税	99.6	98.9
歳出合計	2,491,291	100.0	1,921,937	-	-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積 (km ²)	310.86	3	都道府県名 20 長野県	団 体 名 4293 王滝村	市町村類型 地方交付税種地	- 2
			24.3.31	23.3.31	901人	931人								
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	56	89							
地 方 譲 与 税	258,029	12.7	258,029	21.7	第 2 次	76	72							
地 方 割 当 金	43,398	2.1	43,398	3.6	第 3 次	15.7	13.7							
利 子 割 当 金	242	0.0	242	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									
配 当 割 当 金	135	0.0	135	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	43	0.0	43	0.0	普 通 税	257,301	99.7	40,930						
地 方 消 費 税 交 付 金	11,528	0.6	11,528	1.0	法 定 普 通 税	257,301	99.7	40,930						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	40,415	15.7	1,971						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	1,679	0.7	-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,377	0.4	8,377	0.7	所 得 割	27,737	10.7	-						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	7,142	2.8	1,341						
地 方 特 例 交 付 金	5,941	0.3	5,941	0.5	法 人 税 割	3,857	1.5	630						
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当	2,871	0.1	2,871	0.2	固 定 資 産 税	212,289	82.3	38,959						
特 例 交 付 金	3,070	0.2	3,070	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	178,326	69.1	38,959						
減 収 補 填 特 例 交 付 金	911,453	44.8	832,411	69.9	軽 自 動 車 税	2,090	0.8	-						
地 方 交 付 税	911,453	44.8	832,411	69.9	市 町 村 た ば こ 税	2,507	1.0	-						
普 通 交 付 税	832,411	40.9	832,411	69.9	鉦 産 税	-	-	-						
特 別 交 付 税	79,041	3.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
(一 般 財 源 計)	1,239,146	61.0	1,160,104	97.4	目 的 税	728	0.3	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	法 定 目 的 税	728	0.3	-						
分 担 金 ・ 負 担 金	-	-	-	-	入 湯 税	728	0.3	-						
使 用 料	14,713	0.7	2,447	0.2	事 業 所 税	-	-	-						
手 数	700	0.0	16	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-						
国 庫 支 出 金	31,304	1.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
都 道 府 県 支 出 金	124,441	6.1	-	-	合 計	258,029	100.0	40,930						
財 産 収 入	31,001	1.5	27,821	2.3	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									
寄 附 金	22,663	1.1	-	-	議 会 費	30,635	1.7	-	30,635					
繰 入 金	133,529	6.6	-	-	総 務 費	664,264	36.8	91,767	573,339					
繰 越 金	164,785	8.1	-	-	民 生 費	225,598	12.5	62,176	124,879					
諸 地 方 債 入 債	201,300	9.9	165	0.0	衛 生 費	116,916	6.5	-	93,245					
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	労 働 費	2,413	0.1	-	413					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	80,200	3.9	-	-	農 林 水 産 業 費	56,757	3.1	18,338	43,149					
歳 入 合 計	2,032,834	100.0	1,190,553	100.0	商 工 費	154,976	8.6	8,143	116,925					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	30,635	1.7	-	30,635				
人 件 費	375,838	20.8	373,285	372,491	29.3	総 務 費	664,264	36.8	91,767	573,339				
う ち 職 員 給 付 金	239,849	13.3	237,780	-	-	民 生 費	225,598	12.5	62,176	124,879				
扶 助 費	46,088	2.6	20,112	20,112	1.6	衛 生 費	116,916	6.5	-	93,245				
公 債 費	276,121	15.3	268,249	268,249	21.1	労 働 費	2,413	0.1	-	413				
元 利 子 金	247,339	13.7	240,224	240,224	18.9	農 林 水 産 業 費	56,757	3.1	18,338	43,149				
償 還 金	28,782	1.6	28,025	28,025	2.2	商 工 費	154,976	8.6	8,143	116,925				
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	114,616	6.3	70,637	78,450				
(義 務 的 経 費 計)	698,047	38.6	661,646	660,852	52.0	消 防 費	60,947	3.4	8,144	50,433				
物 件 費	199,679	11.0	140,053	114,724	9.0	教 育 費	103,812	5.7	8,662	74,179				
維 持 補 修 費	10,041	0.6	9,541	1,668	0.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-				
補 助 費 等	264,283	14.6	249,678	154,071	12.1	公 債	276,121	15.3	-	268,249				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	99,102	5.5	97,502	90,479	7.1	諸 支 出 費	-	-	-	-				
繰 出 金	82,589	4.6	55,751	49,351	3.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-				
積 立 金	261,313	14.5	251,151	-	-	歳 出 合 計	1,807,055	100.0	267,867	1,453,896				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	23,236	1.3	-	-	-	公 合 計	162,587	国会	実 質 収 支	11,700				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	980,666 千 円	観 光 施 設	79,998	民 計	再 差 引 収 支	11,700				
投 資 的 経 費	267,867	14.8	86,076	-	-	下 水 道	26,075	健 康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	158				
う ち 人 件 費	-	-	-	経 常 収 支 比 率	77.2 %	簡 易 水 道	250	保 険	被 保 険 者 数 (人)	262				
内 訳	普通建設事業費	14.8	86,076	(減 収 補 填 債 (特 例 分)	82.4 %	宅 地 造 成	20	状 況	保 險 税 (料) 収 入 額	67				
内 訳	うち補助	7.8	18,181	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)	-	国 民 健 康 保 険	38,915	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	82				
内 訳	うち単独	7.1	67,895	歳 入 一 般 財 源 等	1,679,675 千 円	そ の 他	17,329			192				
内 訳	災害復旧事業費	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,679,675 千 円									
内 訳	失業対策事業費	-	-											
歳 出 合 計	1,807,055	100.0	1,453,896											
都道府県名 団体名 市町村類型 - 2														
20 4293 地方交付税種地 2-1														
長野県 王滝村														
指定団体等の指定状況														
収入総額 2,032,834 平成23年度(千円)														
支出総額 1,807,055 平成22年度(千円)														
歳入歳出差引 225,779														
翌年度に繰越すべき財源 17,407														
実質収支 208,372														
単年度収支 54,948														
積立金 248,719														
繰上償還金 -														
積立金取崩し額 123,369														
実質単年度収支 180,298														
区 分 平成23年度(千円) 平成22年度(千円)														
区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)														
一般職員等 43 139,234 3,238														
うち消防職員 - -														
うち技能労務員 - -														
教育公務員 - -														
臨時職員 - -														
合計 43 139,234 3,238														
一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
議員公務災害 × し尿処理 市区町村長 1 23.04.01 5,302														
非常勤公務災害 × ごみ処理 副市区町村長 1 23.04.01 5,039														
退職手当 × 火葬場 教育長 1 23.04.01 4,864														
事務機共同 × 常備消防 議会議長 1 23.04.01 2,267														
税務事務 × 小学校 × 議会副議長 1 23.04.01 1,555														
老人福祉 × 中学校 × 議会議員 4 23.04.01 1,327														
伝染病 × その他														
基準財政収入額 233,059														
基準財政需要額 1,062,799														
標準収入額等 293,581														
標準財政規模 1,206,250														
財政力指数 0.22														
実質収支比率(%) 17.3														
公債費負担比率(%) 16.0														
健全化判断比率														
実質赤字比率(%) -														
連結実質赤字比率(%) -														
実質公債費比率(%) 11.5														
将来負担比率(%) 43.5														
積立金 691,482														
現在高 371														
特定目的 28,700														
地方債現在高 2,092,667														
(債務負担行為)														
物件等購入 保証・補償 其他 -														
収益事業収入 土地開発基金現在高 20,475														
徴収率(%)														
合計 96.9 81.6 95.1 81.4														
市町村民税 98.0 94.6 97.3 94.4														
純固定資産税 95.9 76.2 93.7 76.1														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	4,145人 4,457人 -7.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1					
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	4,181人 4,219人 -0.9%	区分	22年国調	17年国調	20	4307							
					第1次	162	241	面積(km ²)		234.45						
						8.4	11.0	人口密度(人)		18						
					第2次	836	970	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
					第3次	43.1	44.4	旧新産	×	歳入総額	3,455,526	3,594,940				
					市町村税の状況(単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	3,352,566	3,503,144				
					区分			低開発	×	歳入歳出差引	102,960	91,796				
					普通税			旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	867	14,148				
					法定普通税			山振	×	実質収支	102,093	77,648				
					市町村民税			過疎	×	単年度収支	24,445	-28,357				
					個人均等割			首都	×	積立金	77,180	119,003				
					所得割			近畿	×	繰上償還金	-	-				
					法人均等割			中部	×	積立金取崩し額	-	35,000				
					法人税割			財政健全化等	×	実質単年度収支	101,625	55,646				
					固定資産税			指数表選定	×	区分						
					うち純固定資産税			財源超過	×	一般職員	61	180,926	2,966			
					軽自動車税					うち消防職員	-	-	-			
					市町村たばこ税					うち技能労務員	-	-	-			
					鉱産税					教育公務員	-	-	-			
					特別土地保有税					臨時職員	-	-	-			
					法定外普通税					合計	61	180,926	2,966			
					目的税					一部事務組合加入の状況						
					法定目的税					議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	6,950
					事業所税					非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	6,100
					都市計画税					退職手当	-	火葬場	教育長	1	23.04.01	5,530
					水利地益税等					事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.04.01	2,420
					法定外目的税					税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.04.01	1,690
					旧法による税					老人福祉	×	中学校	議会議員	8	17.04.01	1,490
					合 計					伝染病	×	その他				
					661,530	100.0	60,518	区分		平成23年度(千円)	522,152	521,534				
					目的別歳出の状況(単位千円・%)			基準財政収入額		2,124,714	2,056,487					
					区分			基準財政需要額		666,902	667,808					
					決算額(A)			標準収入額等		2,425,533	2,420,281					
					構成比			標準財政規模		0.26	0.27					
					(A)のうち			財政力指数		4.2	3.2					
					普通建設事業費			実質収支比率(%)		21.9	20.2					
					(A)の			公債費負担比率(%)		-	-					
					充当一般財源等			健全化判断比率		-	-					
					議会費			53,862	53,862	実質赤字比率(%)		-	-			
					総務費			487,758	457,453	連結実質赤字比率(%)		-	-			
					民生費			603,761	385,800	実質公債費比率(%)		14.2	16.1			
					衛生費			254,430	245,562	将来負担比率(%)		86.0	93.4			
					労働費			669	669	積立金		713,726	597,716			
					農林水産業費			241,237	201,525	現在高		1,119	1,119			
					商工費			109,252	108,908	特定目的		195,765	148,140			
					土木費			567,596	282,238	地方債現在高		4,464,340	4,612,652			
					消防費			145,545	143,903	(債務負担行為額)		65,525	-			
					教育費			237,479	231,229	物件等購入		-	-			
					災害復旧費			-	-	保証・補償		-	-			
					公債			650,977	619,352	その他		102,215	110,552			
					諸支出費			-	-	収益事業収入		-	-			
					前年度繰上充用金			-	-	土地開発基金現在高		93,125	93,125			
					歳出合計			3,352,566	100.0	619,991	2,730,501					
					経常経費充当一般財源等計			446,547	国会	徴収率		99.4	96.4			
					2,051,126千円			193,192	国民健康	現計		99.2	96.3			
					経常収支比率			98,417	健康保	市町村民税		99.0	96.0			
					81.1%	86.4%	-	険状	純固定資産税		99.4	96.0				
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			-	業況							
					歳入一般財源等			27,929								
					2,833,461千円			127,009								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況				人口		22年国調 17年国調 増減率		12,743人 13,900人 -8.3%		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型		-2			
				住民基本台帳人口		24.3.31 23.3.31 増減率		12,480人 12,716人 -1.9%		産 業 構 造		20 4323		長野県 木曾町		地方交付税種地 2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)				面積 (km ²)		人口密度 (人)		476.06 27		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)			
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)			
地方譲与税				1,757,532	16.6	1,757,532	25.0					収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	10,587,585		10,997,497				
地方交付金				140,007	1.3	140,007	2.0						10,412,063		10,752,408				
利子割交付金				4,263	0.0	4,263	0.1						175,522		245,089				
配当割交付金				2,393	0.0	2,393	0.0						52,950		60,161				
株式等譲渡所得割交付金				756	0.0	756	0.0						122,572		184,928				
地方消費税交付金				141,017	1.3	141,017	2.0						-62,356		54,522				
ゴルフ場利用税交付金				32,556	0.3	32,556	0.5						601,502		322,643				
特別地方消費税交付金				-	-	-	-						231,594		208,952				
自動車取得税交付金				26,865	0.3	26,865	0.4						-		-				
軽油引取税交付金				-	-	-	-						770,740		586,117				
地方特例交付金				27,439	0.3	27,439	0.4					-		-					
児童手当及び子ども手当特例交付金				14,117	0.1	14,117	0.2					-		-					
減収補填特例交付金				13,322	0.1	13,322	0.2					-		-					
地方交付税				5,297,052	50.0	4,765,699	67.8					-		-					
普通交付税				4,765,699	45.0	4,765,699	67.8					-		-					
特別交付税				531,349	5.0	-	-					-		-					
震災復興特別交付税				4	0.0	-	-					-		-					
(一般財源計)				7,429,880	70.2	6,898,527	98.2					-		-					
交通安全対策特別交付金				2,573	0.0	2,573	0.0					-		-					
分担金・負担金				17,268	0.2	-	-					-		-					
使用料				222,866	2.1	27,347	0.4					-		-					
手数料				19,090	0.2	-	-					-		-					
国庫支出金				541,426	5.1	-	-					-		-					
国有提供交付金				-	-	-	-					-		-					
(特別区財調交付金)				-	-	-	-					-		-					
都道府県支出金				472,111	4.5	-	-					-		-					
財産収入				124,864	1.2	98,499	1.4					-		-					
寄附金				2,816	0.0	-	-					-		-					
繰入金				184,540	1.7	-	-					-		-					
繰越金				145,089	1.4	-	-					-		-					
諸収入				323,562	3.1	866	0.0					-		-					
地方債				1,101,500	10.4	-	-					-		-					
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-					-		-					
うち臨時財政対策債				452,800	4.3	-	-					-		-					
歳入合計				10,587,585	100.0	7,027,812	100.0					-		-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)	
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)	
人件費				1,566,283	15.0	1,386,545	18.0					-		-		-		-	
うち職員給与				1,041,463	10.0	873,687	-					-		-		-		-	
扶助費				367,245	3.5	183,294	2.4					-		-		-		-	
公債費				2,038,389	19.6	1,939,364	22.8					-		-		-		-	
元利償還金				1,823,111	17.5	1,738,257	20.1					-		-		-		-	
一時借入金				214,451	2.1	200,280	2.7					-		-		-		-	
利息				827	0.0	827	0.0					-		-		-		-	
(義務的経費計)				3,971,917	38.1	3,509,203	43.2					-		-		-		-	
物件費				1,433,692	13.8	1,097,406	10.9					-		-		-		-	
維持補修費				93,367	0.9	82,105	1.1					-		-		-		-	
補助費等				1,392,748	13.4	1,107,547	13.0					-		-		-		-	
うち一部事務組合負担金				730,694	7.0	705,249	8.7					-		-		-		-	
繰出金				1,075,927	10.3	1,022,554	11.5					-		-		-		-	
積立金				1,007,802	9.7	617,134	-					-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金				-	-	-	-					-		-		-		-	
前年度繰上充用金				-	-	-	-					-		-		-		-	
投資的経費				1,436,610	13.8	761,317	-					-		-		-		-	
うち人件費				39,130	0.4	39,130	-					-		-		-		-	
普通建設事業費				1,405,356	13.5	730,089	-					-		-		-		-	
うち補助				305,391	2.9	95,041	-					-		-		-		-	
うち単独				1,096,056	10.5	631,139	-					-		-		-		-	
災害復旧事業費				31,254	0.3	31,228	-					-		-		-		-	
失業対策事業費				-	-	-	-					-		-		-		-	
歳出合計				10,412,063	100.0	8,197,266	-					-		-		-		-	
経常経費充当一般財源等計				5,969,658千円		経常収支比率		79.8%		84.9%		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		8,372,788千円			
議会費				96,498	0.9	-	-					-		-		-		-	
総務費				2,895,763	27.8	245,462	2.7					-		-		-		-	
衛生費				1,649,066	15.8	9,342	0.1					-		-		-		-	
衛生費				609,508	5.9	31,621	0.4					-		-		-		-	
労働費				36,190	0.3	-	-					-		-		-		-	
農林水産業費				428,135	4.1	216,533	2.7					-		-		-		-	
商工費				449,493	4.3	217,288	2.7					-		-		-		-	
土木費				1,003,890	9.6	458,458	5.6					-		-		-		-	
消防費				349,504	3.4	20,483	0.2					-		-		-		-	
教育費				824,368	7.9	206,169	2.6					-		-		-		-	
災害復旧費				31,254	0.3	-	-					-		-		-		-	
公債費				2,038,394	19.6	-	-					-		-		-		-	
諸支出費				-	-	-	-					-		-		-		-	
前年度繰上充用金				-	-	-	-					-		-		-		-	
歳出合計				10,412,063	100.0	1,405,356	13.5					-		-		-		-	
国会				1,075,927	10.2	-	-					-		-		-		-	
国民健康保険				484,433	4.6	-	-					-		-		-		-	
簡易水道				34,000	0.3	-	-					-		-		-		-	
介護サービス				21,154	0.2	-	-					-		-		-		-	
上水道				-	-	-	-					-		-		-		-	
国民健康保険				77,842	0.7	-	-					-		-		-		-	
その他				458,498	4.4	-	-					-		-		-		-	
実質収支				31,936	0.3	-	-					-		-		-		-	
再差引収支				10,430	0.1	-	-					-		-		-		-	
加入世帯数(世帯)				1,932	0.0	-	-					-		-		-		-	
被保険者数(人)				3,163	0.0	-	-					-		-		-		-	
被保険者1人当り				86	0.0	-	-					-		-		-		-	
保険税(料)収入額				98	0.0	-	-					-		-		-		-	
国庫支出金				270	0.0	-	-					-		-		-		-	
保険給付費				-	-	-	-					-		-		-		-	
積立金				2,829,915	26.8	2,128,413	25.5					-		-		-		-	
現在高				141,396	1.3	141,303	1.7					-		-		-		-	
特定目的				1,876,157	17.7	1,654,490	20.3					-		-		-		-	
地方債現在高				14,513,687	137.2	15,235,298	184.2					-		-		-		-	
(債務負担行為)				3,240	0.0	6,477	0.1					-		-		-		-	
物件等購入保証・補償				-	-	-	-					-		-		-		-	
その他実質的なもの				271,713	2.5	335,079	4.1					-		-		-		-	
収益事業収入				-	-	-	-					-		-		-		-	
土地開発基金現在高				-	-	-	-					-		-		-		-	
徴収率(%)				96.3	87.9	96.7	90.1					-		-		-		-	
合計				96.3	87.9	96.7	90.1					-		-		-		-	
市町村民税				98.6	94.4	98.2	94.8					-		-		-		-	
純固定資産税				94.4	82.4	95.1	85.7					-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積 (km ²)	人口密度 (人)	指定団体等 の指定状況	都道府県名 団 体 名		市町村類型	- 2				
			24.3.31	23.3.31	2,970人	3,204人					22年国調	17年国調			20	4463		
歳入の状況 (単位千円・%)		増減率	24.3.31		23.3.31		第1次		第2次		第3次		地方交付税種地	2-2				
区 分	決 算 額		構成比	増減率	増減率	増減率	22年国調	17年国調	34.38	86	区 分	平成23年度(千円)			平成22年度(千円)			
地方譲与税	249,987	9.1	249,987	15.2	249,987	15.2	249,987	15.2	249,987	15.2	歳入総額	2,745,212	2,823,547					
地方譲与税	52,061	1.9	52,061	3.2	52,061	3.2	52,061	3.2	52,061	3.2	歳出総額	2,652,042	2,719,764					
利子割交付金	841	0.0	841	0.1	841	0.1	841	0.1	841	0.1	歳入歳出差引	93,170	103,783					
配当割交付金	472	0.0	472	0.0	472	0.0	472	0.0	472	0.0	翌年度に繰越すべき財源	6,200	9,437					
株式等譲渡所得割交付金	147	0.0	147	0.0	147	0.0	147	0.0	147	0.0	実質収支	86,970	94,346					
地方消費税交付金	27,164	1.0	27,164	1.6	27,164	1.6	27,164	1.6	27,164	1.6	単年度収支	-7,376	-7,882					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積立金	90,549	40,430					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	78,105	49,611					
自動車取得税交付金	9,828	0.4	9,828	0.6	9,828	0.6	9,828	0.6	9,828	0.6	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質単年度収支	161,278	82,159					
地方特例交付金	7,100	0.3	7,100	0.4	7,100	0.4	7,100	0.4	7,100	0.4	区 分							
児童手当及び子ども手当	2,850	0.1	2,850	0.2	2,850	0.2	2,850	0.2	2,850	0.2	職員数(人)	43	3,100					
特別交付金	4,250	0.2	4,250	0.3	4,250	0.3	4,250	0.3	4,250	0.3	うち消防職員	-	-					
減収補填特例交付金	4,250	0.2	4,250	0.3	4,250	0.3	4,250	0.3	4,250	0.3	うち技能労務員	2	2,749					
地方交付税	1,471,301	53.6	1,299,749	78.9	1,299,749	78.9	1,299,749	78.9	1,299,749	78.9	教育公務員	-	-					
普通交付税	1,299,749	47.3	1,299,749	78.9	1,299,749	78.9	1,299,749	78.9	1,299,749	78.9	臨時職員	-	-					
特別交付税	171,550	6.2	-	-	-	-	-	-	-	-	合計	43	133,300					
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
(一般財源計)	1,818,901	66.3	1,647,349	100.0	1,647,349	100.0	1,647,349	100.0	1,647,349	100.0	一般職員	-	-					
交通安全対策特別交付金	583	0.0	583	0.0	583	0.0	583	0.0	583	0.0	うち消防職員	-	-					
分担金・負担金	19,540	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	うち技能労務員	2	2,749					
使用料	27,764	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	教育公務員	-	-					
手数料	4,634	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-					
国庫支出金	125,213	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	合計	43	133,300					
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
都道府県支出金	99,142	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,300	
財産収入	26,558	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,350	
寄附金	5,608	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	退職手当	-	火葬場	教育長	1	18.04.01	4,850	
繰入金	280,752	10.2	-	-	-	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.04.01	2,750	
繰越金	103,783	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	税務事務	-	小学校	議会副議長	1	17.04.01	2,060	
諸地方債	35,334	1.3	100	0.0	100	0.0	100	0.0	100	0.0	老人福祉	-	中学校	議会議員	6	17.04.01	1,860	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	97,900	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	区 分			平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
歳入合計	2,745,212	100.0	1,648,032	100.0	1,648,032	100.0	1,648,032	100.0	1,648,032	100.0	基準財政収入額	282,855	287,990					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														基準財政需要額	1,582,604	1,618,571		
区 分	決 算 額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	349,979	354,758					
人件費	416,597	15.7	378,296	374,073	21.4	議会費	52,090	2.0	-	52,090	標準財政規模	1,747,685	1,819,191					
うち職員給料	226,767	8.6	189,670	-	-	総務費	370,423	14.0	4,892	348,868	財政力指数	0.18	0.19					
扶助費	124,009	4.7	43,152	42,952	2.5	衛生費	465,830	17.6	8,847	316,660	実質収支比率(%)	5.0	5.2					
公債費	340,673	12.8	334,769	256,664	14.7	衛生費	242,898	9.2	-	194,621	公債費負担比率(%)	15.3	13.9					
元利償還金	312,401	11.8	307,382	229,277	13.1	労働費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-					
一時借入金利息	28,272	1.1	27,387	27,387	1.6	農林水産業費	132,362	5.0	29,764	74,069	実質赤字比率(%)	-	-					
(義務的経費計)	881,279	33.2	756,217	673,689	38.6	商工費	149,112	5.6	38,437	123,424	連結実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	303,716	11.5	237,707	183,297	10.5	土木費	531,344	20.0	185,611	361,254	実質公債費比率(%)	11.5	13.5					
維持補修費	22,145	0.8	21,817	21,817	1.2	消防費	93,186	3.5	-	80,625	将来負担比率(%)	14.6	29.4					
補助費等	254,217	9.6	218,910	189,802	10.9	教育費	266,176	10.0	83,631	207,639	積立金	532,901	442,352					
うち一部事務組合負担金	147,795	5.6	147,795	128,262	7.3	災害復旧費	7,948	0.3	-	1,676	現在高	126,300	196,150					
繰出金	490,793	18.5	369,730	314,665	18.0	公債	340,673	12.8	-	334,769	特定目的	1,008,335	967,459					
積立金	338,775	12.8	337,871	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	2,128,621	2,243,622					
投資・出資金・貸付金	1,987	0.1	1,987	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,652,042	100.0	351,182	2,095,695	物件等購入保証・補償その他	-	-					
投資的経費	359,130	13.5	151,456	1,383,270千円	-	経常経費充当一般財源等計	490,793	国会	19,503	19,503	実質収支	-	-					
うち人件費	8,391	0.3	8,391	-	-	経常収支比率	79.2%	国民健康保険	13,503	13,503	再差引収支	-	-					
普通建設事業費	351,182	13.2	149,780	79.2%	83.9%	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	1,383,270千円	国民健康保険	465	465	加入世帯数(世帯)	-	-					
うち補助	18,194	0.7	397	-	-	歳入一般財源等	2,188,865千円	国民健康保険	815	815	被保険者数(人)	-	-					
うち単独	316,342	11.9	148,937	-	-	公営事業等への繰上	5,505	国民健康保険	76	76	保険税(料)収入額	-	-					
災害復旧事業費	7,948	0.3	1,676	-	-	その他	166,863	国民健康保険	97	97	国庫支出金	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,188,865千円	国民健康保険	315	315	保険給付費	-	-					
歳出合計	2,652,042	100.0	2,095,695	2,188,865千円	-	歳入一般財源等	2,188,865千円	国民健康保険	97	97	国庫支出金	98.9	97.2					
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。														徴収率(%)	98.8	96.2	98.7	96.9
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。														合計	98.9	97.4	98.8	97.4
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。														市町村民税	98.8	96.2	98.3	95.7
														純固定資産税	98.9	97.4	98.8	97.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積 (km ²)	人口密度 (人)	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率								区 分	22年国調	17年国調
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	144	194	38.97	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)				
地 方 譲 与 税	166,609	7.9	166,609	12.6	第 2 次	296	434		旧 新 産 産 ×	歳 入 総 額	2,120,770	2,308,682				
地 方 割 当 金	25,676	1.2	25,676	1.9	第 3 次	462	435		旧 工 特 産 ×	歳 出 総 額	2,089,116	2,276,055				
利 子 割 当 金	513	0.0	513	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				低 開 発 産 ×	歳 入 歳 出 差 引	31,654	32,627				
配 当 割 当 金	288	0.0	288	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 産 炭 産 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	12,430	6,386				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	90	0.0	90	0.0	普 通 税	166,609	100.0	1,012	山 振 振 産 ×	実 質 収 支	19,224	26,241				
地 方 消 費 税 交 付 金	16,888	0.8	16,888	1.3	法 定 普 通 税	166,609	100.0	1,012	過 疎 産 ×	単 年 度 収 支	-7,017	11,084				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	66,228	39.8	1,012	首 都 産 ×	積 立 金	79,304	97,973				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	2,490	1.5	-	近 畿 産 ×	繰 上 償 還 金	-	-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,843	0.2	4,843	0.4	所 得 割	53,317	32.0	-	中 部 産 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	4,225	2.5	-	財 政 健 全 化 等 産 ×	実 質 単 年 度 収 支	72,287	109,057				
地 方 特 例 交 付 金	4,519	0.2	4,519	0.3	法 人 税 割	6,196	3.7	1,012	指 数 表 選 定 産 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	2,259	0.1	2,259	0.2	固 定 資 産 税	91,772	55.1	-	財 源 超 過 産 ×	一 般 職 員	38	126,350	3,325			
減 収 補 填 特 例 交 付 金	2,260	0.1	2,260	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	91,772	55.1	-		う ち 消 防 職 員	-	-	-			
地 方 交 付 税	1,233,254	58.2	1,098,022	83.3	軽 自 動 車 税	5,855	3.5	-		う ち 技 能 労 務 員	1	2,638	2,638			
普 通 交 付 税	1,098,022	51.8	1,098,022	83.3	市 町 村 た ば こ 税	2,754	1.7	-		教 育 公 務 員	-	-	-			
特 別 交 付 税	131,906	6.2	-	-	鉦 産 税	-	-	-		臨 時 職 員	-	-	-			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	3,326	0.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		合 計	38	126,350	3,325			
(一 般 財 源 計)	1,452,680	68.5	1,317,448	99.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	目 的 税	-	-	-		議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	20.04.01	6,450
分 担 金 ・ 負 担 金	13,552	0.6	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	20.04.01	5,470
使 用 料	32,172	1.5	-	-	入 湯 税	-	-	-		退 職 手 当	×	火 葬 場	教 育 長	1	20.04.01	5,000
手 数 料	3,655	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-		事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	20.04.01	2,670
国 庫 支 出 金	119,015	5.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		税 務 事 務	×	小 学 校	議 会 副 議 長	1	20.04.01	2,000
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		老 人 福 祉	×	中 学 校	議 会 議 員	6	20.04.01	1,800
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		伝 染 病	×	そ の 他	-	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	176,653	8.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-								
財 産 収 入 金	2,529	0.1	882	0.1	合 計	166,609	100.0	1,012								
寄 附 金	5,244	0.2	-	-												
繰 入 金	4,073	0.2	-	-												
繰 越 金	17,627	0.8	-	-												
諸 収 入 債	47,470	2.2	403	0.0												
地 方 債	246,100	11.6	-	-												
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-												
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	72,600	3.4	-	-												
歳 入 合 計	2,120,770	100.0	1,318,733	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)			
人 件 費	345,874	16.6	332,928	329,348	23.7	議 会 費	49,881	2.4	-	49,881	標 準 財 政 規 模	1,388,725	1,455,932			
う ち 職 員 給 付 費	182,809	8.8	170,944	-	-	總 務 費	351,303	16.8	10,767	289,258	財 政 力 指 数	0.14	0.15			
扶 助 費	64,629	3.1	19,825	18,165	1.3	民 生 費	388,508	18.6	9,391	273,867	実 質 収 支 比 率 (%)	1.4	1.8			
公 債 費	426,368	20.4	421,731	421,731	30.3	衛 生 費	86,247	4.1	-	74,760	公 債 費 負 担 比 率 (%)	25.8	23.2			
元 利 子 金	390,621	18.7	386,473	386,473	27.8	労 働 費	-	-	-	-	健 全 化 判 断 比 率					
一 時 借 入 金 利 子	35,747	1.7	35,258	35,258	2.5	農 林 水 産 業 費	230,087	11.0	43,286	186,142	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	836,871	40.1	774,484	769,244	55.3	商 工 費	13,958	0.7	-	12,958	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	315,914	15.1	193,601	146,704	10.5	土 木 費	108,329	5.2	93,389	53,953	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.7	14.9			
維 持 補 修 費	1,907	0.1	1,035	1,035	0.1	消 防 費	84,141	4.0	13,586	66,614	将 来 負 担 比 率 (%)	27.3	41.8			
補 助 費 等	232,241	11.1	191,316	88,707	6.4	教 育 費	252,221	12.1	119,132	166,201	積 立 金	471,348	377,044			
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	72,880	3.5	72,869	57,381	4.1	災 害 復 旧 費	98,073	4.7	-	9,615	財 調 減 債	96,200	96,171			
繰 出 金	177,127	8.5	164,817	150,649	10.8	公 債	426,368	20.4	-	421,731	特 定 目 的	596,002	547,428			
積 立 金	131,980	6.3	130,428	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,655,689	2,800,210			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	5,452	0.3	5,452	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債 務 負 担 行 為 額)					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,089,116	100.0	289,551	1,604,980	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 等	-	-			
投 資 的 経 費	387,624	18.6	143,847	1,156,339 千 円		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	177,127	国会	実 質 収 支	517	再 差 引 収 支	-	-			
う ち 人 件 費	11,989	0.6	11,989			経 常 収 支 比 率	69,764	国 民 健 康 保 險 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	517	被 保 險 者 数 (人)	-	-			
普 通 建 設 事 業 費	289,551	13.9	134,232	83.1 %	87.7 %	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道	6,161		被 保 險 者 数 (人)	331	保 險 税 (料) 収 入 額	-	-			
う ち 補 助	50,382	2.4	11,226	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		簡 易 水 道	2,500		被 保 險 者 数 (人)	608	保 險 給 付 費	-	-			
う ち 単 独	237,264	11.4	121,101	歳 入 一 般 財 源 等		観 光 施 設	-		被 保 險 者 数 (人)	68	収 益 事 業 収 入	-	-			
災 害 復 旧 事 業 費	98,073	4.7	9,615	1,636,634 千 円		上 水 道	-		被 保 險 者 数 (人)	122	土 地 開 発 基 金 現 在 高	19,137	19,131			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-			国 民 健 康 保 險	20,380		被 保 險 者 数 (人)	289	合 計	99.0 91.9	98.2 91.4			
歳 出 合 計	2,089,116	100.0	1,604,980			そ の 他	78,322		被 保 險 者 数 (人)	122	市 町 村 民 税	99.0 94.0	97.9 93.0			
									被 保 險 者 数 (人)	289	純 固 定 資 産 税	98.9 90.0	98.3 90.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	70.63 67	都道府県名 20 長野県	団体名 4510 朝日村	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2-2		
			24.3.31	増減率	4,820人	-2.7%	4,875人	増減率							22年国調	17年国調
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	572	644	第2次	705	805	指定団体等 の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
地方譲与税	642,929	20.2	642,929	31.6	第3次	1,265	1,225	市町村税の状況 (単位千円・%)	歳入総額	3,177,244	3,162,884	歳入総額	3,068,211	3,006,504		
地方交付金	35,407	1.1	35,407	1.7	市町村税の状況 (単位千円・%)		普通税	642,929	100.0	2,233	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	109,033	156,380
利子割交付金	1,551	0.0	1,551	0.1	法定普通税	642,929	100.0	2,233	歳入歳出	3,068,211						
配当割交付金	870	0.0	870	0.0	市町村民税	202,085	31.4	2,233	市町村民税	202,085	31.4	2,233	歳入歳出	109,033	156,380	
株式等譲渡所得割交付金	272	0.0	272	0.0	個人均等割	7,028	1.1	-	個人均等割	7,028	1.1	-	歳入歳出	120	32,380	
地方消費税交付金	35,686	1.1	35,686	1.8	所得割	172,878	26.9	-	所得割	172,878	26.9	-	歳入歳出	120	32,380	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	8,500	1.3	-	法人均等割	8,500	1.3	-	歳入歳出	108,913	124,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	13,679	2.1	2,233	法人税割	13,679	2.1	2,233	歳入歳出	-15,087	11,590	
自動車取得税交付金	6,755	0.2	6,755	0.3	固定資産税	417,494	64.9	-	固定資産税	417,494	64.9	-	歳入歳出	423,105	129,131	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	417,494	64.9	-	うち純固定資産税	417,494	64.9	-	歳入歳出	423,105	129,131	
地方特例交付金	7,889	0.2	7,889	0.4	軽自動車税	13,953	2.2	-	軽自動車税	13,953	2.2	-	歳入歳出	88,958	-	
児童手当及び子ども手当	2,901	0.1	2,901	0.1	市町村たばこ税	9,397	1.5	-	市町村たばこ税	9,397	1.5	-	歳入歳出	-	-	
特例交付金	4,988	0.2	4,988	0.2	鉦産税	-	-	-	鉦産税	-	-	-	歳入歳出	-	-	
減収補填特例交付金	4,988	0.2	4,988	0.2	特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	歳入歳出	-	-	
地方交付税	1,471,275	46.3	1,305,078	64.0	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	歳入歳出	496,976	140,721	
普通交付税	1,305,078	41.1	1,305,078	64.0	目的税	-	-	-	目的税	-	-	-	歳入歳出	496,976	140,721	
特別交付税	166,196	5.2	-	-	法定目的税	-	-	-	法定目的税	-	-	-	歳入歳出	496,976	140,721	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	入湯税	-	-	-	歳入歳出	496,976	140,721	
(一般財源計)	2,202,634	69.3	2,036,437	99.9	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-	歳入歳出	496,976	140,721	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	歳入歳出	496,976	140,721	
分担金・負担金	6,037	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	歳入歳出	496,976	140,721	
使用料	36,694	1.2	186	0.0	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	歳入歳出	496,976	140,721	
手数料	2,760	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	歳入歳出	496,976	140,721	
国庫支出金	189,281	6.0	-	-	合 計	642,929	100.0	2,233	合 計	642,929	100.0	2,233	歳入歳出	496,976	140,721	
国有提供交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				歳入歳出	496,976	140,721	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等				歳入歳出	496,976	140,721	
都道府県支出金	107,835	3.4	-	-	議会費	58,574	1.9	-	58,574				歳入歳出	496,976	140,721	
財産収入	215,478	6.8	799	0.0	総務費	926,384	30.2	18,223	867,681				歳入歳出	496,976	140,721	
寄附金	10,662	0.3	-	-	衛生費	549,607	17.9	25,282	346,810				歳入歳出	496,976	140,721	
繰入金	9,828	0.3	-	-	衛生費	137,129	4.5	-	129,647				歳入歳出	496,976	140,721	
繰越金	156,380	4.9	-	-	労働費	12,627	0.4	-	11,180				歳入歳出	496,976	140,721	
諸地方債	77,055	2.4	227	0.0	農林水産業費	268,827	8.8	92,465	222,112				歳入歳出	496,976	140,721	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	51,948	1.7	-	50,378				歳入歳出	496,976	140,721	
うち臨時財政対策債	139,300	4.4	-	-	土木費	314,343	10.2	53,413	303,448				歳入歳出	496,976	140,721	
歳入合計	3,177,244	100.0	2,037,649	100.0	消防費	109,700	3.6	9,395	101,589				歳入歳出	496,976	140,721	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	58,574	1.9	-	58,574				歳入歳出	496,976	140,721
人件費	462,276	15.1	435,374	429,884	19.7	総務費	926,384	30.2	18,223	867,681				歳入歳出	496,976	140,721
うち職員給与	268,662	8.8	243,540	-	-	衛生費	549,607	17.9	25,282	346,810				歳入歳出	496,976	140,721
扶助費	209,898	6.8	62,796	61,832	2.8	衛生費	137,129	4.5	-	129,647				歳入歳出	496,976	140,721
公債費	384,069	12.5	384,069	295,111	13.6	労働費	12,627	0.4	-	11,180				歳入歳出	496,976	140,721
元金	350,694	11.4	350,694	261,736	12.0	農林水産業費	268,827	8.8	92,465	222,112				歳入歳出	496,976	140,721
元利子	33,345	1.1	33,345	33,345	1.5	商工費	51,948	1.7	-	50,378				歳入歳出	496,976	140,721
一時借入金	30	0.0	30	30	0.0	土木費	314,343	10.2	53,413	303,448				歳入歳出	496,976	140,721
(義務的経費計)	1,056,243	34.4	882,239	786,827	36.1	消防費	109,700	3.6	9,395	101,589				歳入歳出	496,976	140,721
物件費	316,741	10.3	251,213	181,007	8.3	教育費	255,003	8.3	14,642	248,076				歳入歳出	496,976	140,721
維持補修費	19,362	0.6	16,856	11,429	0.5	災害復旧費	-	-	-	-				歳入歳出	496,976	140,721
補助費等	566,644	18.5	560,714	284,656	13.1	公債	384,069	12.5	-	384,069				歳入歳出	496,976	140,721
うち一部事務組合負担金	203,785	6.6	203,727	193,160	8.9	諸支出費	-	-	-	-				歳入歳出	496,976	140,721
繰出金	431,081	14.0	411,506	374,155	17.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-				歳入歳出	496,976	140,721
積立金	424,948	13.9	422,318	-	-	歳出合計	3,068,211	100.0	213,420	2,723,564				歳入歳出	496,976	140,721
投資・出資金・貸付金	39,772	1.3	20,500	-	-	経常経費充当一般財源等計	431,081	国会	24,625	24,625				歳入歳出	496,976	140,721
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	1,638,074千円	230,400	国民健康	24,625	24,625				歳入歳出	496,976	140,721
投資的経費	213,420	7.0	158,218	3,826	0.1	経常収支比率	40,090	簡易水道	659	659				歳入歳出	496,976	140,721
うち人件費	3,826	0.1	3,826	-	-	75.2%	14,001	観光施設	1,346	1,346				歳入歳出	496,976	140,721
普通建設事業費	213,420	7.0	158,218	-	-	80.4%	-	上水道	96	96				歳入歳出	496,976	140,721
うち補助	140,976	4.6	93,198	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	20,220	国民健康保険	67	67				歳入歳出	496,976	140,721
うち単独	70,693	2.3	64,769	-	-	歳入一般財源等	126,370	その他	195	195				歳入歳出	496,976	140,721
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	2,832,597千円	-	-	-	-				歳入歳出	496,976	140,721
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	-	-	-	-				歳入歳出	496,976	140,721
歳出合計	3,068,211	100.0	2,723,564	-	-	75.2%	-	-	-	-				歳入歳出	496,976	140,721

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積 (km ²)	人口密度 (人)	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
			22年国調	17年国調	22年国調	17年国調												
		24.3.31	5,172人	5,702人	-9.3%	第1次	579	748	99.50	20	4528	地方交付税種地	2-2					
		23.3.31	5,217人	5,354人	-2.6%	第2次	685	885	52	長野県	筑北村							
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	1,407	1,548			指定団体等 の指定状況	区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
地 方 税	422,169	8.5	422,169	13.9	第 2 次	25.6	27.8			旧新産 ×	歳入総額	4,955,928	5,329,482					
地 方 譲 与 税	64,663	1.3	64,663	2.1	第 1 次	52.7	48.6			旧工特 ×	歳出総額	4,839,875	5,182,389					
利 子 割 交 付 金	1,505	0.0	1,505	0.0	第 3 次					低開発 ×	歳入歳出差引	116,053	147,093					
配 当 割 交 付 金	844	0.0	844	0.0	第 2 次					旧産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	4,569	80,362					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	261	0.0	261	0.0	第 1 次					山 振 振 振 ×	実 質 収 支	111,484	66,731					
地 方 消 費 税 交 付 金	41,902	0.8	41,902	1.4	第 2 次					過 疎 疎 ×	単 年 度 収 支	44,753	-20,568					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	第 3 次					首 都 都 ×	積 立 金	94,312	233,382					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	第 1 次					近 畿 畿 ×	繰 上 償 還 金	105,538	155,892					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,294	0.2	12,294	0.4	第 2 次					中 部 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	第 3 次					財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	244,603	368,706					
地 方 特 例 交 付 金	11,945	0.2	11,945	0.4	第 1 次					指 数 表 選 定 ×								
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	5,830	0.1	5,830	0.2	第 2 次					財 源 超 過 ×								
減 収 補 填 特 例 交 付 金	6,115	0.1	6,115	0.2	第 3 次						一 般 職 員 等 合 計	92	292,652	3,181				
地 方 交 付 税	2,674,200	54.0	2,487,627	81.7	第 1 次						一 般 職 員	-	-	-				
普 通 交 付 税	2,487,627	50.2	2,487,627	81.7	第 2 次						う ち 消 防 職 員	-	-	-				
特 別 交 付 税	186,441	3.8	-	-	第 3 次						う ち 技 能 労 務 員	8	21,288	2,661				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	132	0.0	-	-	第 1 次						教 育 公 務 員	-	-	-				
(一 般 財 源 計)	3,229,783	65.2	3,043,210	99.9	第 2 次						臨 時 職 員	-	-	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	883	0.0	883	0.0	第 3 次						一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	92	292,652	3,181				
分 担 金 ・ 負 担 金	42,426	0.9	-	-	第 1 次						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
使 用 料	108,326	2.2	1,300	0.0	第 2 次						議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	22.01.01	5,480	
手 数	13,590	0.3	-	-	第 3 次						非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	22.01.01	5,230	
国 庫 支 出 金	398,284	8.0	-	-	第 1 次						退 職 手 当	×	火 葬 場	教 育 長	1	22.01.01	4,981	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	第 2 次						事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	17.10.11	2,590	
都 道 府 県 支 出 金	385,674	7.8	-	-	第 3 次						税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.10.11	1,840
財 産 収 入 金	6,189	0.1	-	-	第 1 次						老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	10	17.10.11	1,640
寄 附 金	8,657	0.2	-	-	第 2 次						伝 染 病	×	そ の 他					
繰 入 金	112,305	2.3	-	-	第 3 次													
繰 越 金	147,093	3.0	-	-	第 1 次													
諸 地 方 債	67,030	1.4	216	0.0	第 2 次													
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	第 3 次													
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	183,988	3.7	-	-	第 1 次													
歳 入 合 計	4,955,928	100.0	3,045,609	100.0	第 2 次													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
人 件 費	800,587	16.5	754,091	744,757	23.1	議 会 費	69,891	1.4	-	69,891	標 準 財 政 規 模	3,214,211	3,453,636					
う ち 職 員 給 付 費	479,804	9.9	437,926	-	-	総 務 費	982,405	20.3	18,458	764,259	財 政 力 指 数	0.18	0.19					
扶 助 費	313,507	6.5	116,209	98,785	3.1	民 生 費	938,869	19.4	31,142	549,045	実 質 収 支 比 率 (%)	3.5	1.9					
公 債 費	776,957	16.1	752,626	647,088	20.0	衛 生 費	478,119	9.9	363	465,985	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.7	21.0					
元 利 子 金	714,422	14.8	690,091	584,553	18.1	労 働 費	-	-	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
一 時 借 入 金 利 子	62,535	1.3	62,535	62,535	1.9	農 林 水 産 業 費	443,108	9.2	214,082	246,156	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
(義 務 的 経 費 計)	1,891,051	39.1	1,622,926	1,490,630	46.2	商 工 費	85,812	1.8	306	85,812	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物 件 費	633,764	13.1	423,703	309,432	9.6	土 木 費	324,886	6.7	239,908	148,538	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.8	16.7					
維 持 補 修 費	43,546	0.9	37,698	31,439	1.0	消 防 費	149,096	3.1	892	134,798	将 来 負 担 比 率 (%)	-	22.9					
補 助 費 等	424,026	8.8	322,342	236,686	7.3	教 育 費	481,349	9.9	150,069	416,594	積 立 金	財 調	1,464,581	1,370,269				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	182,550	3.8	182,550	160,567	5.0	災 害 復 旧 費	109,383	2.3	-	67,555	現 在 高	減 債	576,301	411,476				
繰 出 金	616,988	12.7	584,711	407,527	12.6	公 債	776,957	16.1	-	752,626	特 定 目 的	284,974	191,540					
積 立 金	464,876	9.6	368,000	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,661,780	4,940,514					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,021	0.0	1,021	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額)	物 件 等 購 入	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,839,875	100.0	655,220	3,701,259	保 險 負 担 行 為 額	保 証 ・ 補 償	-	-				
投 資 的 経 費	764,603	15.8	340,858	2,475,714 千 円	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	616,988	国 会 計	実 質 収 支	38,318	そ の 他	125,385	169,599					
う ち 人 件 費	14,615	0.3	14,615	-	-	経 常 収 支 比 率	76.7 %	国 民 健 康 保 險 状 況	再 差 引 収 支	32,318	収 益 事 業 収 入	-	-					
普 通 建 設 事 業 費	655,220	13.5	273,303	76.7 %	81.3 %	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	77,189	保 險 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	901	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-					
う ち 補 助	374,064	7.7	25,973	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,817,312 千 円	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	1,570	徴 収 率 (%)	99.0	97.0					
う ち 単 独	278,108	5.7	244,282	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	11,489	保 險 税 (料) 収 入 額	保 險 税 (料) 収 入 額	88	合 計	99.1	97.4					
災 害 復 旧 事 業 費	109,383	2.3	67,555	-	-	簡 易 水 道	95,154	保 險 給 付 費	保 險 給 付 費	112	市 町 村 民 税	99.2	97.0					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	観 光 施 設	77,189	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	1,570	純 固 定 資 産 税	98.8	96.7					
歳 出 合 計	4,839,875	100.0	3,701,259	3,817,312 千 円	-	宅 地 造 成	11,489	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	1,570								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区分	22年国調							17年国調	20
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	457	700	第2次	1,508	1,789	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
地方譲与税	923,454	19.8	923,454	31.2	第3次	30.4	32.4	旧新産	歳入総額	4,672,409	4,425,123	歳入総額	4,563,341	4,353,922		
地方交付金	68,962	1.5	68,962	2.3	市町村税の状況 (単位千円・%)		旧工特	低開発	歳入歳出差引	109,068	71,201	歳入歳出差引	53,023	26,308		
利子割交付金	3,494	0.1	3,494	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	56,045	44,893	実質収支	56,045	44,893		
配当割交付金	1,961	0.0	1,961	0.1	普通税	923,454	100.0	3,108	実質収支	11,152	1,375	単年度収支	11,152	1,375		
株式等譲渡所得割交付金	616	0.0	616	0.0	法定普通税	923,454	100.0	3,108	山振	3,502	2,705	積立金	3,502	2,705		
地方消費税交付金	95,447	2.0	95,447	3.2	市町村民税	430,712	46.6	3,108	過疎	-	80	繰上償還金	-	80		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	15,068	1.6	-	首都	-	-	積立金取崩し額	200,000	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	372,057	40.3	-	近畿	-	-	実質単年度収支	-185,346	4,160		
自動車取得税交付金	13,083	0.3	13,083	0.4	法人均等割	24,549	2.7	-	中部	-	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	19,038	2.1	3,108	財政健全化等	89	264,864	一般職員	89	264,864	2,976	
地方特例交付金	13,142	0.3	13,142	0.4	固定資産税	414,841	44.9	-	指数表選定	-	-	うち消防職員	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,878	0.1	3,878	0.1	うち純固定資産税	410,686	44.5	-	財源超過	-	-	うち技能労務員	-	-		
減収補填特例交付金	9,264	0.2	9,264	0.3	軽自動車税	25,695	2.8	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方交付税	1,968,584	42.1	1,827,024	61.7	市町村たばこ税	52,206	5.7	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	5,500		
普通交付税	1,827,024	39.1	1,827,024	61.7	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.01.01	5,200		
特別交付税	141,558	3.0	-	-	目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	21.07.01	5,000		
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	18.04.01	2,841		
(一般財源計)	3,088,743	66.1	2,947,183	99.5	入湯税	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	18.04.01	2,094		
交通安全対策特別交付金	1,342	0.0	1,342	0.0	事業所税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	10	18.04.01	1,894		
分担金・負担金	9,963	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	-		
使用料	120,756	2.6	3,462	0.1	水利地益税等	-	-	-	区	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	基準財政収入額	870,406	887,088		
手数料	18,296	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	基準財政需要額	2,697,430	2,672,283	基準財政需要額	2,697,430	2,672,283		
国庫支出金	311,220	6.7	-	-	旧法による税	-	-	-	標準税収入額等	1,095,515	1,119,350	標準税収入額等	1,095,515	1,119,350		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	923,454	100.0	3,108	標準財政規模	3,143,972	3,202,331	標準財政規模	3,143,972	3,202,331		
都道府県支出金	328,458	7.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				財政力指数	0.34	0.35	財政力指数	0.34	0.35		
財産収入	10,444	0.2	6,450	0.2	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	1.8	1.4	実質収支比率(%)	1.8	1.4		
寄附金	3,115	0.1	-	-	議会費	77,255	1.7	-	77,255	14.7	16.5	公債費負担比率(%)	14.7	16.5		
繰入金	224,019	4.8	-	-	総務費	899,676	19.7	34,473	835,875	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	
繰越金	51,791	1.1	-	-	民生費	1,292,248	28.3	109,491	733,635	連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	
諸地方債	102,362	2.2	2,616	0.1	衛生費	265,926	5.8	7,510	233,593	実質公債費比率(%)	10.3	13.2	実質公債費比率(%)	10.3	13.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	54,760	1.2	-	697	将来負担比率(%)	-	20.8	将来負担比率(%)	-	20.8	
うち臨時財政対策債	221,400	4.7	-	-	農林水産業費	371,716	8.1	252,244	223,326	積立金	760,769	937,857	積立金	760,769	937,857	
歳入合計	4,672,409	100.0	2,961,053	100.0	商工費	75,000	1.6	525	73,738	現在高	46,099	46,099	現在高	46,099	46,099	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	77,255	1.7	-	77,255	地方債現在高	4,090,587	4,182,377	地方債現在高	4,090,587	4,182,377
人件費	712,711	15.6	627,866	617,495	19.4	総務費	899,676	19.7	34,473	835,875	（債務負担行為）	57,699	65,381	（債務負担行為）	57,699	65,381
うち職員給料	405,649	8.9	326,095	-	-	民生費	1,292,248	28.3	109,491	733,635	物件等購入保証・補償その他	235,506	230,565	物件等購入保証・補償その他	235,506	230,565
扶助費	371,506	8.1	123,614	123,607	3.9	衛生費	265,926	5.8	7,510	233,593	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-
公債費	548,865	12.0	540,703	540,703	17.0	労働費	54,760	1.2	-	697	土地開発基金現在高	-	-	土地開発基金現在高	-	-
元金	493,690	10.8	485,528	485,528	15.3	農林水産業費	371,716	8.1	252,244	223,326	徴収率(%)	98.3	93.5	徴収率(%)	98.3	93.5
元利子	55,175	1.2	55,175	55,175	1.7	商工費	75,000	1.6	525	73,738	合計	98.4	93.6	合計	98.4	93.6
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	333,443	7.3	81,787	285,466	市町村民税	98.4	93.6	市町村民税	98.4	93.6
(義務的経費計)	1,633,082	35.8	1,292,183	1,281,805	40.3	消防費	162,902	3.6	3,664	160,760	純固定資産税	97.9	92.4	純固定資産税	97.9	92.4
物件費	793,662	17.4	544,905	329,134	10.3	教育費	381,219	8.4	59,940	360,855	歳入一般財源等	3,681,452	千円	歳入一般財源等	3,681,452	千円
維持補修費	38,621	0.8	36,778	36,670	1.2	災害復旧費	100,331	2.2	-	46,481	国会	547,534	国民健康保険	55,313	国民健康保険	55,313
補助費等	487,514	10.7	455,000	345,714	10.9	公債	548,865	12.0	-	540,703	国民健康保険	55,313	国民健康保険	55,313	国民健康保険	55,313
うち一部事務組合負担金	300,464	6.6	300,464	234,365	7.4	諸支出費	-	-	-	-	国民健康保険	55,313	国民健康保険	55,313	国民健康保険	55,313
繰出金	545,940	12.0	502,283	455,230	14.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	国民健康保険	55,313	国民健康保険	55,313	国民健康保険	55,313
積立金	414,457	9.1	410,699	-	-	歳出合計	4,563,341	100.0	549,634	3,572,384	国民健康保険	55,313	国民健康保険	55,313	国民健康保険	55,313
投資・出資金・貸付金	100	0.0	100	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,448,553	千円	2,448,553	千円	国民健康保険	55,313	国民健康保険	55,313	国民健康保険	55,313
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	76.9%	82.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,681,452	千円	歳入一般財源等	3,681,452	千円	
投資的経費	649,965	14.2	330,436	59,120	1.3	歳入一般財源等	3,681,452	千円	3,681,452	千円	国民健康保険	55,313	国民健康保険	55,313	国民健康保険	55,313
うち人件費	59,120	1.3	59,120	-	-	歳入一般財源等	3,681,452	千円	3,681,452	千円	国民健康保険	55,313	国民健康保険	55,313	国民健康保険	55,313
普通建設事業費	549,634	12.0	283,955	40,757	2.7	歳入一般財源等	3,681,452	千円	3,681,452	千円	国民健康保険	55,313	国民健康保険	55,313	国民健康保険	55,313
うち補助	121,474	2.7	40,757	241,415	9.3	歳入一般財源等	3,681,452	千円	3,681,452	千円	国民健康保険	55,313	国民健康保険	55,313	国民健康保険	55,313
うち単独	423,331	9.3	241,415	46,481	2.2	歳入一般財源等	3,681,452	千円	3,681,452	千円	国民健康保険	55,313	国民健康保険	55,313	国民健康保険	55,313
災害復旧事業費	100,331	2.2	46,481	-	-	歳入一般財源等	3,681,452	千円	3,681,452	千円	国民健康保険	55,313	国民健康保険	55,313	国民健康保険	55,313
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,681,452	千円	3,681,452	千円	国民健康保険	55,313	国民健康保険	55,313	国民健康保険	55,313
歳出合計	4,563,341	100.0	3,572,384	3,681,452	千円	歳入一般財源等	3,681,452	千円	3,681,452	千円	国民健康保険	55,313	国民健康保険	55,313	国民健康保険	55,313

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	指定団体等 の指定状況	都道府県名 団体名		市町村類型	- 2
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区 分	22年国調			17年国調	20		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	583	735	第 2 次	1,646	1,835	第 3 次	2,834	2,723	
地 方 譲 与 税	879,996	23.9	879,996	34.0		11.5	13.9		32.5	34.6		56.0	51.4	
地 方 割 付 金	72,045	2.0	72,045	2.8	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									
利 子 割 付 金	3,088	0.1	3,088	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
配 当 割 付 金	1,733	0.0	1,733	0.1	普 通 税	878,760	99.9	2,024						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	545	0.0	545	0.0	法 定 普 通 税	878,760	99.9	2,024						
地 方 消 費 税 交 付 金	77,690	2.1	77,690	3.0	市 町 村 民 税	376,998	42.8	2,024						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	14,589	1.7	-						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	333,167	37.9	-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,715	0.4	13,715	0.5	法 人 均 等 割	16,848	1.9	-						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	12,394	1.4	2,024						
地 方 特 例 交 付 金	14,757	0.4	14,757	0.6	法 人 税 割	12,394	1.4	2,024						
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当	4,413	0.1	4,413	0.2	固 定 資 産 税	420,539	47.8	-						
特 例 交 付 金	10,344	0.3	10,344	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	416,600	47.3	-						
減 収 補 填 特 例 交 付 金	10,344	0.3	10,344	0.4	軽 自 動 車 税	24,076	2.7	-						
地 方 交 付 税	1,619,369	43.9	1,506,966	58.2	市 町 村 た ば こ 税	57,147	6.5	-						
普 通 交 付 税	1,506,966	40.9	1,506,966	58.2	鉦 産 税	-	-	-						
特 別 交 付 税	112,401	3.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
(一 般 財 源 計)	2,682,938	72.8	2,570,535	99.2	目 的 税	1,236	0.1	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,555	0.0	1,555	0.1	法 定 目 的 税	1,236	0.1	-						
分 担 金 ・ 負 担 金	1,209	0.0	-	-	入 湯 税	1,236	0.1	-						
使 用 料	99,879	2.7	2,386	0.1	事 業 所 税	-	-	-						
手 数	13,672	0.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-						
国 庫 支 出 金	294,457	8.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
都 道 府 県 支 出 金	211,776	5.7	-	-	合 計	879,996	100.0	2,024						
財 産 収 入	11,451	0.3	2,423	0.1	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									
寄 附 金	880	0.0	-	-	議 会 費	79,849	2.2	-	79,849					
繰 入 金	6,206	0.2	-	-	総 務 費	589,086	16.2	99,337	541,381					
繰 越 金	44,120	1.2	-	-	衛 生 費	1,271,389	34.9	5,430	808,734					
諸 地 方	107,607	2.9	13,229	0.5	衛 生 費	212,766	5.8	7,179	180,046					
地 方 債	209,300	5.7	-	-	労 働 費	-	-	-	-					
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	168,478	4.6	32,287	126,525					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	209,300	5.7	-	-	商 工 費	99,355	2.7	18,827	89,986					
歳 入 合 計	3,685,050	100.0	2,590,128	100.0	土 木 費	287,440	7.9	84,433	250,289					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	79,849	2.2	-	79,849				
人 件 費	704,688	19.4	633,590	628,556	22.5	総 務 費	589,086	16.2	99,337	541,381				
う ち 職 員 給 付 金	416,295	11.4	350,333	-	-	衛 生 費	1,271,389	34.9	5,430	808,734				
扶 助 費	448,395	12.3	148,580	139,902	5.0	衛 生 費	212,766	5.8	7,179	180,046				
公 債 費	397,645	10.9	375,991	375,991	13.4	労 働 費	-	-	-	-				
内 元 利 子 金	339,296	9.3	317,642	317,642	11.3	農 林 水 産 業 費	168,478	4.6	32,287	126,525				
内 償 還 金	58,349	1.6	58,349	58,349	2.1	商 工 費	99,355	2.7	18,827	89,986				
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	287,440	7.9	84,433	250,289				
(義 務 的 経 費 計)	1,550,728	42.6	1,158,161	1,144,449	40.9	消 防 費	148,534	4.1	3,584	143,781				
物 件 費	453,486	12.5	298,540	231,292	8.3	教 育 費	374,028	10.3	52,549	353,510				
維 持 補 修 費	27,354	0.8	21,486	21,486	0.8	災 害 復 旧 費	12,246	0.3	-	12,246				
補 助 費 等	532,485	14.6	501,467	332,477	11.9	公 債	397,645	10.9	-	375,991				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	291,463	8.0	290,536	229,172	8.2	諸 支 出 費	-	-	-	-				
繰 出 金	489,293	13.4	455,205	403,596	14.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-				
積 立 金	271,598	7.5	267,330	-	-	歳 出 合 計	3,640,816	100.0	303,626	2,962,338				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	公 合 計	489,293	国会	実 質 収 支	1,683				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	下 水 道	168,274	国民	再 差 引 収 支	1,683				
投 資 的 経 費	315,872	8.7	260,149	2,133,300 千 円	-	上 水 道	-	健 康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,425				
う ち 人 件 費	14,782	0.4	14,782	-	-	工 業 用 水 道	-	保 険	被 保 険 者 数 (人)	2,596				
内 普 通 建 設 事 業 費	303,626	8.3	247,903	76.2 %	76.2 %	交 通	-	状 況	保 險 税 (料) 収 入 額	83				
う ち 補 助	51,799	1.4	20,140	82.4 %	82.4 %	の 繰 上 充 用 金	-	保 險 者	保 險 給 付 費	286				
う ち 単 独	251,827	6.9	227,763	(減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	交 通	-	1 人 当 り	国 庫 支 出 金	95				
災 害 復 旧 事 業 費	12,246	0.3	12,246	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	の 繰 上 充 用 金	-	保 險 者	純 固 定 資 産 税	96.9				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	そ の 他	247,776	業 況	合 計	97.8				
歳 出 合 計	3,640,816	100.0	2,962,338	3,006,572 千 円	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,006,572 千 円	業 況	市 町 村 民 税	98.3				
標準財政収入額														
標準財政需要額														
標準税収入額等														
標準財政規模														
財政力指数														
実質収支比率(%)														
公債費負担比率(%)														
健全化判断比率														
実質赤字比率(%)														
連結実質赤字比率(%)														
実質公債費比率(%)														
将来負担比率(%)														
積立金														
現在高														
特定目的														
地方債現在高														
(債務負担行為)														
物件等購入														
保証・補償														
その他の														
実質的なもの														
収益事業収入														
土地開発基金現在高														
徴収率(%)														
合 計														
市 町 村 民 税														
純 固 定 資 産 税														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政収入額及び標準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	9,205人 9,500人 -3.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2			
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	8,978人 9,061人 -0.9%	区分	22年国調	17年国調	20	4854	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)		面積(km ²)			第1次		189.37	長野県		白馬村				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	724	814	人口密度(人)	49	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
地方譲与税	1,522,695	33.0	1,522,695	46.9	第3次	14.9	15.4	指定団体等の指定状況	収入総額	4,615,423	5,636,424			
地方譲与税	76,944	1.7	76,944	2.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産	歳出総額	4,359,517	5,532,444			
利子割交付金	2,258	0.0	2,258	0.1	区分			旧工特	歳入歳出差引	255,906	103,980			
配当割交付金	1,266	0.0	1,266	0.0	区			低開発	翌年度に繰越すべき財源	11,704	13,502			
株式等譲渡所得割交付金	406	0.0	406	0.0	普通税			旧産炭	実質収支	244,202	90,478			
地方消費税交付金	112,880	2.4	112,880	3.5	法定普通税			山振	単年度収支	153,724	38,317			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税			過疎	積立金	404	130,866			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割			首都	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	14,782	0.3	14,782	0.5	所得割			近畿	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割			中部	実質単年度収支	154,128	169,183			
地方特例交付金	13,255	0.3	13,255	0.4	法人税割			財政健全化等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,017	0.1	5,017	0.2	固定資産税			指数表選定	一般職員	81	256,365	3,165		
減収補填特例交付金	8,238	0.2	8,238	0.3	うち純固定資産税			財源超過	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	1,714,985	37.2	1,488,939	45.9	軽自動車税			一部事務組合加入の状況	うち技能労務員	-	-	-		
普通交付税	1,488,939	32.3	1,488,939	45.9	市町村たばこ税			特別職等	教育公務員	-	-	-		
特別交付税	225,734	4.9	-	-	市町村民税			定数	臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	312	0.0	-	-	法定外普通税			適用開始年月日	合計	81	256,365	3,165		
(一般財源計)	3,459,471	75.0	3,233,425	99.6	目的税			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	市区町村長	1	23.04.01	6,000		
交通安全対策特別交付金	1,553	0.0	1,553	0.0	法定目的税			議員公務災害	副市区町村長	1	23.04.01	5,790		
分担金・負担金	43,449	0.9	-	-	入湯税			非常勤公務災害	教育長	1	23.04.01	5,160		
使用料	107,533	2.3	6,614	0.2	事業所税			退職手当	常備消防	1	23.04.01	2,790		
手数料	5,352	0.1	-	-	都市計画税			事務機共同	小學校	1	23.04.01	2,200		
国庫支出金	301,271	6.5	-	-	水利地益税等			税務事務	中学校	10	23.04.01	1,980		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税			老人福祉	その他	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税			伝染病	合計	81	256,365	3,165		
都道府県支出金	250,051	5.4	-	-	合 計			区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
財産収入	9,865	0.2	5,060	0.2	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額	1,285,958	1,283,432				
寄附金	5,890	0.1	-	-	区分			基準財政需要額	2,774,897	2,748,819				
繰入金	8,644	0.2	-	-	決算額(A)			標準税収入額等	1,661,449	1,657,435				
繰越金	103,980	2.3	-	-	構成比			標準財政規模	3,410,425	3,460,835				
諸地方債	130,508	2.8	174	0.0	(A)のうち			財政力指数	0.47	0.49				
地方債	187,856	4.1	-	-	(A)の			実質収支比率(%)	7.2	2.6				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	普通建設事業費			公債費負担比率(%)	18.8	18.8				
うち臨時財政対策債	71,256	1.5	-	-	充当一般財源等			健全化判断比率	16.7	19.2				
歳入合計	4,615,423	100.0	3,246,826	100.0	歳入一般財源等			将来負担比率(%)	37.2	64.4				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	75,207	1.7	-	75,207	標準財政収入額等	1,661,449	1,657,435
区内	人件費	710,969	16.3	674,660	667,224	20.1	総務費	659,041	15.1	39,337	495,550	標準財政規模	3,410,425	3,460,835
区内	うち職員給料	431,939	9.9	398,130	-	-	衛生費	928,696	21.3	-	554,040	財政力指数	0.47	0.49
区内	扶助費	305,715	7.0	89,187	73,989	2.2	衛生費	382,150	8.8	13,490	338,768	実質収支比率(%)	7.2	2.6
区内	公債費	709,777	16.3	698,973	698,973	21.1	労働費	16,313	0.4	-	-	公債費負担比率(%)	18.8	18.8
区内	元利金	616,817	14.1	606,013	606,013	18.3	農林水産業費	198,425	4.6	26,839	152,618	健全化判断比率	16.7	19.2
区内	元利子	92,960	2.1	92,960	92,960	2.8	農林水産業費	229,192	5.3	20,345	175,710	連結実質赤字比率(%)	-	-
区内	一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	684,237	15.7	147,478	546,800	実質公債費比率(%)	16.7	19.2
区内	(義務的経費計)	1,726,461	39.6	1,462,820	1,440,186	43.4	消防費	170,819	3.9	2,107	163,221	将来負担比率(%)	37.2	64.4
区内	物件費	725,664	16.6	489,781	275,697	8.3	教育費	289,102	6.6	10,901	270,325	積立金	632,492	632,088
区内	維持補修費	282,717	6.5	250,035	20,019	0.6	災害復旧費	16,558	0.4	-	695	財調	334,449	334,181
区内	補助費等	732,460	16.8	653,486	441,194	13.3	公債	709,777	16.3	-	698,973	減価	340,918	342,284
区内	うち一部事務組合負担金	371,295	8.5	369,631	337,664	10.2	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	340,918	342,284
区内	繰出金	588,567	13.5	533,175	461,183	13.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,633,354	6,062,315
区内	積立金	6,593	0.2	1	-	-	歳出合計	4,359,517	100.0	260,497	3,471,907	(債務負担行為額)	8,150	8,150
区内	投資・出資金・貸付金	20,000	0.5	-	-	-	合計	598,444	国会	実質収支	50,859	物件等購入保証・補償その他	33,651	44,833
区内	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	277,000	国民健康保険	再差引収支	50,859	収益事業収入	-	-
区内	投資的経費	277,055	6.4	82,609	2,638,279	81.3%	上水道	9,877	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,884	土地開発基金現在高	141,486	141,469
区内	うち人件費	13,896	0.3	13,896	-	-	工業用水道	-	状況	被保険者数(人)	3,615	徴収率(%)	90.6	64.4
区内	普通建設事業費	260,497	6.0	81,914	-	-	交通	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	83	合計	90.6	64.4
区内	うち補助	101,419	2.3	15,806	-	-	国民健康保険	100,719	被保険者1人当り	国庫支出金	84	市町村民税	96.1	85.1
区内	うち単独	159,078	3.6	66,108	-	-	その他	210,848	被保険者1人当り	保険給付費	211	純固定資産税	87.9	57.9
区内	災害復旧事業費	16,558	0.4	695	-	-	歳入一般財源等	3,727,813	歳入一般財源等	3,727,813	千円	純固定資産税	87.6	55.9
区内	失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	4,359,517	歳入合計	4,359,517	千円	純固定資産税	87.6	55.9
区内	歳出合計	4,359,517	100.0	3,471,907	3,471,907	100.0	歳入合計	4,359,517	歳入合計	4,359,517	千円	純固定資産税	87.6	55.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況					人口		22年国調 17年国調 増減率		3,221人 3,920人 -17.8%		産 業 構 造		都道府県名 団 体 名		市町村類型		- 2									
					住民基本台帳人口		24.3.31 23.3.31 増減率		3,215人 3,291人 -2.3%		区 分		22年国調 17年国調		面積(k㎡) 人口密度(人)		20 4862 長野県 小谷村		地方交付税種地 2-1							
歳入の状況(単位千円・%)					第1次		252 14.5		365 17.6		第2次		322 18.5		425 20.5		第3次		1,169 67.1		1,276 61.6					
区 分					決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況(単位千円・%)		区 分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)							
地方譲与税					577,121	14.4	577,121	24.1	普通税		549,228	95.2	普通税		549,228	95.2	歳入総額		4,012,569	4,432,389						
地方交付金					55,036	1.4	55,036	2.3	法定普通税		549,228	95.2	法定普通税		549,228	95.2	歳出総額		3,925,140	4,319,350						
利子割交付金					694	0.0	694	0.0	市町村民税		103,959	18.0	市町村民税		103,959	18.0	歳入歳出差引		87,429	113,039						
配当割交付金					389	0.0	389	0.0	個人均等割		4,520	0.8	個人均等割		4,520	0.8	翌年度に繰越すべき財源		21,509	33,381						
株式等譲渡所得割交付金					122	0.0	122	0.0	所得割		76,710	13.3	所得割		76,710	13.3	実質収支		65,920	79,658						
地方消費税交付金					40,256	1.0	40,256	1.7	法人均等割		14,086	2.4	法人均等割		14,086	2.4	単年度収支		-13,738	-18,555						
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	法人税割		8,643	1.5	法人税割		8,643	1.5	積立金		177,730	333,653						
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	固定資産税		421,372	73.0	固定資産税		421,372	73.0	繰上償還金		-	-						
自動車取得税交付金					10,533	0.3	10,533	0.4	うち純固定資産税		416,486	72.2	うち純固定資産税		416,486	72.2	積立金取崩し額		-	-						
軽油引取税交付金					-	-	-	-	軽自動車税		8,701	1.5	軽自動車税		8,701	1.5	実質単年度収支		163,992	315,098						
地方特例交付金					5,806	0.1	5,806	0.2	市町村たばこ税		15,196	2.6	市町村たばこ税		15,196	2.6	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
児童手当及び子ども手当特例交付金					1,773	0.0	1,773	0.1	法定外普通税		-	-	法定外普通税		-	-	一般職員		56	153,496	2,741					
減収補填特例交付金					4,033	0.1	4,033	0.2	目的税		27,893	4.8	目的税		27,893	4.8	うち消防職員		-	-	-					
地方交付税					1,947,992	48.5	1,682,246	70.3	法定目的税		27,893	4.8	法定目的税		27,893	4.8	うち技能労務員		5	12,460	2,492					
普通交付税					1,682,246	41.9	1,682,246	70.3	入湯税		27,893	4.8	入湯税		27,893	4.8	教育公務員		-	-	-					
特別交付税					265,744	6.6	-	-	事業所税		-	-	事業所税		-	-	臨時職員		-	-	-					
震災復興特別交付税(一般財源計)					2,637,949	65.7	2,372,203	99.2	都市計画税		-	-	都市計画税		-	-	合計		56	153,496	2,741					
交通安全対策特別交付金					695	0.0	695	0.0	水利地益税等		-	-	水利地益税等		-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金					5,378	0.1	-	-	法定外目的税		-	-	法定外目的税		-	-	議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	23.07.01	5,400		
使用料					77,571	1.9	14,488	0.6	旧法による税		-	-	旧法による税		-	-	非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	23.07.01	5,100		
手数料					7,551	0.2	-	-	合 計		577,121	100.0	合 計		577,121	100.0	退職手当		×	火葬場	教育長	1	23.07.01	4,700		
国庫支出金					488,162	12.2	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)		区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		標準税収入額等		652,686	647,795		
国有提供交付金(特別区財調交付金)					-	-	-	-	議会費		52,177	1.3	議会費		52,177	1.3	標準財政規模		2,476,315	2,570,474	標準財政収入額等		2,476,315	2,570,474		
都道府県支出金					154,238	3.8	-	-	総務費		559,553	14.3	総務費		559,553	14.3	財政力指数		0.24	0.25	標準財政需要額		2,191,334	2,219,154		
財産収入					16,755	0.4	4,415	0.2	民生費		518,462	13.2	民生費		518,462	13.2	実質収支比率(%)		2.7	3.1	基準財政需要額		2,191,334	2,219,154		
寄附金					3,713	0.1	-	-	衛生費		263,548	6.7	衛生費		263,548	6.7	公債費負担比率(%)		26.0	23.9	標準財政規模		2,476,315	2,570,474		
繰入金					55,850	1.4	-	-	労働費		-	-	労働費		-	-	健全化判断比率		-	-	財政力指数		0.24	0.25		
繰越金					113,039	2.8	-	-	農林水産業費		362,280	9.2	農林水産業費		362,280	9.2	連結実質赤字比率(%)		-	-	実質収支比率(%)		2.7	3.1		
諸地方債					374,583	9.3	-	-	商工費		269,754	6.9	商工費		269,754	6.9	実質公債費比率(%)		14.7	15.8	公債費負担比率(%)		26.0	23.9		
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-	土木費		737,115	18.8	土木費		737,115	18.8	将来負担比率(%)		14.9	38.1	公債費負担比率(%)		26.0	23.9		
うち臨時財政対策債					141,383	3.5	-	-	消防費		148,300	3.8	消防費		148,300	3.8	積立金		1,330,090	1,152,360	将来負担比率(%)		14.9	38.1		
歳入合計					4,012,569	100.0	2,391,801	100.0	教育費		211,640	5.4	教育費		211,640	5.4	現在高		63,741	63,648	将来負担比率(%)		14.9	38.1		
性質別歳出の状況(単位千円・%)					区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		地方債現在高		地方債現在高		歳入一般財源等		経常経費充当一般財源等計		2,221,795千円			
人件費					500,184	12.7	454,160	17.8	議会費		52,177	1.3	議会費		52,177	1.3	(債務負担行為額)		-	-	歳入一般財源等		経常経費充当一般財源等計		2,221,795千円	
うち職員給料					247,963	6.3	206,140	-	総務費		559,553	14.3	総務費		559,553	14.3	物件等購入保証・補償その他		-	-	歳入一般財源等		経常経費充当一般財源等計		2,221,795千円	
扶助費					118,306	3.0	33,188	1.3	民生費		518,462	13.2	民生費		518,462	13.2	収益事業収入		-	-	歳入一般財源等		経常経費充当一般財源等計		2,221,795千円	
公債費					775,957	19.8	775,957	30.6	衛生費		263,548	6.7	衛生費		263,548	6.7	土地開発基金現在高		61,285	61,285	歳入一般財源等		経常経費充当一般財源等計		2,221,795千円	
元金					690,190	17.6	690,190	27.2	労働費		-	-	労働費		-	-	徴収率(%)		99	114	歳入一般財源等		経常経費充当一般財源等計		2,221,795千円	
元利子					84,122	2.1	84,122	3.3	農林水産業費		362,280	9.2	農林水産業費		362,280	9.2	市町村民税		97.8	88.8	歳入一般財源等		経常経費充当一般財源等計		2,221,795千円	
一時借入金					1,645	0.0	1,645	0.1	衛生費		263,548	6.7	衛生費		263,548	6.7	純固定資産税		91.5	57.2	歳入一般財源等		経常経費充当一般財源等計		2,221,795千円	
(義務的経費計)					1,394,447	35.5	1,263,305	49.7	労働費		-	-	労働費		-	-	合計		93.4	63.9	歳入一般財源等		経常経費充当一般財源等計		2,221,795千円	
物件費					423,267	10.8	302,664	9.5	農林水産業費		362,280	9.2	農林水産業費		362,280	9.2	歳入一般財源等		92.4	64.4	歳入一般財源等		経常経費充当一般財源等計		2,221,795千円	
維持補修費					322,351	8.2	255,647	8.0	商工費		269,754	6.9	商工費		269,754	6.9	歳入一般財源等		96.6	88.2	歳入一般財源等		経常経費充当一般財源等計		2,221,795千円	
補助費等					475,803	12.1	390,098	12.2	土木費		737,115	18.8	土木費		737,115	18.8	歳入一般財源等		90.4	57.5	歳入一般財源等		経常経費充当一般財源等計		2,221,795千円	
うち一部事務組合負担金					272,129	6.9	263,910	9.3	消防費		148,300	3.8	消防費		148,300	3.8	歳入一般財源等		-	-	歳入一般財源等		経常経費充当一般財源等計		2,221,795千円	
繰出金					254,540	6.5	230,003	8.3	教育費		211,640	5.4	教育費		211,640	5.4	歳入一般財源等		-	-	歳入一般財源等		経常経費充当一般財源等計		2,221,795千円	
積立金					257,783	6.6	241,703	-	災害復旧費		26,354	0.7	災害復旧費		26,354	0.7	歳入一般財源等		-	-	歳入一般財源等		経常経費充当一般財源等計		2,221,795千円	
投資・出資金・貸付金					15,000	0.4	-	-	公債費		775,957	19.8	公債費		775,957	19.8	歳入一般財源等		-	-	歳入一般財源等		経常経費充当一般財源等計		2,221,795千円	
前年度繰上充用金					-	-	-	-	諸支出費		-	-	諸支出費		-	-	歳入一般財源等		-	-	歳入一般財源等		経常経費充当一般財源等計		2,221,795千円	
投資的経費					781,949	19.9	216,380	-	歳出合計		3,925,140	100.0	歳出合計		3,925,140	100.0	歳入一般財源等		-	-	歳入一般財源等		経常経費充当一般財源等計		2,221,795千円	
うち人件費					13,802	0.4	13,802	-	経常収支比率		87.7%	92.9%	経常収支比率		87.7%	92.9%	歳入一般財源等		-	-	歳入一般財源等		経常経費充当一般財源等計		2,221,795千円	
普通建設事業費					755,595	19.3	211,623	-	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-	-	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-	-	歳入一般財源等		-	-	歳入一般財源等		経常経費充当一般財源等計		2,221,795千円	
うち補助					495,477	12.6	62,120	-	経常収支比率		87.7%	92.9%	経常収支比率		87.7%	92.9%	歳入一般財源等		-	-	歳入一般財源等		経常経費充当一般財源等計		2,221,795千円	
うち単独					233,568	6.0	144,332	-	経常収支比率		87.7%	92.9%	経常収支比率		87.7%	92.9%	歳入一般財源等		-	-	歳入一般財源等		経常経費充当一般財源等計		2,221,795千円	
災害復旧事業費					26,354	0.7	4,757	-	経常収支比率		87.7%	92.9%	経常収支比率		87.7%	92.9%	歳入一般財源等		-	-	歳入一般財源等		経常経費充当一般財源等計		2,221,795千円	
失業対策事業費					-	-	-	-	経常収支比率		87.7%	92.9%	経常収支比率		87.7%	92.9%	歳入一般財源等		-	-	歳入一般財源等		経常経費充当一般財源等計		2,221,795千円	
歳出合計					3,925,140	100.0	2,899,800	-	経常収支比率		87.7%	92.9%	経常収支比率		87.7%	92.9%	歳入一般財源等		-	-	歳入一般財源等		経常経費充当一般財源等計		2,221,795千円	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積 (km ²)	53.64	293	都道府県名 20 長野県	団 体 名 5214 坂城町	市町村類型 地方交付税種地	- 1				
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率									22年国調	17年国調		
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
地 方 譲 与 税	2,414,796	39.2	2,414,796	62.1	626	3,425	3,962	普 通 税	2,407,529	99.7	32,968	旧 新 産 産 品	歳 入 総 額	6,165,753	6,222,180			
地 方 利 子 割 交 付 金	71,698	1.2	71,698	1.8	8.2	45.0	46.1	法 定 普 通 税	2,407,529	99.7	32,968	旧 工 特 産 品	歳 出 総 額	6,067,731	6,117,062			
配 当 割 交 付 金	6,270	0.1	6,270	0.2				市 町 村 民 税	886,501	36.7	32,968	低 開 発 産 品	歳 入 歳 出 差 引	98,022	105,118			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,521	0.1	3,521	0.1				個 人 均 等 割	23,343	1.0	-	旧 産 炭 産 品	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	13,039	22,163			
地 方 消 費 税 交 付 金	1,076	0.0	1,076	0.0				所 得 割	608,578	25.2	-	山 振 産 品	実 質 収 支	84,983	82,955			
地 方 消 費 税 交 付 金	170,693	2.8	170,693	4.4				法 人 均 等 割	38,866	1.6	-	過 疎 産 品	単 年 度 収 支	2,028	10,714			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-				法 人 税 割	215,714	8.9	32,968	近 畿 産 品	積 立 金	282,356	299,891			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-				固 定 資 産 税	1,389,415	57.5	-	中 部 産 品	繰 上 償 還 金	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,667	0.2	13,667	0.4				う ち 純 固 定 資 産 税	1,383,635	57.3	-	中 部 産 品	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-				軽 自 動 車 税	38,488	1.6	-	中 部 産 品	実 質 単 年 度 収 支	284,384	310,605			
地 方 特 例 交 付 金	22,603	0.4	22,603	0.6				市 町 村 た ば こ 税	93,125	3.9	-	中 部 産 品	区 分					
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	11,066	0.2	11,066	0.3				鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	112	349,888	3,124			
減 収 補 填 特 例 交 付 金	11,537	0.2	11,537	0.3				特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-			
地 方 交 付 税	1,336,526	21.7	1,174,620	30.2				法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-			
普 通 交 付 税	1,174,620	19.1	1,174,620	30.2				目 的 税	7,267	0.3	-	教 育 公 務 員	-	-	-			
特 別 交 付 税	161,904	2.6	-	-				法 定 目 的 税	7,267	0.3	-	臨 時 職 員	7	16,877	2,411			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2	0.0	-	-				入 湯 税	7,267	0.3	-	員 等 合 計	119	366,765	3,082			
(一 般 財 源 計)	4,040,850	65.5	3,878,944	99.7				事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,945	0.0	1,945	0.0				都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	23.07.01	6,480
分 担 金 ・ 負 担 金	29,831	0.5	-	-				水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	23.05.01	6,700
使 用 料	190,065	3.1	5,367	0.1				法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	教 育 長	1	23.05.01	6,020
手 数	22,437	0.4	-	-				旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	21.04.01	3,230
国 庫 支 出 金	408,782	6.6	-	-				合 計	2,414,796	100.0	32,968	税 務 事 務	×	小 学 校	議 会 副 議 長	1	21.04.01	2,330
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-								老 人 福 祉	×	中 学 校	議 会 議 員	12	21.04.01	2,150
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-								伝 染 病	×	そ の 他				
都 道 府 県 支 出 金	302,967	4.9	-	-								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
財 産 収 入	25,895	0.4	-	-								議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	23.07.01	6,480
寄 附 金	5,473	0.1	-	-								非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	23.05.01	6,700
繰 入 金	40,311	0.7	-	-								退 職 手 当	×	火 葬 場	教 育 長	1	23.05.01	6,020
繰 越 金	53,918	0.9	-	-								事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	21.04.01	3,230
諸 地 方	533,474	8.7	3,879	0.1								税 務 事 務	×	小 学 校	議 会 副 議 長	1	21.04.01	2,330
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-								老 人 福 祉	×	中 学 校	議 会 議 員	12	21.04.01	2,150
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	454,105	7.4	-	-								伝 染 病	×	そ の 他				
歳 入 合 計	6,165,753	100.0	3,890,135	100.0								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
人 件 費	1,052,324	17.3	866,544	855,288	19.7	議 会 費	100,583	1.7	-	100,583	基 準 財 政 収 入 額		1,907,138	2,004,187				
う ち 職 員 給 付 金	654,950	10.8	489,619	-	-	総 務 費	1,052,614	17.3	14,623	912,809	基 準 財 政 需 要 額		3,081,758	3,071,540				
扶 助 費	599,876	9.9	161,424	159,707	3.7	衛 生 費	1,515,198	25.0	2,514	882,133	標 準 税 収 入 額 等		2,444,996	2,587,064				
公 債 費	795,490	13.1	769,065	769,065	17.7	衛 生 費	347,737	5.7	3,142	303,493	標 準 財 政 規 模		4,073,721	4,167,340				
元 利 子 金	679,114	11.2	660,102	660,102	15.2	労 働 費	27,311	0.5	1,546	19,990	財 政 力 指 数		0.67	0.75				
元 利 子 金	116,376	1.9	108,963	108,963	2.5	農 林 水 産 業 費	206,408	3.4	61,025	132,016	実 質 収 支 比 率 (%)		2.1	2.0				
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	503,720	8.3	31,550	130,099	公 債 費 負 担 比 率 (%)		16.8	16.0				
(義 務 的 経 費 計)	2,447,690	40.3	1,797,033	1,784,060	41.1	土 木 費	514,103	8.5	105,852	427,930	健全化判断比率		15.9	16.8				
物 件 費	898,092	14.8	636,206	502,255	11.6	消 防 費	235,217	3.9	29,061	219,561	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-				
維 持 補 修 費	15,329	0.3	14,295	4,953	0.1	教 育 費	767,406	12.6	129,370	578,551	実 質 公 債 費 比 率 (%)		50.6	79.9				
補 助 費 等	781,405	12.9	745,075	662,058	15.2	災 害 復 旧 費	1,944	0.0	-	1,251	將 来 負 担 比 率 (%)		-	-				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	354,026	5.8	354,026	352,559	8.1	公 債	795,490	13.1	-	769,065	積 立 金	財 調	1,978,896	1,646,540				
繰 出 金	567,956	9.4	513,775	513,775	11.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	減 償	659,478	556,339				
積 立 金	611,632	10.1	589,448	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特 定 目 的		1,541,157	1,353,284				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	365,000	6.0	-	-	-	歳 出 合 計	6,067,731	100.0	378,683	4,477,481	地 方 債 現 在 高		7,177,851	7,347,160				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 合 計	567,956	9.2	567,956	567,956	(支 出 予 定 額)	物 件 等 購 入	-	-	2,030			
投 資 的 経 費	380,627	6.3	181,649	3,467,101 千円	79.8 %	下 水 道	276,242	4.6	-	-	保 証 ・ 補 償		-	-				
う ち 人 件 費	16,049	0.3	16,049	-	-	上 水 道	-	-	-	-	そ の 他		186,396	234,210				
普 通 建 設 事 業 費	378,683	6.2	180,398	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	実 質 的 な も の		-	-				
う ち 補 助	113,524	1.9	23,979	-	-	交 通	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入		-	-				
う ち 単 独	239,391	3.9	152,951	-	-	国 民 健 康 保 険	83,444	1.4	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高		173,181	173,087				
災 害 復 旧 事 業 費	1,944	0.0	1,251	-	-	そ の 他	208,270	3.4	-	-	徴 収 率 (%)	合 計	98.5 90.3	98.4 90.4				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,575,503 千円	74.4 %	-	-	市 町 村 民 税		99.0 92.5	98.6 91.9				
歳 出 合 計	6,067,731	100.0	4,477,481	4,575,503 千円	75.3 %						純 固 定 資 産 税		98.1 88.3	98.2 89.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	指定団体等 の指定状況	都道府県名 団体名		市町村類型	- 0
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区 分	22年国調			17年国調	20		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,488	1,592	第 2 次	1,593	1,865	第 3 次	3,106	3,203	
地 方 税	1,084,156	22.2	1,084,156	36.8	第 1 次	24.1	23.9	第 2 次	25.7	27.9	第 3 次	50.2	48.0	
地 方 譲 与 税	58,537	1.2	58,537	2.0	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									
利 子 割 交 付 金	3,784	0.1	3,784	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
配 当 割 交 付 金	2,124	0.0	2,124	0.1	普 通 税	1,068,332	98.5	-						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	666	0.0	666	0.0	法 定 普 通 税	1,068,332	98.5	-						
地 方 消 費 税 交 付 金	94,587	1.9	94,587	3.2	市 町 村 民 税	474,626	43.8	-						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	16,633	1.5	-						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	416,160	38.4	-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,139	0.2	11,139	0.4	法 人 均 等 割	19,647	1.8	-						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	22,186	2.0	-						
地 方 特 例 交 付 金	15,219	0.3	15,219	0.5	法 人 税 割	22,186	2.0	-						
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	6,943	0.1	6,943	0.2	固 定 資 産 税	511,926	47.2	-						
減 収 補 填 特 例 交 付 金	8,276	0.2	8,276	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	511,651	47.2	-						
地 方 交 付 税	1,742,991	35.7	1,616,794	54.9	軽 自 動 車 税	29,174	2.7	-						
普 通 交 付 税	1,616,794	33.1	1,616,794	54.9	市 町 村 た ば こ 税	52,606	4.9	-						
特 別 交 付 税	126,195	2.6	-	-	鉦 産 税	-	-	-						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2	0.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
(一 般 財 源 計)	3,013,203	61.8	2,887,006	98.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,686	0.0	1,686	0.1	目 的 税	15,824	1.5	-						
分 担 金 ・ 負 担 金	9,384	0.2	-	-	法 定 目 的 税	15,824	1.5	-						
使 用 料	145,898	3.0	3,876	0.1	入 湯 税	15,824	1.5	-						
手 数	6,334	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
国 庫 支 出 金	360,998	7.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
都 道 府 県 支 出 金	213,590	4.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
財 産 収 入	10,976	0.2	3,648	0.1	合 計	1,084,156	100.0	-						
寄 附 金	3,380	0.1	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									
繰 入 金	429,795	8.8	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等					
繰 越 金	281,813	5.8	-	-	議 会 費	84,258	1.8	91	84,258					
諸 地 方	189,682	3.9	47,437	1.6	総 務 費	715,929	15.6	47,433	659,584					
地	212,100	4.3	-	-	民 生 費	1,121,910	24.4	1,157	655,243					
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	衛 生 費	253,394	5.5	1,015	235,386					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	150,000	3.1	-	-	労 働 費	33,864	0.7	-	864					
歳 入 合 計	4,878,839	100.0	2,943,653	100.0	農 林 水 産 業 費	214,786	4.7	2,465	176,284					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	84,258	1.8	91	84,258				
人 件 費	686,510	15.0	604,030	593,172	19.2	総 務 費	715,929	15.6	47,433	659,584				
う ち 職 員 給 付 金	412,779	9.0	330,706	-	-	民 生 費	1,121,910	24.4	1,157	655,243				
扶 助 費	497,963	10.9	171,246	169,228	5.5	衛 生 費	253,394	5.5	1,015	235,386				
公 債 費	474,335	10.3	423,581	417,775	13.5	労 働 費	33,864	0.7	-	864				
内 元 利 子 金	405,070	8.8	356,539	356,539	11.5	農 林 水 産 業 費	214,786	4.7	2,465	176,284				
内 償 還 金	69,265	1.5	67,042	61,236	2.0	商 工 費	73,186	1.6	7,646	57,937				
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	662,419	14.4	180,984	587,626				
(義 務 的 経 費 計)	1,658,808	36.1	1,198,857	1,180,175	38.1	消 防 費	185,074	4.0	3,603	178,484				
物 件 費	874,763	19.1	686,263	571,964	18.5	教 育 費	770,051	16.8	315,769	411,280				
維 持 補 修 費	60,394	1.3	55,260	49,825	1.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-				
補 助 費 等	609,993	13.3	585,599	410,605	13.3	公 債	474,335	10.3	-	423,581				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	144,523	3.1	142,761	142,761	4.6	諸 支 出 費	-	-	-	-				
繰 出 金	596,330	13.0	554,697	457,455	14.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-				
積 立 金	195,755	4.3	194,103	-	-	歳 出 合 計	4,589,206	100.0	560,163	3,470,527				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	33,000	0.7	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,670,024	千 円	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	86.3%	90.7%						
投 資 的 経 費	560,163	12.2	195,748	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-						
う ち 人 件 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,760,160	千 円						
内 普 通 建 設 事 業 費	560,163	12.2	195,748	-	-	公 合 計	597,339	国会 実 質 収 支	20,648					
う ち 補 助	40,786	0.9	6,769	-	-	下 水 道	274,200	国民 再 差 引 収 支	11,401					
う ち 単 独	519,377	11.3	188,979	-	-	上 水 道	1,009	健 康 加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,722					
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	保 險 者 数 (人)	3,389					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	交 通	-	被 保 險 者 数 (人)	86					
歳 出 合 計	4,589,206	100.0	3,470,527	-	-	其 他	63,246	保 險 税 (料) 収 入 額	80					
都 道 府 県 名 団 体 名 市 町 村 類 型														
20 5419 地方交付税種地														
長野県 小布施町 2-2														
平成23年度(千円) 平成22年度(千円)														
歳入総額 4,878,839 4,798,085														
歳出総額 4,589,206 4,517,321														
歳入歳出差引 289,633 280,764														
翌年度に繰越すべき財源 48,479 66,730														
実質収支 241,154 214,034														
単年度収支 26,071 -106,772														
積立金 109,802 162,471														
繰上償還金 - -														
積立金取崩し額 131,974 50,000														
実質単年度収支 3,899 5,699														
区 分 平成23年度(千円) 平成22年度(千円)														
一般職員 80 231,760 2,897														
うち消防職員 - - -														
うち技能労務員 1 2,750 2,750														
教育公務員 5 11,610 2,322														
臨時職員 - - -														
合計 85 243,370 2,863														
一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
議員公務災害 × し尿処理 市区町村長 1 19.04.01 7,150														
非常勤公務災害 × ごみ処理 副市区町村長 1 19.04.01 6,060														
退職手当 × 火葬場 教育長 1 19.04.01 5,300														
事務機共同 × 常備消防 × 議会議長 1 19.04.01 2,640														
税務事務 × 小学校 × 議会副議長 1 19.04.01 1,930														
老人福祉 × 中学校 × 議会議員 12 19.04.01 1,720														
伝染病 × その他														
基準財政収入額 967,171 969,651														
基準財政需要額 2,583,965 2,575,419														
標準収入額等 1,227,321 1,230,871														
標準財政規模 3,070,856 3,142,559														
財政力指数 0.38 0.40														
実質収支比率(%) 7.9 6.8														
公債費負担比率(%) 11.3 13.4														
健全化判断比率														
実質赤字比率(%) - -														
連結実質赤字比率(%) - -														
実質公債費比率(%) 10.8 13.4														
将来負担比率(%) 19.6 17.6														
積立金 921,074 943,246														
現在高 135,235 135,129														
特定目的 138,559 350,533														
地方債現在高 3,989,300 4,182,270														
(支出予定額) 物件等購入 保証・補償 182,185 134,517														
その他の実質的なもの - -														
収益事業収入 - -														
土地開発基金現在高 239,816 239,586														
徴収率(%) 98.8 95.0 98.7 94.2														
市町村民税 99.3 97.1 99.2 97.2														
純固定資産税 98.2 92.5 98.1 93.3														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	7,563人 7,654人 -1.2%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	-0
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	7,576人 7,626人 -0.7%	区分	22年国調	17年国調	面積(km ²)	20	5435	
					第1次	812	964	98.50	長野県		高山村
						19.8	21.7	77			地方交付税種地
					第2次	1,318	1,526		指定団体等の指定状況		
					第3次	1,981	1,933		収入総額		平成23年度(千円)
					市町村税の状況(単位千円・%)			歳入歳出総額		平成22年度(千円)	
					区分	収入	構成比	超過課税分	歳入歳出差引		
					普通税	664,074	98.9	-	翌年度に繰越すべき財源		
					法定普通税	664,074	98.9	-	実質収支		
					市町村民税	274,908	40.9	-	単年度収支		
					個人均等割	10,827	1.6	-	積立金		
					所得割	228,996	34.1	-	繰上償還金		
					法人均等割	12,051	1.8	-	積立金取崩し額		
					法人税割	23,034	3.4	-	実質単年度収支		
					固定資産税	340,850	50.7	-			
					うち純固定資産税	339,541	50.6	-			
					軽自動車税	22,818	3.4	-			
					市町村たばこ税	25,498	3.8	-			
					鉱産税	-	-	-			
					特別土地保有税	-	-	-			
					法定外普通税	-	-	-			
					目的税	7,570	1.1	-			
					法定目的税	7,570	1.1	-			
					入湯税	7,570	1.1	-			
					事業所税	-	-	-			
					都市計画税	-	-	-			
					水利地益税等	-	-	-			
					法定外目的税	-	-	-			
					旧法による税	-	-	-			
					合計	671,644	100.0	-			
					区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区	
					議会費	71,699	1.9	-	71,699	平成23年度(千円)	
					総務費	508,956	13.3	52,533	473,984	平成22年度(千円)	
					衛生費	834,633	21.8	10,278	488,346	627,379	648,231
					衛生費	209,527	5.5	1,407	193,670	2,435,602	2,418,049
					労働費	12,836	0.3	-	7,836	2,435,602	2,418,049
					農林水産業費	299,876	7.8	70,699	194,629	786,508	816,985
					商工費	207,115	5.4	65,638	108,330	786,508	816,985
					土木費	563,729	14.8	288,918	326,634	2,782,073	2,842,717
					消防費	166,379	4.4	2,406	159,382	2,782,073	2,842,717
					教育費	340,454	8.9	75,676	280,223	2,782,073	2,842,717
					災害復旧費	-	-	-	-	2,782,073	2,842,717
					公債	605,881	15.9	-	600,570	2,782,073	2,842,717
					諸支出費	-	-	-	-	2,782,073	2,842,717
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	2,782,073	2,842,717
					歳出合計	3,821,085	100.0	567,555	2,905,303	2,782,073	2,842,717
					経常経費充当一般財源等計	477,955		国会	742	439,110	438,738
					2,163,147千円	216,961		国民健康保険	-33,867	81,078	87,224
					経常収支比率	12,443		健康保険の	1,107	1,916,279	1,788,304
					82.3%	8,859		被保険者数(人)	2,117	3,940,751	4,350,278
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-		被保険者1人当り	77	3,940,751	4,350,278
					歳入一般財源等	67,118		保険料(料)収入額	77	54,683	62,116
					3,065,562千円	172,574		国庫支出金	98	59,132	53,823
					区	決算額(A)	構成比	被保険者1人当り <th>243</th> <th>54,683</th> <th>62,116</th>	243	54,683	62,116
					議会費	71,699	1.9	-	71,699	54,683	62,116
					総務費	508,956	13.3	52,533	473,984	59,132	53,823
					衛生費	834,633	21.8	10,278	488,346	-	-
					衛生費	209,527	5.5	1,407	193,670	-	-
					労働費	12,836	0.3	-	7,836	-	-
					農林水産業費	299,876	7.8	70,699	194,629	-	-
					商工費	207,115	5.4	65,638	108,330	-	-
					土木費	563,729	14.8	288,918	326,634	12.7	12.6
					消防費	166,379	4.4	2,406	159,382	-	-
					教育費	340,454	8.9	75,676	280,223	-	-
					災害復旧費	-	-	-	-	-	-
					公債	605,881	15.9	-	600,570	積立金	439,110
					諸支出費	-	-	-	-	減価	81,078
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,916,279
					歳出合計	3,821,085	100.0	567,555	2,905,303	地方債現在高	3,940,751
					経常経費充当一般財源等計	477,955		国会	742	(債務負担行為額)	54,683
					2,163,147千円	216,961		国民健康保険	-33,867	物件等購入	59,132
					経常収支比率	12,443		健康保険の	1,107	保証・補償	-
					82.3%	8,859		被保険者数(人)	2,117	その他の	-
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-		被保険者1人当り	77	実質的なもの	-
					歳入一般財源等	67,118		保険料(料)収入額	77	収益事業収入	-
					3,065,562千円	172,574		国庫支出金	98	土地開発基金現在高	69,858
					区	決算額(A)	構成比	被保険者1人当り	243	徴収率	96.6
					議会費	71,699	1.9	-	71,699	現計	88.9
					総務費	508,956	13.3	52,533	473,984	合計	97.1
					衛生費	834,633	21.8	10,278	488,346	市町村民税	98.8
					衛生費	209,527	5.5	1,407	193,670	純固定資産税	96.2
					労働費	12,836	0.3	-	7,836	94.6	82.5
					農林水産業費	299,876	7.8	70,699	194,629		
					商工費	207,115	5.4	65,638	108,330		
					土木費	563,729	14.8	288,918	326,634		
					消防費	166,379	4.4	2,406	159,382		
					教育費	340,454	8.9	75,676	280,223		
					災害復旧費	-	-	-	-		
					公債	605,881	15.9	-	600,570		
					諸支出費	-	-	-	-		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					歳出合計	3,821,085	100.0	567,555	2,905,303		
					経常経費充当一般財源等計	477,955		国会	742		
					2,163,147千円	216,961		国民健康保険	-33,867		
					経常収支比率	12,443		健康保険の	1,107		
					82.3%	8,859		被保険者数(人)	2,117		
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-		被保険者1人当り	77		
					歳入一般財源等	67,118		保険料(料)収入額	77		
					3,065,562千円	172,574		国庫支出金	98		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	265.93 51	都道府県名 団体名		市町村類型	- 0			
			24.3.31	13,678人	14,704人	-7.0%	区分	22年国調			17年国調	20			5613	長野県	山ノ内町
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,883	2,051	第2次	1,304	1,466	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
地方譲与税	2,016,052	32.3	1,943,961	47.2	第3次	17.4	17.4	旧新産	×	×	収入総額	6,249,386	6,349,733				
地方交付金	63,497	1.0	63,497	1.5				旧工特	×	×	歳出総額	5,955,251	6,030,493				
利子割交付金	3,441	0.1	3,441	0.1				低開発	×	×	歳入歳出差引	294,135	319,240				
配当割交付金	1,930	0.0	1,930	0.0				旧産炭	×	×	翌年度に繰越すべき財源	8,129	29,572				
株式等譲渡所得割交付金	609	0.0	609	0.0				山振	×	×	実質収支	286,006	289,668				
地方消費税交付金	134,661	2.2	134,661	3.3				過疎	×	×	単年度収支	-3,662	93,589				
ゴルフ場利用税交付金	2,098	0.0	2,098	0.1				首都	×	×	積立金	1,234	1,480				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近畿	×	×	繰上償還金	-	190,869				
自動車取得税交付金	12,153	0.2	12,153	0.3				中部	×	×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-				財政健全化等	×	×	実質単年度収支	-2,428	285,938				
地方特例交付金	15,995	0.3	15,995	0.4				指数表選定	×	×							
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,118	0.1	9,118	0.2				財源超過	×	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
減収補填特例交付金	6,877	0.1	6,877	0.2							一般職員	145	451,675	3,115			
地方交付税	2,150,300	34.4	1,833,129	44.6							うち消防職員	-	-	-			
普通交付税	1,833,129	29.3	1,833,129	44.6							うち技能労務員	9	26,460	2,940			
特別交付税	313,714	5.0	-	-							教育公務員	-	-	-			
震災復興特別交付税	3,457	0.1	-	-							臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	4,400,736	70.4	4,011,474	97.5							合計	145	451,675	3,115			
交通安全対策特別交付金	1,125	0.0	1,125	0.0							一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	86,645	1.4	58,251	1.4							議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,590	
使用料	137,605	2.2	8,822	0.2							非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,430	
手数料	8,773	0.1	-	-							退職手当	火葬場	教育長	1	16.04.01	4,760	
国庫支出金	395,150	6.3	-	-							事務機共同	常備消防	議会議長	1	17.04.01	2,540	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							税務事務	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,920
都道府県支出金	291,890	4.7	-	-							老人福祉	中学校	×	議会議員	14	17.04.01	1,730
財産収入	35,043	0.6	31,917	0.8							伝染病	その他	-	-	-	-	
寄附入金	59,289	0.9	-	-													
繰入金	15,566	0.2	-	-													
繰越金	319,240	5.1	-	-													
諸地方債	404,900	6.5	3,004	0.1													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	298,000	4.8	-	-													
歳入合計	6,249,386	100.0	4,114,593	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
人件費	1,315,612	22.1	1,175,321	1,122,493	25.4	議会費	95,129	1.6	-	95,129	基準財政収入額	1,690,770	1,708,385				
うち職員給料	805,899	13.5	675,463	-	-	総務費	868,625	14.6	40,791	727,164	基準財政需要額	3,523,899	3,475,394				
扶助費	498,039	8.4	141,699	96,794	2.2	衛生費	1,631,730	27.4	10,518	1,056,232	標準税収入額等	2,187,473	2,208,556				
公債費	657,836	11.0	657,836	657,836	14.9	衛生費	484,706	8.1	1,393	461,842	標準財政規模	4,354,721	4,409,602				
元利償還金	584,920	9.8	584,920	584,920	13.3	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.50	0.52				
一時借入金	465	0.0	465	465	0.0	農林水産業費	334,388	5.6	106,721	238,618	実質収支比率(%)	6.6	6.6				
(義務的経費計)	2,471,487	41.5	1,974,856	1,877,123	42.5	商工費	368,796	6.2	23,632	334,755	公債費負担比率(%)	12.6	18.0				
物件費	827,831	13.9	645,483	272,359	6.2	土木費	633,342	10.6	102,873	554,392	健全化判断比率	-	-				
維持補修費	237,310	4.0	235,474	233,683	5.3	消防費	439,442	7.4	41,122	408,527	実質赤字比率(%)	-	-				
補助費等	1,034,412	17.4	977,688	686,327	15.6	教育費	434,087	7.3	38,958	403,895	連結実質赤字比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	679,976	11.4	675,970	607,690	13.8	災害復旧費	7,170	0.1	-	7,157	実質公債費比率(%)	16.8	19.7				
繰出金	841,964	14.1	768,281	633,062	14.3	公債費	657,836	11.0	-	657,836	将来負担比率(%)	94.6	108.8				
積立金	164,069	2.8	152,529	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	683,785	682,551				
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	450,269	307,757				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,955,251	100.0	366,008	4,945,547	特定目的	822,818	818,061				
投資的経費	373,178	6.3	191,236	3,702,554千円	-	国会	890,987	-	-	5,803	地方債現在高	5,213,287	5,393,307				
うち人件費	26,225	0.4	26,225	-	-	国民健康保険	300,782	-	-	-26,048	(債務負担行為額)	-	-				
普通建設事業費	366,008	6.1	184,079	83.9%	90.0%	国民健康保険	49,023	-	-	2,584	物件等購入保証・補償その他	60,698	62,772				
うち補助	56,709	1.0	9,598	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	-	5,127	収益事業収入	-	-				
うち単独	307,385	5.2	172,567	歳入一般財源等	-	交通	-	-	-	84	土地開発基金現在高	7,793	7,778				
災害復旧事業費	7,170	0.1	7,157	5,239,682千円	-	国民健康保険	128,773	-	-	91	徴収率(%)	91.6	69.5				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	412,409	-	-	229	合計	91.2	70.3				
歳出合計	5,955,251	100.0	4,945,547	-	-						市町村民税	97.1	91.5				
											純固定資産税	88.7	61.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	99.31	50	都道府県名		団体名		市町村類型		- 0
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区 分	22年国調					17年国調	20	5621	長野県	木島平村	地方交付税種地	
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	659	939	第 2 次	576	663	第 3 次	1,304	1,387						
地 方 譲 与 税	402,121	10.2	402,121	17.5	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)														
地 方 割 付 金	46,481	1.2	46,481	2.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分											
利 子 割 付 金	1,288	0.0	1,288	0.1	普 通 税	395,517	98.4	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況										
配 当 割 付 金	723	0.0	723	0.0	法 定 普 通 税	395,517	98.4	-	旧 新 産 産 ×	収	歳 入 総 額	3,946,320	3,641,287						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	227	0.0	227	0.0	市 町 村 民 税	154,468	38.4	-	旧 工 特 産 ×	支	歳 出 総 額	3,703,923	3,449,096						
地 方 消 費 税 交 付 金	44,844	1.1	44,844	1.9	個 人 均 等 割	7,884	2.0	-	低 開 発 産 ×	状	歳 入 歳 出 差 引	242,397	192,191						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	131,708	32.8	-	旧 産 炭 産 ×	況	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	40,927	33,476						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	11,081	2.8	-	山 振 産 ×	積 立 金	実 質 収 支	201,470	158,715						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,838	0.2	8,838	0.4	法 人 税 割	3,795	0.9	-	過 疎 産 ×	積 立 金 取 崩 し 額	単 年 度 収 支	42,755	11,524						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	205,318	51.1	-	首 都 産 ×	緑 上 償 還 金	積 立 金	1,447	1,721						
地 方 特 例 交 付 金	10,429	0.3	10,429	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	201,700	50.2	-	近 畿 産 ×	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支	44,202	13,245						
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	5,707	0.1	5,707	0.2	軽 自 動 車 税	15,060	3.7	-	中 部 産 ×	区 分	職 員 数 (人)	68	204,272	3,004	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
減 収 補 填 特 例 交 付 金	4,722	0.1	4,722	0.2	市 町 村 た ば こ 税	20,671	5.1	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員	68	204,272	3,004						
地 方 交 付 税	1,997,364	50.6	1,783,444	77.5	鉦 産 税	-	-	-	退 職 手 当	う ち 消 防 職 員	-	-	-						
普 通 交 付 税	1,783,444	45.2	1,783,444	77.5	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	事 務 機 共 同	う ち 技 能 労 務 員	4	12,208	3,052						
特 別 交 付 税	184,929	4.7	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	税 務 事 務	教 育 公 務 員	-	-	-						
震 災 復 興 特 別 交 付 税 (一 般 財 源 計)	2,512,315	63.7	2,298,395	99.8	目 的 税	6,604	1.6	-	老 人 福 祉	臨 時 職 員	-	-	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	707	0.0	707	0.0	法 定 目 的 税	6,604	1.6	-	伝 染 病	合 計	68	204,272	3,004						
分 担 金 ・ 負 担 金	15,353	0.4	-	-	入 湯 税	6,604	1.6	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況										
使 用 料	85,102	2.2	1,165	0.1	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	24,04,01	6,460					
手 数	3,752	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	24,04,01	5,420					
国 庫 支 出 金	187,213	4.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	24,04,01	4,750					
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	24,04,01	2,440					
都 道 府 県 支 出 金	194,255	4.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	24,04,01	1,710					
財 産 収 入 金	8,784	0.2	1,789	0.1	合 計	402,121	100.0	-	老 人 福 祉	中 学 校 ×	議 会 議 員	10	24,04,01	1,485					
寄 附 金	324	0.0	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)														
繰 入 金	2,658	0.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分									
繰 越 金	113,191	2.9	-	-	議 会 費	70,112	1.9	-	70,112	基 準 財 政 収 入 額	409,885	413,859							
諸 地 方 債 権	181,717	4.6	604	0.0	議 務 費	569,832	15.4	29,590	476,314	基 準 財 政 需 要 額	2,192,298	2,265,430							
地 方 債 権	640,949	16.2	-	-	衛 生 費	1,150,881	31.1	453,570	490,785	標 準 税 収 入 額 等	514,478	519,513							
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	衛 生 費	124,987	3.4	-	113,009	標 準 財 政 規 模	2,438,871	2,567,885							
うち 臨 時 財 政 対 策 債	140,949	3.6	-	-	労 働 費	4,466	0.1	-	-	財 政 力 指 数	0.19	0.19							
歳 入 合 計	3,946,320	100.0	2,302,660	100.0	農 林 水 産 業 費	282,000	7.6	30,558	189,807	実 質 収 支 比 率 (%)	8.3	6.2							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	70,112	1.9	-	70,112	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.3	16.3						
人 件 費	675,311	18.2	625,717	593,219	24.3	總 務 費	569,832	15.4	29,590	476,314	健 全 化 判 断 比 率	-	-						
うち 職 員 給 付 金	405,632	11.0	359,844	-	-	衛 生 費	1,150,881	31.1	453,570	490,785	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
扶 助 費	210,070	5.7	59,513	56,129	2.3	農 林 水 産 業 費	282,000	7.6	30,558	189,807	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
公 債 費	344,503	9.3	344,503	344,503	14.1	商 工 費	247,704	6.7	31,748	102,394	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.9	15.9						
元 利 子 金	304,523	8.2	304,523	304,523	12.5	土 木 費	502,496	13.6	47,043	441,457	将 来 負 担 比 率 (%)	37.5	47.8						
元 利 子 金	39,980	1.1	39,980	39,980	1.6	消 防 費	136,479	3.7	1,491	131,059	積 立 金	617,187	536,740						
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	教 育 費	265,296	7.2	9,978	207,025	財 調 減 債 特 定 目 的	51,317	51,300						
(義 務 的 経 費 計)	1,229,884	33.2	1,029,733	993,851	40.7	災 害 復 旧 費	5,167	0.1	-	3,414	現 在 高	1,784,498	1,652,656						
物 件 費	552,965	14.9	390,396	210,359	8.6	公 債	344,503	9.3	-	344,503	地 方 債 現 在 高	2,998,361	2,661,935						
維 持 補 修 費	149,082	4.0	128,152	114,613	4.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	(支 出 予 定 額)	-	4,269						
補 助 費 等	387,356	10.5	309,236	184,829	7.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	73,397	26,625						
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	154,405	4.2	154,184	150,992	6.2	歳 出 合 計	3,703,923	100.0	603,978	2,569,879	収 益 事 業 収 入	-	-						
繰 出 金	522,606	14.1	495,176	431,769	17.7	公 合 計	526,321	国会 実 質 収 支	1,062	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	88,229	88,124						
積 立 金	135,964	3.7	131,244	-	-	公 下 水 道	271,800	国民 健 康 保 險 事 業 況	-23,161	-	徴 収 率 (%)	94.6	81.8	94.5	82.0				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	116,921	3.2	2,462	-	-	観 光 施 設	29,707	再 差 引 収 支	832	-	市 町 村 民 税	98.5	94.1	98.5	94.4				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	上 水 道	3,715	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,553	-	純 固 定 資 産 税	90.7	71.9	90.4	71.3				
投 資 的 経 費	609,145	16.4	83,480	-	-	簡 易 水 道	1,718	被 保 險 者 数 (人)	77	-									
うち 人 件 費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 險	53,671	保 險 税 (料) 収 入 額	93	-									
内 普 通 建 設 事 業 費	603,978	16.3	80,066	79.2 %	84.1 %	そ の 他	165,710	被 保 險 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	218	-									
うち 補 助 費	65,760	1.8	6,887	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-														
うち 単 独 費	533,718	14.4	73,179	歳 入 一 般 財 源 等	2,812,114 千 円														
災害 復 旧 事 業 費	5,167	0.1	3,414	歳 入 一 般 財 源 等	2,812,114 千 円														
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	2,812,114 千 円														
歳 出 合 計	3,703,923	100.0	2,569,879	歳 入 一 般 財 源 等	2,812,114 千 円														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調		3,853人		産 業 構 造		都道府県名	団 体 名		市町村類型	- 2
			17年国調	増減率	4,259人	-9.5%	区 分	22年国調		17年国調	20		
		住民基本台帳人口	24.3.31	3,908人	第1次	321	402	面積(km ²)	長野県	野沢温泉村	地方交付税種地	2-2	
		23.3.31	3,989人	第2次	15.6	17.9	人口密度(人)						
		増減率	-2.0%	第3次	353	411	指定団体等の指定状況	区 分	平成23年度(千円)		平成22年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	17.2	18.3	歳入総額	3,119,314		2,744,029	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	1,383	1,432	66	歳出総額	2,924,421		2,596,106	
地方譲与税	428,194	13.7	428,194	24.5	市町村税の状況(単位千円・%)	67.2	63.7	旧新産×	歳入歳出差引	194,893		147,923	
地方譲与税	42,192	1.4	42,192	2.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	76,010		47,606	
利子割交付金	713	0.0	713	0.0	普通税	407,336	95.1	-	実質収支	118,883		100,317	
配当割交付金	400	0.0	400	0.0	法定普通税	407,336	95.1	-	単年度収支	18,566		-10,782	
株式等譲渡所得割交付金	125	0.0	125	0.0	市町村民税	94,147	22.0	-	積立金	1,600		2,200	
地方消費税交付金	43,295	1.4	43,295	2.5	個人均等割	4,996	1.2	-	繰上償還金	-		-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	78,839	18.4	-	積立金取崩し額	-		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	9,205	2.1	-	実質単年度収支	20,166		-8,582	
自動車取得税交付金	7,993	0.3	7,993	0.5	法人税割	1,107	0.3	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	289,635	67.6	-	一般職員	56	175,840	3,140	
地方特例交付金	6,820	0.2	6,820	0.4	うち純固定資産税	287,867	67.2	-	うち消防職員	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,858	0.1	3,858	0.2	軽自動車税	10,603	2.5	-	うち技能労務員	-	-	-	
減収補填特例交付金	2,962	0.1	2,962	0.2	市町村たばこ税	12,951	3.0	-	教育公務員	-	-	-	
地方交付税	1,487,139	47.7	1,212,047	69.5	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
普通交付税	1,212,047	38.9	1,212,047	69.5	目的税	20,858	4.9	-	合 計	56	175,840	3,140	
特別交付税	190,880	6.1	-	-	法定目的税	20,858	4.9	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
震災復興特別交付税	84,212	2.7	-	-	入湯税	20,858	4.9	-	議員公務災害	し尿処理	1	23.04.01	4,930
(一般財源計)	2,016,871	64.7	1,741,779	99.8	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	24.04.01	4,320
交通安全対策特別交付金	800	0.0	800	0.0	都市計画税	-	-	-	事務機共同	火葬場	1	24.04.01	4,300
分担金・負担金	35,826	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	常備消防	1	23.04.01	1,930
使用料	71,848	2.3	600	0.0	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	小学校	1	23.04.01	1,350
手数料	6,267	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	中学校	6	23.04.01	1,170
国庫支出金	279,651	9.0	-	-	合 計	428,194	100.0	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	180,839	5.8	-	-									
財産収入	12,024	0.4	307	0.0									
寄附入金	9,839	0.3	-	-									
繰入金	16,244	0.5	-	-									
繰越金	96,923	3.1	-	-									
諸収入	35,182	1.1	1,415	0.1									
地方債	357,000	11.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	100,000	3.2	-	-									
歳入合計	3,119,314	100.0	1,744,901	100.0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)		区 分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	32,447	1.1	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額等	1,844,663	1,885,712
人件費	532,825	18.2	492,895	484,899	26.3	総務費	632,839	21.6	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>標準財政規模</td> <td>1,844,663</td> <td>1,885,712</td> </td>	充当一般財源等 <td>標準財政規模</td> <td>1,844,663</td> <td>1,885,712</td>	標準財政規模	1,844,663	1,885,712
うち職員給料	332,998	11.4	295,170	-	-	衛生費	519,441	17.8			財政力指数	0.26	0.27
扶助費	154,973	5.3	57,112	53,154	2.9	衛生費	114,488	3.9			実質収支比率(%)	6.4	5.3
公債費	168,252	5.8	159,905	159,905	8.7	労働費	32,020	1.1			公債費負担比率(%)	7.0	7.6
元金	139,447	4.8	131,828	131,828	7.1	農林水産業費	127,056	4.3			健全化判断比率	7.0	9.6
利子	28,805	1.0	28,077	28,077	1.5	商工費	292,284	10.0			実質赤字比率(%)	-	-
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	376,548	12.9			連結実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	856,050	29.3	709,912	697,958	37.8	消防費	128,009	4.4			実質公債費比率(%)	-	-
物件費	342,792	11.7	232,711	202,440	11.0	教育費	437,423	15.0			将来負担比率(%)	-	-
維持補修費	208,952	7.1	137,167	54,066	2.9	災害復旧費	63,614	2.2			積立金	718,022	665,422
補助費等	381,541	13.0	302,354	197,763	10.7	公債	168,252	5.8			現在高	345,226	344,616
うち一部事務組合負担金	157,056	5.4	154,111	151,585	8.2	諸支出費	-	-			特定目的	1,114,025	821,998
繰出金	254,012	8.7	232,717	211,485	11.5	前年度繰上充用金	-	-			地方債現在高	2,204,274	1,986,721
積立金	306,518	10.5	295,787	-	-	歳出合計	2,924,421	100.0			(債務負担行為)	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	-	-			物件等購入保証・補償	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	95,164				その他	915	4,687
投資的経費	574,556	19.6	192,696	1,363,712千円		上水道	9,476				収益事業収入	-	-
うち人件費	9,675	0.3	9,675			観光施設	541				土地開発基金現在高	50,128	50,098
普通建設事業費	510,942	17.5	160,527			工業用水道	-				徴収率(%)	93.2	64.8
うち補助	261,563	8.9	20,841			国民健康保険	49,418				合 計	93.2	64.8
うち単独	249,379	8.5	139,686			その他	109,430				市町村民税	98.4	93.4
災害復旧事業費	63,614	2.2	32,169								純固定資産税	90.6	56.4
失業対策事業費	-	-	-										
歳出合計	2,924,421	100.0	2,103,344	2,298,237千円									
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。													

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	9,238人 9,927人 -6.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2		
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	9,455人 9,591人 -1.4%	区分	22年国調	17年国調	20	5834				
					第1次	626	883	面積(km ²)		149.27			
						13.5	16.6	人口密度(人)		62			
					第2次	1,259	1,513	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
					第3次	2,740	2,891	旧新産×		歳入総額	6,264,111	6,217,481	
					市町村税の状況(単位千円・%)			旧工特×		歳出総額	6,047,790	5,993,797	
					区分			低開発×		歳入歳出差引	216,321	223,684	
					普通税			旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源	66,852	51,631	
					法定普通税			山振疎		実質収支	149,469	172,053	
					市町村民税			過疎		単年度収支	-22,584	47,916	
					個人均等割			首都		積立金	46,000	1,000	
					所得割			畿中		繰上償還金	-	-	
					法人均等割			財政健全化等		積立金取崩し額	10,000	-	
					法人税割			指数表選定		実質単年度収支	13,416	48,916	
					固定資産税			財源超過		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
					うち純固定資産税			一般職員		107	310,086	2,898	
					軽自動車税			うち消防職員		-	-	-	
					市町村たばこ税			うち技能労務員		2	5,708	2,854	
					鉱産税			教育公務員		-	-	-	
					特別土地保有税			臨時職員		-	-	-	
					法定外普通税			等合		107	310,086	2,898	
					目的税			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
					法定目的税			議員公務災害		し尿処理	1	18.04.01	6,811
					入湯税			非常勤公務災害		ごみ処理	1	24.04.01	5,906
					事業所税			退職手当		火葬場	1	20.04.01	5,453
					都市計画税			事務機共同		常備消防	1	21.04.01	2,780
					水利地益税等			税務事務		小学校	1	21.04.01	2,020
					法定外目的税			老人福祉		中学校	12	21.04.01	1,800
					旧法による税			伝染病		その他			
					合計								
					1,255,824	100.0		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
					歳入合計			議会費		82,503	1,117,528	1,144,124	
					性質別歳出の状況(単位千円・%)			総務費		562,612	3,010,848	2,968,009	
					区分			衛生費		1,138,691	1,427,670	1,466,675	
					決算額(A)			労働費		576,416	1,427,670	1,466,675	
					構成比			農林水産業費		32,735	3,575,431	3,633,592	
					(A)のうち			商工費		14,962	3,575,431	3,633,592	
					普通建設事業費			土木費		27,712	3,575,431	3,633,592	
					(A)の			消防費		37,302	3,575,431	3,633,592	
					充当一般財源等			教育費		1,215,281	3,575,431	3,633,592	
					經常経費充当一般財源等			災害復旧費		5,540	3,575,431	3,633,592	
					經常経費充当一般財源等			公債		442,906	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			諸支出費		-	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			前年度繰上充用金		-	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			歳出合計		6,047,790	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国会		943,865	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		333,400	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		267,837	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		3,307	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		902	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		98,350	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		240,069	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		76	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		72,474	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		1,645	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		2,994	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		76	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		90	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		278	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		76,410	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		72,474	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		1,645	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		2,994	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		76	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		90	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		278	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		76,410	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		72,474	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		1,645	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		2,994	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		76	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		90	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		278	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		76,410	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		72,474	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		1,645	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		2,994	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		76	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		90	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		278	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		76,410	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		72,474	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		1,645	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		2,994	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		76	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		90	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		278	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		76,410	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		72,474	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		1,645	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		2,994	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		76	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		90	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		278	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		76,410	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		72,474	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		1,645	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		2,994	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		76	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		90	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		278	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		76,410	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		72,474	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		1,645	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		2,994	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		76	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		90	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		278	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		76,410	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		72,474	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		1,645	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		2,994	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		76	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		90	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		278	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		76,410	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		72,474	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		1,645	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		2,994	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		76	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		90	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		278	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		76,410	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		72,474	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		1,645	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		2,994	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		76	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		90	3,575,431	3,633,592	
					經常収支比率			国民健康保険		278	3,575,431	3,633,592	

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(k㎡)	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1				
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区分	22年国調							17年国調	20	5885	長野県
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	253	524	第2次	414	513	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
地方譲与税	183,277	5.7	183,277	9.6	第3次	752	792	旧新産	×	×	収入総額	3,220,909	3,755,764					
地方交付金	64,152	2.0	64,152	3.4		53.0	43.3	旧工特	×	×	歳出総額	2,848,992	3,485,089					
利子割交付金	702	0.0	702	0.0				低開発	×	×	歳入歳出差引	371,917	270,675					
配当割交付金	393	0.0	393	0.0				旧産炭	×	×	翌年度に繰越すべき財源	5,166	24,789					
株式等譲渡所得割交付金	124	0.0	124	0.0				山振	×	×	実質収支	366,751	245,886					
地方消費税交付金	25,589	0.8	25,589	1.3				過疎	×	×	単年度収支	120,865	-37,554					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				首都	×	×	積立金	1,470	200,835					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近畿	×	×	繰上償還金	77,394	162,600					
自動車取得税交付金	12,123	0.4	12,123	0.6				中部	×	×	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-				財政健全化等	×	×	実質単年度収支	199,729	325,881					
地方特例交付金	8,091	0.3	8,091	0.4				指数表選定	×	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,267	0.1	3,267	0.2				財源超過	×	×	一般職員	45	136,710	3,038				
減収補填特例交付金	4,824	0.1	4,824	0.3							うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	1,727,763	53.6	1,597,152	84.0							うち技能労務員	3	8,859	2,953				
普通交付税	1,597,152	49.6	1,597,152	84.0							教育公務員	-	-	-				
特別交付税	130,609	4.1	-	-							臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-							合計	45	136,710	3,038				
(一般財源計)	2,022,214	62.8	1,891,603	99.5							一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	524	0.0	524	0.0							議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	4,620
分担金・負担金	1,800	0.1	-	-							非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	4,550
使用料	65,683	2.0	8,350	0.4							退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	22.04.10	4,410
手数料	2,984	0.1	354	0.0							事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	19.10.01	2,530
国庫支出金	303,835	9.4	-	-							税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	19.10.01	1,760
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	19.10.01	1,580
都道府県支出金	187,968	5.8	-	-							伝染病	×	その他					
財産収入	14,083	0.4	-	-														
寄附金	19,706	0.6	-	-														
繰入金	4,381	0.1	-	-														
繰越金	270,675	8.4	-	-														
諸地方債	118,040	3.7	428	0.0														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	102,616	3.2	-	-														
歳入合計	3,220,909	100.0	1,901,259	100.0														
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)						
人件費	423,240	14.9	398,136	391,600	議会費	56,968	2.0	-	56,968	基準財政収入額	252,672	249,185						
うち職員給料	233,525	8.2	217,293	-	総務費	429,250	15.1	3,580	402,223	基準財政需要額	1,849,315	1,991,858						
扶助費	160,513	5.6	47,005	47,005	衛生費	527,259	18.5	48,638	298,221	標準税収入額等	305,263	300,263						
公債費	422,025	14.8	402,388	324,994	衛生費	215,385	7.6	4,471	201,097	標準財政規模	2,005,031	2,185,300						
元利償還金	386,499	13.6	366,862	289,468	労働費	24,483	0.9	13,388	665	財政力指数	0.14	0.14						
元利子	35,526	1.2	35,526	35,526	農林水産業費	138,069	4.8	23,833	116,349	実質収支比率(%)	18.3	11.3						
一時借入金	-	-	-	-	商工費	112,597	4.0	2,972	61,178	公債費負担比率(%)	16.1	21.4						
(義務的経費計)	1,005,778	35.3	847,529	763,599	土木費	440,339	15.5	217,854	276,179	健全化判断比率	-	-						
物件費	410,054	14.4	265,752	253,456	消防費	123,431	4.3	18,822	117,535	連結実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修費	65,726	2.3	49,926	46,422	教育費	196,143	6.9	30,684	182,215	実質公債費比率(%)	15.2	17.7						
補助費等	205,443	7.2	182,181	166,542	災害復旧費	158,504	5.6	-	4,864	将来負担比率(%)	-	4.7						
うち一部事務組合負担金	10,849	0.4	10,849	10,849	公債	422,025	14.8	-	402,388	積立金	607,952	606,482						
繰出金	429,430	15.1	411,306	387,095	諸支出費	4,539	0.2	4,539	4,539	現在高	840,517	639,660						
積立金	205,276	7.2	200,000	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	843,368	844,800						
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	歳出合計	2,848,992	100.0	368,781	2,124,421	地方債現在高	2,452,902	2,630,385						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	429,430				(債務負担行為額)	-	-						
投資的経費	527,285	18.5	167,727	1,617,114	公営事業等への繰出	174,390				物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-						
うち人件費	5,583	0.2	-	-	下水道	109,914				収益事業収入	-	-						
普通建設事業費	368,781	12.9	162,863	80.7%	簡易水道	-				土地開発基金現在高	108,204	108,064						
うち補助	260,512	9.1	78,006	85.1%	工業用水道	-				徴収率(%)	99.4	97.1						
うち単独	108,269	3.8	84,857	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	19,009				合計	99.7	98.6						
災害復旧事業費	158,504	5.6	4,864	歳入一般財源等	その他	126,117				市町村民税	99.7	98.6						
失業対策事業費	-	-	-	2,496,338	歳入合計	2,848,992				純固定資産税	98.9	95.2						
歳出合計	2,848,992	100.0	2,124,421	2,496,338	歳入合計	2,848,992				国庫支出金	99.3	97.1						
					国会					被保険者数(人)	786	79						
					国民健康保険					被保険者1人当り	58	79						
					国民健康保険					保険給付費	262	79						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	75.31 158	都道府県名		団体名		市町村類型		- 0																																																									
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	22年国調	17年国調				20	5907	長野県	飯綱町	地方交付税種地	2-2																																																										
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,717	2,005	第2次	1,549	1,816	第3次	3,478	3,625	指定団体等の指定状況																																																													
地方譲与税	1,086,913	15.1	1,086,913	24.2	旧新産	×	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員等	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																								
地方消費税交付金	95,296	1.3	95,296	2.1	普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計		1,086,913	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議会費	84,219	1.2	-	84,219	標準財政収入額	1,353,862	1,354,515									
地方交付税	3,319,112	46.0	3,117,987	69.3	市町村民税	460,560	42.4	個人均等割	18,575	1.7	所得割	413,968	38.1	法人均等割	15,465	1.4	法人税割	12,552	1.2	固定資産税	539,863	49.7	うち純固定資産税	538,722	49.6	軽自動車税	34,619	3.2	市町村たばこ税	38,777	3.6	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	13,094	1.2	法定目的税	13,094	1.2	入湯税	13,094	1.2	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合計	1,086,913	100.0	議会費	84,219	1.2	-	84,219	標準財政需要額	3,641,160	3,666,243
地方交付税	3,117,987	43.2	3,117,987	69.3	市町村民税	460,560	42.4	個人均等割	18,575	1.7	所得割	413,968	38.1	法人均等割	15,465	1.4	法人税割	12,552	1.2	固定資産税	539,863	49.7	うち純固定資産税	538,722	49.6	軽自動車税	34,619	3.2	市町村たばこ税	38,777	3.6	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	13,094	1.2	法定目的税	13,094	1.2	入湯税	13,094	1.2	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合計	1,086,913	100.0	議会費	84,219	1.2	-	84,219	標準税収入額等	1,353,862	1,354,515
特別交付税	198,222	2.7	-	-	市町村民税	460,560	42.4	個人均等割	18,575	1.7	所得割	413,968	38.1	法人均等割	15,465	1.4	法人税割	12,552	1.2	固定資産税	539,863	49.7	うち純固定資産税	538,722	49.6	軽自動車税	34,619	3.2	市町村たばこ税	38,777	3.6	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	13,094	1.2	法定目的税	13,094	1.2	入湯税	13,094	1.2	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合計	1,086,913	100.0	議会費	84,219	1.2	-	84,219	標準財政規模	4,778,494	4,915,727
歳入合計	7,220,121	100.0	4,497,573	100.0	市町村民税	460,560	42.4	個人均等割	18,575	1.7	所得割	413,968	38.1	法人均等割	15,465	1.4	法人税割	12,552	1.2	固定資産税	539,863	49.7	うち純固定資産税	538,722	49.6	軽自動車税	34,619	3.2	市町村たばこ税	38,777	3.6	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	13,094	1.2	法定目的税	13,094	1.2	入湯税	13,094	1.2	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合計	1,086,913	100.0	議会費	84,219	1.2	-	84,219	財政力指数	0.31	0.32
歳入合計	7,220,121	100.0	4,497,573	100.0	市町村民税	460,560	42.4	個人均等割	18,575	1.7	所得割	413,968	38.1	法人均等割	15,465	1.4	法人税割	12,552	1.2	固定資産税	539,863	49.7	うち純固定資産税	538,722	49.6	軽自動車税	34,619	3.2	市町村たばこ税	38,777	3.6	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	13,094	1.2	法定目的税	13,094	1.2	入湯税	13,094	1.2	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合計	1,086,913	100.0	議会費	84,219	1.2	-	84,219	実質収支比率(%)	7.8	8.3
歳入合計	7,220,121	100.0	4,497,573	100.0	市町村民税	460,560	42.4	個人均等割	18,575	1.7	所得割	413,968	38.1	法人均等割	15,465	1.4	法人税割	12,552	1.2	固定資産税	539,863	49.7	うち純固定資産税	538,722	49.6	軽自動車税	34,619	3.2	市町村たばこ税	38,777	3.6	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	13,094	1.2	法定目的税	13,094	1.2	入湯税	13,094	1.2	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合計	1,086,913	100.0	議会費	84,219	1.2	-	84,219	公債費負担比率(%)	10.6	10.3
歳入合計	7,220,121	100.0	4,497,573	100.0	市町村民税	460,560	42.4	個人均等割	18,575	1.7	所得割	413,968	38.1	法人均等割	15,465	1.4	法人税割	12,552	1.2	固定資産税	539,863	49.7	うち純固定資産税	538,722	49.6	軽自動車税	34,619	3.2	市町村たばこ税	38,777	3.6	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	13,094	1.2	法定目的税	13,094	1.2	入湯税	13,094	1.2	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合計	1,086,913	100.0	議会費	84,219	1.2	-	84,219	健全化判断比率	-	-
歳入合計	7,220,121	100.0	4,497,573	100.0	市町村民税	460,560	42.4	個人均等割	18,575	1.7	所得割	413,968	38.1	法人均等割	15,465	1.4	法人税割	12,552	1.2	固定資産税	539,863	49.7	うち純固定資産税	538,722	49.6	軽自動車税	34,619	3.2	市町村たばこ税	38,777	3.6	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	13,094	1.2	法定目的税	13,094	1.2	入湯税	13,094	1.2	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合計	1,086,913	100.0	議会費	84,219	1.2	-	84,219	将来負担比率(%)	84.7	98.9
歳入合計	7,220,121	100.0	4,497,573	100.0	市町村民税	460,560	42.4	個人均等割	18,575	1.7	所得割	413,968	38.1	法人均等割	15,465	1.4	法人税割	12,552	1.2	固定資産税	539,863	49.7	うち純固定資産税	538,722	49.6	軽自動車税	34,619	3.2	市町村たばこ税	38,777	3.6	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	13,094	1.2	法定目的税	13,094	1.2	入湯税	13,094	1.2	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合計	1,086,913	100.0	議会費	84,219	1.2	-	84,219	積立金	1,558,856	1,348,856
歳入合計	7,220,121	100.0	4,497,573	100.0	市町村民税	460,560	42.4	個人均等割	18,575	1.7	所得割	413,968	38.1	法人均等割	15,465	1.4	法人税割	12,552	1.2	固定資産税	539,863	49.7	うち純固定資産税	538,722	49.6	軽自動車税	34,619	3.2	市町村たばこ税	38,777	3.6	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	13,094	1.2	法定目的税	13,094	1.2	入湯税	13,094	1.2	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合計	1,086,913	100.0	議会費	84,219	1.2	-	84,219	現在高	436,868	236,868
歳入合計	7,220,121	100.0	4,497,573	100.0	市町村民税	460,560	42.4	個人均等割	18,575	1.7	所得割	413,968	38.1	法人均等割	15,465	1.4	法人税割	12,552	1.2	固定資産税	539,863	49.7	うち純固定資産税	538,722	49.6	軽自動車税	34,619	3.2	市町村たばこ税	38,777	3.6	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	13,094	1.2	法定目的税	13,094	1.2	入湯税	13,094	1.2	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合計	1,086,913	100.0	議会費	84,219	1.2	-	84,219	地方債現在高	6,478,309	6,060,228
歳入合計	7,220,121	100.0	4,497,573	100.0	市町村民税	460,560	42.4	個人均等割	18,575	1.7	所得割	413,968	38.1	法人均等割	15,465	1.4	法人税割	12,552	1.2	固定資産税	539,863	49.7	うち純固定資産税	538,722	49.6	軽自動車税	34,619	3.2	市町村たばこ税	38,777	3.6	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	13,094	1.2	法定目的税	13,094	1.2	入湯税	13,094	1.2	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合計	1,086,913	100.0	議会費	84,219	1.2	-	84,219	（債務負担行為）	502,253	785,282
歳入合計	7,220,121	100.0	4,497,573	100.0	市町村民税	460,560	42.4	個人均等割	18,575	1.7	所得割	413,968	38.1	法人均等割	15,465	1.4	法人税割	12,552	1.2	固定資産税	539,863	49.7	うち純固定資産税	538,722	49.6	軽自動車税	34,619	3.2	市町村たばこ税	38,777	3.6	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	13,094	1.2	法定目的税	13,094	1.2	入湯税	13,094	1.2	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合計	1,086,913	100.0	議会費	84,219	1.2	-	84,219	徴収率(%)	98.5	92.7
歳入合計	7,220,121	100.0	4,497,573	100.0	市町村民税	460,560	42.4	個人均等割	18,575	1.7	所得割	413,968	38.1	法人均等割	15,465	1.4	法人税割	12,552	1.2	固定資産税	539,863	49.7	うち純固定資産税	538,722	49.6	軽自動車税	34,619	3.2	市町村たばこ税	38,777	3.6	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	13,094	1.2	法定目的税	13,094	1.2	入湯税	13,094	1.2	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合計	1,086,913	100.0	議会費	84,219	1.2	-	84,219	（支出予定額）	289,752	360,239
歳入合計	7,220,121	100.0	4,497,573	100.0	市町村民税	460,560	42.4	個人均等割	18,575	1.7	所得割	413,968	38.1	法人均等割	15,465	1.4	法人税割	12,552	1.2	固定資産税	539,863	49.7	うち純固定資産税	538,722	49.6	軽自動車税	34,619	3.2	市町村たばこ税	38,777	3.6	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	13,094	1.2	法定目的税	13,094	1.2	入湯税	13,094	1.2	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合計	1,086,913	100.0	議会費	84,219	1.2	-	84,219	（支出予定額）	289,752	360,239

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積 (km ²)	人口密度 (人)	271.518	都道府県名 20 長野県	団 体 名 6024 栄村	市町村類型 地方交付税種地	- 0
			22年国調	17年国調	22年国調	17年国調								
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	389	545							
地 方 税	172,229	2.7	172,229	9.3	第 2 次	192	278							
地 方 譲 与 税	70,299	1.1	70,299	3.8	第 3 次	540	600							
利 子 割 交 付 金	459	0.0	459	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)									
配 当 割 交 付 金	257	0.0	257	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	81	0.0	81	0.0	普 通 税	168,957	98.1	-						
地 方 消 費 税 交 付 金	22,106	0.3	22,106	1.2	法 定 普 通 税	168,957	98.1	-						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	55,476	32.2	-						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	2,360	1.4	-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,290	0.2	13,290	0.7	所 得 割	42,786	24.8	-						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	4,664	2.7	-						
地 方 特 例 交 付 金	8,214	0.1	8,214	0.4	法 人 税 割	5,666	3.3	-						
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当	3,373	0.1	3,373	0.2	固 定 資 産 税	97,362	56.5	-						
特 例 交 付 金	4,841	0.1	4,841	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	94,118	54.6	-						
減 収 補 填 特 例 交 付 金	4,841	0.1	4,841	0.3	軽 自 動 車 税	5,963	3.5	-						
地 方 交 付 税	2,490,036	39.0	1,547,076	84.0	市 町 村 た ば こ 税	10,156	5.9	-						
普 通 交 付 税	1,547,076	24.2	1,547,076	84.0	鉦 産 税	-	-	-						
特 別 交 付 税	360,098	5.6	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	582,862	9.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
(一 般 財 源 計)	2,776,971	43.5	1,834,011	99.6	目 的 税	3,272	1.9	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	681	0.0	681	0.0	法 定 目 的 税	3,272	1.9	-						
分 担 金 ・ 負 担 金	4,084	0.1	-	-	入 湯 税	3,272	1.9	-						
使 用 料	33,721	0.5	2,985	0.2	事 業 所 税	-	-	-						
手 数	1,860	0.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-						
国 庫 支 出 金	1,561,528	24.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
都 道 府 県 支 出 金	659,338	10.3	-	-	合 計	172,229	100.0	-						
財 産 収 入 金	7,169	0.1	4,560	0.2	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)									
寄 附 金	121,276	1.9	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等					
繰 入 金	610,084	9.5	-	-	議 会 費	53,126	0.9	-	53,126					
繰 越 金	141,541	2.2	-	-	総 務 費	404,426	7.2	8,625	355,280					
諸 地 方 債 収 入 債	320,722	5.0	-	-	衛 生 費	1,308,136	23.2	71,705	423,887					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	309,476	5.5	400	304,658					
うち臨時財政対策債	105,722	1.7	-	-	労 働 費	64,082	1.1	-	404					
歳 入 合 計	6,390,858	100.0	1,842,291	100.0	農 林 水 産 業 費	328,775	5.8	37,787	177,085					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					商 工 費	293,086	5.2	138,653	203,185					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	土 木 費	314,220	5.6	77,013	237,683				
人 件 費	580,311	10.3	555,756	534,948	27.5	消 防 費	109,961	1.9	5,844	88,290				
うち職員給与	347,889	6.2	336,983	-	-	教 育 費	311,804	5.5	133,980	152,916				
扶 助 費	119,661	2.1	32,925	28,896	1.5	災 害 復 旧 費	1,796,608	31.9	-	771,361				
公 債 費	346,294	6.1	346,294	346,294	17.8	公 債	346,294	6.1	-	346,294				
元 利 子 金	317,438	5.6	317,438	317,438	16.3	諸 支 出 費	-	-	-	-				
元 利 子 金	28,555	0.5	28,555	28,555	1.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-				
一 時 借 入 金 利 子	301	0.0	301	301	0.0	歳 出 合 計	5,639,994	100.0	474,007	3,114,169				
(義 務 的 経 費 計)	1,046,266	18.6	934,975	910,138	46.7	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	439,472			64,897				
物 件 費	1,216,929	21.6	365,099	196,547	10.1	1,500,678 千 円	117,674			64,897				
維 持 補 修 費	154,261	2.7	139,816	97,365	5.0	経 常 収 支 比 率	101,245			409				
補 助 費 等	394,652	7.0	221,516	160,205	8.2	77.0 %	49,616			700				
うち一部事務組合負担金	108,202	1.9	108,202	108,154	5.6	81.5 %	25,000			61				
繰 出 金	439,472	7.8	420,855	136,423	7.0	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)	40,666			157				
積 立 金	110,399	2.0	100,543	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	105,271			232				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	7,400	0.1	-	-	-	3,865,033 千 円								
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 合 計	439,472							
投 資 的 経 費	2,270,615	40.3	931,365	1,500,678 千 円		簡 易 水 道	117,674							
うち人件費	7,253	0.1	7,253	-	-	下 水 道	101,245							
内 普 通 建 設 事 業 費	474,007	8.4	160,004	-	-	観 光 施 設	49,616							
うち補助	253,911	4.5	30,382	-	-	介 護 サ ー ビ ス	25,000							
うち単独	208,012	3.7	117,538	-	-	国 民 健 康 保 険	40,666							
内 災 害 復 旧 事 業 費	1,796,608	31.9	771,361	-	-	そ の 他	105,271							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率								
歳 出 合 計	5,639,994	100.0	3,114,169	3,865,033 千 円		77.0 %								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。